

TAIWANT
TAIWANT
TAIWANT

2012

台灣の経済
DATA BOOK

TAIWANT
TAIWANT
TAIWANT

2012

台灣の経済
DATA BOOK

公益財団法人
交流協会
Interchange Association, Japan(IAJ)

1. 概況	1
2. 政治体制	2
(1) 政党	2
①主要政党の概要	2
②全国公職選挙における各党得票率	2
(2) 当局機構図	3
(3) 五院の長、閣僚等名簿	4
(4) 五院の長、閣僚、政党幹部等の略歴	5
3. 国内経済	8
(1) 国内総生産の推移と構成	8
①実質国内総生産額	8
②需要項目別成長率	8
(2) 財政・金融	9
①一般政府支出総額及び財政収支	9
②一般政府支出総額の機関別シェア	9
③一般政府支出の構成比	9
④一般政府歳入の構成比	9
⑤直接税と間接税の比較	9
⑥一般政府債務残高	9
⑦中央政府総予算の推移	10
⑧主要租税	11
⑨税収の推移	12
⑩金融機関の種類	12
⑪株式市場の動向（年別推移・月別推移）	13
⑫債券市場の動向	13
⑬金融動向	13
⑭公定歩合の推移	14
⑮預金準備率の推移	15
⑯送金限度額の変遷	15
⑰為替レート動向	16
⑱オフショア市場（OBU）	16
(3) 労働力・賃金	16
①労働資源	16
②雇用者数	17
③月平均労働時間	17
④月平均賃金	17
⑤基本賃金の推移と公務員、製造業の給与引上率	18
⑥労工保険給付等級表	18
⑦工会（労働組合）の概要	18
(4) 消費・物価	19
①物価動向	19
②消費者物価指数の推移	19
③卸売物価指数の推移	20

(5) 産業	20
①産業構造	20
(6) 農業	21
①農業生産指数	21
②主要農産物の生産量	21
③主要農産物の輸出入量	22
④主要畜産物の生産量	22
⑤主要畜産物の輸出入量	22
⑥漁業生産量	23
⑦水產品の輸出入量	23
⑧林産物の生産量	23
⑨林産物の輸出入量	23
⑩日本農產品の輸入額の推移	23
(7) 工業	24
①工業生産指数	24
②製造業生産指数	24
③主要工業製品の生産量	24
④IT ハードウェア産業の生産高と伸び率	25
⑤主要情報ハードウェアの生産高・生産量	25
⑥自動車産業の生産高	25
⑦国内自動車販売統計	26
⑧オートバイ国内外販売台数	26
(8) 商業	26
①国民所得と民間消費・商業生産額の比較	26
②商業動態	27
③商業売上高	27
④総合商品小売業の売上高	27
⑤台湾地区の主な百貨店売上高と店舗数	28
⑥台湾地区の主なコンビニエンスストア売上高と店舗数	28
⑦台湾地区の主なショッピングモール	29
⑧台湾地区の主な量販店の店舗数	30
⑨台湾地区の主なスーパー・マーケットの店舗数	30
⑩台湾地区の系列店レストラン	31
⑪台湾地区の主な家具、家庭用品、雑貨店	32
⑫台湾地区の主な家電量販店	33
⑬台湾地区の主な薬局	33
(9) エネルギー	34
①供給	34
②国内消費	34
③発電装置容量	34
④電力発電量	34
(10) 運輸・通信	35
①交通図	35
②台湾の物流状況	35

③輸出加工区・自由貿易港区	36
1) 輸出加工区分別、業種別の企業数と投資額	36
2) 輸出加工区事業設立状況	37
3) 輸出加工区企業登録数及び資本額の推移	38
4) 県・市別工業区、加工区、園区等面積	39
5) 工業区業種別事業所数の推移	40
6) 台湾地区工業区製造業の業種別事業所数、面積、従業員数、資本額	41
④国際港の輸出入貨物量	42
⑤世界の国際港上位 10 港	43
⑥台湾地区本島空港別旅客数	43
⑦台湾地区外島空港別旅客数	44
⑧台湾地区主要空港別貨物量	44
⑨台湾地区主要空港別離着陸数	44
⑩鉄道、道路、航空旅客数、収入の概況	45
⑪通信市場概況	46
⑫携帯電話の企業別加入者数	46
⑬一般家庭ブロードバンド加入者数	47
(11) 建設	48
①建築業の売上高	48
②建設用途別確認床面積	48
③建設用途別使用床面積	48
④建設用途別建築費	48
(12) 企業別概況	49
①企業売上高ランクイング上位 30 位	49
②民間製造業売上高ランクイング上位 30 位	50
③外資系企業売上高ランクイング上位 30 位	51
④企業輸出高ランクイング上位 30 位	52
4. 対外経済	53
(1) 貿易	53
①輸出入額の推移	53
②主要国・地域別貿易	54
③主要商品別輸出	55
④主要商品別輸入	56
⑤輸出上位 20 力国	57
⑥輸入上位 20 力国	57
(2) 投資	58
①華僑・外国人投資ネガティリスト	58
②一般の会社設立（工場設立を含む）フローチャート	60
③海外からの投資受け入れ	61
④海外からの投資受け入れ（業種別）	61
⑤対外投資	62
⑥業種別対外投資	62

(3) 両岸経済	63
①对中国大陸貿易動向	63
②对中国大陸主要輸出品目	63
③中国大陸からの主要輸入品目	63
④对中国大陸地域別投資の推移	64
⑤对中国大陸業種別投資の推移	65
(4) 国際収支	66
①外貨準備高	66
②国際収支の推移	66
5. 日台関係	67
(1) 貿易	67
①台湾から見た対日輸出入額及び台湾の輸出入に占めるシェア	67
②日本の通関統計による日台貿易収支の推移	67
③日本の貿易相手国・地域上位 30 力国	68
④日本の対台湾品目別輸出	69
⑤日本の対台湾品目別輸入	70
⑥日本から台湾への輸出品目（上位 100 品目）	71
⑦台湾から日本への輸入品目（上位 100 品目）	73
(2) 投資	75
①日本の業種別対台湾投資状況（認可ベース）	75
②台湾の業種別対日本投資状況（認可ベース）	75
6. 対外関係	76
(1) 日台関係	76
①財団法人交流協会と亞東関係協会との間の取決め等	76
②最近の日台関係	76
(2) 二国間協定等	77
①台湾と各国との投資保護協定一覧	77
1) 自由貿易協定（FTA）	78
②台湾と各国との投資促進協定一覧	79
③台湾と各国との二重課税防止協定一覧	80
④基準認証に関する二国間協力状況	81
⑤各国との知的財産権に関する協定、覚書、取決め、交換公文、公告に関する締結状況	82
⑥二国間科学技術協力（各国協力の現状と相手機関）	85
(3) 米台関係	89
(4) 両岸交流	90
(5) WTO	91
7. 國際比較	92
(1) 世界貿易概況	92
(2) 国内総生産・1人当たり GDP	93

8. その他	94
(1) 地勢と主要都市	94
(2) 主要都市の気象概況	94
(3) 人口	95
①総人口（性別）、世帯数、人口密度等の社会指標	95
②主要県・市別人口及び人口密度	96
(4) 社会指標	97
①出生率、死亡率、平均寿命等	97
②結婚、離婚率等	97
(5) 生活水準	98
①可処分所得格差状況	98
②一世帯当たりの年間所得と支出	99
③家庭消費支出内訳	99
④家庭設備普及率及び住宅状況	100
(6) 生活環境	100
①環境汚染	100
②刑事事件全般	101
③交通事故、火災発生件数	101
④自然災害	101
⑤台湾の犯罪、交通事故、火災発生率	101
(7) 教育状況	102
(8) 観光	103
①外国人・華僑訪台者数（上位10カ国）	103
②訪台者数	103
③台湾人渡航者数	104
巻末	105
(1) 年表	105
(2) 在日台湾関連機関	111
(3) 台湾の主要経済団体・研究機関	112
(4) 在台湾の海外系主要経済団体	113
(5) アジア主要国・地域における台湾系経済団体の連合会	113
(6) 在中国大陸地方省別台湾系経済団体	114
(7) 台湾当局機関URL	114
●国際関係	116
●日本との関係	117

1. 概況

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012.1 ~ 6
1. 面積 (日本の約 1/10)	—	—	—	—	—	—	—	36,192.8155平方km
2. 人口 (万人)	2,277.0	2,287.7	2,295.8	2,303.7	2,312.0	2,316.2	2,322.5	2,326.2
○台北市	261.6	263.2	262.9	262.3	260.7	261.9	265.1	266.3
○高雄市	151.1	151.5	152.1	152.6	152.8	153.0	277.4	277.6
○台中市	103.3	104.4	105.6	106.6	106.7	108.2	264.8	267.4
○台南市	75.7	76.0	76.5	76.8	77.1	77.2	187.7	187.9
3. 国内総生産 (GDP) (億ドル)	3,559.6	3,663.6	3,847.7	3,912.8	3,879.5	4,492.4	5,017.8	2,408.5
対前年比 (%) (実質台湾元ベース)	4.16	4.80	5.70	0.06	▲1.91	10.88	4.03	5.80
4. 一人当たり GDP (ドル)	15,714	16,111	16,855	17,087	16,423	18,588	20,608	7,830
5. 製造業従業員平均給与(賞与、残業含む、月額換算) (元)	41,858	42,393	43,169	43,105	39,152	42,869	43,946	39,732
6. 就業者構造	994.2	1,011.1	1,029.4	1,040.3	1,027.9	1,107.0	1,120.0	11,331.0
○就業人口 (農業等:万人)	59.0	55.4	54.3	53.5	54.3	55.0	54.2	54.3
就業者構造比 (%)	5.9	5.5	5.3	5.1	5.3	5.3	5.1	5.0
○就業人口 (工業:万人)	361.9	370.0	378.8	383.2	368.4	376.9	389.2	393.2
就業者構造比 (%)	36.4	36.6	36.8	36.8	35.8	35.9	36.3	36.2
○就業人口 (サービス:万人)	573.3	585.7	596.2	603.6	605.1	617.4	622.5	637.9
就業者構造比 (%)	57.7	57.9	57.9	58.0	58.9	58.8	58.6	58.8
7. 失業率 (各年末:%)	4.13	3.91	3.91	4.14	5.85	5.21	4.39	4.21
8. 貿易								
○全世界 輸出 (億ドル)	1,984.3	2,240.2	2,466.8	2,556.3	2,036.7	2,746.0	3,082.6	1,468.0
〃〃 (対前年比 %)	8.8	12.9	10.1	3.6	▲20.3	34.8	12.3	▲4.7
〃 輸入 (億ドル)	1,826.1	2,027.0	2,192.5	2,404.5	1,743.7	2,512.4	2,814.4	1,356.1
〃〃 (対前年比 %)	8.2	11.0	8.2	9.7	▲27.5	44.1	12.0	▲5.8
○米国 輸出 (億ドル)	291.1	323.6	320.8	307.9	235.5	314.7	363.6	160.8
〃〃 (対前年比 %)	1.3	11.2	▲0.9	▲4.0	▲23.5	33.6	15.5	▲11.0
〃 輸入 (億ドル)	211.7	226.6	265.1	263.3	181.5	253.8	257.6	118.7
〃〃 (対前年比 %)	▲2.8	7.0	17.0	▲0.7	▲31.1	39.8	1.5	▲13.2
○日本 輸出 (億ドル)	151.1	163.0	159.3	175.6	145.0	180.1	182.3	87.5
〃〃 (対前年比 %)	9.4	7.9	▲2.3	10.2	▲17.4	24.2	1.2	▲3.5
〃 輸入 (億ドル)	460.5	462.8	459.4	465.1	362.2	519.2	522.0	237.4
〃〃 (対前年比 %)	5.3	0.5	▲0.7	1.2	▲22.1	43.3	0.5	▲12.1
○欧洲 輸出 (億ドル)	236.3	261.1	286.3	299.5	225.8	293.7	312.0	147.8
〃〃 (対前年比 %)	▲0.8	10.5	9.7	4.6	▲24.6	30.1	6.2	▲7.1
〃 輸入 (億ドル)	219.0	214.5	235.7	244.5	194.6	260.0	295.9	140.2
〃〃 (対前年比 %)	3.0	▲2.1	9.9	3.7	▲20.4	33.6	13.8	▲8.7
○ASEAN6 輸出 (億ドル)	269.3	306.5	357.8	383.9	301.5	413.6	507.4	269.1
〃〃 (対前年比 %)	13.8	13.8	16.7	7.3	▲21.5	37.2	22.7	6.2
〃 輸入 (億ドル)	211.0	233.0	236.9	255.8	197.6	287.8	326.4	156.4
〃〃 (対前年比 %)	3.8	10.4	1.7	8.0	▲22.8	45.6	13.4	▲3.3
○中国大陆 輸出 (億ドル)	436.4	518.1	624.2	668.8	542.5	769.4	839.6	391.3
〃〃 (対前年比 %)	20.1	18.7	20.5	7.1	▲18.9	41.8	9.1	▲8.6
〃 輸入 (億ドル)	200.9	247.8	280.1	313.9	244.2	359.5	436.0	203.5
〃〃 (対前年比 %)	19.7	23.3	13.0	12.1	▲22.2	47.2	21.3	▲7.6
○香港 輸出 (億ドル)	340.4	373.8	379.8	326.9	294.5	378.1	400.8	177.7
〃〃 (対前年比 %)	3.5	9.8	1.6	▲13.9	▲9.9	28.4	6.0	▲9.3
〃 輸入 (億ドル)	21.1	18.8	18.2	14.9	11.2	16.3	16.8	10.3
〃〃 (対前年比 %)	▲8.7	▲10.9	▲3.2	▲18.1	▲24.8	45.5	3.1	24.1
9. 外国人投資受入 (認可ベース、華僑含む)								
○投資総額 (億ドル)	42.3	139.7	153.6	82.3	48.0	38.1	49.6	23.6
○投資件数	1,131	1,846	2,267	1,845	1,711	2,042	2,083	1,172
10. 対外投資 (認可ベース、第三国経由を含む対中投資を除く)								
○投資総額 (億ドル)	24.5	43.2	64.7	44.7	30.1	28.2	37.0	25.2
○投資件数	521	478	464	387	251	247	306	153
11. 第三国を含む対中投資 (認可ベース)								
○投資総額 (億ドル)	60.1	76.4	99.7	106.9	71.4	146.2	143.8	57.5
○投資件数	1,297	1,090	996	643	590	914	887	339
12. 入境者数 (華僑含む)	1,155.7	1,214.9	1,264.0	1,229.8	1,251.3	1,498.1	1,564.9	846.1
13. 出境者数 (万人)	1,154.8	1,216.1	1,264.2	1,229.4	1,250.1	1,490.9	1,556.4	856.4
14. 外貨準備高 (億ドル)	2,532.9	2,661.5	2,703.1	2,917.1	348.2	382.0	385.5	391.2
15. 対USドルレート (平均)	32.18	32.53	32.84	31.52	33.05	31.64	29.46	29.95

※「ASEAN6」は、新・馬、泰、尼、比、越。また、「1~13」は、澎湖、馬祖、金門を含む。

(出所) 行政院主計處、經濟部統計處、經濟部國際貿易局「中華民國進出口貿易統計」、經濟部投資審議委員會「統計月報」、內政部「移民署」、中央銀行「統計資料『①指標最新資料 1.重要金融指標』、『②我國與十六個主要貿易對手通貨對美元之匯率(銀行間收盤匯率)(年及び月資料)』」

2. 政治体制

(1) 政党

①主要政党の概要

	国民党	民進党	台湾団結連盟	親民党	無党団結連盟ほか
代表者	馬英九 主席	蘇貞昌 主席	黃昆輝 主席	宋楚瑜 主席	—
成立年	1919年10月	1986年10月	2001年8月	2000年3月	—
立法院議席数	64	40	3	3	3

(注) 立法院の定数は113 2012年9月現在

②全国公職選挙における各党得票率

	国民党	親民党	民進党	台聯	新党	無・他
96年總統選	54.00% 李登輝	—	21.10% 彭明敏	—	—	24.90% 林、陳
98年立委選	46.40% (123)	—	29.60% (70)	—	7.10% (11)	19.90% (22)
00年總統選	23.10% 連戰	36.80% 宋楚瑜	39.30% 陳水扁	—	0.10% 李敖	0.60% 許信良
01年立委選	28.60% (68)	18.60% (46)	33.40% (87)	7.80% (13)	2.60% (1)	9.10% (10)
04年總統選	49.90% 連戰	—	50.10% 陳水扁	—	—	—
04年立委選	32.80% (79)	13.90% (34)	35.70% (89)	7.80% (12)	0.10% (1)	9.60% (10)
08年立委選	51.20% (81)	— (1)	36.90% (27)	3.50% (0)	4.00% (0)	4.40% (4)
08年總統選	58.54% 馬英九	—	41.55% 謝長廷	—	—	—
12年總統選	51.60% 馬英九	2.77% 宋楚瑜	45.63% 蔡英文	—	—	—
12年立委選	44.55% (64)	5.49% (3)	34.62% (40)	8.96% (3)	1.49% (0)	4.89% (3)

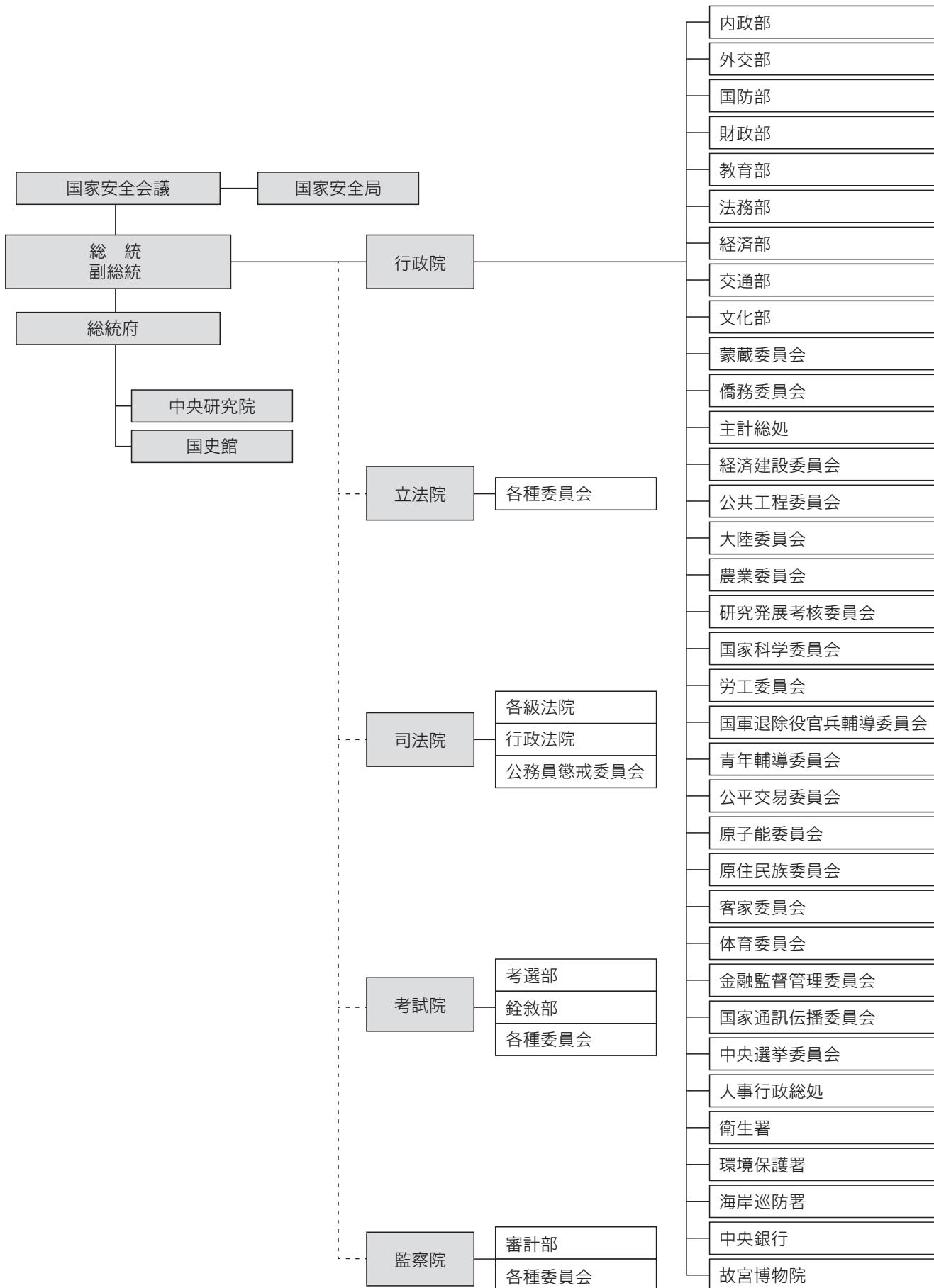
注) 1. 立法委員選挙は95年まで定数164(選挙区128、比例区36)、98年より定数225(選挙区168、原住民8、華僑8、比例区41)

2. 96年總統選挙の「無党派」得票率は、林洋港候補と陳履安候補の得票率の合計。

3. ()内は獲得議席数。

(出所) 行政院中央選挙委員会

(2) 当局機構図



(3) 五院の長、閣僚等名簿（2012年9月現在）

總統	馬英九	副總統	吳敦義
總統府秘書長	楊進添	國家安全會議秘書長	袁健生
立法院長	王金平	司法院長	賴浩敏
考試院長	關中	監察院長	王建煊
行政院長	陳沖	行政院副院長	江宜樺
行政院秘書長	陳士魁	行政院副秘書長	陳慶財
發言人	鄭麗文		
政務委員	張善政、楊秋興、管中閔、薛承泰、尹啓銘、陳振川、林政則、羅螢雪、黃光男		
內政部長	李鴻源	外交部長	林永樂
國防部長	高華柱	財政部長	張盛和
教育部長	蔣偉寧	法務部長	曾勇夫
經濟部長	施顏祥	交通部長	毛治國
文化部長	龍應台	僑務委員會委員長	吳英毅
蒙藏委員會委員長	羅螢雪		
中央銀行總裁	彭淮南	主計處主計總處主計長	石素梅
人事行政總處人事長	黃富源	環境保護署長	沈世宏
衛生署長	邱文達	大陸委員會主任委員	王郁琦
國立故宮博物院長	馮明珠	國軍退除役官兵輔導委員會主任委員	曾金陵
經濟建設委員會主任委員	尹啓銘	原子能委員會主任委員	蔡春鴻
青年輔導委員會主任委員	陳以真	研究發展考核委員會主任委員	宋餘俠
國家科學委員會主任委員	朱敬一	公平交易委員會主任委員	吳秀明
農業委員會主任委員	陳保基	體育委員會主任委員	戴遐齡
勞工委員會主任委員	潘世偉	海岸巡防署長	王進旺
公共工程委員會主任委員	陳振川	中央選舉委員會主任委員	張博雅
原住民族委員會主任委員	孫大川	客家委員會主任委員	黃玉振
國家通訊傳播委員會主任委員	石世豪	金融監督管理委員會主任委員	陳裕璋

(4) 五院の長、閣僚、政党幹部等の略歴（2012年9月現在）

馬英九・總統

生年月日：1950年7月13日

本籍又は出生地：香港生まれ（本籍：湖南省）

学歴：国立台湾大学法律学科（72年）、米国ニューヨーク大学法学修士（76年）、米国ハーバード大学法学博士（81年）

経歴：總統府第一局副局長（81年～88年）、国民党副秘書長（84年～88年）、行政院研究發展考核委員会主任委員（88年～91年）、行政院大陸委員会特任副主任委員（91年～93年）、法務部長（93年～96年）、行政院政務委員（96年～97年）、台北市長（98年～06年）、国民党主席（05年～07年、09年～）

吳敦義・副總統

生年月日：1948年1月30日

本籍又は出生地：台湾省南投県

学歴：台湾大学歴史学科（70年）

経歴：台北市議會議員（73年～81年）、南投県長（81年～89年）、高雄市長（90年～98年）、国民党中央常務委員（93年～00年）、立法委員（02年～09年）、国民党中央委員会副主席兼秘書長（07年～09年）、行政院長（09年～00年）

王金平・立法院長

生年月日：1941年3月17日

本籍又は出生地：高雄県

学歴：台湾師範大学数学科卒業

経歴：台湾省立進徳中学数学教師（65年）、立法委員（75年）、高雄県工業会理事長（75～81年）、国民党中央政策会副主任委員、財政委員会委員長（90年）、国民党立法院党団書記長（92年）、国民党中央常務委員（92年～00年）、立法院副院長（93年）、立法院長（99年）、国民党副主席（00年～05年8月）

陳冲・行政院長

生年月日：1949年10月13日

本籍又は出生地：福建省福州

学歴：台湾大学法律学科（71年）、台湾大学法律学部研究所修士（73年）、ドイツフランクフルト大学客員研究員（77年～78年）

経歴：台北銀行・農民銀行管理職（75年～84年）、農民銀行授信審査会執行秘書（85年～88年）、農民銀行企画部經理（88年～89年）、財政部法規会執行秘書（89年）、財政部金融局副局長（88年～94年）、財政部保険司長（94年～95年）、財政部金融局長（95年～98年）、財政部次長（98年～02年）、台湾証券交易所董事長（02年～04年）、合作金庫銀行董事長（04年～07年）、凱基証券董事長（04年～08年）、永豊金控董事長（08年）、行政院金融監督管理委員会主任委員（08年～10年）、行政院副院長（10年～12年）

江宜樺・行政院副院长

生年月日：1960年11月18日

本籍又は出生地：台湾省基隆

学歴：台湾大学政治学科（83年）、台湾大学政治学修士（87年）、台湾大学政治学博士課程在籍（88年）、米国イェール大学政治学博士（93年）

経歴：台湾大学政治学科助教授（95年～99年）、台湾大学政治学科教授（99年～）、米国コロンビア大学東アジア研究所客員教授（01年）、台湾大学社会科学院副院長（03年～05年）、教育部顧問室顧問（04年）、台湾大学副教務長（06年～08年）、行政院研究發展考核委員会主任委員（08年～09年）、内政部長（09年～12年）

李鴻源・内政部長

生年月日：1956年6月21日

本籍又は出生地：－

学歴：成功大学水利工程学科卒（78年）、米国アイオワ大学土木・環境工程学修士（82年）、博士（84年）

経歴：台湾大学土木工程学科副教授（88年～90年）、教授（91年～）、台湾省政府省政委員（97年）、台湾省政府水利処長（97年～98年）、台北县政府副県長（05年～09年）、行政院政務委員兼公共工程委員会主任委員（11年～12年）

林永樂・外交部長

生年月日：1950年3月

本籍又は出生地：－

学歴：政治大学企業管理学部、政治大学国際貿易研究所修士、米国ジョージタウン大学外交学院修士

経歴：駐南アフリカ大使館書記官（80年）、外交部アフリカ司、人事処科長、秘書処秘書（87年）、外交部歐州司副司長（92年）、駐ヒューストン弁事処処長（95年）、駐グレナダ大使兼セント・ビンセント大使（97年）、外交部歐州司司長（01年）、駐インドネシア代表処代表（03年）、外交部国際組織司長（07年）、外交部常務次長（08年）、駐EU代表処代表兼駐ベルギー代表処代表（10年）

高華柱・国防部長

生年月日：1946年10月2日

本籍又は出生地：山東省即墨市

学歴：陸軍士官学校（68年）、陸軍歩兵学校高級班（70年）、3軍大学陸軍学院（74年）、3軍大学戦争学院（82年）

経歴：陸軍後勤參謀次長（98年～99年）、陸軍第10軍團司令（99年～00年）、国防部聯合後勤司令部司令（03年～04年）、行政院国軍退除役官兵輔導委員会主任委員（04年～07年）、行政院国軍退除役官兵輔導委員会主任委員（08年～09年）

張盛和・財政部長

生年月日：1949年9月1日

本籍又は出生地：－

学歴：台湾大学商学科卒（71年）、政治大学財政研究所修士（76年）、米国アイオワ州立大学経済学修士（79年）

経歴：中央銀行事務員、専員（76年～80年）、財政部税制委員会専員、秘書、科長、専門委員、副執行秘書、執行秘書（80年～92年）、財政部賦課税署副署長（92年～97年）、台湾大学会計研究所兼任副教授（97年～）、財政部台灣省北区国税局長（97年～00年）、財政部台北市国税局長（00年～06年）、財政部賦税署長（06年～07年）、財政部常務次長（07年～08年）、財政部政務次長（08年～12年）、開南大学企業創業管理学科専任副教授（12年～）

蔣偉寧・教育部長

生年月日：1957年

本籍又は出生地：－

学歴：台湾大学土木工程科卒（79年）、米国スタンフォード大学土木科修士（82年）、博士（88年）

経歴：中央大学土木工程科副教授（88年～92年）、教授（92年～）、中央大学土木工程科主任（94年～97年）、中央大学主任秘書（97年～00年）、中央大学研究発展処研発長（00年～04年）、中央大学副校長（04年～09年）、中央大学代理校長（08年～09年）、中央大学校長（09年～12年）、行政院災害防救専門家諮詢委員（10年～12年）

曾勇夫・法務部長

生年月日：1943年1月12日

本籍又は出生地：－

学歴：台湾大学法律学科（66年）

経歴：雲林地方法院検察署検察長（89年～92年）、嘉義地方法院検察署検察長（92年～93年）、台南地方法院検察署検察長（93年～96年）、法務部主任秘書（96年～97年）、台北地方法院検察署検察長（97～99年）、法務部政務次長（99年～00年）、最高法院検察署主任検察官（00年～10年）、最高法院検察署代理検察総長（10年）

施顏祥・経済部長

生年月日：1950年3月24日

本籍又は出生地：台湾省台中県

学歴：台湾大学化学学科（72年）、米国マサチューセッツ工科大学博士（79年）

経歴：台湾工業技術学院（現台湾科技大学）副教授（79年～83年）、台湾工業技術学院（現台湾科技大学）化工学科（81年～86年）、経済部科技顧問兼科技顧問室副主任（87年～88年）、経済部技監兼科技顧問室主任（89年～92年）、経済部中小企業処長（92年～96年）、台湾省たばこ・酒公壳局長（96年～00年）、経済部工業局長（00年～02年）、経済部常務次長（02年～06年）、経済部政務次長（06年～08年）、経済部常務次長（08年～09年）、中国石油公社董事長（09年）

毛治国・交通部長

生年月日：1948年10月4日

本籍又は出生地：浙江省

学歴：成功大学土木学科（71年）、バンコクアジア理工学院系統工程学修士（75年）、米国マサチューセッツ工科大学運輸管理学博士（82年）

経歴：交通大学管理科学学科教授・主任（84年～87年）、交通部主任秘書（87年～88年）、同觀光局長（89年～91年）、同台灣新幹線建設準備処長（91年～93年）、同部常務次長（93年～00年）、中華電信董事長（00年～03年）、行政院顧問（03年～04年）、交通大学管理学院院長（06年～08年）

王郁琦・大陸委員会主任委員

生年月日：1969年

本籍又は出生地：台北市

学歴：台湾大学法学部（91年）、米国インディアナ大学法律学修士（93年）、米国インディアナ大学法律学博士（97年）

経歴：元智大学資訊社会研究所助理教授（97～01年）、世新大学法律系助理教授（01～05年）、資訊工業策進科技法律中心副主任（05～06年）、資訊工業策進科技法律中心主任（06～07年）、世新大学法律系副教授（06～12年）、總統府スポーツスパーソン（08～10年）、国家安全會議諮詢委員（10～12年）

尹啓銘・経済建設委員会主任委員

生年月日：1952年6月2日

本籍又は出生地：台湾省台南県

学歴：交通大学計算・控制工程学科卒（74年）、交通大学管理科学修士（78年）、政治大学企業管理学博士（89年）

経歴：行政院経済建設委員会規画師、技師、技正（78年～85年）、經濟部工業局組長（89年～90年）、經濟部工業局副局長（90年～94年）、經濟部工業局長（94年～97年）、經濟部常務次長（98年～05年）、行政院顧問（05年～06年）、中華大学教授（06年～08年）、經濟部長（08年～09年）、行政院政務委員（09年～11年）、經濟建設委員会主任委員（12）、經濟建設委員会主任委員兼政務委員（12年～）

陳裕璋・金融監督管理委員会主任委員

生年月日：1955年9月18日

本籍又は出生地：－

学歴：台湾大学商学科（77年）、台湾大学商学研究所修士（92年）

経歴：行政院開発基金会研究員（82年～84年）、財政部国庫署（84年）、財政部証管会科長、副組長、専任委員（84年～92年）、行政院公平交易委員会処長（92年～96年）、行政院第4組組長兼參事（96年～98年）、中国国際商銀常務董事（96年～98年）、台湾大学兼任副教授（97年～08年）、台北市政府秘書長（98年～06年）、台北市副市长（06年）、悠遊カード会社董事長（08年～10年）

馬英九・国民党主席

総統経歴に同じ

蘇貞昌・民進党主席

生年月日：1947年7月28日

本籍又は出生地：台湾省屏東県

学歴：台湾大学法学部法律学科卒

経歴：台湾省議員（81年～89年）、屏東県長（89年～93年）、民進党秘書長（93年～97年）、台北県長（97年～04年）、總統府秘書長（04年～05年）、總統府資政（05年）、民進党主席（05年）、行政院長（06年～07年）

3. 国内経済

(1) 国内総生産の推移と構成

①実質国内総生産額

(単位：百万台湾元)

	GDP 総額	民間消費	政府消費	固定資本形成	在庫	輸出	輸入
2000	9,731,208	6,149,541	1,437,459	2,812,736	107,491	5,355,033	6,131,052
2001	9,570,584	6,210,017	1,464,181	2,309,094	△80,627	4,894,600	5,226,681
2002	10,074,337	6,412,727	1,486,823	2,334,948	△59,812	5,450,907	5,551,256
2003	10,443,993	6,599,393	1,468,602	2,332,482	12,679	6,008,285	5,977,448
2004	11,090,474	6,940,690	1,477,006	2,658,055	104,189	6,933,851	7,023,317
2005	11,612,093	7,141,820	1,479,824	2,728,700	34,223	7,473,089	7,245,563
2006	12,243,471	7,248,344	1,469,296	2,730,670	46,283	8,325,717	7,576,839
2007	12,975,985	7,399,430	1,499,966	2,745,800	12,867	9,120,880	7,802,958
2008	13,070,681	7,330,490	1,512,363	2,406,517	134,441	9,200,037	7,513,167
2009	12,834,049	7,386,055	1,573,011	2,135,815	△133,949	8,401,714	6,528,597
2010	14,210,285	7,657,426	1,582,207	2,648,206	144,633	10,549,342	8,371,529
2011	14,782,363	7,885,045	1,611,683	2,545,177	27,506	11,027,146	8,314,194
I	3,525,168	1,976,162	353,756	619,300	26,020	26,020	2,091,877
II	3,646,394	1,918,357	382,728	652,216	42,541	42,541	2,135,239
III	3,772,426	2,011,238	417,273	649,487	3,428	3,428	2,067,747
IV	3,838,375	1,979,288	457,926	624,174	△44,483	△44,483	2,019,331
2012 (f)	15,230,269	8,045,406	1,612,538	2,511,041	17,840	11,372,223	8,328,779
I (p)	3,538,902	2,010,231	363,370	554,056	5,208	5,208	1,948,775
II (f)	3,674,548	1,950,383	385,582	639,642	7,956	7,956	2,122,721
III (f)	3,923,251	2,053,296	414,328	661,061	7,583	7,583	2,136,666
IV (f)	4,093,568	2,031,496	449,258	656,282	△2,907	△2,907	2,120,617

(注) 1. (f) 推計値、(p) 速報値。

2. 基準年を 2006 年とする数値。

(出所) 行政院主計處 2012 年 5 月 25 日

②需要項目別成長率（実質）

(単位：%)

	GDP	民間消費	政府消費	固定資本形成	在庫	輸出	輸入
2000	5.80	4.75	1.21	7.27	—	18.31	15.34
2001	△1.65	0.98	1.86	△17.91	—	△8.60	△14.75
2002	5.26	3.26	1.55	1.12	—	11.37	6.21
2003	3.67	2.91	△1.23	△0.11	—	10.23	7.68
2004	6.19	5.17	0.57	13.96	—	15.40	17.50
2005	4.70	2.90	0.19	2.66	—	7.78	3.16
2006	5.44	1.49	△0.71	0.07	—	11.41	4.57
2007	5.98	2.08	2.09	0.55	—	9.55	2.98
2008	0.73	△0.93	0.83	△12.36	—	0.87	△3.71
2009	△1.81	0.76	4.01	△11.25	—	△8.68	△13.10
2010	10.72	3.67	0.58	23.99	—	25.56	28.23
2011	4.03	2.97	1.86	△3.89	—	4.53	△0.68
I	6.62	4.61	0.62	7.74	—	11.20	7.55
II	4.52	3.04	0.85	1.41	—	4.94	1.78
III	3.45	3.24	2.43	△9.13	—	2.10	△3.72
IV	1.85	1.06	3.19	△12.76	—	0.86	△7.40
2012 (f)	3.03	2.03	0.05	△1.34	—	3.13	0.18
I (p)	0.39	1.72	2.72	△10.54	—	△3.29	△6.84
II (f)	0.77	1.67	0.75	△1.93	—	1.00	△0.59
III (f)	4.00	2.09	△0.71	1.78	—	5.98	3.33
IV (f)	6.65	2.64	△1.89	5.14	—	8.42	5.02

(注) 1. (f) 推計値、(p) 速報値。

2. 基準年を 2006 年とする数値。

(出所) 行政院主計處 2012 年 5 月 25 日

(2) 財政・金融

①一般政府支出総額及び財政収支

	2007	2008	2009	2010	2011	2012
歳入総額	22,448	22,316	21,136	21,156	23,061	24,201
支出総額	22,902	23,436	26,709	25,668	26,128	27,742
(支出対 GNP 比)	17.3	18.1	20.7	18.3	18.5	19.0
財政収支	△454	△1,120	△5,573	△4,513	△3,066	△3,541

(注) 2012年は予算ベース。

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」(2012年7月)

②一般政府支出総額の機関別シェア

	2007	2008	2009	2010	2011	2012
中央政府	63.0	61.3	63.3	61.6	59.6	57.8
省市政府	10.5	10.1	9.2	9.7	24.5	25.2
県市	22.0	23.6	22.4	23.6	13.3	
町村	4.6	5.0	5.1	5.2	2.6	17.0

(注1) 20112は予算ベース。

(注2) 省市政府は、新北市、台北市、台中市、台南市、台南北市の5都市を含む。ただし、2010年までは台北市と高雄市の2市。

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」(2012年7月)

③一般政府支出の構成比

	2007	2008	2009	2010	2011	2012
一般政務	15.0	15.0	13.4	14.4	14.4	14.4
国防	11.2	11.2	11.1	11.2	11.1	11.2
教育科学文化	21.5	21.1	21.8	21.6	22.5	22.6
経済発展	16.7	18.4	22.5	20.1	18.1	14.1
社会福利	16.3	15.7	14.5	16.2	17.1	20.1
社会発展環境	3.8	3.5	3.4	3.5	3.4	2.9
年金	8.8	8.6	7.7	7.8	8.2	8.0
債務支出	6.1	5.7	4.8	4.7	4.6	5.2
その他	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	1.4

(注) 2012年は予算ベース。

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」(2012年7月)

④一般政府歳入の構成比

	2007	2008	2009	2010	2011	2012
税収	75.1	76.7	70.2	74.0	73.9	72.7
事業収入	13.0	11.9	15.7	13.5	12.7	12.6
手数料・罰金	6.3	6.3	6.4	6.6	6.0	6.9
財産売却収入等	3.2	2.9	4.1	3.3	3.5	5.0
その他収入	2.4	2.3	3.7	2.6	3.8	2.9

(注) 2012年は予算ベース。

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」(2012年7月)

⑤直接税と間接税の比較

	2006	2007	2008	2009	2010	2011
直接税	60.4	63.1	65.1	62.4	58.5	59.4
間接税	39.6	36.9	34.9	37.6	41.5	40.6

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」(2012年7月)

⑥一般政府債務残高

	2007	2008	2009	2010	2011	2012
債務残高	43,003	43,753	47,443	51,893	54,853	58,493
(対 GNP 比)	35.5	34.7	36.7	39.8	41.3	42.7

(注) 対 GNP 比は直近3年間の平均 GNP に占める割合。2012年は予算ベース。

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」(2012年7月)

⑦中央政府総予算の推移

(単位：百万元、%)

	2010			2011			2012		
	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比
歳入合計	1,497,370	△3.6	100.0	1,671,399	11.6	100.0	1,729,798	3.5	100.0
租税等	1,082,412	2.9	72.3	1,169,070	8.0	69.9	1,250,100	6.9	72.3
投資収益・事業	264,776	△16.9	17.7	262,808	△0.7	15.7	262,404	△0.2	15.2
手数料・罰金	81,577	4.5	5.4	84,772	3.9	5.1	113,603	34.0	6.6
財産売却収入	46,724	△13.0	3.1	79,276	69.7	4.7	92,318	16.5	5.3
その他	21,881	△57.6	1.5	49,889	128.0	3.0	11,050	△77.9	0.6
歳出合計	1,654,428	△3.5	100.0	1,788,412	8.1	100.0	1,938,975	8.4	100.0
一般政務	170,351	0.9	10.3	185,327	8.8	10.4	184,331	△0.5	9.5
国防	276,783	△5.0	16.7	286,335	3.5	16.0	309,441	8.1	16.0
教育・科学・文化	342,798	5.0	20.7	361,731	5.5	20.2	363,775	0.6	18.8
経済発展	194,440	△20.4	11.8	219,411	12.8	12.3	268,166	22.2	13.8
社会福利	327,180	2.2	19.8	368,294	12.6	20.6	422,205	14.6	21.8
環境保護等	8,975	△58.0	0.5	7,151	△20.3	0.4	18,186	154.3	0.9
年金等	134,577	0.8	8.1	135,397	0.6	7.6	138,506	2.3	7.1
債務支出	109,805	△6.0	6.6	130,105	18.5	7.3	130,104	△0.0	6.7
補助・その他	89,519	△2.9	5.4	94,661	5.7	5.3	104,125	10.0	5.4
歳入過不足(△)	△157,058	△2.5	—	△142,597	△9.2	—	△209,040	46.6	—
債務償還	66,000	1.5	—	66,000	0.0	—	94,000	42.4	—
要調達額	223,058	△1.3	—	208,597	△6.5	—	303,040	45.3	—
公債金収入	224,237	36.3	—	205,300	△8.4	—	288,500	40.5	—
剩余金受入れ	—	皆減	—	3,297	皆増	—	14,540	341.0	—

(注) 2010 年度は決算、2011 年度及び 2012 年度は法定予算。

(出所) 行政院「中華民国 101 年度中央政府総予算案」(法定予算)

⑧主要租税（通常の場合）

種目	課税基準	税率概要
[国税]		
營利事業所得税 (法人税)	各事業年度の所得から原価、経費、租税公課等を控除した純利益。	12万元以下 : 免税 12万元超 : 17%
個人総合所得税 (個人所得税)	年度所得額から各種免税額、各種控除額、特別控除額等を控除して算出した課税所得金額。	5段階の累進税率 (5,12,20,30,40%) 課税所得金額 50万元以下 : 5% 50～109万元 : 12% 113～218万元 : 20% 226～409万元 : 30% 409万元超 : 40%
営業税	毎月の営業額 (申告は2カ月ごと。輸出業務でゼロ税率の適用を受ける場合毎月)	一般 (附加価値税) 課税適用者 5% 売上項目税額から仕入項目税額を控除して納付。 特殊課税適用者 売上高に課税し、仕入項目課税の控除を原則として認めない。 金融保険業 2% (再保険) 1% 特殊飲食業 (ナイトクラブ等) 15% " (酒家バー等) 25% 小規模営業者 1%
貨物税 (物品税)	出荷価格 / (1 + 税率)、一部は従量税	(例) ジュース・飲料 8～15% 電化製品 10～20% 自動車類 15～35%
証券取引税	有価証券の売買取引価額	取引額の 0.3% (株式)、 0.1% (社債)、 ただし、社債は 2010～2016 年は免税
特殊貨物及び労務税 (奢侈税)	販売価格又は輸入価格	非居住用の住宅及び土地 (都市地域内) 保有期間 1年以内 15% 1年超 2年内 10% 乗用車・ヨット・飛行機・ヘリコプター等 (300万元以上) 及びベッ甲・珊瑚・象牙・毛皮・家具・入会金等 (50万元以上) 10%
[地方税]		
地価税	地価総額全て (公告地価)	工業用地 1.0% 個人住居用地、公団住宅用地等 0.2% その他の用地 1～5.5% の累進税率
土地增值税	土地増価額 (譲渡価格、公告土地現値ベース)	土地の増価額が原地価の 100%以下の部分 20% 100～200%の部分 30% 200%～の部分 40% 個人住居用地は売却時の土地増価額の 10%
家屋税	家屋評定価格	営業用 3.0～5.0% 住宅用 1.2～2.0%
契約税	評価標準価格	売買、贈与、占有契約 6% 担保契約 4% 交換、分割契約 2%

(注) なお、2013年から証券取引所得に対する課税が実施される予定。2012年7月25日に立法院で可決された改正案によれば、個人については、2012～14年は、未上場・未登録株式等を除き、株価指数の一定割合を証券取引所得としてみなして源泉分離する制度 (税率 20%) と、申告分離課税 (税率 20%) の選択制。2015年は、制度を一本化し、年間売却金額が 10 億台湾元以上の場合に申告分離課税。一方、法人については、營利事業所得税に関するミニマムタックス税 (基本税額) の控除額 (200万台灣元→50台灣元) 及び税率 (10～12%→12～15%) の引き上げを実施予定。

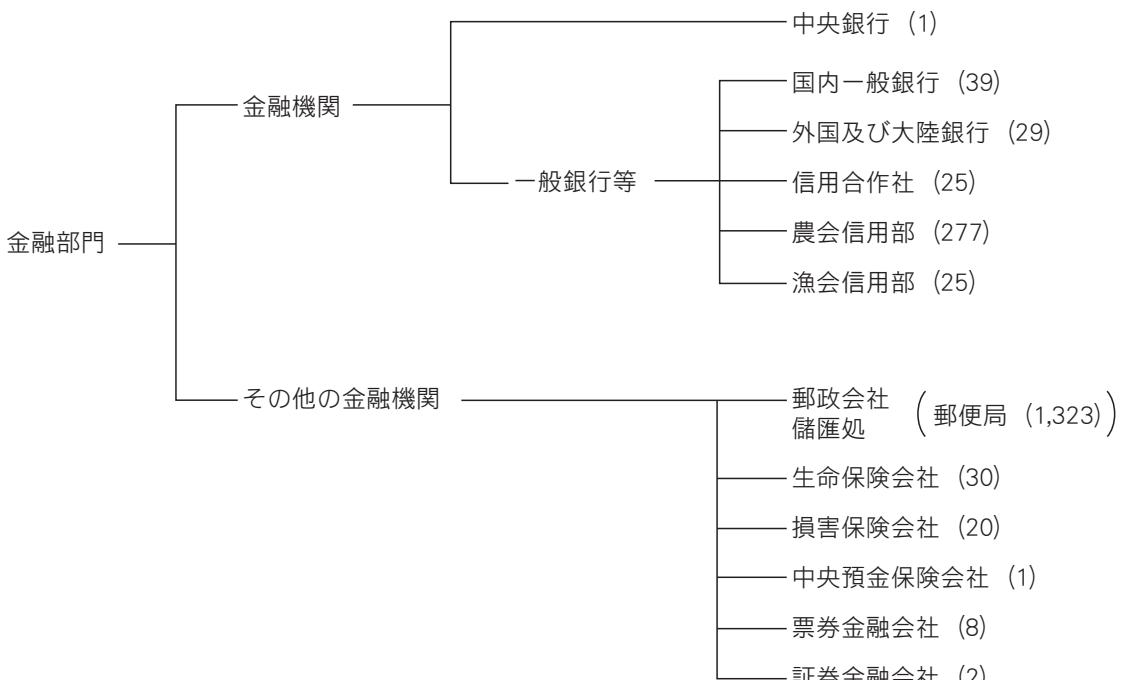
⑨税収の推移（決算ベース）

(単位：100 万元、%)

	2009			2010			2011		
	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比
総計	1,530,282	△13.1	100.0	1,622,244	6.0	100.0	1,764,611	8.8	100.0
税合計	1,483,518	△13.3	96.9	1,565,847	5.5	96.5	1,703,989	8.8	96.6
国税	1,238,558	△15.3	80.9	1,292,839	4.4	79.7	1,423,444	10.1	80.7
関税	68,827	△14.4	4.5	89,484	30.0	5.5	96,323	7.6	5.5
鉱区税	0	81.0	0.0	0	△71.1	0.0	0	0.0	0.0
所得税	640,967	△23.2	41.9	590,387	△7.9	36.4	710,191	20.3	40.2
営利事業所税	334,163	△24.9	21.8	285,701	△14.5	17.6	367,186	28.5	20.8
個人総合所得税	306,804	△21.3	20.0	304,686	△0.7	18.8	343,005	12.6	19.4
相続税・贈与税	22,327	△23.0	1.5	40,330	80.6	2.5	23,659	△41.3	1.3
貨物税	127,879	1.0	8.4	150,777	17.9	9.3	164,877	9.4	9.3
酒・タバコ税	45,349	△8.4	3.0	44,516	△1.8	2.7	44,660	0.3	2.5
証券取引税	105,956	16.9	6.9	104,574	△1.3	6.4	93,990	△10.1	5.3
先物取引税	3,750	△44.0	0.2	4,556	21.5	0.3	5,860	28.6	0.3
営業税	223,503	△8.4	14.6	268,214	20.0	16.5	283,884	5.8	16.1
県(市)税	244,960	△1.5	16.0	273,017	11.5	16.8	280,543	2.8	15.9
土地税	112,367	△3.2	7.3	136,357	21.3	8.4	141,982	4.1	8.0
地価税	59,054	△0.1	3.9	63,044	6.8	3.9	63,374	0.5	3.6
土地増値税	53,313	△6.4	3.5	73,313	37.5	4.5	78,608	7.2	4.5
家屋税	56,347	1.8	3.7	58,203	3.3	3.6	59,467	2.2	3.4
使用鑑札税	53,050	△0.4	3.5	54,052	1.9	3.3	55,380	2.5	3.1
契約税	13,066	2.9	0.9	13,815	5.7	0.9	12,640	△8.5	0.7
印紙税	8,464	△12.3	0.6	8,945	5.7	0.6	9,397	5.1	0.5
娯楽税	1,666	△4.5	0.1	1,646	△1.2	0.1	1,676	1.9	0.1
教育税	0	△97.2	0.0	△9	0.0	0.0	1	0.0	0.0
金融保険業営業税	21,853	△26.4	1.4	21,602	△1.2	1.3	23,806	10.2	1.3
健康福利税	24,911	23.8	1.6	34,795	39.7	2.1	34,609	△0.5	2.0
特殊貨物及労務税	—	—	—	—	—	—	2,206	0.0	0.1

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」

⑩金融機関の種類（2012年6月末現在）



(出所) 中央銀行「金融統計月報」

⑪株式市場の動向

1) 年別推移

(単位：ポイント、億元、億株、社)

		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
株価指数	年平均	6,092.27	6,842.04	8,509.56	7,024.06	6,459.56	7,949.63	8,155.79
	年末	6,548.34	7,823.72	8,506.28	4,591.22	8,188.11	8,972.50	7,072.08
売買代金		188,189	239,004	330,438	261,154	296,805	282,187	261,974
(1日当たり)		762	964	1,338	1,049	1,182	1,124	1,061
出来高		6,635	7,325	8,872	7,789	10,888	8,176	6,509
上場株式数		5,390	5,495	5,559	5,690	5,773	5,811	6,027
上場時価総額※		156,339	193,770	215,273	117,065	210,336	238,114	192,162
上場会社※		691	688	698	718	741	758	790

(注) ※は、年末ベースである。

(出所) 台湾證券交易所「証券統計資料年報」

2) 月別推移 (2011年)

(単位：ポイント、億元)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
株価 指数	月平均	8,970.76	8,742.56	8,575.49	8,860.92	8,910.54	8,748.66	8,681.24	7,763.33	7,385.13	7,345.08	7,275.44	6,969.15
	月末	9,145.35	8,599.65	8,683.30	9,007.87	8,988.84	8,652.59	8,644.18	7,741.36	7,225.38	7,587.69	6,904.12	7,072.08
総売買高		26,213.0	19,086.3	26,326.4	21,300.5	21,727.8	20,675.4	24,348.3	29,248.2	21,358.5	18,184.9	18,997.1	14,507.6
(1日当たり)		1,310.7	1,363.3	1,144.6	1,121.1	1,034.7	984.5	1,159.4	1,271.7	1,017.1	909.2	863.5	659.4

(出所) 台湾證券交易所「証券統計資料年報」

⑫債券市場の動向

(単位：億元)

	残高					売買高		
	政府債券	金融債券	普通社債	転換社債	市場取引	店頭取引		
2000	14,783	—	4,433	783	513	689,206		
2001	18,569	50	5,169	818	240	1,189,685		
2002	22,127	1,299	6,509	1,046	192	1,345,455		
2003	25,871	2,639	7,999	1,218	99	1,355,687		
2004	28,507	4,551	8,994	1,522	40	1,440,303		
2005	31,417	5,836	9,355	1,549	5	2,103,326		
2006	33,825	7,418	9,710	1,830	1	1,766,066		
2007	35,185	7,541	8,773	2,108	0	1,333,821		
2008	37,352	8,062	9,476	1,858	0	984,302		
2009	39,709	7,371	9,414	1,405	0	717,763		
2010	43,342	7,659	10,002	1,374	0	767,157		
2011	46,442	8,480	11,243	1,290	0	715,616		

(出所) 金融監督管理委員會「證券暨期貨市場重要指標」

⑬金融動向

(単位：%)

	2008	2009	2010	2011	2011/7	/8	/9	/10	/11	/12	2012/1	/2	/3	/4	/5	/6
M1a (平残)	0.97	13.37	14.51	8.08	7.30	9.45	8.84	7.50	6.37	5.85	4.22	1.16	2.74	4.89	4.55	4.51
M1b (平残)	△2.94	16.54	14.93	7.16	7.60	7.44	6.28	5.12	4.22	3.51	3.86	2.84	3.47	3.77	3.24	3.18
M2 (平残)	2.71	7.45	4.53	5.83	6.18	6.16	5.85	5.54	5.10	5.01	5.22	4.92	5.05	4.72	4.40	4.19
預金 (末残)	6.96	5.68	5.29	4.18	5.78	5.21	5.10	4.63	4.45	4.18	4.57	4.23	4.70	4.01	4.01	3.60
貸出・投資 (末残)	3.42	0.71	6.15	6.00	7.34	7.31	7.94	7.41	6.89	6.00	5.22	5.16	5.30	5.53	5.22	4.58
コールレート	2.014	0.109	0.185	0.341	0.375	0.388	0.394	0.395	0.396	0.400	0.403	0.399	0.402	0.476	0.512	0.513

(注) 数字は前年比。コールレートはオーバーナイト（加重平均）。

(出所) 中央銀行「金融統計月報」

⑭公定歩合の推移

(単位：%)

		再割引率	担保付き貸付	短期貸付
1995	7月 25日	5.500	5.875	9.625
1996	5月 24日	5.250	5.625	9.625
	8月 9日	5.000	5.375	9.625
1997	8月 1日	5.250	5.625	9.625
1998	9月 29日	5.125	5.500	9.625
	11月 11日	5.000	5.375	9.625
	12月 8日	4.750	5.125	9.625
1999	2月 2日	4.500	4.875	9.625
2000	3月 24日	4.625	5.000	9.625
	6月 27日	4.750	5.125	9.625
	12月 29日	4.625	5.000	9.625
2001	2月 2日	4.375	4.750	9.625
	3月 6日	4.250	4.625	9.625
	3月 30日	4.125	4.500	9.625
	4月 23日	4.000	4.375	9.625
	5月 18日	3.750	4.125	6.000
	6月 29日	3.500	3.875	5.750
	8月 20日	3.250	3.625	5.500
	9月 19日	2.750	3.125	5.000
	10月 4日	2.500	2.875	4.750
	11月 8日	2.250	2.625	4.500
	12月 28日	2.125	2.500	4.375
	6月 28日	1.875	2.250	4.125
2002	11月 12日	1.625	2.000	3.875
2003	6月 27日	1.375	1.750	3.625
2004	10月 1日	1.625	2.000	3.875
	12月 31日	1.750	2.125	4.000
2005	3月 25日	1.875	2.250	4.125
	7月 1日	2.000	2.375	4.250
	9月 16日	2.125	2.500	4.375
	10月 23日	2.250	2.625	4.500
2006	3月 31日	2.375	2.750	4.625
	6月 30日	2.500	2.875	4.750
	9月 29日	2.625	3.000	4.875
	12月 29日	2.750	3.125	5.000
2007	3月 30日	2.875	3.250	5.125
	6月 22日	3.125	3.500	5.375
	9月 21日	3.250	3.625	5.500
	12月 21日	3.375	3.750	5.625
2008	3月 28日	3.500	3.875	5.750
	6月 27日	3.625	4.000	5.875
	9月 26日	3.500	3.825	5.750
	10月 9日	3.250	3.625	5.500
	10月 30日	3.000	3.375	5.250
	11月 10日	2.750	3.125	5.000
	12月 12日	2.000	2.375	4.250
2009	1月 18日	1.500	1.875	3.750
	2月 19日	1.250	1.625	3.500
2010	6月 25日	1.375	1.750	3.625
	10月 1日	1.500	1.875	3.750
	12月 31日	1.625	2.000	3.875
2011	4月 1日	1.750	2.125	4.000
	7月 1日	1.875	2.250	4.125

(出所) 中央銀行「金融統計月報」

⑯預金準備率の推移

(単位：%)

	当座預金	普通預金		貯蓄預金		定期預金	その他各種負債		
		一般	外資	普通	定期		外貨預金	仕組商品	その他項目
		台湾元	外貨						
1992	1月 9日	27.250		25.250	17.750	8.875	10.875	—	
1993	9月 17日	26.250		24.250	16.750	8.125	10.125	—	
1995	8月 12日	25.250		23.250	15.750	7.625	9.625	—	
	9月 25日	24.250		22.250	14.750	7.125	9.125	—	
	11月 7日	23.750		21.750	14.250	6.875	8.875	—	
1996	3月 8日	22.500		20.500	13.000	6.525	8.525	—	
	8月 24日	22.000		20.000	12.500	6.400	8.400	—	
1997	9月 25日	21.250		19.250	11.750	6.250	8.250	—	
	10月 16日	19.750		17.750	10.250	5.750	7.750	—	
1998	8月 3日	19.250		17.250	9.750	5.550	7.550	—	
	9月 29日	18.750		16.750	9.250	5.350	7.350	—	
1999	2月 20日	15.000		13.000	5.500	5.000	7.000	—	
	7月 7日	15.000		13.000	5.500	5.000	7.000	0.000	
2000	10月 1日	13.500		13.000	6.500	5.000	6.250	0.000	
	12月 8日	13.500		13.000	6.500	5.000	6.250	5.000	0.000
	12月 29日	13.500		13.000	6.500	5.000	6.250	10.000	0.000
2001	10月 4日	10.750		9.775	5.500	4.000	5.000	5.000	0.000
	11月 8日	10.750		9.775	5.500	4.000	5.000	2.500	0.000
2002	6月 28日	10.750		9.775	5.500	4.000	5.000	0.125	0.000
2007	6月 22日	10.750		9.775	5.500	4.000	5.000	5.000	0.000
2008	4月 1日	10.750		9.775	5.500	4.000	5.000	0.125	0.000
	7月 1日	12.000		11.025	6.750	4.750	5.750	0.125	0.000
	9月 18日	10.750		9.775	5.500	4.000	5.000	0.125	0.000
2010	1月 1日	10.750		9.775	5.500	4.000	5.000	0.125	5.000
2011	1月 1日	10.750	9.775	25.0 (90.0)	5.500	4.000	5.000	0.125	5.000
								0.125	0.000

(注)「普通預金(外資)」の括弧書きは、2010年12月30日時点の残高を越える部分に対する準備率。

(出所) 中央銀行「金融統計月報」

⑯送金限度額の変遷

(単位：米ドル)

		仕向け (台湾→外国)			被仕向け (外国→台湾)		
		法人	個人	外国人	法人	個人	外国人
1987	7月 13日	500万/年	500万/年	54/回	—	5万/年	54/回
1989	6月 9日	500万/年	500万/年	54/回	—	20万/年	54/回
1989	9月 6日	500万/年	500万/年	54/回	—	50万/年	54/回
1989	11月 8日	500万/年	500万/年	54/回	—	100万/年	54/回
1990	7月 18日	500万/年	500万/年	54/回	—	200万/年	54/回
1991	3月 15日	300万/年	300万/年	54/回	—	300万/年	54/回
1992	10月 7日	500万/年	500万/年	54/回	—	500万/年	54/回
1993	8月 9日	500万/年	500万/年	54/回	500万/年	500万/年	54/回
1993	12月 31日	1,000万/年	500万/年	54/回	1,000万/年	500万/年	54/回
1994	9月 13日	1,000万/年	500万/年	10万/回	1,000万/年	500万/年	10万/回
1995	1月 13日	1,000万/年	500万/年	10万/回	1,000万/年	500万/年	10万/回
1995	8月 30日	1,000万/年	500万/年	10万/回	1,000万/年	500万/年	10万/回
1996	1月 1日	2,000万/年	500万/年	10万/回	2,000万/年	500万/年	10万/回
1997	6月 1日	5,000万/年	500万/年	10万/回	5,000万/年	500万/年	10万/回

(注) 1995年1月13日に1回の送金が100万米ドルを超える場合の不作為期間が「10日間」から「3日間」に短縮。同年8月30日に1回の送金が100万米ドルを超える場合の不作為期間が撤廃。

(出所) 中央銀行

⑯為替レート動向

	2008	2009	2010	2011	2011/7	/8	/9	/10	/11	/12	2012/1	/2	/3	/4	/5	/6
NT\$/\$/	32.860	32.030	30.368	30.290	28.890	29.020	30.506	29.930	30.345	30.290	29.620	29.420	29.530	29.232	29.860	29.900
¥/NT\$	0.3061	0.3535	0.3594	0.3686	0.3629	0.3755	0.3874	0.3945	0.3897	0.3886	0.3910	0.3784	0.3582	0.3622	0.3696	0.3772
NT\$/¥	3.267	2.829	2.782	2.713	2.756	2.663	2.581	2.535	2.566	2.573	2.558	2.643	2.792	2.761	2.706	2.651
\$/¥	103.39	93.54	87.77	79.80	79.43	77.15	76.78	76.77	77.56	77.86	76.83	78.07	82.40	81.36	79.74	79.29

(注) 1. NT \$ (元) / \$: インターバンク終値。

2. ¥/NT \$、NT \$/¥、\$/¥ : 仲値平均。

(出所) 中央銀行「金融統計月報」、みずほコーポレート銀行「調査月報」

⑰オフショア市場 (OBU)

(単位: 行、100万米ドル)

	参加金融機関			総資産額
	国内	外銀	合計	
1991	16	16	32	23,540
1992	17	18	35	23,688
1993	19	19	38	26,450
1994	27	23	50	28,658
1995	34	27	61	33,564
1996	36	32	68	36,589
1997	38	33	71	39,125
1998	38	34	72	40,631
1999	38	34	72	41,268
2000	38	30	68	47,337
2001	38	30	68	50,906
2002	42	30	72	50,318
2003	41	29	70	62,523
2004	42	28	70	69,219
2005	41	29	70	70,158
2006	39	27	66	76,686
2007	38	27	65	91,281
2008	36	27	63	98,632
2009	36	27	63	95,051
2010	36	26	62	122,930
2011	36	25	61	145,101
2012	37	25	62	160,203

(注) 2012年は、6月末現在。

(出所) 中央銀行「新聞稿 国際金融業務分行概況」

(3) 労働力・賃金

①労働資源

	労働人口 (1,000人)	労働力参与率 (%)			工業部門 就職率 (%)	サービス業 就職率 (%)	失業率 (%)	求人倍率 (%)
		全体	男性	女性				
2004	10,240	57.66	67.78	47.71	35.21	58.23	4.44	1.73
2005	10,371	57.78	67.62	48.12	36.40	57.67	4.13	1.74
2006	10,522	57.92	67.35	48.68	36.59	57.92	3.91	1.38
2007	10,713	58.25	67.24	49.44	36.80	57.92	3.91	1.29
2008	10,853	58.28	67.09	49.67	36.84	58.02	4.14	0.87
2009	10,917	57.90	66.40	49.62	35.85	58.87	5.85	0.82
2010	11,070	58.07	66.51	49.89	35.92	58.84	5.21	1.26
2011	11,200	58.17	66.67	49.97	36.34	58.60	4.39	1.36
2012.1～6	11,290	58.22	66.78	49.97	36.26	58.71	4.17	1.72

(注) 各年平均。

(出所) 行政院主計總處「中華民国統計月報」

②雇用者数

(単位：1,000人)

	合計	工業				サービス業							
		小計	鉱業・土石採取業	製造業	電気・ガス	建設業	小計	商業	運輸・倉庫	情報・通信	金融・保険	専業の科学・技術	医療・保健
2006	6,373	2,979	5	2,510	27	413	3,395	1,487	261	168	367	184	249
2007	6,509	3,025	5	2,544	28	423	3,484	1,487	263	166	371	192	262
2008	6,589	3,048	5	2,565	28	425	3,540	1,484	260	171	373	197	276
2009	6,443	2,884	4	2,411	29	415	3,559	1,418	252	171	358	195	328
2010	6,641	3,006	4	2,517	29	430	3,635	1,441	255	174	353	202	338
2011	6,845	3,113	4	2,618	29	436	3,732	1,476	262	181	359	210	347
2012.1~6	6,926	3,139	4	2,641	29	438	3,787	1,503	263	184	359	213	354

(注) 各年平均。

(出所) 行政院主計総處「受雇員工薪資統計速報」

③月平均労働時間

(単位：時間)

	総平均	工業				サービス業							
		小計	鉱業・土石採取業	製造業	電気・ガス	建設業	小計	商業	運輸・倉庫	情報・通信	金融・保険	専業の科学・技術	医療・保健
2006	180.9	185.9	182.7	187.3	171.6	178.1	176.6	175.3	179.9	167.5	168.6	174.9	175.3
2007	180.5	185.7	184.0	187.3	171.3	176.9	175.8	174.8	179.4	168.2	167.1	175.2	175.1
2008	179.7	183.5	184.2	184.7	172.7	176.4	176.3	175.9	179.1	169.4	167.5	176.3	174.4
2009	176.7	178.6	182.0	179.3	172.3	175.0	175.2	175.8	180.3	169.1	168.1	174.0	173.3
2010	181.2	187.1	185.0	189.0	173.3	177.1	176.2	176.2	181.5	170.0	168.9	175.1	174.4
2011	178.7	184.1	181.5	185.3	170.6	178.3	174.2	173.9	179.2	168.1	165.9	173.2	173.2
2012.1~6	174.9	179.8	177.2	180.5	173.1	176.3	170.9	170.2	176.3	164.7	162.8	168.9	170.7

(出所) 行政院主計総處「受雇員工薪資統計速報」

④月平均賃金

(単位：元)

	合計	工業				サービス業							
		小計	鉱業・土石採取業	製造業	電気・ガス	建設業	小計	商業	運輸・倉庫	情報・通信	金融・保険	専業の科学・技術	医療・保健
2006	43,493	42,507	53,344	42,393	97,230	39,168	44,359	39,380	48,460	61,134	69,054	51,740	55,429
2007	44,414	43,302	51,057	43,169	98,448	40,327	45,380	39,475	49,234	63,756	75,732	53,281	56,603
2008	44,424	43,233	51,499	43,105	89,296	40,792	45,450	39,980	49,800	63,888	71,319	54,524	58,122
2009	42,176	40,032	49,674	39,152	95,996	40,930	43,914	40,154	48,068	62,013	67,513	49,969	54,072
2010	44,430	42,869	52,863	42,420	96,143	41,674	45,720	41,970	49,161	64,425	73,663	52,942	54,257
2011	45,642	43,946	54,385	43,533	94,955	42,800	47,058	42,847	50,441	66,588	75,988	55,182	56,203
2012.1~6	48,829	47,030	54,800	46,814	98,518	44,901	50,319	45,003	51,381	74,290	87,927	59,997	59,077

(出所) 行政院主計総處「受雇員工薪資統計速報」

⑤基本賃金の推移と公務員、製造業の給与引上率

		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
基本賃金 (元)		15,840	15,840	17,280	17,280	17,280	17,880	18,780
前年比 (%)		0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	3.5	5.0
給与引上率 (%)	公務員	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	3.00
	製造業	2.95	1.28	1.83	△0.15	△9.17	8.35	2.62

(出所) 行政院主計總處「受雇員工薪資統計速報」及び行政院人事行政局「公教人員待遇歷年調查狀況統計」

⑥労工保険給付等級表

(単位: 台湾元)

標準給与等級	給与月額		標準給与	給与金日額
1	~	18,780	18,780	626
2	18,781	~ 19,200	19,200	640
3	19,201	~ 20,100	20,100	670
4	20,101	~ 21,000	21,000	700
5	21,001	~ 21,900	21,900	730
6	21,901	~ 22,800	22,800	760
7	22,801	~ 24,000	24,000	800
8	24,001	~ 25,200	25,200	840
9	25,201	~ 26,400	26,400	880
10	26,401	~ 27,600	27,600	920
11	27,601	~ 28,800	28,800	960
12	28,801	~ 30,300	30,300	1,010
13	30,301	~ 31,800	31,800	1,060
14	31,801	~ 33,300	33,300	1,110
15	33,301	~ 34,800	34,800	1,160
16	34,801	~ 36,300	36,300	1,210
17	36,301	~ 38,200	38,200	1,273
18	38,201	~ 40,100	40,100	1,337
19	40,101	~ 42,000	42,000	1,400
20	42,001	~	43,900	1,463

(出所) 行政院労工委員會

⑦工会（労働組合）の概要

		2006	2007	2008	2009	2010	2011
産業工会	団体数	995	982	959	947	890	889
	会員人数	580,315	573,161	523,289	518,073	520,947	529,685
職業工会	団体数	3,293	3,376	3,488	3,595	3,818	3,891
	会員人数	2,404,286	2,453,347	2,519,934	2,659,518	2,695,555	2,757,499
産業工会連合会	団体数	36	36	35	35	34	37
	会員団体数	342	329	291	284	287	318
職業工会連合会	団体数	105	105	104	104	104	107
	会員団体数	792	793	684	687	688	748
総工会	団体数	71	75	77	78	78	81
	会員団体数	3,737	3,790	4,253	4,327	4,342	4,232

(出所) 行政院労工委員會「労働統計年報」

(4) 消費・物価

①物価動向

	(単位: %)														
	2010	2011	2011/7	/8	/9	/10	/11	/12	2012/1	/2	/3	/4	/5	/6	
消費者物価	0.96	1.42	1.33	1.34	1.37	1.26	1.03	2.02	2.36	0.24	1.26	1.44	1.74	1.77	
除生鮮食品等	0.44	1.13	1.12	1.26	1.19	1.53	1.26	1.18	1.87	△0.05	0.76	0.92	0.88	0.82	
食 物	0.62	2.26	1.67	1.59	1.88	1.02	1.10	5.38	4.54	2.12	3.10	2.11	3.77	4.40	
(野 菜)	1.15	△3.39	△10.82	△6.73	△6.64	△14.77	△13.06	48.05	42.03	27.80	30.74	15.00	25.35	30.54	
商品(除食物)	2.40	2.19	2.62	2.54	2.51	2.78	2.18	1.65	1.09	1.59	1.12	2.70	1.73	1.30	
サービス	0.31	0.65	0.61	0.72	0.66	0.77	0.56	0.51	1.84	△1.02	0.51	0.55	0.83	0.78	
卸売物価	5.46	4.32	4.04	4.08	5.08	5.75	4.91	4.28	4.37	1.83	△0.22	△0.56	△0.82	△1.70	
国内産品	7.23	6.39	6.77	6.46	6.96	6.81	5.76	4.90	4.29	2.10	0.04	△0.69	△0.26	△2.33	
輸入物価	7.04	7.65	7.41	6.93	8.05	9.38	9.38	8.01	7.68	4.22	1.53	△0.05	△0.41	△2.76	
輸出物価	2.03	0.09	△1.44	△0.75	1.25	3.56	3.14	2.98	4.54	1.26	△0.80	△0.29	△0.57	△0.69	

(注) 各計数は前年同期(月)比である。

(出所) 行政院主計處「物価統計月報」

②消費者物価指数の推移 (2006=100)

項目	2008		2009		2010		2011	
	指數	前年比	指數	前年比	指數	前年比	指數	前年比
総合指數	105.39	3.53	104.47	△0.87	105.48	0.96	106.98	1.42
(除生鮮食品、魚介類等)	105.18	3.42	104.32	△0.14	104.78	0.44	105.96	1.13
食品	111.65	8.55	111.16	△0.44	111.84	0.62	114.37	2.26
衣料	104.88	1.82	104.81	△0.07	107.32	2.40	110.86	3.29
住居	102.39	1.44	102.05	△0.33	102.55	0.48	103.43	0.86
交通	104.10	2.34	99.93	△4.00	102.71	2.78	104.16	1.41
医療保健	106.17	2.18	106.81	0.60	107.50	0.65	109.45	1.81
教養娯楽	101.93	1.31	100.11	△1.78	100.06	△0.05	100.59	0.52
その他	103.50	1.58	106.46	2.85	109.38	2.74	110.45	0.98
商品(除食品)	104.81	2.16	102.65	△2.06	105.11	2.40	107.41	2.19
サービス	103.24	2.27	102.96	△0.26	103.28	0.31	103.95	0.65

(出所) 行政院主計處「物価統計月報」

③卸売物価指数の推移（2006=100）

(単位：%)

項目	2008		2009		2010		2011	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
総合指数	111.95	5.15	102.17	△8.74	107.75	5.46	112.40	4.32
農産品	134.13	17.68	115.94	△13.56	118.61	2.30	127.99	7.91
畜産品	133.49	26.63	129.92	△2.67	132.42	1.92	139.82	5.59
水産品	126.07	25.26	130.11	3.20	139.90	7.52	163.59	16.93
土石・鉱産品	150.33	32.84	111.86	△25.59	132.45	18.41	166.80	25.93
食品	121.52	11.36	118.42	△2.55	126.18	6.55	133.76	6.01
紡織	107.01	2.35	107.73	0.67	116.33	7.98	131.70	13.21
衣料品	97.02	△3.27	100.24	3.32	97.90	△2.33	101.22	3.39
皮革	104.77	△0.34	104.23	△0.52	110.07	5.60	112.23	1.96
木・竹製品	109.55	3.80	106.41	△2.87	114.49	7.59	115.32	0.72
パルプ・紙	116.04	9.36	106.60	△8.14	120.73	13.26	120.34	△0.32
石油・石炭	135.12	20.43	101.21	△25.10	119.59	18.16	141.82	18.59
化学材料	116.34	5.43	94.92	△18.41	115.80	22.00	130.73	12.89
化学製品・薬品	107.46	4.58	110.03	2.39	108.97	△0.96	111.84	2.63
ゴム・プラスチック	109.41	5.94	111.53	1.94	113.09	1.40	116.50	3.02
基本金属	134.65	10.46	98.07	△27.17	118.62	20.95	124.03	4.56
金属製品	119.31	7.83	106.88	△10.42	111.96	4.75	113.66	1.52
電子部品	85.18	△11.27	83.91	△1.49	80.11	△4.53	74.30	△7.25
電子機器・光学機器	87.49	△8.96	87.20	△0.33	80.76	△7.39	76.04	△5.84
機械設備	105.72	3.99	112.13	6.06	110.78	△1.20	112.17	1.25
運輸機械	103.93	2.61	108.40	4.30	107.99	△0.38	109.50	1.40
エネルギー	113.46	8.52	123.55	8.89	127.39	3.11	128.49	0.86

(出所) 行政院主計處「物価統計月報」

(5) 産業

①産業構造

	合計	農業	工業	サービス業			流通・飲食業			
				製造業	電気ガス 水道事業	建設業	金融・ 保険業	不動産及び リース業	情報及び通信 メディア業	
2002年	100.0	1.82	30.38	25.02	2.34	2.52	67.80	16.81	8.02	8.25
2003年	100.0	1.71	31.20	26.13	2.31	2.36	67.08	16.65	7.53	8.33
2004年	100.0	1.68	31.75	26.81	1.99	2.53	66.57	17.08	7.56	8.15
2005年	100.0	1.67	31.26	26.53	1.93	2.42	67.08	17.63	7.66	8.16
2006年	100.0	1.61	31.33	26.46	1.84	2.72	67.06	17.88	7.28	8.54
2007年	100.0	1.49	31.38	26.52	1.62	2.78	67.12	18.22	7.26	8.53
2008年	100.0	1.60	29.05	24.83	1.18	2.88	69.35	18.95	7.26	8.78
2009年	100.00	1.73	28.92	23.77	2.04	2.69	69.35	18.70	6.42	9.18
2010年	100.00	1.64	31.12	26.03	1.81	2.81	67.24	18.29	6.32	8.60
2011年	100.00	1.75	29.49	24.76	1.69	2.84	68.76	18.81	6.57	8.69
2012年第1Q	100.00	1.59	26.73	22.11	1.38	3.08	71.68	18.90	6.64	8.56
										3.54

(出所) 行政院主計處「中華民国統計月報 6月編製」

(6) 農業

①農業生産指數 (2006=100)

(単位：%)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
農業	105.29	99.28	100.00	97.47	92.65	91.01	92.87	95.43
農産類	100.95	91.38	100.00	93.52	92.98	93.87	96.20	98.85
林産類	114.81	89.79	100.00	68.52	63.39	64.44	59.18	60.86
畜産類	100.47	97.64	100.00	97.57	93.21	92.85	94.10	97.23
漁業類	118.71	116.28	100.00	105.14	91.35	83.16	84.64	86.09

(出所) 行政院農業委員會「農業統計年報」

②主要農産物の生産量

(単位：1,000トン)

農產品	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
コメ(玄米)	1,165	1,188	1,262	1,098	1,178	1,277	1,168	1,348
トウモロコシ(食用)	99	92	91	85	81	88	81	88
甘藷	175	214	235	200	213	229	209	206
コウリヤン	13	8	5	5	3	1	4	3
落花生	68	54	72	52	55	57	65	68
製糖甘蔗	104	875	651	721	707	613	665	654
生食甘蔗	66	65	63	60	58	51	47	35
茶	20	19	19	18	17	17	17	17
タバコ	5	3	2	2	2	2	2	2
大根	126	132	116	111	119	102	95	101
人参	95	98	94	86	92	111	108	105
ネギ	126	92	103	98	95	111	111	106
エダマメ	80	61	57	43	41	49	51	69
たけのこ	310	233	313	292	255	252	292	295
西瓜	315	212	236	221	203	218	226	247
きやべつ	320	316	355	319	349	346	329	367
トマト	144	118	119	97	111	99	116	123
バナナ	190	149	214	242	208	173	288	306
パイナップル	458	440	492	477	452	435	420	401
ポンカン	107	93	111	90	101	98	102	142
オレンジ	211	194	228	193	254	232	185	179
龍眼	102	103	103	109	102	83	100	112
マンゴー	182	150	191	215	177	140	135	169
檳榔	143	138	142	134	144	143	132	129
グアバ	185	137	170	132	141	135	167	169
梨	125	113	127	150	138	153	175	150
パパイヤ	134	88	129	93	94	83	129	151

(出所) 行政院農業委員會「農業統計年報」

③主要農産物の輸出入量

(単位:トン)

	2007	2008	2009	2010	2011
輸出					
コメ	310 (180)	33,855 (-)	1,017 (108)	1,459 (-)	1,889 (217)
バナナ	19,433 (19,142)	9,154 (9,154)	8,885 (8,863)	11,302 (9,601)	10,284 (8,499)
パイナップル	681 (460)	845 (666)	1,784 (866)	2,118 (1,002)	2,955 (908)
ライチ	1,836 (102)	1,005 (124)	1,340 (131)	1,106 (133)	1,078 (137)
マンゴー	4,838 (787)	3,307 (838)	4,539 (993)	4,699 (1,009)	4,382 (1,161)
キク	344 (339)	544 (526)	368 (363)	512 (504)	563 (553)
グラジオラス	314 (303)	278 (256)	201 (175)	200 (176)	151 (136)
粗精製糖	25,806 (21)	12,265 (8)	348 (5)	675 (1)	1,280 (-)
冷凍野菜	25,082 (21,940)	28,478 (24,803)	28,872 (25,122)	31,845 (27,324)	34,893 (31,020)
たけのこ缶詰	344 (130)	398 (173)	328 (164)	274 (92)	273 (59)
茶	9,068 (664)	9,693 (494)	9,556 (376)	10,651 (464)	5,849 (452)
輸入					
コメ	137,105 (464)	102,652 (494)	86,583 (351)	154,570 (320)	111,636 (180)
小麦	1,177,225 (-)	986,184 (-)	1,237,825 (-)	1,138,159 (-)	1,360,684 (-)
大麦	63,797 (-)	60,565 (-)	62,331 (-)	66,268 (-)	51,449 (-)
トウモロコシ	4,380,446 (-)	4,272,135 (-)	4,592,378 (-)	5,007,535 (-)	4,148,345 (-)
大豆	2,379,531 (-)	2,085,259 (-)	2,359,279 (-)	2,542,764 (-)	2,339,451 (-)

(注) () 内は日本との貿易量。

(出所) 行政院農業委員会「農産貿易統計要覧」

④主要畜産物の生産量

	単位	2006	2007	2008	2009	2010	2011
豚	(トン)	930,609	913,824	861,836	857,155	845,464	864,792
鶏	(1,000 羽)	346,153	333,504	322,182	329,151	334,761	350,120
アヒル	(1,000 羽)	37,740	36,862	31,730	29,246	30,301	30,515
鶏卵	(100 万個)	6,620	6,660	6,470	6,432	6,728	6,680
牛	(トン)	5,626	5,480	5,683	6,099	6,343	6,169

(注) 豚、鶏、アヒル、牛は畜殺した数量。

(出所) 行政院農業委員会「農業統計年報」

⑤主要畜産物の輸出入量

(単位:トン)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011
輸出						
豚肉 (冷蔵)	- (-)	- (-)	3 (-)	2 (-)	0 (-)	0 (-)
豚肉 (冷凍)	131 (-)	655 (-)	1,372 (-)	489 (-)	365 (-)	1,242 (-)
豚肉 (調整品)	924 (690)	939 (565)	750 (254)	1,304 (570)	1,335 (430)	1,541 (396)
輸入						
牛肉 (冷蔵)	6,864 (-)	8,176 (-)	9,050 (-)	9,168 (-)	12,352 (-)	15,486 (-)
牛肉 (冷凍)	67,473 (-)	64,228 (-)	64,145 (-)	70,984 (-)	80,499 (-)	77,137 (-)
粉乳	83,436 (130)	79,936 (137)	56,018 (23)	69,642 (19)	66,427 (63)	70,983 (39)

(注) () 内は日本との貿易量。

(出所) 行政院農業委員会「農産貿易統計要覧」

⑥漁業生産量

(単位：トン)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
遠洋漁業	752,118	757,896	984,510	828,427	614,614	688,288	702,147
近海漁業	200,730	154,015	134,619	132,594	145,596	128,289	135,769
沿岸漁業	52,779	54,226	54,110	47,366	45,732	34,731	31,027
養殖漁業	307,016	315,986	324,717	330,705	281,740	315,696	307,386
内水面漁業	207	155	241	198	132	77	69
合計	1,312,852	1,282,279	1,498,198	1,339,291	1,087,814	1,167,080	1,176,398

(出所) 行政院農業委員会「農業統計年報」

⑦水產品の輸出入量

(単位：トン)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011
輸出						
ウナギ (活魚)	8,820 (8,380)	13,440 (13,396)	6,760 (6,556)	5,486 (5,454)	9,009 (8,803)	5,280 (4,994)
加工ウナギ	1,749 (1,252)	3,050 (2,348)	2,429 (1,851)	1,235 (685)	2,547 (1,904)	1,154 (743)
マグロ (生鮮冷蔵)	1,485 (1,412)	1,603 (1,576)	13,377 (6,747)	12,574 (1,516)	23,507 (2,164)	23,733 (1,389)
マグロ (冷凍)	148,754 (84,858)	116,546 (61,564)	125,269 (58,806)	98,695 (38,310)	112,283 (44,083)	121,111 (42,442)
テラピア (冷凍)	37,072 (462)	34,414 (439)	36,544 (459)	30,712 (492)	39,194 (493)	30,566 (448)
エビ (生鮮)	18 (10)	12 (7)	14 (8)	19 (9)	20 (11)	22 (8)
エビ (冷凍)	878 (173)	532 (164)	404 (216)	399 (304)	523 (441)	592 (463)
輸入						
ホタテ貝 (冷凍)	716 (425)	2,039 (762)	3,215 (1,135)	2,727 (1,045)	3,099 (1,179)	2,949 (1,174)

(注) () 内は日本との貿易量。

(出所) 行政院農業委員会「農産貿易統計要覧」

⑧林産物の生産量

(単位：m³)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
用材	31,389	26,979	26,441	25,135	25,176	19,131	23,273
薪材	12,675	9,224	7,186	6,059	2,624	296	740

(出所) 行政院農業委員会「農業統計年報」

⑨林産物の輸出入量

(単位：1,000トン)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
原木輸入	872	722	757	632	523	668	584
原木輸出	11	12	23	18	14	9	12

(出所) 行政院農業委員会「農産貿易統計要覧」

⑩日本農産品の輸入額の推移

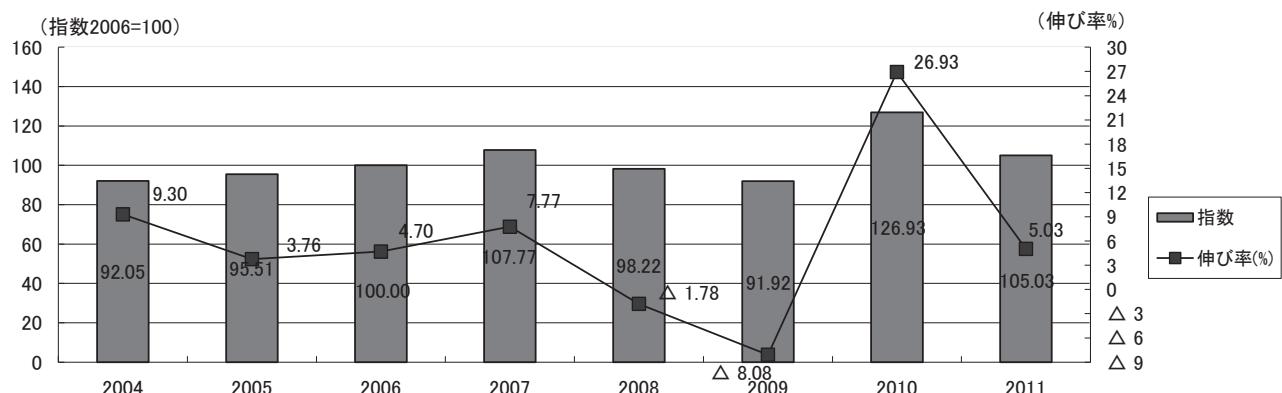
(単位：1,000米ドル)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
輸入額	594,237	689,211	689,044	704,372	808,151	683,179	770,645	832,588

(出所) 農業委員会「農産貿易統計要覧」

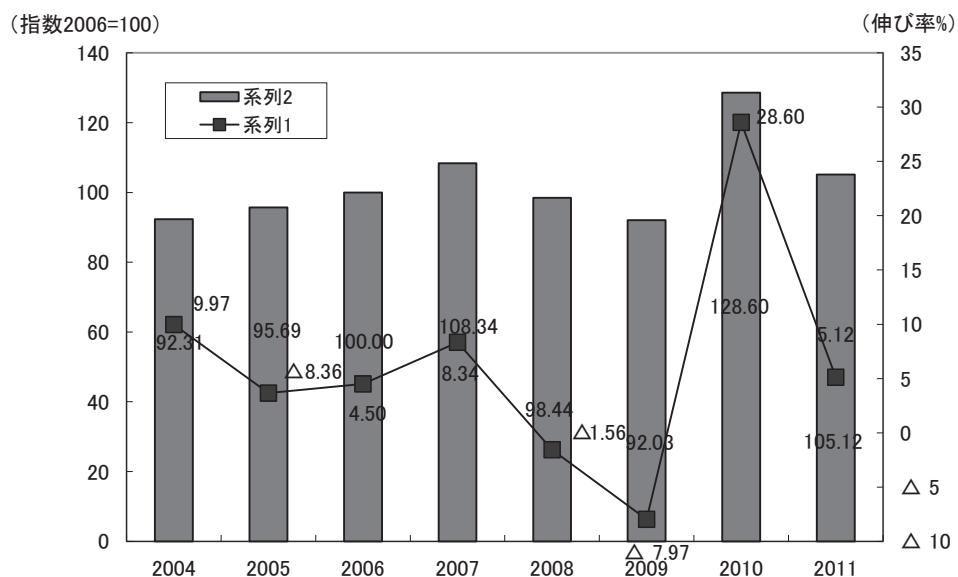
(7) 工業

①工業生産指数



(出所) 経済部統計処「工業生産統計」

②製造業生産指数



(出所) 経済部統計処「工業生産統計」

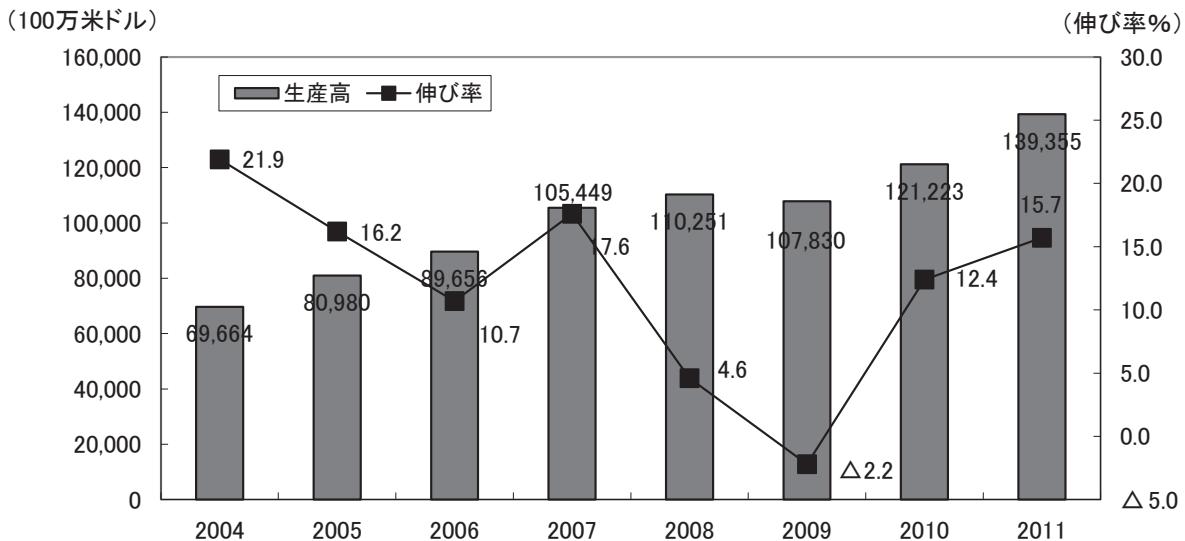
③主要工業製品の生産量

品目	単位	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
ノートブックパソコン	1,000 台	6,790	4,560	3,150	—	—	—	—	—
携帯電話	1,000 台	32,760	36,088	28,110	22,669	25,693	15,664	—	—
液晶モニター	1,000 セット	88,725	120,784	167,935	—	—	—	—	—
マザーボード	1,000 ピース	30,986	25,653	21,137	—	—	—	—	—
CD-ROM	100 万ピース	10,314	10,412	11,723	11,404	9,663	9,280	8,859	7,524
自動車	輛	429,240	444,700	305,702	284,497	182,342	228,684	305,273	346,559
オートバイ	1,000 輛	1,223	1,242	1,184	1,195	1,299	802	837	926
セメント	万トン	1,905	1,989	1,929	1,896	1,733	1,592	1,630	1,685
銅	万トン	1,866	1,774	1,920	—	—	—	—	—
ポリエステル綿布	100 万m ²	1,631	1,381	1,219	1,395	1,185	1,060	1,174	1,070
革・合成皮革、靴	1,000 足	37,354	33,248	25,706	24,178	22,736	21,583	25,039	20,107

(出所) 経済部統計処「工業生産統計」

※07 年以降の「-」は、データが無いため、不明。

④ IT ハードウェア産業の生産高と伸び率



(出所) 資策會 MIC、2012 年 4 月

⑤主要情報ハードウェアの生産高・生産量（推計）（2010 年）

(単位：1,000 台 /1,000 枚/100 万米ドル)

製品	生産高	前年比 (%)	生産量	前年比 (%)
ノートブックパソコン	78,690	6.7	174,787	3.5
デスクトップパソコン	15,466	3.8	56,669	3.8
タブレット	19,133	224.9	59,039	265.9
マザーボード	5,705	6.6	120,214	7.7
サーバー	3,443	31.2	3,686	16.2
CDT モニター	—	—	—	—
LCD モニター	13,620	△4.2	115,816	△1.0
光ディスク装置	—	—	—	—
デジタルカメラ	3,325	△10.6	61,809	0.7

(出所) 資策會 MIC、2012 年 4 月

※「—」は、データが無いため、不明。

⑥自動車産業の生産高

(単位：億元、%)

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
自動車	2,197	2,309	1,601	1,451	1,016	1,185	1,649	1,880
伸び率	12.32	5.10	△30.66	△9.37	△29.98	16.63	39.16	14.01
オートバイ	421	436	411	451	530	377	419	467
伸び率	8.51	3.56	△5.73	9.73	17.52	△28.87	11.28	11.46
自転車	289	350	315	390	512	463	509	545
伸び率	21.01	21.11	△10.00	23.81	31.28	△9.57	9.97	7.07
自動車部品	2,079	2,162	1,974	2,036	1,839	1,697	2,107	2,262
伸び率	19.00	3.99	△8.70	3.14	△9.68	△7.72	24.20	7.37
オートバイ部品	436	439	412	436	467	328	395	451
伸び率	25.29	0.69	△6.15	5.83	7.11	△29.76	20.30	14.18
自転車部品	271	316	318	364	429	361	467	497
伸び率	27.23	16.61	0.63	14.47	17.86	△15.85	29.17	6.42
合 計	5,693	6,013	5,031	5,128	4,793	4,411	5,547	6,102
伸び率	16.42	5.62	△16.33	△1.93	△6.53	△7.97	25.74	10.01
全製造業比率	5.42	5.49	4.22	3.88	3.66	4.17	4.01	4.24

(出所) 経済部工業生産統計より台湾区車両工業同業公会作成。

⑦国内自動車販売統計

年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
国産車	357,285	422,410	444,470	306,388	271,665	186,753	233,979	252,722	281,198
伸び率	3.50	18.23	5.22	△31.07	△11.33	△31.26	25.29	8.04	11.27
占有率	86.32	87.22	86.37	83.64	83.13	81.37	79.47	77.14	74.33
輸入車	56,629	61,882	70,157	59,928	55,116	42,744	60,444	74,893	97,090
伸び率	5.51	9.28	13.37	△14.58	△8.03	△22.45	41.41	23.77	29.64
占有率	13.68	12.78	13.63	16.36	16.87	18.63	20.53	22.86	25.67
合計	413,914	484,292	514,627	366,316	326,781	229,497	294,423	327,615	378,288
伸び率	3.77	17.00	6.26	△28.82	△10.79	△29.77	28.29	11.27	15.47

(出所) 交通部・台湾区車両工業同業公会調査

⑧オートバイ国内外販売台数

年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
国内販売	78.1	77.3	79.4	74.6	75.0	85.8	47.8	54.1	64.0
伸び率	23.38	△1.02	2.72	△5.96	0.42	14.45	△44.24	13.22	18.12
占有率	58.20	47.92	54.83	52.79	49.28	55.71	46.88	52.86	53.03
国外販売	56.1	84.0	65.4	67.6	77.1	76.8	54.2	48.3	56.7
伸び率	14.96	49.73	△22.14	3.44	14.06	△4.14	△20.54	△10.83	17.25
占有率	41.80	52.08	45.17	47.21	50.72	44.29	53.12	47.14	46.97
合計	134.2	161.3	144.8	141.3	152.1	154.0	102.0	102.4	120.6
伸び率	19.71	20.19	△10.23	△2.41	6.90	1.23	△33.74	0.41	17.75

(出所) 交通部・台湾区車両工業同業公会調査

(8) 商業

①国民所得と民間消費・商業生産額の比較

	国民所得		民間消費		卸売、小売、レストラン飲食業営業額	
		伸び率 (%)		伸び率 (%)		伸び率 (%)
1999年	8,730,667	3.99	5,756,790	5.89	7,877,710	10.20
2000年	9,044,421	3.59	6,087,237	5.74	8,737,008	10.91
2001年	8,806,883	▲2.63	6,129,213	0.69	8,155,255	▲6.66
2002年	9,227,042	4.77	6,284,684	2.54	8,587,841	5.30
2003年	9,478,427	2.72	6,353,294	1.09	8,933,354	4.02
2004年	10,001,162	5.51	6,718,928	5.76	9,829,074	10.03
2005年	10,260,406	2.59	7,022,565	4.52	11,070,028	6.35
2006年	10,692,909	4.22	7,178,458	2.22	11,802,745	6.62
2007年	11,433,779	4.59	7,506,467	3.56	12,586,959	6.64
2008年	11,020,825	▲3.61	7,609,995	1.38	12,879,560	2.32
2009年	10,875,793	▲1.32	7,573,582	▲0.48	12,470,095	▲3.18
2010年	12,063,531	10.92	7,902,462	4.34	13,667,530	9.60
2011年	12,016,875	▲0.39	8,199,880	3.76	14,268,453	4.40

(出所) 行政院主計處 HP「出品版 統計電子書 総合統計 中華民国統計月報『表 8-1 国民経済』」、流通快訊雑誌社「2012 台湾地区大型店舗総観」から一部抜粋

②商業動態

項目		2011		2008	2009	2010	2011	12.1 ～累計	2012					
		売上高(億元)	シェア						1	2	3	4	5	6
売上高	前年比	142,685	100.00	2.32	△11.15	9.60	4.40	△0.58	△7.30	6.44	△0.92	△2.36	2.55	△0.87
卸 売	前年比	101,730	71.30	3.35	△4.94	10.82	3.53	△1.92	△10.19	7.96	△2.76	△4.40	1.32	△2.11
小 売	前年比	37,233	26.09	△1.00	1.59	6.57	6.47	2.64	△1.73	3.38	3.70	2.79	6.07	2.34
大型小売	前年比	9,786	100.00	2.35	2.29	7.12	6.73	6.50	10.66	△2.69	8.65	6.02	7.49	8.63
百貨店	前年比	2,702	27.61	△0.17	3.18	8.27	7.60	5.18	15.76	△12.12	13.32	3.57	8.75	3.53
スーパー	前年比	1,431	14.62	9.29	4.51	5.27	7.31	6.69	7.70	0.50	2.49	7.38	9.33	13.01
コンビニ	前年比	2,460	25.14	1.12	0.03	8.67	6.74	12.10	20.29	6.55	12.73	10.01	11.66	11.49
量販店	前年比	1,671	17.08	5.93	1.83	5.89	6.58	3.31	3.80	△3.14	7.55	5.18	△1.62	8.33
飲食業	前年比	3,721	2.61	1.82	0.04	7.14	7.94	3.88	8.39	△1.40	7.42	3.66	2.09	3.34
指 数	前年比	109.11	0.94	△2.29	3.56	5.33	0.94	△6.82	△10.67	4.73	△1.10	△2.35	2.66	△0.09
卸 売	前年比	108.38	△0.71	△1.53	4.07	5.22	△0.71	△13.13	△13.98	5.60	△2.59	△3.91	2.12	△0.37
小 売	前年比	110.60	5.00	△4.32	2.40	5.57	5.00	7.69	△4.00	3.14	2.42	1.35	4.24	0.54
飲食業	前年比	114.94	6.43	△1.62	0.86	6.11	6.43	14.40	5.88	△1.64	6.10	2.20	0.34	1.52

(注) 國際貿易業は、各々の内容により卸売業もしくは小売業に編入。空欄はデータなし。

(出所) 経済部統計処 HP 新聞資料與統計結果表 --> 批發、零售及餐飲業動態調查「表 D4. 批發、零售及餐飲業營業額」、「表 D5. 総合商品零售業營業額」

③商業売上高

(単位 : 100 万元)

	商 業							
	卸売業		小売業		飲食業			
	営業額	前年比 (%)	営業額	前年比 (%)	営業額	前年比 (%)	営業額	前年比 (%)
2001 年	8,155,255	△6.66	5,426,418	△8.36	2,465,069	△1.99	263,768	△12.25
2002 年	8,587,841	5.30	5,732,469	5.64	2,592,050	5.15	263,322	△0.17
2003 年	8,933,354	4.02	5,954,469	3.87	2,712,578	4.65	266,307	1.13
2004 年	9,829,074	10.03	6,617,540	11.14	2,937,505	8.29	274,029	2.90
2005 年	11,070,028	6.35	7,072,017	6.87	3,108,125	5.81	293,227	7.01
2006 年	11,802,745	6.62	7,706,268	8.97	3,164,247	1.81	306,517	4.53
2007 年	12,586,959	6.64	9,008,154	7.84	3,262,902	3.68	315,903	4.37
2008 年	12,879,560	2.32	9,327,704	3.55	3,230,201	△1.00	321,656	1.82
2009 年	12,470,095	▲3.18	8,866,776	△4.94	3,281,537	1.59	321,781	0.04
2010 年	13,667,530	9.60	9,825,742	10.82	3,497,037	6.57	344,752	7.14
2011 年	14,268,453	4.40	10,172,999	3.53	3,723,316	6.47	372,193	7.94

(出所) 経済部統計処 HP 「表 1. 批發、零售及餐飲業營業額及年增率」、流通快訊雑誌社「2012 台湾地区大型店舗総覧」から一部抜粋

④総合商品小売業の売上高

(単位 : 100 万元、 %)

	総合商品小売業									
	デパート		スーパー・マーケット		コンビニエンスストア		量販店		その他	
	営業額	前年比	営業額	前年比	営業額	前年比	営業額	前年比	営業額	前年比
2002 年	622,833	5.07	172,411	11.42	75,857	△1.46	141,778	10.69	141,680	3.66
2003 年	650,940	4.51	175,474	1.78	79,842	5.25	153,802	8.48	143,040	0.96
2004 年	696,873	7.06	198,015	12.85	85,133	6.63	163,768	6.48	139,698	△2.34
2005 年	717,078	2.99	208,201	5.14	86,842	2.01	178,312	8.88	139,883	0.13
2006 年	738,974	2.96	206,446	△0.84	88,517	1.93	194,095	8.85	142,104	1.59
2007 年	817,648	4.42	225,156	6.42	110,902	7.71	209,653	2.02	137,293	3.67
2008 年	836,838	2.35	224,784	△0.17	121,201	9.29	211,994	2.02	145,429	5.93
2009 年	856,025	2.29	231,924	3.18	126,665	4.51	212,066	0.03	148,092	1.83
2010 年	916,977	7.12	251,113	8.27	133,345	5.27	230,456	8.67	156,816	5.89
2011 年	978,645	6.73	270,186	7.60	143,087	7.31	245,985	6.74	167,138	6.58

(出所) 流通快訊雑誌社「2012 台湾地区大型店舗総覧」、経済部統計処 HP 「D5. 総合商品零售業營業額年増率一按細業分」

⑤台湾地区の主な百貨店売上高と店舗数

(単位：億台湾元、%)

	住所	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	前年比 (%)	店舗数
		2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	前年比 (%)	店舗数
新光三越	台北市忠孝西路一段 66 号	611	596	609	622	658	735	770	4.76	13店
太平洋崇光 (そごう)	台北市忠孝東路四段 45 号	305	293	340	333	353	386	404	4.66	8館
遠東百貨	台北市寶慶路 27 号	182	185	205	210	223	246	276	12.20	10店
漢神名店百貨 (阪神)	高雄市前金区成功一路 266 之 1 号	98	94	100	87	79	81	84	3.70	1店
中友百貨	台中市北区三民路一段 299 号	76	72	73	71	73	80	89	11.25	1店
大葉高島屋百貨	台北市忠誠路二段 55 号	62	60	56	53	50	48	49	2.50	1店

(出所) 流通快訊雑誌社「2012 台湾地区大型店舗総覧」

⑥台湾地区の主なコンビニエンスストア売上高と店舗数

会社名	名称	住所	主な拠点		2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	11年の 対前年比 (%)
統一超商	7-ELEVEn	台北市東興路 65 号 2 楼	全域、 離島	億台湾元	936	1,000	1,024	1,459	1,483	1,700	1,127	△33.71
				店舗数	4,037	4,402	4,705	4,800	4,750	4,750	4,784	0.72
全家便利 商店	Family Mart	台北市中山北路 二段 61 号 7 楼	全域	億台灣元	297	308	334	378	392	430	474	10.42
				店舗数	1,851	2,012	2,228	2,326	2,401	2,588	2,801	8.23
萊爾富國 際	Hi-Life	台北市内湖区瑞 光路 502 号 3 楼	全域	億台灣元	165	175	182	183	150	178	—	—
				店舗数	1,160	1,261	1,296	1,239	1,245	1,247	1,285	3.05
来来超商	OK 便利 商店	台北市信義區松 德路 97 号地下 1 楼	全域	億台灣元	110	108	112	102	102	102	—	—
				店舗数	873	869	818	830	837	839	869	3.58
合計総数				店舗数	7,921	8,544	9,047	9,195	9,204	9,557	9,443	△1.19

(注) 件数は、各年末現在。

(出所) 流通快訊雑誌社「2012 台湾地区大型店舗総覧」より、一部抜粋。

⑦台湾地区の主なショッピングモール

	所在地	売場総面積 (m ²)	テナント 面積 (m ²)	入居 店舗数	主力店舗	創業日
遠企购物中心	台北市敦化南路二段203号	20,522	6,200坪	約103	Max Mara、Moschino、田崎真珠、Citysuper	1994.3.26
台茂南崁家庭娛樂購物中心	桃園縣蘆竹鄉崁路一段112号	196,400	95,000	250	台茂 ACE シアター、動力站	1999.7.4
中壢大江國際購物中心	桃園縣中壢市中園路二段501号	165,500	82,750	195	カルフール、英國 SBC 國際シアター、誠品書店、生活工場、PUMA 旗艦店	2001.3.31
MODE 新時代购物中心	台中市東區復興路四段186號	36,000坪	25,954坪	約260	カルフール、威秀シアター等	2001.9.27
微風廣場	台北市復興南路一段39号	—	—	約350	Gucci、Cartier、無印良品、微風スーパー、紀伊國屋書店、Sony Plaza	2001.10.23
京華城	台北市松山区八德路四段138号	62,000坪	42,000坪	650	Cinemark、MIRO 百貨、誠品書店、燦坤3C	2001.10.24
Tiger City 老虎城	台中市河南路三段120号	48,972	27,161	約126	城市俱樂部、威秀シアター、喫茶趣、Gold Class 頂級影廳	2001.12.1
TAIPEI 101 MALL	台北市信義路市府路45号	77,033	185,323	183	そごう 101、Jason スーパー、Page One 書店	2003.11.14
台糖嘉年華講物中心 SUGAR MALL	台南県仁徳郷 717 仁愛村 1211号	38,790	23,135	約80	台糖量販店	2003.12.18
美麗華百樂園	台北市中山区敬業三路20号	38,000坪	25,000坪	400	美麗華摩天輪、大直美麗華シアター	2004.11.19
台北新世界购物中心	台北市忠孝西路一段47-1号	4,750坪	—	70	セガ、統一・ミスター・ドーナツ、Miss Sofi、GIORDANO、鮮争(回転寿司)	2005.6.17
環球购物中心	台北市中和市中山路三段122号	79,200	46,200	162	ジャスコ、国賓シアター	2005.12.10
環球购物中心 (板橋店)	新北市板橋區縣民大道二段7號板橋車站B1～2F	7,200坪	4,100坪	約84	Pet Plus、COLD STONE、Francfranc	2010.4.1
ATT 4 FUN	台北市信義区松寿路12号	—	—	約130	SOHO、5th Avenue、アレキサンダー・スポーツ・クラブ	2000.3
統一夢時代购物中心 (阪急)	高雄市左營区博愛二路777号	121,000坪	78,000坪	約800	Hello Kitty 摩天輪、ニトリ、北海道氷の博物館、Cinemark、Marks & Spensor	2007.04
金銀島购物中心	高雄市凱旋四路688号	—	12,000	—	会員制、生活雑貨及び日用品の販売	1999
耐斯松屋時尚百货	嘉義市忠孝路600号	—	—	約270	デジタル王国マルチメディア相互テーマ館	2006
漢神巨蛋购物中心	高雄市前鎮区中華五路789号	21,000坪	—	約680	22 店舗のファミリーレストラン・松青スーパー	2008.7.10
BELLAVITA	台北市信義区松仁路28号	15,922坪	6,316	約15	BVLGARI、TOD'S、HERMES	2009.1
京站時尚廣場	台北市大同区承德路一段1号	—	—	約355	HAND'S、SWAROVSKI、MONT BLANC、涵庭	2009.1
蘭城新月廣場	宜蘭市民權路二段38巷6号	42,000坪	37,000坪	約235	晶英酒店、カルフール、誠品書店、燦坤3C等	2008.11.20
義大利世界購物廣場	高雄市大樹区三和里學成路一段10号	—	58001坪	—	GUCCI、DAISO 大創、happy 100、Toys、Rus、EMINENT	2010.12.18
大墩購物廣場	台中市南屯區大墩路591号	—	—	—	G2000、GIORDAND、Bossini	1997

(出所) 台湾連鎖加盟協会「2012 台湾連鎖店年鑑『2012 台湾連鎖店数普查』」より、一部抜粋。

⑧台湾地区の主な量販店の店舗数

(単位：店)

会社名	名称	本店所在地	主な拠点	店舗数								
				2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年/4
家樂福	Carrefour	台北県淡水鎮民権路 27号後棟 3 楼	全域	34	37	47	48	59	62	61	60	60
大潤發流通集團	RT-MART	台北市内湖区新湖一路 128 巷 36 号 2 楼	全域	23	27	23	23	24	26	26	26	26
愛買吉安	Geant	台北市秀山街 4 号 5 楼	全域	13	14	14	14	15	16	16	18	19
全買		嘉義市興業西路 526 号	中、南部	8	6	6	6	6	6	6	5	5
台糖量販		高雄市楠梓区土庫一路 60 号	中、南部	4	4	4	5	5	5	5	5	5
好市多	COSTCO	台北市内湖区民善街 255 号	北、南部	4	4	4	5	5	6	6	8	8
大樂民族購物中心		高雄市民族一路 463 号	南部	3	3	3	3	1	1	1	1	1

(出所) 流通快訊雑誌社「2012 台湾地区大型店舗総覧『量販店』」から一部抜粋。

⑨台湾地区の主なスーパーマーケットの店舗数

(単位：店)

会社名	本店所在地	主な拠点	店舗数								
			2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年/4
全聯福利中心	台北県忠孝東路一段 86 号 2 楼	全域	240	273	315	379	445	508	568	600	617
頂好 Wellcome	台北市士林区華齡街 175 号 2 楼	全域	165	166	174	203	239	290	303	280	272
松青丸久 (注)	台北県汐止市新台五路一段 100 号 23F	全域	47	72	70	72	77	78	82	77	75
農會超市	台北県板橋市県民大道一段 291 号	全域	91	91	91	91	90	89	89	89	89
自由聯盟	桃園県八德市福国北街 50 号	北部	54	54	58	59	59	61	62	63	63
台灣楓康 (興農超市)	台中県大肚郷中和村中山路 35 号	台中、彰化、南投	32	33	32	32	34	39	41	40	40
熊威超市	台北市光復北路 112 号 3 楼	北部	11	11	11	9	8	7	7	7	7
愛國	高雄市左營区富民路 98 号	南部	8	9	9	10	10	10	11	10	10

(注) 2004 年 4 月に「青松」と「丸久」は正式合併。

(出所) 流通快訊雑誌社「2012 台湾連鎖大型店舗総覧『超級市場』」加工抜粋。

⑩台湾地区的系列店レストラン

	名称（上段：漢字名、下段：英、日語名）	上段：本店所在地 下段：ホームページ	2006. 12	2007. 5	2008. 4	2009. 4	2010. 4	2011. 4	2012. 4
ピザ	必勝客 ピザハット	台北市八徳呂四段 760 号 11 楼 http://www1.pizzahut.com.tw/index.asp	126	127	135	145	140	159	162
	達美樂 ドミノ・ピザ	台北市新生南路一段 50 号 14 楼 http://www.dominos.com.tw/index.asp	115	120	121	119	119	119	140
	拿坡里 Napoli	台北市建国北路二段 145 号 5 楼 http://www.0800076666.com.tw/about.asp	85	88	84	79	79	87	89
ファースト・フード	麦当劳 マクドナルド	台北市林森南路 1 号 3 楼 http://www.mcdonalds.com.tw/	348	349	348	349	346	347	361
	肯德基 ケンタッキー	台北市北投区裕民六路 120 号 2 楼 http://www.kfcclub.com.tw/	137	139	140	140	147	122	127
	摩斯 モス・バーガー	台北市松江路 156-1 号 8 楼 http://www.mos.com.tw/	115	123	130	147	147	184	217
	頂呱呱 T.K.K. Fried Chicken	台北縣五股鄉五工路 115 號 http://www.tkkinc.com.tw/	78	71	56	41	49	38	37
	漢堡王 バーガー・キング	台北県汐止市大同路三段 222 号 9 楼 http://www.burgerking.dachan.com/	25	26	29	36	36	42	41
	多拿滋 ミスター・ドーナツ	台北市松山区東興路 65 号 3 楼 http://www.misterdonut.com.tw/	16	22		51	50	63	70
	星巴克 スター・バックス	台北市忠孝東路四段 300 号 5 楼 http://www.starbucks.com.tw/home/	192	198	212	222	223	234	254
コーヒーハウス	丹堤 Dante Coffee Shop	台北市信義路三段 172 号 4 楼 -1 http://www.dante.com.tw/index.htm	127	124	130	127	127	128	127
	珈琲館 KOHIKAN	台中市三民路一段 103 號 4F http://www.kohikan.com/	46	45	45	27	—	—	—
	真鍋珈琲館連鎖加盟總部 真鍋	桃園市經國路 737 號 2F http://www.isiyaki.com/index.htm	45	35	24	30	30	11	11
	伊是 IS-COFFEE	台北市忠孝東路四段 75-15 號 3 楼 http://www.iscoffee.com.tw/	38	33	35	32	32	25	20
	西雅圖 Barista Coffee	台北市內湖區環山路 28 巷 15 號 1 楼 http://www.barista.com.tw/	31	34	34	33	29	30	29
	怡客 Ikari Coffee	台北市基湖路 35 巷 13 号 1 楼 http://www.ikari.com.tw/	50	52	55	62	64	67	67
	羅多倫 ドトール・コーヒー	台北市南京東路二段 206 號 7 http://www.doutor.com.tw	14	14	11	10	9	—	—
	美食達人股份有限公司 85 度 C	台中市南屯区工業二十三路 35 号 http://www.85cafe.com/html-c/content.htm	237	285	322	374	327	325	340
	伯朗 Brown Coffee	台北市中山区南京東路二段 218 号 4 楼 http://www.kingcar.com.tw/infor05-04.htm	19	22	25	34	34	44	59

(出所) 台湾連鎖暨加盟協会「2012 台湾地区餐飲連鎖大型店舗総覧『餐飲』」より、加工抜粋。

⑪台湾地区の主な家具、家庭用品、雑貨店

	名称（上段：通称、下段：正式名称）	上段：本店所在地 下段：ホームページ	2006. 12	2007. 12	2008. 12	2009. 12	2010. 12	2011. 12	2012. 4
ホーミーセンター	B&Q 特力屋 ^{注1}	桃園県蘆竹郷南栄村中正路 1 巷 12 号 http://www.bnq.com.tw/	22	22	23	22	22	23	23
	Homebox 生活素材館	新竹県竹北市台元街 28 号 6 楼之 3 http://www.homebox.com.tw/	4	5	5	9	10	10	10
	台灣楓康居家中心	台中県大肚郷中和村中山路 35 号 http://www.supermarket.com.tw/center.asp	7	7	7	8	8	6	6
家具、家庭用品等	HOLA 特力和楽	台北市内湖区新湖三路 23 号 http://www.hola.com.tw/	12	12	14	12	15	20	20
	IKEA 宜家家具 ^{注2}	桃園県蘆竹郷南崁路 2 段 281 号 http://www.ikea.com.tw/chi/main.html	4	4	4	4	4	4	4
	欧德家具（Order）	台北縣林口郷文化一路一段 84 号 http://www.order.com.tw/	35	43	50	50	58	58	52
	MH 三商美福	台北市建国北路二段 145 号 3 楼 http://www.mfi.com.tw/	11	12	13	12	13	13	13
	PiIN 品東西	台北市内湖区新湖二路 68 号 3 楼 http://www.piin.com.tw/	8	8	9	10	12	12	13
生活雑貨	生活工場	台北市内湖区內湖路一段 250 号 12 楼 http://www.workinghouse.com.tw/	148	135	115	80	76	74	70
	無印良品	台北市松山区東興路 8 号 8 楼 http://www.muji.tw/index.asp	8	11	14	17	19	23	25
	日奥生活良品	高雄市左營区福山里文学路 665 号 http://www.nichioku.com.tw/	30	27	18	3	—	—	—
	彩遊館	台北市重慶南路一段 1-2 号 3 楼 http://www.saiyukan.com.tw/	17	14	17	17	17	15	18
	大創（ダイソー）	桃園県蘆竹郷厚生路号 5 楼 http://www.daiso.com.tw/	16	9	16	26	28	35	34
三業種合計			322	309	305	270	282	293	288

注 1：英國大型小売業「Kingfisher Plc」の台湾現地法人。注 2：IKEA グループの台湾現地法人。
(出所) 流通快訊雑誌社「2012 台湾連鎖店年鑑」より、加工抜粋。

⑫台湾地区の主な家電量販店

名称（上段：通称、下段：正式名称）	上段：本店所在地 下段：ホームページ	2006.12	2007.12	2008.12	2009.12	2010.12	2011.12	2012.4
全国電子 全國電子股份有限公司	台北県五股工業区五工六路 55 号 http://www.elfemail.com.tw/	254	285	292	293	295	300	307
燦坤 3C 燦坤 3C 實業股份有限公司台北總公司	台北市內湖區堤頂大道一段 331 號 http://www.tsannkuen.com/	196	264	273	339	332	338	339
順發 3C 量販 順發電腦股份有限公司	高雄市三民区建国二路 2 号 9 楼 http://www.sunfar.com.tw/	46	59	69	68	65	65	65
上新聯晴 ^{注1} 上新聯晴股份有限公司	台北市和平西路一段 2 號 3 楼 http://www.unc.com.tw/	15	11	11	12	11	11	11
BEST 電器 ^{注2} 日本 BEST 電器	台北市中山區南京東路二段 15 號 http://www.bestdenki.ne.jp/	10	9	10	10	26	25	26
真光量販家電 ^{注3} 真光股份有限公司	高雄市苓雅区三多三路 168 号 http://www.jeco.com.tw/sfront/new.asp	11	19	18	19	19	—	—
良興電子 台興電子企業股份有限公司	台北県新莊市五權一路 1 号 7 楼之 1 http://www.ls3c.com.tw/	13	16	16	18	20	21	21
合計		545	663	689	759	768	760	769

注 1：上新電機(株)の現地法人。注 2：(株)ベスト電器の現地法人。注 3：真光量販家電：閉店
(出所) 流通快訊雑誌社「2012 台湾地区飲食連鎖大型店舗総覧『3C 家電』」より抜粋、作成。

⑬台湾地区の主な薬局

	会社名	本店所在地	2006.12	2007.12	2008.12	2009.12	2010.12	2011.12	2012.4
化粧品局	屈臣氏 (Watsons) 康是美 (COSMED)	台北市八德呂四段 760 号 11 楼 台北市金山南路二段 33 号 4 楼	402 210	398 260	397 289	398 302	418 326	422 347	442 358
チエーン店薬局	長青 博登	新北市土城區忠義路 90-2 号 台北市復興北路 167 号 5 楼	193 63	186 65	185 65	193 71	189 75	189 72	189 70
	躍獅 杏一	桃園県亀山郷兔子坑茶専一街 62 号 桃園県亀山郷復興一路 94 号	90 116	54 140	55 147	59 163	60 177	71 204	71 205
	維康 丁丁	台北市延吉街 239 号 4 楼 高雄県鳥松郷東山路横一巷 25 号	147 47	154 50	156 56	155 57	150 60	157 64	160 64
	寶雅 名佳美	台南市西区民族路三段 74 号 台南市西門路四段 65 巷 47 号	30 15	36 15	42 12	51 12	56 13	64 15	65 15
	美華泰	台北市中華路一段 88 号	13	13	13	11	11	14	14

(出所) 流通快訊雑誌社「2012 台湾地区飲食連鎖大型店舗総覧『薬粧精品』」より、加工抜粋。

(9) エネルギー

①供給 (1,000KL 原油換算)

	2008		2009		2010		2011	
合計	142,474.7	100.00%	138,057.8	100.00%	145,560.9	100.00%	140,675.2	100.00%
国内産	947.3	0.70%	875.2	0.60%	893.0	0.62%	947.1	0.70%
石炭	—	—	—	—	—	—	—	—
原油	16.1	0.01%	16.0	0.01%	14.2	0.01%	11.3	0.00%
天然ガス	353.4	0.20%	311.7	0.20%	263.3	0.18%	293.5	0.20%
水力発電	411.6	0.30%	358.3	0.30%	401.0	0.28%	382.4	0.30%
地熱・太陽・風力	166.3	0.10%	189.2	0.10%	214.5	0.15%	259.9	0.20%
輸入	141,527.4	99.30%	137,182.6	99.40%	144,667.9	99.38%	139,728.0	99.30%
石炭	46,186.7	32.40%	42,035.6	30.40%	46,710.9	32.09%	47,729.7	33.90%
石油・同製品	70,450.6	49.40%	71,518.7	51.80%	71,375.5	49.03%	63,811.5	45.40%
LNG	13,066.6	9.20%	11,589.2	8.40%	14,525.8	9.98%	15,986.2	11.40%
原子力	11,823.5	8.30%	12,039.0	8.70%	12,055.7	8.28%	12,200.6	8.70%

(注) %は構成比。 (出所) 経済部能源局

②国内消費 (1,000KL 原油換算)

	2008		2009		2010		2011		
合計	117,685.7	100.00%	113,075.6	100.00%	120,308.0	100.00%	118,180.7	100.00%	
エネルギー源	石炭	9,055.6	7.70%	7,690.9	6.80%	10,019.4	8.33%	9,791.0	8.30%
エネルギー源	石油・同製品	45,525.7	38.70%	46,761.8	41.40%	48,395.8	40.23%	44,921.5	38.00%
エネルギー源	LNG	1,451.8	1.20%	1,304.6	1.20%	1,724.0	1.43%	2,085.0	1.80%
エネルギー源	天然ガス	1,325.3	1.10%	1,180.6	1.00%	1,241.7	1.03%	1,327.6	1.10%
エネルギー利用	電力	57,520.6	48.90%	52,482.5	46.50%	54,209.2	45.06%	56,405.2	47.70%
エネルギー利用	地熱	109.5	0.10%	113.2	0.10%	114.3	0.09%	113.2	0.10%
エネルギー利用	電力	9,537.3	8.10%	8,159.5	7.20%	8,381.7	6.97%	8,371.4	7.10%
エネルギー利用	運輸	15,052.6	12.80%	14,879.8	13.20%	15,546.3	12.92%	15,736.2	13.30%
エネルギー利用	工業	61,878.1	52.60%	59,341.3	52.50%	64,735.8	53.80%	63,244.1	53.50%
エネルギー利用	農業	1,169.5	1.00%	1,010.7	0.90%	982.0	0.82%	1,009.5	0.90%
エネルギー利用	住宅	13,569.0	11.50%	13,162.1	11.60%	12,885.1	10.71%	13,174.5	11.10%
エネルギー利用	商業	13,782.1	11.70%	12,980.1	11.50%	13,173.3	10.95%	13,107.9	11.10%
非エネルギー消費		2,697.1	2.30%	3,542.0	3.10%	4,603.7	3.83%	3,537.2	3.00%

(注) %は構成比。合計には非エネルギー消費が含まれる。 (出所) 経済部能源局

③発電装置容量 (MW)

	2007		2008		2009		2010		
合計	45,880.9	100.00%	46,381.6	100.00%	48,015.0	100.00%	48,881.6	100.00%	
水 力	4,501.0	9.81%	4,501.0	9.70%	4,500.0	9.37%	4,540.5	9.29%	
火 力	21,015.7	45.80%	21,486.7	46.33%	22,487.2	46.83%	23,010.0	47.07%	
火 力	石炭	8,800.0	19.18%	8,800.0	19.00%	8,800.0	18.33%	8,800.0	18.00%
火 力	石油	3,609.7	7.87%	3,609.7	7.78%	3,610.2	7.52%	3,625.6	7.42%
火 力	LNG	8,606.0	18.76%	9,077.0	19.57%	10,077.0	20.99%	10,584.4	21.65%
原子力		5,144.0	11.21%	5,144.0	11.09%	5,144.0	10.71%	5,144.0	10.52%
民間企業		7,220.0	15.74%	7,220.0	15.57%	7,710.0	16.06%	7,710.0	15.77%
共同発電		7,787.8	16.79%	7,733.3	16.67%	7,719.3	16.08%	7,943.0	16.25%
地熱・太陽・風力		190.2	0.41%	296.6	0.64%	454.4	0.95%	534.0	1.09%

(注) %は構成比。 (出所) 経済部能源局

※ 2011年はデータが無いため不明。

④電力発電量 (GWh)

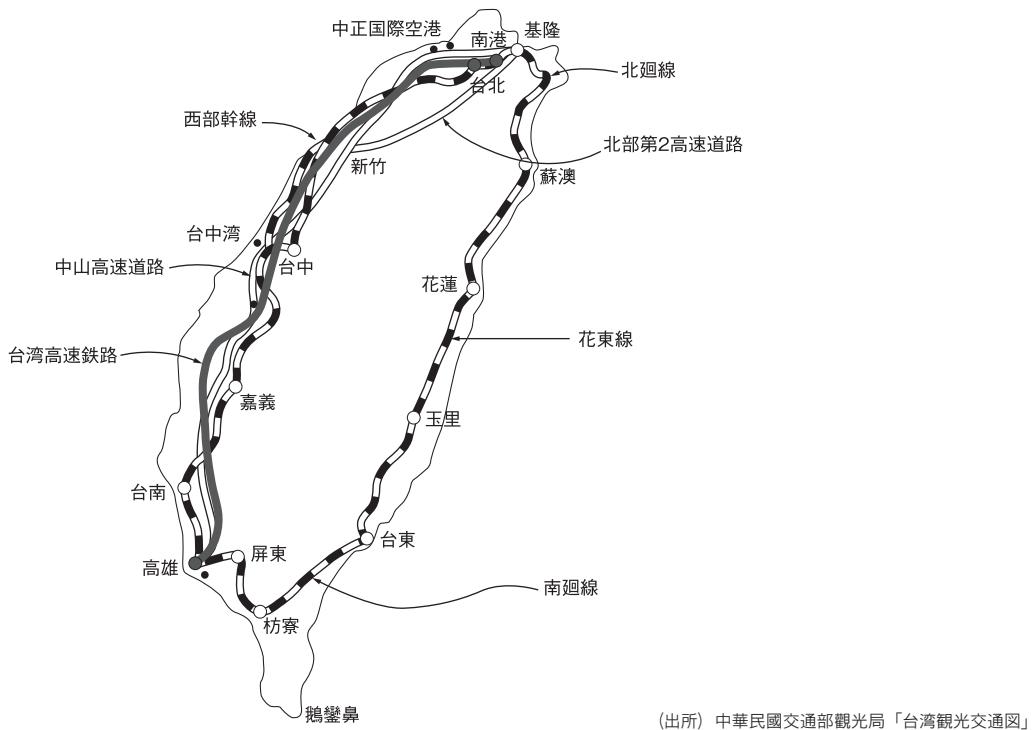
	2007		2008		2009		2010		
合計	243,120.2	100.00%	238,325.9	100.00%	229,067.6	100.00%	247,045.4	100.00%	
水 力	8,350.3	3.43%	7,772.3	3.26%	6,427.1	2.81%	7,255.1	2.94%	
火 力	193,784.9	79.71%	189,133.3	79.36%	180,274.7	78.70%	197,113.4	79.79%	
火 力	台湾電力	112,082.3	46.10%	113,317.1	47.55%	101,280.1	44.21%	115,726.6	46.84%
火 力	民間企業	37,395.0	15.38%	36,480.3	15.31%	39,278.8	17.15%	40,787.4	16.51%
火 力	共同発電	44,307.6	18.22%	39,335.9	16.51%	39,715.8	17.34%	40,599.3	16.43%
原子力		40,539.2	16.67%	40,826.9	17.13%	41,571.1	18.15%	41,628.7	16.85%
地熱・太陽・風力		445.9	0.18%	593.5	0.25%	794.7	0.35%	1,048.3	0.42%

(注) %は構成比。 (出所) 経済部能源局

※ 2011年はデータが無いため不明。

(10) 運輸・通信

①交通図



②台湾の物流状況

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年 1~5月	11年の 前年比(%)
鉄道輸送										
貨物(千トン)	16,960	19,251	19,060	17,378	16,583	14,144	15,106	14,451	7,271	▲4.34
輸送(百万トン/km)	909	982	997	890	933	776	873	853	336	▲2.29
道路輸送(注)										
貨物(千トン)	548,715	561,831	594,214	617,567	604,137	596,742	628,167	638,499	214,983	1.64
輸送(百万トン/km)	31,029	31,210	31,218	30,547	30,160	29,071	29,632	29,550	9,794	▲0.28
航空										
貨物(千トン)	1,823	1,819	1,810	1,709	1,587	1,445	1,868	1,738	675	▲6.94
桃園国際空港(千トン)	1,701	1,705	1,699	1,606	1,493	1,358	1,768	1,627	633	▲7.96
高雄国際空港(千トン)	88	81	77	70	62	54	65	55	22	▲15.19
輸送(百万トン/km)	11,282	11,399	11,496	11,146	9,495	8,605	11,873	10,590	796	▲10.81
海運										
貨物(千トン)	96,735	82,583	78,135	70,291	65,250	53,972	55,390	53,477	23,310	▲3.45
輸送(百万トン/ノーテイカルマイル)	195,066	180,710	154,245	125,847	129,950	113,343	114,607	126,859	44,720	10.69
港湾										
貨物(千TEU)	13,034	12,797	13,108	13,277	12,977	11,710	12,737	13,423	5,678	5.39
基隆港(千TEU)	2,070	2,091	2,129	2,215	2,055	1,578	1,764	1,749	644	▲0.84
高雄港(千TEU)	9,714	9,471	9,775	10,257	4,677	8,581	9,181	9,636	4,069	4.95
台中港(千TEU)	1,245	1,229	1,199	1,248	1,239	1,194	1,357	1,384	522	1.99
域外航運センター(千TEU)	675	662	616	579	500	—	—	—	—	—

(注) 2000年より、台湾省及び高雄市トラック運輸業の運送量を含む。2010年の数字は、1~5月分。

(出所) 交通部統計處「交通統計月報」;「表 2-2 台湾地区鉄路貨運量(鉄路管理局及生産事業機構)」、「表 3-4 台湾地区公路汽車貨運營運概況(公路總局、台北市政府交通局及び高雄市政府交通局)」、「表 4-1 国籍船舶登記數及貨運量(交通部航政司)」、「表 6-12 国籍航空公司運輸概況(交通部民用航空局)」、「表 6-1 民航各機場營運量(交通部民用航空局)」、「5-14 台湾地区各港貨コンテナ積卸量」

③輸出加工区・自由貿易港区

1) 輸出加工区別、業種別の企業数と投資額

事業種類	合計		楠梓園区		高雄園区		台中園区		中港園区		屏東園区		その他園区	
	社	千米ドル	社	千米ドル	社	千米ドル	社	千米ドル	社	千米ドル	社	千米ドル	社	千米ドル
2004	340	3,720,325	99	2,145,950	79	512,123	48	544,118	38	102,037	—	—	76	416,097
2005	310	3,929,182	90	2,239,686	83	621,903	45	636,507	44	160,148	—	—	48	270,938
2006	339	4,470,368	90	2,224,093	88	633,271	48	1,006,750	55	170,304	22	9,994	36	425,956
2007	389	5,123,195	88	2,267,744	89	851,169	48	1,137,454	58	465,302	26	45,375	80	356,151
2008	441	90,140,630	95	2,548,745	84	889,356	51	1,163,958	52	1,148,989	31	48,377	128	84,341,205
2009	504	7,077,889	98	2,548,745	87	883,663	49	1,161,906	60	1,144,376	38	760,456	172	589,438
2010	525	8,575,985	98	2,764,346	86	947,639	48	1,439,641	61	1,748,596	35	1,161,825	199	530,784
2011	655	14,141,279	134	4,658,365	110	2,080,397	62	2,385,322	79	2,293,622	40	1,761,135	230	962,438
精密、光学 医療、時計 製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電気、電子 機械、及び その部品	145	—	45	—	42	—	25	—	11	—	4	—	18	—
金属製品製 造業	40	—	7	—	13	—	2	—	10	—	6	—	2	—
機械設備製 造業	24	—	6	—	1	—	2	—	6	—	8	—	1	—
化学・生物 化学製品製 造業	28	—	5	—	7	—	—	—	8	—	4	—	4	—
繊維、アパ レル及び服 飾品製造業	9	—	3	—	5	—	—	—	1	—	—	—	—	—
食品製造業	5	—	—	—	—	—	1	—	2	—	1	—	1	—
運輸工具製 造業、同修理 業	8	—	1	—	2	—	—	—	1	—	2	—	2	—
航空機及び 同部品製造 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
水道、電力、 ガス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他工業 製品製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際貿易業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
集配物流	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
倉庫業	6	—	—	—	—	—	—	—	2	—	1	—	1	2
データ処理 及び情報提 供サービス業	108	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	105	—
コンサルタ ント・サー ビス業	7	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	—
関連性サー ビス産業	18	—	4	—	1	—	2	—	2	—	—	—	9	—
その他承認 産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(出所) 経済部輸出加工区管理處「加工輸出区統計月報『現有区内事業分類統計』」より、抜粋。細分類項目については、統計の連續性を優先し、2010年11月末を掲載した。

2) 輸出加工区事業設立状況

	2008年			2009年			2010年			2011年		
	社(件)数	金額	対前年同期比	社(件)数	金額	対前年同期比	社(件)数	金額	対前年同期比	社(件)数	金額	対前年同期比
単位	(千米ドル)	(%)		(千米ドル)	(%)		(千米ドル)	(%)		(千米ドル)	(%)	
合計(社)	52	1,243,115	4.5	60	836,060	2,139.4	32	1,110,266	32.9	33	458,752	▲58.7
楠梓園区	6	196,950	50.9	3	215,587	2,315.3	▲1	440,517	104.3	4	▲450,535	▲202.3
高雄園区	▲4	57,952	61.8	4	686	108.0	▲3	80,448	▲11,827.1	2	112,094	39.3
台中園区	3	228,701	30.7	▲2	143,954	530.5	▲3	69,853	▲51.5	▲2	▲263,505	▲477.2
中港園区	▲7	79,327	73.9	8	248,004	1,040.0	3	354,110	42.8	5	555,367	56.8
屏東園区	5	639,693	89.7	7	101,837	598.3	1	71,772	▲29.5	3	531,367	640.4
その他園区	49	40,492	17.1	40	127,364	1,355.8	35	93,568	55.9	21	▲26,036	▲93.8
投資(社)	88	993,713	42.9	81	671,120	1,142.7	73	424,681	▲36.7	55	488,932	15.1
楠梓園区	9	91,128	110.9	4	27,342	206.3	10	77,591	183.8	7	27,894	▲64.1
高雄園区	6	21,845	27.4	9	13,685	80.0	4	87,226	537.4	7	33,427	▲61.7
台中園区	3	31,890	42.4	2	1,679	88.4	1	624	▲62.8	0	0	▲100.0
中港園区	7	116,360	48.8	12	265,907	—	4	70,823	▲73.4	7	277,422	291.7
屏東園区	9	674,337	113.3	10	257,292	1,664.2	8	130,379	▲49.3	4	97,953	▲24.9
その他園区	54	58,153	147.6	44	105,215	1,146.8	46	58,037	3,370.9	30	52,236	▲107.4
増資(件)	79	838,072	8,195.3	74	1,530,585	3,853.0	118	1,343,581	152.4	116	2,077,323	54.6
楠梓園区	12	132,002	39.7	11	357,512	—	14	441,247	133.4	28	600,105	36.0
高雄園区	25	77,590	44.5	20	359,805	7,400.2	26	255,399	232.5	14	105,275	▲58.8
台中園区	14	202,733	36.0	18	758,383	1,924.8	13	127,151	▲25.1	14	570,615	348.8
中港園区	19	292,008	228.4	13	27,673	1,516.3	24	317,582	423.3	21	317,673	0.0
屏東園区	5	97,520	—	0	0	—	4	129,935	3,543.7	10	440,221	238.8
その他園区	4	36,219	60.6	12	27,212	10,418.1	37	72,268	962.1	29	34,333	▲125.3
減資(件)	7	65,493	52.0	13	108,529	—	13	48,425	▲52.3	17	156,373	222.9
楠梓園区	0	—	99.4	2	697	—	2	13,365	—	9	138,490	936.2
高雄園区	1	2,372	15.1	5	12,724	—	5	2,403	▲96.3	2	5,926	146.6
台中園区	4	5,922	55.1	4	54,652	—	4	31,901	152.5	3	4,889	▲84.7
中港園区	1	30,751	0.0	0	0	—	0	0	▲100.0	0	0	0.0
屏東園区	0	—	—	0	—	—	0	0	—	0	0	0.0
その他園区	1	26,447	28.0	2	40,456	—	2	755	▲75.9	3	7,067	▲65.6
撤資(社)	36	523,177	1,041.4	31	205,049	782.8	31	609,571	128.8	22	1,951,130	220.1
楠梓園区	3	26,180	118.4	5	64,675	—	5	64,956	7,697.8	3	940,044	1,347.2
高雄園区	10	39,111	1,026.5	5	6,374	—	5	259,775	921.1	5	20,682	▲92.0
台中園区	0	—	—	4	7,800	—	4	26,021	76.2	2	829,231	3,086.8
中港園区	14	298,289	2,238.2	11	92,777	94.7	11	34,296	▲41.6	2	39,728	15.8
屏東園区	4	132,146	—	5	17,974	—	5	188,543	18.6	1	6,807	▲96.4
その他園区	5	27,433	165.5	1	15,449	—	1	35,982	763.3	9	114,638	▲147.7

(出所) 経済部輸出加工区管理処「加工輸出区統計月報『毎月区内事業設立統計』」より抜粋。

3) 輸出加工区企業登録数及び資本額の推移

	2008年			2009年			2010年			2011年		
	会社数	登録資本金	払込済資本金									
単位	(千元)	(千元)										
合計	357	236,149,604	162,371,940	403	233,480,034	158,555,409	456	233,913,935	163,872,281	500	244,074,730	180,709,450
楠梓園区	130	138,791,126	93,171,916	89	135,036,019	88,800,749	92	135,713,099	93,831,023	95	138,527,497	103,214,177
高雄園区	82	38,324,502	28,549,017	82	37,849,064	28,410,513	80	33,000,064	23,539,955	81	31,726,343	23,824,969
台中園区	51	39,966,826	28,743,784	49	39,894,227	28,540,662	51	40,267,427	30,421,685	46	45,620,279	33,696,757
中港園区	40	4,305,000	3,077,929	45	4,305,000	2,967,606	49	5,025,000	3,469,049	54	6,172,526	4,645,692
屏東園区	9	1,511,400	1,351,400	15	2,086,400	1,905,443	21	4,686,500	3,885,123	30	6,077,180	5,083,793
その他園区	45	13,250,750	7,477,894	123	144,299,324	7,938,436	163	15,221,845	8,725,446	194	15,950,905	10,244,062
設立	5	50,500	33,000	9	81,824	67,324	7	225,860	168,800	4	6,000	30,500
楠梓園区	3	17,500	5,000	1	10,000	10,000				1	—	—
高雄園区				2	20,000	20,000	3	36,060	—			
台中園区												
中港園区							1	128,000	107,000	1	—	25,500
屏東園区							2	49,800	49,800			
その他園区	2	33,000	28,000	6	51,824	37,324	1	12,000	12,000	2	6,000	50,000
解散	▲4	▲538,350	313,350	▲2	▲50,000	▲50,000	▲4	▲2,000	▲2,000	▲1	▲8,000	▲8,000
楠梓園区							▲1	—	—			
高雄園区	▲1	▲28,000	▲28,000	▲1	▲30,000	▲30,000	▲1	—	—	▲1	▲8,000	▲8,000
台中園区							▲1	▲1,000	▲1,000			
中港園区				▲1	▲20,000	▲20,000						
屏東園区												
その他園区	▲3	▲510,350	285,350				▲1	▲1,000	▲1,000			
増資(件)	3	135,000	189,600	6	41,500	150,741	7	57,800	214,163	5	1,041,000	62,675
楠梓園区	1	5,000	5,000							1	36,000	36,000
高雄園区	1		54,600	3	1,500	2,000						
台中園区				1	—	105,000	3	29,000	145,743	4	1,005,000	26,675
中港園区				2	40,000	43,741	2	—	32,500			
屏東園区	1	130,000	130,000				1	28,800	28,800			
その他園区			28,000				1	—	7,120			
減資(件)	1	—	36,430	1	—	▲178,500	2	▲22,000	▲92,000	—	—	—
楠梓園区												
高雄園区	1	—	36,430				1		▲70,000			
台中園区				1		▲178,500						
中港園区												
屏東園区												
その他園区							1	▲22,000	▲22,000			

(出所) 経済部輸出加工区管理處「加工輸出区統計月報『公司登記家數及資本額統計』」より、抜粋。

4) 県・市別工業区、加工区、園区等面積（2011年）

県市別	工業区		輸出加工区		科学園区		環保・農業生物科技園区		都市計画工業区		丁種建築用地	
	ヘクタール	(%)	ヘクタール	(%)	ヘクタール	(%)	ヘクタール	(%)	ヘクタール	(%)	ヘクタール	(%)
臺北市	8.21	0.03%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	419.49	1.89%	0	0.00%
高雄市	2918.46	9.58%	249.92	43.30%	569.99	12.04%	40	8.64%	3,263.71	14.69%	1050.95	4.78%
新北市	359.90	1.18%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	2,696.13	12.14%	620.72	2.82%
宜蘭縣	565.00	1.85%	0	0.00%	102	2.15%	0	0.00%	603.82	2.72%	890.08	4.04%
桃園縣	2187.07	7.18%	0	0.00%	176.94	3.74%	31	6.70%	3,132.63	14.10%	3730.76	16.95%
新竹縣	517.00	1.70%	0	0.00%	691.1	14.60%	0	0.00%	768.66	3.46%	1025.17	4.66%
苗栗縣	254.29	0.83%	0	0.00%	473	9.99%	0	0.00%	744.21	3.35%	1100.83	5.00%
彰化縣	4240.06	13.91%	0	0.00%	635	13.42%	0	0.00%	684.39	3.08%	4436.78	20.16%
南投縣	439.06	1.44%	0	0.00%	277	5.85%	0	0.00%	320.85	1.44%	309.14	1.40%
雲林縣	12423.96	40.77%	0	0.00%	97	2.05%	0	0.00%	458	2.06%	4954.53	22.51%
嘉義縣	1480.92	4.86%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	560.82	2.52%	462.85	2.10%
屏東縣	597.70	1.96%	124.07	21.50%	0	0.00%	340	73.43%	652.46	2.94%	1059.34	4.81%
台東縣	18.89	0.06%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	145.95	0.66%	27.22	0.12%
花蓮縣	638.19	2.09%	0	0.00%	0	0.00%	22	4.75%	516.61	2.33%	369.04	1.68%
澎湖縣	0.00	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	41.91	0.19%	6.07	0.03%
基隆市	29.00	0.10%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	557.42	2.51%	15.39	0.07%
新竹市	0.00	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	401.71	1.81%	77.62	0.35%
台中市	1228.11	4.03%	203.16	35.20%	668	14.11%	0	0.00%	2538.08	11.43%	820.16	3.73%
嘉義市	0.00	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	223.09	1.00%	0	0.00%
臺南市	2566.80	8.42%	0	0.00%	1043.15	22.04%	30	6.48%	3485	15.69%	1050.85	4.77%
合計	30472.62	100.00%	577.15	100.00%	4733.18	100.00%	463	100.00%	22214.94	100.00%	22008.04	100.00%

(出所) 経済部工業局「台湾工業用地供給与服務資訊網『工業區管理通報』2011年度年報『表4-1 工業区面積統計』」より抜粋、加工。

1. 都市計画工業区=内政部營建處
2. 工業区=經濟部工業局
3. (非都市用地) 丁種建築用地=内政部統計局
4. 輸出加工区=經濟部加工輸出区管理處 HP
5. 科學園区=國家科學委員會管理局
6. 環境保護科技園区=行政院環境保護局 HP
7. 農業生物科技園区=行政院農業委員會 HP

5) 工業区業種別事業所数の推移

年度	業種	食品	たばこ	繊維	アパレル	皮革	木工・竹	家具	紙・パルプ
2003	事業所数	573	1	486	173	80	116	146	227
	比率 (%)	6.00	0.00	5.10	1.80	0.80	1.20	1.50	2.40
	伸び率 (%)	18.14	0.00	4.07	△25.75	3.90	0.00	△4.58	4.13
2004	事業所数	689	1	559	128	87	217	158	226
	比率 (%)	6.40	0.00	5.20	1.20	0.80	2.00	1.50	2.10
	伸び率 (%)	20.24	0.00	15.02	△26.01	8.75	87.07	8.22	△0.44
2005	事業所数	592	2	400	177	77	158	156	210
	比率 (%)	5.90	0.00	4.40	1.90	0.80	1.70	1.70	2.30
	伸び率 (%)	△14.08	100.00	△28.44	38.28	△11.49	△27.19	△1.27	△7.08
2006	事業所数	594	1	439	175	68	143	142	200
	比率 (%)	6.25	0.01	4.62	1.84	0.72	1.50	1.49	2.10
	伸び率 (%)	0.34	△50.00	9.75	△1.13	△11.69	△9.49	△8.97	△4.76
2007	事業所数	619	1	444	178	70	145	143	202
	比率 (%)	6.17	0.01	4.42	1.77	0.70	1.44	1.43	2.01
	伸び率 (%)	4.21	0.00	1.14	1.71	2.94	1.40	0.70	1
2008	事業所数	699	1	439	160	71	105	158	213
	比率 (%)	6.76	0.01	4.25	1.55	0.69	1.02	1.53	2.06
	伸び率 (%)	12.92	0.00	△1.13	△10.11	1.43	△27.59	10.49	5.45

年度	業種	印刷	化学材料	化学製品	石炭	ゴム	プラスチック	非鉄金属	鉄鋼
2003	事業所数	173	366	441	42	162	691	392	716
	比率 (%)	1.80	3.90	4.70	0.40	1.70	7.30	4.10	7.60
	伸び率 (%)	△6.49	1.39	6.27	20.00	17.39	2.98	△3.92	3.62
2004	事業所数	162	530	495	46	172	712	490	912
	比率 (%)	1.50	4.90	4.60	0.40	1.60	6.60	4.50	8.40
	伸び率 (%)	△6.36	44.81	12.24	9.52	6.17	3.04	25.00	27.37
2005	事業所数	187	423	501	46	163	719	416	706
	比率 (%)	2.00	4.60	5.50	0.50	1.60	7.10	4.10	7.00
	伸び率 (%)	15.43	△20.19	1.21	0.00	△5.23	0.98	△15.10	△22.59
2006	事業所数	185	395	486	45	160	713	408	690
	比率 (%)	1.95	4.16	5.11	0.47	1.68	7.50	4.29	7.26
	伸び率 (%)	△1.07	△6.62	△2.99	△2.17	△1.84	△0.83	△1.92	△2.27
2007	事業所数	186	417	510	46	162	732	426	708
	比率 (%)	1.85	4.16	5.08	0.46	1.61	7.29	4.25	7.06
	伸び率 (%)	0.54	5.57	4.94	2.22	1.25	2.66	4.41	2.61
2008	事業所数	199	371	573	74	203	765	441	620
	比率 (%)	1.93	3.59	5.55	0.72	1.90	7.18	4.14	5.82
	伸び率 (%)	6.99	△11.03	12.35	60.87	25.31	4.51	3.52	△12.43

年度	業種	金属製品	機械設備	コンピュータ・通信、電子部品、電力機械	運輸	精密機械	その他	合計
2003	事業所数	987	1197	1348	623	166	372	9,478
	比率 (%)	10.40	12.60	14.20	6.60	1.80	3.90	100.00
	伸び率 (%)	△1.79	1.01	10.49	△6.60	21.17	28.72	3.50
2004	事業所数	1032	1238	1559	930	173	313	10,829
	比率 (%)	9.50	11.40	14.40	8.60	1.60	2.90	100.00
	伸び率 (%)	4.56	3.43	15.65	49.28	4.22	△15.86	14.30
2005	事業所数	1070	1274	1494	744	168	397	10,080
	比率 (%)	10.60	12.60	14.80	7.40	1.70	3.90	100.00
	伸び率 (%)	3.68	2.91	△4.17	△20.00	△2.89	26.84	△6.92
2006	事業所数	1072	1232	1462	726	168	264	9,504
	比率 (%)	11.28	12.96	15.38	7.43	1.70	2.70	100.00
	伸び率 (%)	0.19	△3.30	△2.14	△2.42	0.00	△33.50	△3.10
2007	事業所数	1,081	1,249	1,492	735	169	320	10,035
	比率 (%)	10.77	12.45	14.87	7.32	1.68	3.19	100.00
	伸び率 (%)	0.84	1.38	2.05	1.24	0.60	21.21	2.73
2008	事業所数	1315	1413	1378	611	141	383	10,333
	比率 (%)	12.34	13.25	△26.68	5.73	1.32	3.59	△188.06
	伸び率 (%)	21.65	13.13	△7.64	△16.87	△16.57	19.69	2.97

(注) 2009年の業種が去年のものと違っているため、比率等の基準を比較できないため、2008年までの統計を掲載。

(出所) 経済部工業局「台湾工業用地供給与服務資訊網『工業區管理通報』2009年度年報『表4-2 台湾地区工業区製造業各行業設廠家数比例表』」より抜粋、加工。

6) 台湾地区工業区製造業の業種別事業所数、面積、従業員数、資本額（2008年）

業種別	食品	たばこ	繊維	アパレル	皮革	木工・竹	家具	紙・パルプ
事業所数（社）	699	1	439	160	71	105	158	213
対前年比（%）	12.92	0.00	△1.13	△10.11	1.43	△27.59	10.49	5.45
比率（%）	6.56	0.01	4.12	1.50	0.67	0.98	1.48	2.00
事業所面積（m ² ）	1,267,766	0	1,739,877	168,758	70,424	91,132	171,081	416,110
対前年比（%）	△74.97	△100.00	△47.24	△75.36	△86.87	△87.45	△74.53	△73.51
比率（%）	6.29	0.00	8.63	0.84	0.35	0.45	0.85	2.06
従業員数（人）	26,086	443	29,191	5,392	7,093	1,774	5,416	9,067
対前年比（%）	13.08	0.00	19.36	△43.49	8.86	△56.11	0.00	21.88
比率（%）	5.01	0.08	5.60	1.04	1.36	0.34	1.14	1.74
資本額（万台湾元）	42,539,898	5,000,000	25,465,023	695,022	4,379,140	701,047	1,023,122	7,394,752
対前年比（%）	6.22	△0.20	26.38	△30.82	△31.16	△7.31	△3.74	△36.33
比率（%）	5.05	0.59	3.02	0.08	0.52	0.08	0.12	0.88
業種別	印刷	化学材料	化学製品	石炭	ゴム	プラスチック	非鉄金属	鉄鋼
事業所数（社）	199	371	573	74	203	765	441	620
対前年比（%）	6.99	△11.03	12.35	60.87	25.31	4.51	3.52	△12.43
比率（%）	1.87	3.48	5.37	0.69	1.90	7.18	4.14	5.82
事業所面積（m ² ）	95,414	1,884,744	1,287,735	81,662	237,462	706,824	618,106	700,495
対前年比（%）	△76.88	△79.77	4.00	△96.24	△70.08	△80.02	△83.24	5668.71
比率（%）	0.47	9.35	6.39	0.41	1.18	3.51	3.07	3.48
従業員数（人）	7,844	21,375	21,191	2,356	7,218	27,222	14,293	30,255
対前年比（%）	1.17	△7.38	12.75	△20.38	4.25	△1.09	14.01	△15.80
比率（%）	1.51	4.10	4.07	0.45	1.39	5.23	2.74	5.81
資本額（万台湾元）	3,110,797	59,211,043	8,996,822	13,901,641	923,848	6,065,296	22,423,216	32,358,808
対前年比（%）	14.62	△6.95	17.78	△53.49	55.85	△35.05	△28.02	3.61
比率（%）	0.37	7.03	1.07	1.65	0.11	0.72	2.66	3.84
業種別	金属製品	機械設備	パソコン・通信	電子部品	電力・機械	運輸業	精密機械	その他
事業所数（社）	1315	1413	384	635	359	611	141	383
対前年比（%）	21.65	13.13	△21.47	6.37	△11.58	△16.87	△16.57	19.69
比率（%）	12.34	13.25	3.60	5.96	3.37	5.73	1.32	3.59
事業所面積（m ² ）	1,512,738	1,387,819	975,112	2,156,383	1,318,574	1,925,913	259,239	550,149
対前年比（%）	△66.37	△65.81	△33.65	△18.93	△52.16	△63.65	△42.29	△70.45
比率（%）	7.51	6.89	4.84	10.70	6.54	9.56	1.29	2.73
従業員数（人）	41,951	47,200	46,824	91,107	14,409	38,449	5,875	12,598
対前年比（%）	27.73	22.63	△12.63	34.18	△12.60	5.50	△30.37	10.69
比率（%）	8.05	9.06	8.99	17.49	2.77	7.38	1.13	2.42
資本額（万台湾元）	14,461,231	119,771,229	51,651,216	46,900,694	45,927,160	205,584,135	1,146,902	11,668,083
対前年比（%）	△37.48	938.59	△31.21	△67.62	107.40	892.53	△75.19	12.86
比率（%）	1.72	14.21	6.13	5.56	5.45	24.40	0.14	1.38

(注) 2009年の業種が去年のものと違っているため、比率等の基準を比較できないため、2008年までの統計を掲載。

(出所) 経済部工業局「台湾工業用地供給与服務資訊網『工業區管理通報』2009年度年報『表4-2 台湾地区工業区製造業各行業設廠家數比例表』、『表4-9 台湾地区工業区製造業各行業設廠面積比例表』、『表4-16 台湾地区工業区製造業各行業員工人數比例表』、『表4-23 台湾地区工業区製造業各行業設廠資本額比例表』」より抜粋、加工。

④国際港の輸出入貨物量

(単位：1,000トン)

	基隆港			高雄港			花蓮港		
	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入
2002年	28,363	7,320	21,043	118,111	24,968	93,143	7,922	3,554	4,368
2003年	27,700	7,649	20,051	126,252	28,054	98,198	5,530	2,622	2,908
2004年	28,100	7,696	20,404	136,650	30,712	105,937	4,512	2,018	2,494
2005年	28,393	7,438	20,955	123,052	31,540	91,512	3,987	1,891	2,096
2006年	26,317	7,265	19,052	119,185	31,191	87,994	3,094	1,981	1,112
2007年	22,955	7,487	15,468	134,492	33,212	101,280	5,083	2,688	2,395
2008年	22,465	6,710	15,756	130,192	29,894	100,297	4,914	2,432	2,481
2009年	17,789	5,512	12,277	112,433	29,297	83,136	4,597	3,037	1,561
2010年	20,492	5,804	14,688	118,188	31,582	86,606	5,412	2,877	2,535
2011年	19,152	5,538	13,614	116,090	30,519	85,571	4,627	1,997	2,630
2012年 1-3月	4,290	1,230	3,060	28,151	7,467	20,684	982	363	618

	台中港			蘇澳港			安平港		
	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入
2002年	36,924	5,053	31,872	3,434	560	2,874	2,553	22	2,531
2003年	40,209	5,568	34,641	3,907	886	3,021	3,965	31	3,934
2004年	45,513	5,947	39,566	4,425	1,444	2,980	3,465	32	3,434
2005年	44,951	5,303	39,649	4,980	1,803	3,177	2,791	38	2,753
2006年	48,210	5,473	42,737	4,654	1,602	3,052	2,512	31	2,480
2007年	47,238	5,969	41,269	3,978	1,329	2,649	5,755	111	5,643
2008年	47,072	5,398	41,674	3,726	1,176	2,551	6,158	117	6,041
2009年	48,716	5,831	42,884	3,690	1,207	2,483	6,482	26	6,456
2010年	58,943	6,249	52,694	3,824	1,342	2,482	760	44	716
2011年	57,280	6,448	50,832	3,862	1,285	2,578	576	64	512
2012年 1-3月	14,575	1,536	13,039	900	365	535	161	38	123

	台北港			合計		
	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入
2002年	0	—	—	197,307	41,477	155,830
2003年	0	—	—	207,563	44,810	162,753
2004年	120	—	120	222,785	47,849	174,935
2005年	2,225	2	2,223	210,379	48,015	162,365
2006年	6,635	13	6,622	210,607	47,558	163,049
2007年	5,007	14	4,994	224,508	50,810	173,699
2008年	5,400	18	5,382	219,928	45,745	174,182
2009年	9,081	839	8,241	202,788	45,750	157,039
2010年	10,464	1,360	9,105	218,083	49,257	168,826
2011年	13,100	1,497	11,603	214,687	47,347	167,340
2012年 1-3月	3,061	455	2,607	52,120	11,455	40,666

(出所) 交通部統計處「交通統計月報」の「表5-7 台湾地区各港進出口貨物量」

⑤世界の国際港上位 10 港

順位	2006 年				2007 年				2008 年			
	港名	国・地域名	万 TEU	伸び率 (%)	港名	国・地域名	万 TEU	伸び率 (%)	港名	国・地域名	万 TEU	伸び率 (%)
1	シンガポール	星	2,479	6.9	シンガポール	星	2,794	12.7	シンガポール	星	2,992	7.1
2	香港	中	2,354	4.1	上海	中	2,615	20.5	上海	中	2,798	7.0
3	上海	中	2,171	20.1	香港	中	2,400	2.0	香港	中	2,425	1.0
4	深圳	中	1,847	14.0	深圳	中	2,110	14.2	深圳	中	2,141	1.5
5	釜山	韓	1,204	1.7	釜山	韓	1,327	10.2	釜山	韓	1,343	1.3
6	高雄	台	977	3.2	ロッテルダム	蘭	1,079	11.8	ドバイ	UAE	1,183	11.0
7	ロッテルダム	蘭	969	4.3	ドバイ	UAE	1,065	19.3	舟山	中	1,123	20.0
8	ドバイ	UAE	892	17.1	高雄	台	1,026	4.9	広州	中	1,100	19.6
9	ハンブルグ	独	886	9.6	ハンブルグ	独	990	11.7	ロッテルダム	蘭	1,080	0.1
10	ロサンゼルス	米	847	13.2	青島	中	946	22.9	青島	中	1,032	9.1

順位	2009 年				2010 年				2011 年			
	港名	国・地域名	万 TEU	伸び率 (%)	港名	国・地域名	万 TEU	伸び率 (%)	港名	国・地域名	万 TEU	伸び率 (%)
1	シンガポール	星	2,587	▲13.5	上海	中	2,908	16.3	上海	中	3,150	8.3
2	上海	中	2,500	▲10.6	シンガポール	星	2,843	9.9	シンガポール	星	2,994	5.3
3	香港	中	2,098	▲13.5	香港	中	2,370	13.0	香港	中	2,440	3.0
4	深圳	中	1,825	▲14.8	深圳	中	2,251	23.3	深圳	中	2,257	0.3
5	釜山	韓	1,195	▲11.0	釜山	韓	1,419	18.7	釜山	韓	1,618	14.0
6	広州	中	1,119	1.7	舟山	中	1,314	25.1	舟山	中	1,469	11.8
7	ドバイ	UAE	1,112	▲6.0	広州	中	1,255	12.2	広州	中	1,440	14.7
8	舟山	中	1,050	▲6.5	青島	中	1,201	17.1	青島	中	1,302	8.4
9	青島	中	1,026	▲0.6	ドバイ	UAE	1,160	4.3	ドバイ	UAE	1,300	12.1
10	ロッテルダム	蘭	974	▲9.8	ロッテルダム	蘭	1,115	14.5	ロッテルダム	蘭	1,190	6.7

(注) 深圳港には、赤港、蛇口、塩田等の港を含む。

(出所) 交通部統計處「水運港埠國際資料」の「2011 年世界貨櫃港前 30 名排名」より、抜粋。

⑥台湾地区本島空港別旅客数

(単位: 千人、%)

	合計	桃園 国際空港	高雄 国際空港	松山空港	台南空港	台中空港	花蓮空港	台東空港	嘉義空港	屏東空港
2000 年	45,266	18,681	9,144	11,111	1,853	1,379	1,300	977	684	137
2001 年	42,602	18,461	8,285	10,092	1,646	1,246	1,245	948	537	143
2002 年	40,831	19,228	7,800	8,790	1,477	1,071	1,093	816	435	120
2003 年	34,771	15,514	6,645	8,109	1,307	945	1,060	729	358	105
2004 年	40,462	20,084	7,587	8,350	1,419	825	1,009	698	380	111
2005 年	40,598	21,701	7,324	7,597	1,334	692	915	599	348	88
2006 年	40,203	22,857	7,130	6,729	1,231	693	705	485	312	62
2007 年	36,295	23,426	5,717	4,471	687	781	566	457	153	37
2008 年	31,468	21,936	4,161	3,102	286	1,106	412	369	81	16
2009 年	30,314	21,617	3,661	3,091	196	1,015	255	382	94	4
2010 年	35,147	25,114	4,053	3,713	213	1,284	263	408	95	4
2011 年	36,732	24,948	4,050	5,259	235	1,450	251	437	100	2
2012 年 1-5 月	16,304	11,250	1,822	2,232	92	584	103	184	37	—
11 年の対前年比	4.5	▲0.7	▲0.1	41.6	10.0	13.0	▲4.5	7.0	4.8	▲31.8

(注) 桃園・高雄両空港は、トランジット客を含む。

(出所) 交通部統計處「交通統計月報」の「表 6-1 民航各機場營運量」

⑦台湾地区外島空港別旅客数

(単位：千人、%)

	合計	馬公空港	七美空港	望安空港	蘭嶼空港	綠島空港	金門空港	馬祖空港	
								北竿	南竿
2000年	3,141	1,837	19	3	48	99	1,041	95	—
2001年	3,482	1,875	27	3	52	86	1,337	102	—
2002年	3,354	1,669	26	3	48	57	1,407	144	—
2003年	3,108	1,628	21	2	45	36	1,172	60	144
2004年	3,631	1,841	21	2	47	29	1,418	69	204
2005年	3,603	1,801	21	2	48	27	1,448	66	191
2006年	3,511	1,750	23	2	54	27	1,435	55	166
2007年	3,472	1,692	21	3	53	29	1,466	47	162
2008年	3,764	1,688	22	3	50	29	1,727	56	190
2009年	4,066	1,703	27	3	60	32	1,987	71	184
2010年	4,306	1,838	25	3	69	33	2,095	79	166
2011年	4,655	2,010	25	2	73	33	2,242	80	189
2012年1-5月	1,920	817	10	1	31	15	951	29	65
11年の対前年比	8.1	9.3	1.5	▲19.7	6.5	1.9	7.1	1.8	13.8

(出所) 交通部統計處「交通統計月報」の「表6-1 民航各機場營運量」

⑧台湾地区主要空港別貨物量

(単位：千トン、%)

	合計	桃園 国際空港	高雄 国際空港	松山 空港	台南 空港	台中 空港	花蓮 空港	台東 空港	嘉義 空港	屏東 空港	馬公 空港	金門 空港
2000年	1,338.2	1,208.8	101.8	11.0	1.2	2.1	1.0	0.6	0.1	0.0	4.2	6.9
2001年	1,310.2	1,189.9	88.7	13.9	1.2	1.7	1.3	0.6	0.1	0.0	5.3	6.6
2002年	1,513.9	1,380.7	95.8	17.1	1.2	1.9	1.2	0.5	0.4	0.0	5.0	9.4
2003年	1,622.7	1,500.1	84.6	17.1	1.3	2.0	1.2	0.4	0.5	0.0	5.3	9.5
2004年	1,823.1	1,701.0	87.8	15.2	1.8	1.6	0.9	0.4	0.6	0.1	5.1	8.0
2005年	1,818.8	1,705.3	81.5	14.0	1.8	1.6	0.8	0.4	0.5	0.0	5.7	6.5
2006年	1,809.6	1,698.8	77.0	15.0	1.9	1.7	0.8	0.4	0.4	0.0	6.7	5.7
2007年	1,708.7	1,605.7	70.2	13.1	1.6	1.6	0.9	0.4	0.3	0.0	7.2	6.4
2008年	1,587.3	1,493.1	62.2	11.8	0.8	1.7	0.8	0.4	0.2	0.0	6.8	8.2
2009年	1,445.4	1,358.3	54.4	11.4	0.6	1.9	0.6	0.4	0.2	0.0	6.9	9.3
2010年	1,867.9	1,767.1	64.9	14.4	0.7	2.3	0.6	0.4	0.2	0.0	7.1	9.1
2011年	1,738.3	1,627.5	55.4	34.5	0.6	2.1	0.5	0.4	0.2	0.0	7.1	8.7
2012年1-5月	675.1	633.2	22.4	11.5	0.2	0.6	0.2	0.2	0.1	-	2.6	3.4
11年の対前年比	▲6.9	▲7.9	▲14.6	140.3	▲22.4	▲7.1	▲8.9	7.1	▲2.4	▲50.0	▲0.0	▲5.1

(注) 七美、望安、蘭嶼等離島空港は、微弱なため省略。

(出所) 交通部統計處「交通統計月報」の「表6-1 民航各機場營運量」

⑨台湾地区主要空港別離着陸数

(単位：千回、%)

	合計	桃園 国際空港	高雄 国際空港	松山 空港	台南 空港	台中 空港	花蓮 空港	台東 空港	嘉義 空港	屏東 空港	馬公 空港	金門 空港
2000年	586.6	115.7	105.9	161.9	25.3	38.0	22.6	23.8	19.6	3.6	42.2	13.4
2001年	561.9	123.9	94.5	151.6	22.3	36.8	21.5	18.7	16.4	3.7	39.7	18.6
2002年	548.6	132.4	92.6	139.1	20.8	33.3	22.0	16.4	13.0	3.2	41.1	20.9
2003年	489.2	125.7	81.8	118.9	15.9	27.9	20.5	14.1	10.3	2.7	38.5	18.4
2004年	504.9	148.9	86.2	110.8	15.5	23.9	17.8	12.3	10.4	2.7	37.4	22.0
2005年	479.5	152.6	81.7	98.5	14.9	19.3	15.4	11.6	9.3	2.1	35.2	23.5
2006年	463.5	157.7	78.6	88.0	14.1	18.7	12.9	11.1	8.7	1.6	34.8	22.9
2007年	421.5	160.1	67.1	68.1	12.2	16.7	9.5	10.3	5.3	1.4	33.5	23.7
2008年	358.0	146.0	47.8	49.3	6.7	17.5	7.5	8.9	2.0	1.0	32.4	25.1
2009年	335.7	139.4	40.3	44.7	4.5	14.4	5.0	10.1	2.3	0.3	31.8	28.2
2010年	360.4	156.0	41.3	48.9	4.0	16.5	5.3	10.5	2.2	0.2	33.7	27.0
2011年	385.1	163.2	42.6	58.2	4.2	18.4	4.9	10.7	2.3	0.2	35.9	29.1
2012年1-5月	165.4	73.4	19.2	24.0	1.6	7.4	2.0	4.7	0.9	—	14.1	11.9
11年の対前年比	6.9	4.6	3.1	18.9	5.5	11.7	▲6.1	2.1	3.3	▲27.9	6.5	7.7

(注) 七美、望安、蘭嶼等離島空港は、微弱なため省略。

(出所) 交通部統計處「交通統計月報」の「表6-1 民航各機場營運量」

⑩鉄道、道路、航空旅客数、収入の概況

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年 1-5月	11年前年比 (%)
鉄道（台湾鉄路管理局）												
乗客者数（万人）	17,534	16,143	16,847	16,956	16,899	16,969	17,866	17,937	18,976	20,583	9,029	8.5
自強号	3,306	3,059	3,354	3,308	3,148	3,114	3,092	2,879	3,161	3,346	1,431	5.9
莒光号	2,426	2,039	2,037	2,025	1,919	1,797	1,606	1,350	1,366	1,418	605	3.8
復興号（電車含む）	10,644	10,176	10,721	11,235	11,508	11,707	13,003	13,669	14,410	15,795	6,984	9.6
普通車	1,157	869	734	389	324	352	165	40	40	23	10	▲42.1
乗客収入（億元）	157.1	142.3	153.6	156.3	152.7	145.6	1,412.1	1,345.9	1,462.6	1,557.7	668.5	6.5
台北捷運（MRT）												
乗客者数（万人）	32,443	31,619	35,014	36,073	38,395	41,623	45,002	50,581	55,148	61,604	26,784	11.7
中運量	3,262	3,021	3,174	3,147	3,156	3,382	—	—	—	—	—	—
高運量	29,182	28,598	31,841	32,926	35,238	38,241	—	—	—	—	—	—
乗客収入（億元）	72.1	69.8	76.2	77.9	83.7	91.2	97.1	98.9	107.1	121.5	64.1	13.4
中運量	6.7	6.0	6.3	6.2	6.3	—	—	—	—	—	—	—
高運量	65.3	63.8	69.8	71.7	77.4	—	—	—	—	—	—	—
道路												
自動車乗客者数（万人）	105,693	99,244	101,916	101,334	101,375	102,079	106,925	103,878	110,983	116,419	38,142	4.9
市内バス乗客者数	77,832	74,268	76,514	76,051	76,853	77,846	80,766	80,098	87,707	94,359	31,525	7.6
高速バス乗客者数	27,861	24,975	25,402	25,282	24,522	24,233	26,159	23,781	23,276	22,060	6,618	▲5.2
乗客収入（億元）	243.7	227.1	242.3	255.9	265.8	269.3	270.8	266.2	281.1	292.1	100.9	3.9
市内バス	106.9	101.4	103.7	108.9	111.0	119.4	124.9	123.6	134.3	144.8	52.6	7.8
高速バス	136.8	125.7	138.6	146.9	154.8	149.9	145.8	142.6	146.8	147.3	48.3	0.3
高速道路												
料金所通過車両数（万台）	48,590	52,472	56,317	57,381	57,471	57,471	54,355	53,957	55,506	57,123	24,229	2.9
小型車（乗用車）	39,571	43,563	46,788	47,914	48,060	47,550	45,393	45,710	46,482	47,955	20,482	3.2
トラック及びバス	5,581	5,414	5,726	5,648	5,648	5,435	5,035	4,856	5,180	5,257	2,161	1.5
トレーラー	3,438	3,495	3,804	3,819	3,888	3,979	3,927	3,391	3,844	3,912	1,586	1.7
航空												
飛行機乗客者数（万人）	4,419	3,788	4,412	4,427	4,373	3,977	3,524	3,438	3,946	4,139	1,823	4.9
国際線	2,006	1,591	2,076	2,249	2,377	2,443	2,320	2,310	2,774	2,909	1,319	4.9
国内線	2,189	2,005	2,100	1,929	1,736	1,271	985	923	973	1,048	428	7.7
トランジット	223	191	237	249	259	263	218	205	199	181	75	▲8.8

(出所) 交通部統計處「交通統計月報」の「表2-1 台湾地区鉄路客運量」、「表2-3 台湾鉄路管理客旅客人數分類」、「表2-10 台北捷運客運量」、「表3-1 台湾地区汽運輸業營運量」、「表3-13 台湾地区高速公路各收站通行車両次数」、「表6-2 台閔地区民航各機場營運量（続完）」

⑪通信市場概況

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012.1-6
携帯電話									
利用者数（万人）	2,276	2,217	2,325	2,329	2,541	2,696	2,784	2,886	2,913
100人当たり利用者数（人）	100	97	102	106	110	117	120	124	125
通話時間（億分）	269	289	300	312	335	366	400	424	222
売上高（億元）	1,982	2,050	1,851	1,549	—	—	—	—	—
市内電話									
利用者数（万人）	1,353	1,362	1,347	1,330	1,308	1,282	1,270	1,268	1,252
ポケベル									
利用者数（万人）	134	110	107	105	114	112	110	91	82
インターネット加入者数（万世帯）	804	727	704	597	603	567	589	609	661
ブロードバンド（万世帯）	376	435	451	479	502	500	531	552	597
インターネット人口（万人）	916	959	976	1,523	1,555	1,560	1,600	—	—
プロバイダー数	176	179	—	—	—	—	—	—	—

(注) 各年末の数字である。「インターネット人口」は、2010年6月末現在の数字。

(出所) 国家通訊伝播委員会統計通訊類、電信業者運営実績の「電信類重要参考指標」、台閩地區行動電話業務概況（按公司別）

⑫携帯電話の企業別加入者数

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
合計（加入者数：人）	21,527,933	19,876,128	18,464,412	15,907,168	12,661,117	15,811,451	8,188,675	7,184,673
営業収入（億元）	1,981.7	2,049.6	1,851.5	1,548.7	1,165.4	1,302.0	550.9	440.7
平均使用月額／1台・月	767.1	859.3	835.6	811.3	767.1	686.2	560.6	511.2
シェア（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
中華電信（加入者数）	8,191,099	7,861,485	7,544,146	6,407,792	5,384,665	4,536,520	4,252,135	4,024,898
営業収入（億元）	701.4	718.7	660.2	534.5	398.0	291.0	236.0	188.0
平均使用月額／1台・月	713.5	761.8	729.3	695.1	616.0	534.5	462.5	389.2
シェア（%）	38.0	39.6	40.9	40.3	42.5	28.7	51.9	56.0
台湾大哥大（加入者数：人）	4,827,091	4,500,830	4,347,984	4,112,752	3,826,644	2,761,285	1,993,881	1,572,757
営業収入（億元）	450.9	480.4	428.0	392.0	330.4	250.1	179.8	151.3
平均使用月額／1台・月	778.4	889.5	820.3	794.2	719.5	754.9	751.3	801.6
シェア（%）	22.4	22.6	23.5	25.9	30.2	17.5	24.3	21.9
遠傳電信（加入者数：人）	4,139,837	3,957,860	3,560,380	3,064,222	2,455,639	1,803,633	1,942,659	1,587,018
営業収入（億元）	401.6	418.9	390.9	327.6	254.0	199.1	135.1	101.4
平均使用月額／1台・月	808.5	882.0	914.8	891.0	862.0	920.0	579.6	532.7
シェア（%）	19.2	19.9	19.3	19.3	19.4	11.4	23.7	22.1
和信電訊（加入者数：人）	2,351,328	2,103,789	1,845,402	1,444,149	994,169	672,110		—
営業収入（億元）	270.8	280.0	249.4	202.8	136.8	81.3	遠傳電信に合併された	—
平均使用月額／1台・月	959.6	1,109.1	1,126.3	1,170.0	1,146.6	1,007.7		—
シェア（%）	10.9	10.6	10.0	9.1	7.9	4.3		—
東信電訊（加入者数：人）	709,988	479,487	465,579	358,792				—
営業収入（億元）	46.6	48.0	51.7	43.9			台湾大哥大に合併された	—
平均使用月額／1台・月	546.8	834.1	924.8	1,020.5				—
シェア（%）	3.3	2.4	2.5	2.3				—
泛亞電信（加入者数：人）	2,200,298	1,539,091	986,585	807,708			台湾大哥大に合併された	—
営業収入（億元）	113.0	109.1	99.9	79.1				—
平均使用月額／1台・月	427.9	590.8	843.8	815.8				—
シェア（%）	10.2	7.7	5.3	5.1				—

(出所) 国家通訊伝播委員会 HP 「統計資料 > 通訊類 > 業務統計 台閩地區行動電話業務概況（按公司別）」

⑬一般家庭プロードバンド加入者数

(単位：万人)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012.1-5
合計（加入者数：万人）	375.1	460.2	450.6	598.3	712.7	786.1	889.9	1,322.0	1,397.3
シェア (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ADSL（加入者数：万人）	316.9	373.9	400.2	421.2	428.5	258.2	236.0	212.5	195.8
シェア (%)	84.5	81.2	88.8	70.4	60.1	32.8	26.5	16.1	14.0
FIT（加入者数：万人）	—	—	—	—	—	153.2	195.8	230.2	249.1
シェア (%)	—	—	—	—	—	19.5	22.0	17.4	17.8
ケーブル・モデム（加入者数：万人）	52.6	54.1	42.0	50.3	64.9	81.0	92.8	101.4	104.0
シェア (%)	14.0	11.8	9.3	8.4	9.1	10.3	10.4	7.7	7.4
電話回線（加入者数：万人）	2.2	2.1	3.0	2.6	3.4	2.0	1.9	2.4	2.7
シェア (%)	0.6	0.5	0.7	0.4	0.5	0.3	0.2	0.2	0.2
無線 LAN（加入者数：万人）	3.4	4.0	5.4	124.1	215.9	291.8	363.4	775.6	845.7
シェア (%)	0.9	0.9	1.2	20.7	30.3	37.1	40.8	58.7	60.5
PWLan（加入者数：万人）	—	—	—	4.9	5.6	5.4	4.7	5.2	45.2
3G Data Phone（加入者数：万人）	—	—	—	108.7	177.3	220.3	269.7	655.1	687.6
3G Data Card（加入者数：万人）	—	—	—	10.5	33.0	66.0	89.1	115.3	112.9

(注) 複数の接続を併用するケースがあるため、合計は100%にならない。また、2007年1月より、電波通信管理関連業務は、「国家通訊伝播委員会(NCC)」に移管され、無線 LAN の項目も、従来の PWLan に加え、「3G Phone」、「3G DATA Card」が加えられたことから、統計数字が増加することとなった。

(出所) 国家通訊伝播委員会 HP 通訊類「寛頻上網帳號數」

(11) 建設

①建築業の売上高

	2007	2008	2009	2010	2011
土木	773,341	687,353	679,191	796,287	801,785
建築	239,740	266,297	232,125	259,706	276,353
電気水道工事	385,454	418,683	352,463	407,665	437,617
内装・外装	247,457	286,963	245,691	297,965	304,113
その他建設	193,402	209,175	191,224	215,786	266,669
合計	1,839,394	1,868,471	1,700,694	1,977,409	2,086,537

(出所) 財政部統計処「財政統計月報」

②建設用途別確認床面積

	2007	2008	2009	2010	2011
住宅 (H-2類)	19,335	13,912	10,088	16,737	18,819
商業類 (B類)	1,953	901	770	1,013	757
工場・倉庫類 (C類)	5,953	5,537	3,357	6,401	6,133
事務所・サービス類 (G類)	2,962	2,120	1,803	2,473	2,076
レジャー・文教類 (D類)	1,968	1,440	1,868	1,742	1,288
その他	2,529	2,256	2,029	2,808	5,075
	34,700	26,166	19,915	31,174	34,148

(出所) 内政部營建署統計

③建設用途別使用床面積

	2007	2008	2009	2010	2011
住宅 (H-2類)	21,523	18,407	13,518	13,315	12,699
商業類 (B類)	941	1,002	1,191	563	859
工場・倉庫類 (C類)	6,150	5,355	4,822	4,425	6,014
事務所・サービス類 (G類)	2,765	3,550	2,583	2,076	1,330
レジャー・文教類 (D類)	1,998	2,059	2,227	1,284	1,497
その他	2,678	2,337	2,194	2,351	3,486
	36,055	32,710	26,535	24,014	25,885

(出所) 内政部營建署統計

④建設用途別建築費

	2007	2008	2009	2010	2011
住宅 (H-2類)	164,272	149,350	121,675	114,677	103,565
商業類 (B類)	6,307	7,856	10,752	5,799	8,501
工場・倉庫類 (C類)	34,455	31,345	29,653	27,003	35,417
事務所・サービス類 (G類)	21,144	30,179	22,799	17,601	9,863
レジャー・文教類 (D類)	12,442	12,806	14,610	8,209	10,006
その他	15,692	14,880	13,833	12,631	22,888
	254,312	246,416	213,322	185,920	190,240

(出所) 内政部營建署統計

(12) 企業別概況

①企業売上高ランキング上位 30 位 (2011 年)

順位			会社名	英文名	売上高	前年比	従業員数
2011	2010	2009			100 万元	(%)	(人)
1	1	1	鴻海精密工業	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	2,773,311	19.89	6,624
2	3	3	廣達電腦	QUANTA COMPUTER INC.	1,060,512	△0.28	5,046
3	4	4	台灣中油	CPC CORPORATION, TAIWAN	1,029,853	10.24	15,219
4	6	5	台塑石化	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP.	798,533	6.85	4,463
5	5	6	仁寶電腦工業	COMPAK ELECTRONICS, INC.	649,477	△23.09	5,059
6	8	7	緯創資通	WISTRON CORPORATION	586,477	7.29	6,977
7	2	2	國泰人壽保險	CATHAY LIFE INSURANCE CO., LTD.	580,879	△1.55	31,157
8	10	10	台灣電力	TAIWAN POWER COMPANY	523,472	2.41	27,261
9	11	12	台灣東芝國際採購	TAIWAN TOSHIBA INTERNATIONAL PROCUREMENT CORP.	501,743	0.05	160
10	13	27	奇美電子	CHIMEI INNOLUX CORP.	485,403	2.47	25,087
11	26	32	宏達國際電子	HIGH TECH COMPUTER CORPORATION	455,079	65.46	14,506
12	17	21	台灣積體電路製造	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO., LTD.	418,245	2.77	30,113
13	9	9	宏碁	ACER INCORPORATED	405,713	△22.21	2,317
14	7	8	富邦人壽保險	FUBON LIFE INSURANCE CO., LTD	387,282	△7.18	14,800
15	23	19	和碩聯合科技	PEGATRON CORP.	371,712	24.84	5,035
16	22	18	勞工保險局	BUREAU OF LABOR INSURANCE	365,725	15.06	2,045
17	15	17	友達光電	AU OPTRONICS CORP.	359,528	△18.84	19,411
18	20	13	英業達	INVENTEC CORPORATION	338,417	△3.12	3,729
19	24	22	華碩電腦	ASUSTEK COMPUTER INC.	317,669	7.05	4,061
20	18	20	中華郵政	CHUNGHWA POST CO., LTD.	298,024	△1.54	25,389
21	14	14	新光人壽保險	SHIN KONG LIFE INSURANCE CO., LTD.	286,445	△4.34	13,945
22	16	11	南山人壽保險	NAN SHAN LIFE INSURANCE CO., LTD.	286,262	5.51	4,163
23	25	23	台灣化學纖維	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE CORP.	280,813	△0.82	5,258
24	21	50	國泰金融控股	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO., LTD.	254,770	△9.48	43,904
25	12	15	富邦金融控股	FUBON FINANCIAL HOLDING CO.,LTD.	242,021	△7.91	28,954
26	27	26	中國鋼鐵	CHINA STEEL CORP.	240,376	0.50	9,500
27	28	28	南亞塑膠工業	NAN YA PLASTICS CORP.	194,021	△8.59	12,122
28	31	25	中華電信	CHUNGHWA TELECOM CO.,LTD.	192,462	3.25	24,664
29	30	29	台灣塑膠工業	FORMOSA PLASTICS CORP.	187,603	△3.52	5,362
30	29	24	中國人壽保險	CHINA LIFE INSURANCE CO., LTD	158,767	8.61	10,965

(出所) 中華徵信所「台灣地區大型企業排名 TOP5000」

②民間製造業売上高ランキング上位 30 位 (2011 年)

順位			会社名	英文名	売上高	前年比
2011	2010	2009			100 万元	(%)
1	1	1	鴻海精密工業	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	2,773,311	19.89
2	2	2	廣達電腦	QUANTA COMPUTER INC.	1,060,512	△0.28
3	4	3	台塑石化	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP.	798,533	6.85
4	5	5	台灣中油	CPC CORPORATION, TAIWAN	793,537	11.60
5	3	4	仁寶電腦工業	COMPAL ELECTRONICS, INC.	649,477	△23.09
6	6	6	緯創資通	WISTRON CORPORATION	586,477	7.29
7	7	14	奇美電子	CHIMEI INNOLUX CORP.	485,403	2.47
8	13	17	宏達國際電子	HIGH TECH COMPUTER CORP.	455,079	65.46
9	9	10	台灣積體電路製造	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO., LTD.	418,245	2.77
10	11	9	和碩聯合科技	PEGATRON CORP.	371,712	24.84
11	8	8	友達光電	AU OPTRONICS CORP.	359,528	△18.84
12	10	7	英業達	INVENTEC CORPORATION	338,417	△3.12
13	14	12	台灣化學纖維	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE CORP.	280,813	△0.82
14	15	13	中國鋼鐵	CHINA STEEL CORP.	240,376	0.50
15	16	15	南亞塑膠工業	NAN YA PLASTICS CORP.	194,021	△8.59
16	17	16	台灣塑膠工業	FORMOSA PLASTICS CORP.	187,603	△3.52
17	20	20	德州儀器工業	TEXAS INSTRUMENTS TAIWAN LTD.	116,658	△0.42
18	18	18	永碩聯合國際	UNIHAN CORP.	113,442	△10.75
19	19	21	聯華電子	UNITED MICROELECTRONICS CORP.	105,879	△12.08
20	21	24	奇美實業	CHI MEI CORP.	100,661	△5.34
21	22	23	光寶科技	LITE-ON TECHNOLOGY CORP.	94,601	△8.36
22	32	68	勝華科技	WINTEK CORP.	92,545	48.45
23	30	27	國瑞汽車	KUOZUI MOTORS,LTD.	87,309	29.81
24	23	19	鴻準精密工業	FOXCONN TECHNOLOGY CO., LTD.	84,704	△11.70
25	27	29	燁聯鋼鐵	YIEH UNITED STEEL CO., LTD.	75,670	3.14
26	24	22	微星科技	MICRO-STAR INTERNATIONAL CO., LTD.	74,616	△13.91
27	59	202	中龍鋼鐵	DRAGON STEEL CO., LTD.	73,852	93.34
28	26	26	華新麗華	WALSIN LIHWA CORPORATION	73,831	△5.49
29	29	36	日月光半導體製造	ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC.	69,439	3.12
30	33	34	佳世達科技	QISDA CORP.	69,187	12.80

(出所) 中華徵信所「台湾地区大型企業排名 TOP5000」

③外資系企業売上高ランキング上位 30 位（2011 年）

順位			会社名	英文名	売上高	前年比
2011	2010	2009			100 万元	(%)
1	1	2	台灣東芝國際採購	TAIWAN TOSHIBA INTERNATIONAL PROCUREMENT CORP.	501,743	0.05
2	3	3	台灣三星電子	SAMSUNG ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	143,014	△60.17
3	5	5	德州儀器工業	TEXAS INSTRUMENTS TAIWAN LTD.	116,658	△0.42
4	6	7	國瑞汽車	KUOZUI MOTORS, LTD.	87,309	29.81
5	10	9	台灣東芝數位資訊	TOSHIBA DIGITAL MEDIA NETWORK TAIWAN CORPORATION	69,019	43.07
6	11	13	中美和石油化学	CHINA AMERICAN PETROCHEMICAL CO., LTD.	63,565	32.41
7	8	6	家福	PRESICARRE CORP.	62,000	△0.16
8	7	8	松下產業科技	PANASONIC INDUSTRIAL SALES (TAIWAN) CO., LTD.	60,367	△4.06
9	—	—	旭硝子顯示玻璃	AGC DISPLAY GLASS TAIWAN CO., LTD.	58,000	—
10	8	10	台灣索尼	SONY TAIWAN LIMITED	45,842	△13.65
11	14	31	花旗（台灣）商業銀行	CITI(TAIWAN) BANK CO., LTD.	37,048	5.51
12	16	16	好市多	COSTCO PRESIDENT TAIWAN INC.	36,500	14.06
13	19	21	大潤發流通事業	RT MART INTERNATIONAL LIMITED	33,940	8.09
14	25	57	台灣佳能	CANON INC. TAIWAN	33,868	45.93
15	13	12	台灣國際航電	GARMIN CORP.	33,741	△7.13
16	17	15	台灣東芝電子	TOSHIBA ELECTRONIC TAIWAN CORP.	32,574	1.97
17	18	17	飛利浦建興數位科技	PHILIPS&LITE-ON DIGITAL SOLUTIONS CORP.	32,228	1.88
18	15	23	台灣明尼蘇達礦業製造	3M TAIWAN LTD.	29,597	△14.59
19	12	11	法商法國巴黎人壽保險	CARDIF ASSURANCE VIF, TAIWAN BRANCH	26,762	△41.55
20	21	24	保誠人壽保險	PCA LIFE ASSURANCE CO., LTD.	26,678	△3.60
21	27	46	台灣杜邦	DUPONT TAIWAN LTD.	25,526	15.97
22	20	19	通用先進系統	GENERAL INSTRUMENT OF TAIWAN, LTD.	25,445	△13.69
23	23	27	住華科技	SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD.	24,962	3.99
24	32	39	台灣豐田通商	TOYOTA TSUSHO (TAIWAN) CO., LTD.	22,593	15.70
25	33	41	旗勝科技	MEKTEC CORP.	22,152	17.28
26	29	35	福特六和汽車	FORD LIO HO MOTOR CO., LTD.	20,894	△1.27
27	30	53	台灣瑞薩電子	RENESAS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	20,585	△6.85
28	4	4	安聯人壽保險	ALLIANZ TAIWAN LIFE INSURANCE CO., LTD.	19,696	△89.35
29	22	14	台灣恩智浦半導體	NXP SEMICONDUCTORS TAIWAN LTD.	19,545	△26.31
30	31	22	台灣日東光學	TAIWAN NITTO OPTICAL CO., LTD	19,013	△3.52

(出所) 中華徵信所「台湾地区大型企業排名 TOP5000」

④企業輸出高ランキング上位 30 位 (2010 年)

順位	会社名	英文名	輸出高	輸出比率
			100 万元	(%)
1	鴻海精密工業	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	2,275,388	98.36
2	廣達電腦	QUANTA COMPUTER INC.	1,063,454	100.00
3	仁寶電腦工業	COMPAL ELECTRONICS, INC.	842,104	99.71
4	緯創資通	WISTRON CORPORATION	539,510	98.69
5	台灣積體電路製造	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO., LTD.	363,379	89.29
6	奇美電子	CHIMEI INNOLUX CORP.	355,630	75.07
7	英業達	INVENTEC CORPORATION	348,531	99.76
8	台塑石化	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP.	286,981	38.40
9	華碩電腦	ASUSTEK COMPUTER INC.	279,863	94.41
10	友達光電	AU OPTRONICS CORP.	269,671	60.87
11	宏達國際電子	HIGH TECH COMPUTER CORP.	267,753	97.34
12	台灣化學纖維	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE CORP.	133,942	48.78
13	南亞塑膠工業	NAN YA PLASTICS CORP.	123,479	58.17
14	台灣塑膠工業	FORMOSA PLASTICS CORP.	106,439	54.73
15	台灣中油	CPC CORPORATION, TAIWAN	105,391	14.82
16	光寶科技	LITE-ON TECHNOLOGY CORP.	102,090	99.80
17	鴻準精密工業	FOXCONN TECHNOLOGY CO., LTD.	95,236	99.27
18	奇美實業	CHI MEI CORPORATION	88,781	83.48
19	聯華電子	UNITED MICROELECTRONICS CORP.	81,247	67.46
20	微星科技	MICRO-STAR INTERNATIONAL CO., LTD.	79,848	92.12
21	和碩聯合科技	PEGATRON CORPORATION	75,721	25.43
22	德州儀器工業	TEXAS INSTRUMENTS TAIWAN LTD.	72,692	62.04
23	中華映管	CHUNG HWA PICTURE TUBES LTD.	67,690	92.20
24	瑞軒科技	AMTRAN TECHNOLOGY CO., LTD.	63,940	98.27
25	中國鋼鐵	CHINA STEEL CORP.	61,366	25.65
26	勝華科技	WINTEK CORPORATION	59,049	94.72
27	佳世達科技	QISDA CORPORATION	58,589	95.52
28	精英電腦	ELITEGROUP COMPUTER SYSTEMS CO., LTD.	53,051	98.07
29	瀚宇彩晶	HANNSTAR DISPLAY CORP.	52,883	96.27
30	佳能企業	ABILITY ENTERPRISE CO.,LTD	51,721	99.95

(出所) 中華徵信所「台湾地区大型企業排名 TOP5000」

※2011 年はデータが無いため不明。

4. 対外経済

(1) 貿易

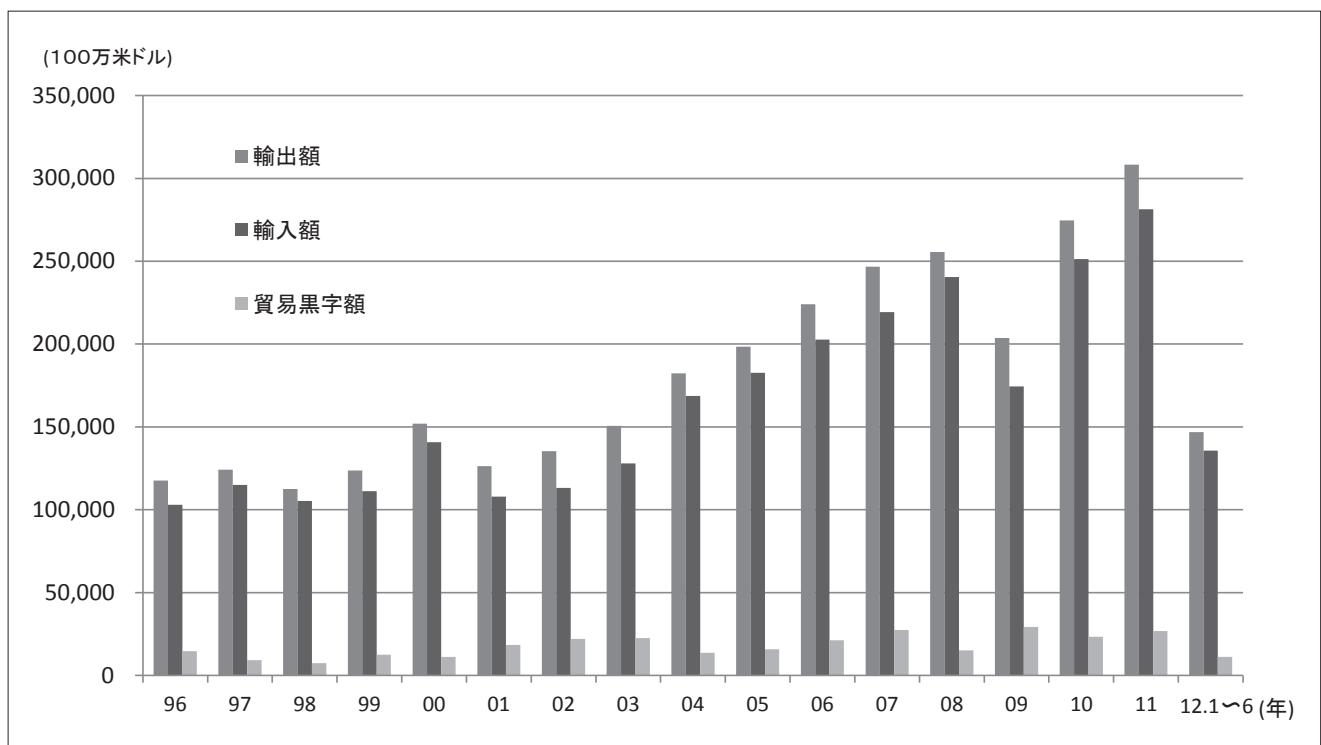
①輸出入額の推移

(単位：100万米ドル、%)

	輸出		輸入		貿易黒字	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
1996	117,581.0	3.7	102,922.4	△1.0	14,658.6	57.1
1997	124,170.2	5.6	114,955.4	11.7	9,214.8	△37.1
1998	112,595.4	△9.3	105,229.8	△8.5	7,365.6	△20.1
1999	123,733.3	9.9	111,196.1	5.7	12,537.3	70.2
2000	151,949.8	22.8	140,732.0	26.6	11,217.8	△10.5
2001	126,314.3	△16.9	107,970.6	△23.3	18,343.7	63.5
2002	135,316.7	7.1	113,245.1	4.9	22,071.6	20.3
2003	150,600.5	11.3	128,010.1	13.0	22,590.3	2.4
2004	182,370.4	21.1	168,757.6	31.8	13,612.8	△39.7
2005	198,431.7	8.8	182,614.4	8.2	15,817.3	16.2
2006	224,017.3	12.9	202,698.1	11.0	21,285.9	34.6
2007	246,676.9	10.1	219,251.6	8.2	27,425.4	28.8
2008	255,628.7	3.6	240,447.8	9.7	15,180.9	△44.6
2009	203,674.6	△20.3	174,370.6	△27.5	29,304.0	93.0
2010	274,600.6	34.8	251,236.4	44.1	23,364.2	△20.3
2011	308,257.3	12.3	281,437.5	12.0	26,819.8	14.8
2012.1～6	146,804.0	△4.7	135,610.6	△5.8	11,193.4	10.7

(注) △はマイナス。

(出所) 財政部統計處



②主要国・地域別貿易
(2011年)

(単位：100万米ドル、%)

地域別	輸出			輸入			収支	
	金額	シェア	前年比	金額	シェア	前年比	金額	前年比
全体	308,257.3	100.0	12.3	281,437.5	100.0	12.0	26,819.8	黒字14.8%増
アジア	212,810.0	69.0	11.5	157,803.1	56.1	10.4	55,006.9	黒字14.9%増
日本	18,228.1	5.9	1.2	52,200.0	18.5	0.5	△33,971.9	赤字0.2%増
香港	40,084.5	13.0	6.0	1,675.5	0.6	2.9	38,409.0	黒字27.7%増
中国	83,960.0	27.2	9.1	43,596.5	15.5	21.3	40,363.5	黒字1.5%減
ASEAN 5	41,712.0	13.5	23.3	30,790.3	10.9	12.0	10,921.7	黒字72.7%増
韓国	12,378.2	4.0	15.9	17,860.3	6.3	11.2	△5,482.1	赤字2.0%増
中東	7,525.6	2.4	20.9	35,993.6	12.8	14.7	△28,468.0	赤字13.1%増
アフリカ	2,944.3	1.0	32.1	10,569.9	3.8	47.9	△7,625.6	赤字55.0%増
オセアニア	4,437.6	1.4	13.7	11,913.0	4.2	21.5	△7,475.4	赤字26.7%増
欧州	31,204.2	10.1	6.2	29,586.2	10.5	13.8	1,618.0	黒字51.9%減
北米	38,934.8	12.6	16.5	27,780.9	9.9	3.2	11,153.9	黒字71.5%増
米国	36,364.3	11.8	15.6	25,758.8	9.2	1.5	10,605.5	黒字74.2%増
中南米	7,002.9	2.3	16.4	7,677.8	2.7	10.8	△674.9	赤字26.3%減

(2012年上半年)

地域別	輸出			輸入			収支	
	金額	シェア	前年比	金額	シェア	前年比	金額	前年比
全体	146,804.0	100.0	△4.7	135,610.6	100.0	△5.8	11,193.4	黒字11.1%増
アジア	101,589.5	69.2	△5.0	73,543.9	54.2	△9.4	28,045.6	黒字8.6%増
日本	8,748.6	6.0	△3.5	23,739.4	17.5	△11.9	△14,990.8	赤字16.2%減
香港	17,765.0	12.1	△9.3	1,030.5	0.8	24.6	16,734.5	黒字10.9%減
中国	39,134.0	26.7	△8.6	20,353.6	15.0	△7.6	18,780.4	黒字9.7%減
ASEAN 5	22,696.0	15.5	10.5	14,620.1	10.8	△4.8	8,075.9	黒字55.8%増
韓国	5855.8	4.0	△5.8	7,771.6	5.7	△18.0	△1,915.8	赤字41.2%減
中東	3,914.7	2.7	5.2	21,576.0	15.9	19.5	△17,661.3	赤字22.9%増
アフリカ	1,718.3	1.2	23.0	5,175.7	3.8	2.7	△3,457.4	赤字5.2%減
オセアニア	2,321.0	1.6	14.3	5,124.9	3.8	16.1	△2,803.9	赤字29.3%減
欧州	14,775.1	10.1	△7.2	14,016.2	10.3	△8.8	758.9	黒字35.3%増
北米	17,339.7	11.8	△9.9	12,650.6	9.3	△14.1	4,689.1	黒字3.6%増
米国	16,082.3	11.0	△11.0	11,871.1	8.8	△13.2	4,211.2	黒字4.2%減
中南米	3,513.3	2.4	10.1	3,471.6	2.6	△4.1	41.7	赤字109.6%減

(注) ASEAN5 の値はシンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの合計。

(出所) 財政部統計処「進出口貿易統計月報」

③主要商品別輸出

(単位：100万米ドル、%)

品名	2009		2010		2011		
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
総額	203,674.9	△20.3	274,600.8	34.8	308,257.4	12.3	100.0
動物および動物産品	1,260.3	△21.6	1,576.8	0.8	1,983.3	25.8	0.6
水産品	1,087.1	△22.6	1,362.7	25.4	1,699.6	24.7	0.6
植物産品	340.9	△9.6	417.7	22.5	499.2	19.5	0.2
調整食品・飲料・タバコ	807.4	8.9	1,071.7	32.7	1,282.1	19.6	0.4
化学品	13,930.4	△19.2	19,227.4	38.0	22,463.3	16.8	7.3
プラスチック、ゴム及び同製品	16,523.3	△16.0	22,254.7	34.7	25,199.8	13.2	8.2
プラスチック及び同製品	14,619.8	△14.9	19,652.1	34.4	21,942.7	11.7	7.1
ゴム及び同製品	1,903.6	△23.4	2,602.4	36.7	3,257.0	25.2	1.1
皮革及び革製品	768.2	△23.5	901.4	17.3	912.8	1.3	0.3
木材・木製品等	180.9	△25.4	194.6	7.6	210.5	8.2	0.1
紡織品	9,344.3	△14.3	11,301.5	20.9	12,715.5	12.5	4.1
糸布類	6,935.4	△14.6	8,493.8	22.5	9,653.8	13.7	3.1
衣類	456.6	△27.4	463.2	1.4	438.3	△5.4	0.1
その他紡織品	1,952.4	69.3	2,344.5	20.1	2,623.4	11.9	0.9
履物・帽子・傘・人造花等	373.6	△19.0	444.7	19.0	492.9	10.8	0.2
石材・セメント・ガラス・陶磁器等	1,425.1	△3.7	1,917.1	34.5	2,566.7	33.9	0.8
金属及び同製品	19,359.3	△31.4	25,884.4	33.7	30,177.8	16.6	9.8
鉄鋼及び同製品	12,322.0	△32.5	16,376.9	32.9	19,292.1	17.8	6.3
金属製品	7,037.5	△29.4	9,507.3	35.1	10,886.2	14.5	3.5
機械及び電機設備	95,215.0	△16.7	131,276.9	37.9	144,308.1	9.9	46.8
電子製品	56,664.1	△10.7	77,306.1	36.4	83,909.1	8.5	27.2
機械	10,987.1	△31.5	16,725.4	52.2	20,469.7	22.4	6.6
電気機器	9,316.5	△29.7	11,282.1	21.1	9,453.6	△16.2	3.1
情報通信機器	9,192.2	△9.6	14,095.4	53.3	19,808.4	40.5	6.4
家電製品	514.7	△24.8	482.9	△6.2	502.3	4.0	0.2
輸送機械	7,727.5	△15.0	9,333.2	20.8	10,301.7	10.4	3.3
精密機器、楽器、時計等	16,183.3	△25.8	23,623.6	46.0	23,904.7	1.2	7.8
光学機器等	14,996.6	△26.6	22,184.9	47.9	22,341.1	0.7	7.2
玩具、スポーツ用品等	1,519.5	△15.8	1,895.9	24.8	2,035.9	7.4	0.7
その他	7,170.5	△4.6	8,433.4	17.6	11,281.4	33.8	3.7
家具	1,086.5	△19.6	1,340.7	23.4	1,465.0	9.3	0.5

(注) △はマイナス。

(出所) 財政部統計処「進出口貿易統計月報」

④主要商品別輸入

(単位：100万米ドル、%)

品名	2009		2010		2011		
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
総額	174,370.5	△27.5	251,236.2	44.1	281,437.2	12.0	100.0
植物產品	3,583.0	△16.9	4,261.0	18.9	4,914.5	15.3	1.7
麦類	378.9	△28.5	357.8	△5.6	602.2	68.3	0.2
トウモロコシ	951.9	△25.9	1,230.3	29.2	1,383.1	12.4	0.5
大豆	1,032.6	△12.2	1,190.4	15.3	1,308.5	9.9	0.5
調整食品・飲料・タバコ	2,994.2	△8.7	3,531.8	18.0	3,982.1	12.7	1.4
調整食品	1,519.5	△0.4	1,813.4	19.3	2,004.4	10.5	0.7
鉱産物	39,335.4	△39.7	55,326.2	40.7	68,166.9	23.2	24.2
原油	19,638.7	△40.5	25,676.9	30.7	30,320.2	18.1	10.8
化学品	20,424.8	△23.2	29,339.1	43.6	34,026.8	16.0	12.1
有機化成品	7,085.8	△29.3	10,675.1	50.7	13,598.2	27.4	4.8
プラスチック及び同製品	5,114.4	△14.2	7,315.1	43.0	8,239.4	12.6	2.9
プラスチック原料	1,603.3	△24.3	2,474.4	54.3	2,989.0	20.8	1.1
木材、木製品等	881.5	△32.7	1,303.6	47.9	1,398.9	7.3	0.5
木材	324.8	△35.0	501.3	54.3	548.0	9.3	0.2
パルプ、紙、印刷品	1,993.2	△26.8	2,660.9	33.5	2,877.0	8.1	1.0
紡織品	2,190.1	△18.9	2,902.1	32.5	3,569.8	23.0	1.3
綿花	241.6	△22.3	380.3	57.4	505.4	32.9	0.2
貴金属、宝飾品等	3,223.6	△5.4	4,703.6	45.9	6,155.2	30.9	2.2
金	1,677.0	△4.7	2,259.0	34.7	2,612.0	15.6	0.9
金属及び同製品	15,195.4	△47.5	24,352.5	60.3	27,033.2	11.0	9.6
鉄鋼及び同製品	7,619.5	△53.6	12,433.6	63.2	14,340.8	15.3	5.1
金属製品	7,575.9	△39.5	11,918.8	57.3	12,692.4	6.5	4.5
機械及び電機設備	59,004.6	△16.4	86,522.7	46.6	89,043.6	2.9	31.6
電子製品	31,285.8	△10.8	42,719.2	36.5	44,502.6	4.2	15.8
機械	14,645.2	△17.1	26,325.0	79.8	24,633.4	△6.4	8.8
電気機器	4,705.1	△32.1	6,932.9	47.3	7,942.4	14.6	2.8
情報通信機器	4,545.7	△10.4	5,719.6	25.8	6,920.2	21.0	2.5
家電製品	811.5	△31.2	941.0	16.0	1,078.3	14.6	0.4
輸送機械	4,175.3	△4.7	6,132.8	46.9	7,139.2	16.4	2.5
精密機器、楽器等	7,464.7	△31.0	10,857.9	45.5	11,266.2	3.8	4.0
光学機器等	5,387.0	△15.8	7,541.7	40.0	8,043.4	6.7	2.9
時計	308.2	△21.8	392.5	27.4	520.1	32.5	0.2
その他	8,790.1	△14.0	12,026.8	36.8	13,624.2	13.3	4.8

(注) △はマイナス。

(出所) 財政部統計処「進出口貿易統計月報」

⑤輸出上位 20 力国（2011 年）

(単位：100 万米ドル、%)

順位	国・地域	2009		2010		2011		
		金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
	合計	203,670.8	△20.3	274,596.4	34.8	308,253.1	12.3	100.0
1	中国	54,248.1	△18.9	76,934.6	41.8	83,959.4	9.1	27.2
2	香港	29,445.0	△9.9	37,806.8	28.4	40,084.2	6.0	13.0
3	米国	23,552.5	△23.5	31,465.7	33.6	36,363.9	15.6	11.8
4	日本	14,502.0	△17.4	18,005.6	24.2	18,227.8	13.6	5.9
5	シンガポール	8,613.6	△26.2	12,096.2	40.4	16,879.5	39.5	5.5
6	韓国	7,302.5	△16.1	10,681.5	46.3	12,378.1	15.9	4.0
7	ベトナム	5,987.7	△21.7	7,533.3	25.8	9,026.3	19.8	2.9
8	フィリピン	4,432.7	△7.3	5,981.9	34.9	6,964.2	16.4	2.3
9	マレーシア	4,060.0	△26.4	5,947.8	46.5	6,891.6	15.9	2.2
10	ドイツ	4,695.8	△18.0	6,511.5	38.7	6,868.8	5.5	2.2
11	タイ	3,826.7	△22.0	5,288.3	38.2	6,139.5	16.1	2.0
12	インドネシア	3,226.2	△9.5	4,510.0	39.8	4,836.5	7.2	1.6
13	イギリス	2,980.1	△17.9	3,621.3	21.5	4,619.6	27.6	1.5
14	オランダ	4,229.3	△7.4	5,261.0	24.4	4,578.8	△13.0	1.5
15	インド	2,531.4	△15.8	3,628.4	43.3	4,427.4	22.0	1.4
16	オーストラリア	2,353.3	△32.5	3,132.0	33.1	3,652.5	16.6	1.2
17	カナダ	1,457.7	△21.3	1,948.9	33.7	2,569.4	31.8	0.8
18	イタリア	1,786.5	△27.1	2,447.1	37.0	2,458.9	0.5	0.8
19	ブラジル	1,406.5	△48.8	1,908.6	35.7	2,354.8	23.4	0.8
20	フランス	1,369.1	△20.9	1,697.3	24.0	1,743.4	2.7	0.6

(注) 合計にはその他の国・地域を含む。

(出所) 財政部統計処「進出口貿易統計月報」

⑥輸入上位 20 力国（2011 年）

(単位：100 万米ドル、%)

順位	国・地域	2009		2010		2011		
		金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
	合計	174,367.4	3.3	251,233.0	44.1	281,434.2	12.0	100.0
1	日本	36,219.4	△17.2	51,916.7	43.3	52,199.1	0.5	18.5
2	中国	24,422.7	45.4	35,945.1	47.2	43,595.8	21.3	15.5
3	米国	18,153.6	△16.7	25,379.1	39.8	25,758.6	1.5	9.2
4	韓国	10,506.7	△9.9	16,058.6	52.8	17,860.2	11.2	6.3
5	サウジアラビア	8,657.9	55.7	11,859.2	37.0	13,846.6	16.8	4.9
6	オーストラリア	5,965.9	1.9	8,921.4	49.5	10,907.3	22.3	3.9
7	ドイツ	5,672.7	4.6	8,263.9	45.7	9,427.4	14.1	3.3
8	マレーシア	4,552.6	32.7	7,695.0	69.0	8,601.5	11.8	3.1
9	シンガポール	4,809.2	16.9	7,636.1	58.8	7,953.1	4.2	2.8
10	クウェート	4,555.7	64.5	6,124.8	34.4	7,695.8	25.6	2.7
11	インドネシア	5,183.6	19.7	6,020.1	16.1	7,428.2	23.4	2.6
12	アンゴラ共和国	1,061.2	△47.4	2,878.1	171.2	5,658.8	96.6	2.0
13	タイ	2,681.6	△17.5	5,288.3	97.2	4,393.5	△16.9	1.6
14	アラブ首長国連邦	2,480.0	△46.2	3,511.6	41.6	4,280.2	21.9	1.5
15	カタール	778.7	△40.3	2,057.0	164.2	3,785.3	84.0	1.3
16	インド	1,623.2	△30.4	2,837.5	74.8	3,136.5	10.5	1.1
17	ブラジル	1,301.2	△40.6	2,445.5	87.9	2,996.7	22.5	1.1
18	オランダ	1,862.7	△20.9	3,200.0	71.8	2,936.0	△8.3	1.0
19	フランス	1,784.2	△22.2	2,250.1	26.1	2,725.9	21.1	1.0
20	イラン	1,974.5	△60.8	2,714.4	37.5	2,491.8	△8.2	0.9

(注) 合計にはその他の国・地域を含む。

(出所) 財政部統計処「進出口貿易統計月報」

(2) 投資

①華僑・外国人投資ネガティブリスト

1 禁止業種

分類番号	業種別中分類	業種別細目	項目	主務機関	備考
02	林業			農業委員会	華僑を除く
18	化学材料製造業	1810 基本化学材料製造業	軍事用ニトログリセリン製造(爆薬、公共安全にかかわる製造)	国防部	
			水銀法による塩化ソーダ	経済部	国民を優遇
			国連の化学兵器禁止条約に規定する規制対象の化学物質のうち、甲類化学品にかかわる製造	経済部、国防部	国民を優遇
			CFC、ハロン、トリクロエタン、四塩化炭素	経済部	
19	化学製品製造業	1990 その他化学製品製造業	毒性化学物の製造(「毒性化学物質管理法」の規定により製造禁止を公告した者)	環境保護署	国民を優遇
			軍事用火薬の信管、導火剤、火薬の起爆剤	国防部	
		1910 農薬及び環境用薬製造業	環境用薬製造業(環境用薬管理办法規定により環境用薬製造禁止を公告した者)	環境保護署	国民を優遇
24	基本金属製造業	2499 その他金属基本工業製造業	金属カドミウム製錬工業	経済部	国民を優遇
29	機械設備の製造業	2939 その他機械設備の製造業	火器、武器の製造、銃器の修理、弾薬、射撃制御装置(軍用航空機は含まない)	国防部、内政部	
49	陸上運輸業	4931 公共バス旅客輸送業	路線バス、長距離バス業を含む	交通部	華僑を除く
		4932 タクシー業			
		4939 一般バス旅客輸送業	観光バス業		
54	郵便及び速達業	5410 郵便業		交通部	国民を優遇
60	放送及びテレビ業	6010 放送業	無線放送業、無線テレビ業	国家通信放送委員会	
		6021 テレビ業			
		6022 ケーブルテレビ及び有料番組放送業			
64	金融及びその補助業	6415 郵便貯金為替業		交通部、行政院金融監督管理委員会	国民を優遇
69	法律及び経理サービス業	6919 その他法律サービス業	民間公証人サービス	司法院	華僑を除く
93	スポーツ、レジャー・サービス業	9323 特殊娯楽業		経済部	

2 投資制限業種

分類番号	業種別中分類	業種別細目	項目	主務機関	備考
01	農業、牧業	0111 稲作栽培業 0112 雜穀栽培業 0113 特用作物栽培業 0114 野菜栽培業 0115 果樹栽培業 0116 食用菌茸類栽培業 0117 草花栽培業 0121 牛飼育業 0122 豚飼育業 0123 鶏飼育業 0124 家鴨飼育業 0129 その他牧畜業		農業委員会	

分類番号	業種別中分類	業種別細目	項目	主務機関	備考
03	漁業			農業委員会	
10	たばこ製造業			財政部	国民を優遇
18	化学材料製造業	1810 基本化学材料製造業	ニトログリセリン製造－爆薬、公共安全に關係しない者	国防部	
19	化学製品製造業	1990 その他化学製品製造業	毒性化学物質の製造（毒性化学物質管理法規定の下に製造許可が必要）	環境保護署	国民を優遇
		1910 農薬及び環境用薬製造業	環境用薬製造業（環境用薬管理办法規定による公告で、許可証を申請取得した者）	環境保護署	国民を優遇
25	金属製品製造業	2511 金属手工具製造業	刀剣類製造（銃砲弾薬刀剣取締条例規定により、製造規制をうける者）	内政部	国民を優遇
27	コンピュータ、電子製品及び光学製品製造業		軍事計器設備	国防部	
31	その他輸送機器製造業	3190 未分類その他運輸工具及び部品製造業	軍用航空機の製造、修理	国防部、経済部	
33	その他製造業	3399 その他未分類製造業	象牙の加工	農業委員会	国民を優遇
35	電力及び気体燃料供給業	3510 電力供給業	送電業、配電業	経済部	
		3520 気体燃料供給業	パイプラインによる気体燃料供給業		
36	用水供給業	3600 用水供給業	水道事業	経済部	
49	陸上運輸業	4940 自動車貨物運輸業	自動車貨物運輸、自動車貨物路線運輸、自動車コンテナ貨物運輸業	交通部	
50	水上運輸業	5010 海上輸送業	船舶輸送、船舶リース業	交通部	華僑を除く
		5020 河川・湖水輸送業			
51	航空輸送業	5100 航空輸送業		交通部	華僑を除く
52	輸送補助業	5260 航空輸送補助業	空港地上勤務、航空給食業	交通部	一. 華僑を除く。 二. 条約または協定に別段の規定があるものは制限を受けない。
		5251 港湾業	埠頭及び関連サービス業（船舶貨物整理、船舶貨物積卸請負等の2項目）		国民を優遇
60	マスコミ並びに放送業	6010 放送業	有線放送・テレビのシステム経営、衛星放送・テレビ業	国家通信放送委員会	
		6021 テレビ業 6022 ケーブルテレビ及び有料番組放送業			
61	通信業	6100 通信業	第一種通信業務	国家通信放送委員会	
64	金融業及びその補助業	6412 銀行業 6413 信用組合業 6492 票券金融業 6494 クレジットカード業 6420 金融ホールディング		行政院金融監督管理委員会	国民を優遇
		6510 生命保険業 6520 財産保険業 6530 再保険業 6551 保険代理、仲介業 6559 その他の保険及び定年退職基金補助業			
65	保険業	6559 その他の保険及び定年退職基金補助業	保険公証	行政院金融監督管理委員会	国民を優遇

次ページに続く

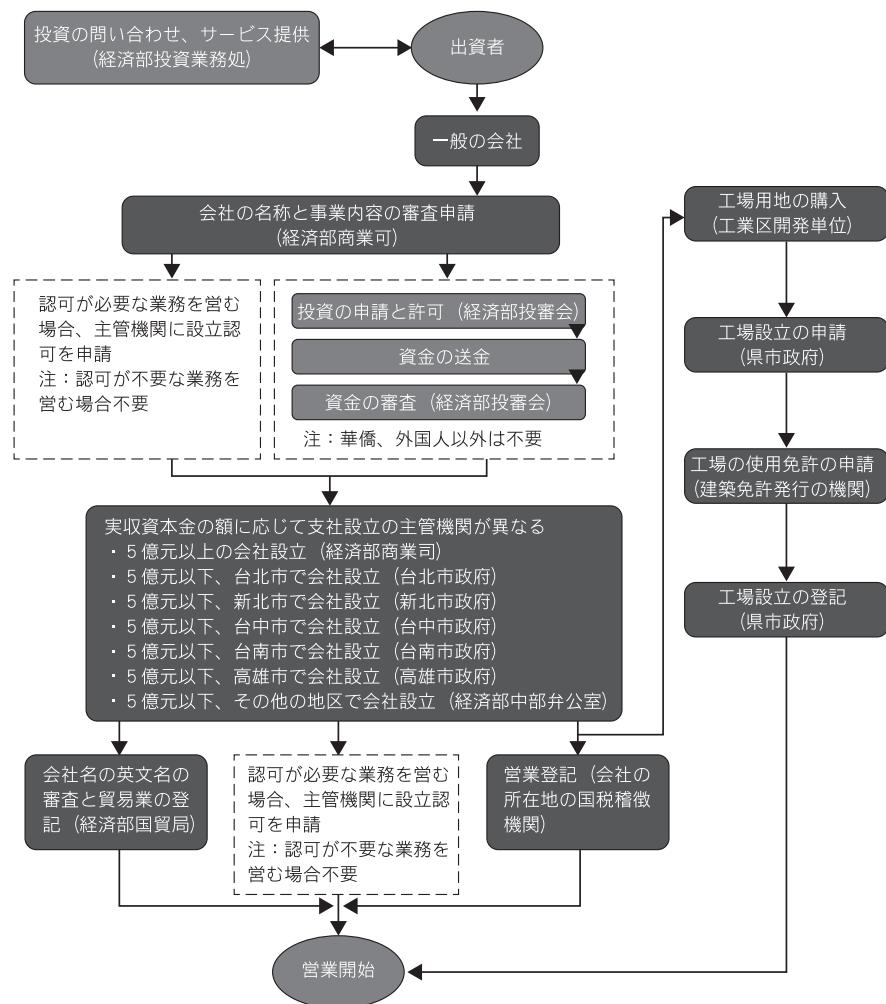
分類番号	業種別中分類	業種別細目	項目	主務機関	備考
66	証券先物及びその他の金融業	6639 その他金融補佐業	1. 信託業法に基づき主務機関が信託業務を許可した者 2. クレジットカード利用代金明細業務、クレジットカード商標またはそのサービス標章の使用授權及び清算	行政院金融監督管理委員会	国民を優遇
69	法律及び会計サービス業	6911 弁護士業		法務部	
		6912 行政書士事務サービス業	土地登記代理業務	内政部	
		6920 会計サービス業		行政院金融監督管理委員会	国民を優遇
71	建築及び工事技術サービス業	7111 建築サービス業		内政部	国民を優遇
		7112 工事技術サービス及び関連コンサルティング		行政院公共工程委員会	国民を優遇
77	リース業	自動車リース業	小型貨物車、小型自動車リース業	交通部	

(注1) 社会保険業、学校、病院等は公益法人の性質を有しており、非営利事業は投資ネガティブリストに含まれない。

(注2) 本表の分類別は行政院主計處が民国 99 年 12 月 21 日に編成された「中華民国業種別標準分類（第 7 次改訂）」によるもの。

(出所) 経済部投資審議委員会

②一般的な会社設立（工場設立を含む）フローチャート



(出所) 経済部投資業務処

③海外からの投資受け入れ

(単位：1,000米ドル、%)

	2009		2010		2011		2012. 1～6		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	伸び率
アジア	834	944,745	1,080	868,703	1,194	1,848,314	608	436,864	△52.6
日本	266	238,961	340	400,494	441	444,867	241	205,049	33.5
香港	194	277,313	193	168,373	232	398,976	116	70,646	△75.6
シンガポール	72	66,216	139	123,474	121	830,938	47	85,744	△78.2
米州	596	1,470,907	571	1,421,971	677	1,999,810	332	839,725	2.5
米国	281	264,302	235	319,143	302	737,829	160	244,221	△14.8
英領中米	233	1,102,915	234	1,059,191	275	1,129,214	115	542,104	13.9
欧州	136	2,085,094	174	1,230,654	185	716,496	118	598,201	47.7
英国	34	885,200	36	647,098	43	89,826	21	26,023	△30.4
ドイツ	26	34,149	30	33,045	35	25,077	29	22,789	61.7
フランス	14	159,526	27	40,685	18	21,530	15	32,041	4.2
オランダ	23	991,474	22	426,996	16	528,975	17	224,387	△30.9
オセアニア	113	244,024	175	257,209	185	347,016	99	454,872	357.5
アフリカ	32	53,121	42	33,029	42	43,799	15	32,309	41.1
合計	1,711	4,797,891	2,042	3,811,565	2,283	4,955,435	1,172	2,361,970	4.1

(出所) 経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・对中国大陸投資統計月報」

④海外からの投資受け入れ（業種別）

(単位：1,000米ドル、%)

	2009		2010		2011		2012. 1～6		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	伸び率
農林水産業	3	2,181	6	4,076	7	30,867	0	0	全減
鉱業・土石採取業	0	600	3	740	2	3,178	1	1,087	227.4
製造業	304	990,600	776	1,321,005	867	1,463,248	385	673,527	△1.4
食品	24	106,223	82	12,588	79	35,080	42	15,774	44.4
紡織	6	16,399	12	5,890	7	3,923	1	4,032	37.2
化学材料	8	59,662	16	100,540	20	108,693	7	7,832	△75.1
ゴム	0	32	2	3,314	1	5,835	1	3,308	182.0
プラスチック	16	28,872	17	43,428	33	40,613	8	19,440	△19.6
非金属	5	31,318	12	8,385	18	9,735	2	2,623	48.1
金属製品	41	321,140	36	133,068	33	68,678	8	21,240	△47.2
電子部品	74	243,757	171	351,229	164	587,002	113	405,845	42.5
コンピュータ・電子製品及び光学製品	54	54,946	75	52,149	84	61,405	13	8,279	△78.7
電力設備	15	41,154	55	103,725	54	102,044	12	32,101	△61.1
機械設備	22	19,562	111	61,840	182	112,887	72	23,312	△38.8
自動車及び同部品	4	2,200	2	15,837	4	37,747	4	5,277	△63.9
電気・ガス供給	9	1,233	0	22,392	1	16,829	0	0	全減
建設	47	24,429	6	35,787	6	64,761	11	37,972	1817.8
卸・小売	534	660,530	626	388,019	752	748,990	375	562,670	200.0
運輸・倉庫	14	30,612	23	29,801	20	15,756	13	51,633	427.1
宿泊・飲食	31	32,433	57	11,470	62	27,826	64	12,822	△47.6
情報及び通信	143	51,966	74	85,980	68	119,182	35	74,364	86.9
金融及び保険	144	2,235,552	170	1,514,917	189	1,823,591	92	726,683	△26.9
専門・科学及び技術サービス	101	80,179	118	109,963	137	227,424	99	50,370	△69.3
その他	381	687,576	183	287,415	172	413,783	97	170,842	39.4
合計	1,711	4,797,891	2,042	3,811,565	2,283	4,955,435	1,172	2,361,970	4.1

(出所) 経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・对中国大陸投資統計月報」

⑤対外投資

(単位：1,000 米ドル、%)

	2009		2010		2011		2012. 1～6		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	伸び率
アジア	117	765,457	118	1,391,363	140	1,723,918	77	1,878,331	186.9
日本	20	102,750	22	40,648	21	252,347	16	935,667	286.1
香港	53	241,242	49	244,464	63	254,355	23	188,400	69.7
シンガポール	6	36,698	8	32,697	12	448,592	4	240,388	530.9
フィリピン	3	21,833	2	521	0	69,174	1	9,142	△46.8
インドネシア	3	1,517	1	389	3	1,145	4	15,900	1804.2
タイ	2	14,962	5	8,677	3	11,665	6	13,888	272.1
マレーシア	2	83,537	6	370,369	6	130,205	2	121,518	278.6
ベトナム	16	242,774	11	670,118	17	457,737	12	312,961	66.1
米州	89	1,959,069	84	1,290,803	110	1,781,013	51	247,798	△63.7
米国	49	1,113,917	39	490,730	44	730,069	35	71,185	△70.7
英領中米	34	543,658	29	567,695	48	800,460	9	105,711	△59.6
パナマ	1	2,000	3	80,158	4	121,811	0	20,000	△83.3
欧州	16	99,541	13	50,603	14	39,251	17	23,203	△21.7
英国	5	10,705	0	11,853	3	7,289	2	1,829	△72.9
ドイツ	3	10,027	1	2,703	3	3,505	5	5,249	687.0
フランス	0	291	3	840	3	355	0	0	全減
オランダ	4	65,067	4	32,215	2	26,298	5	15,182	△30.5
オセアニア	23	143,899	22	82,106	32	122,072	6	346,145	1226.2
アフリカ	6	37,588	10	8,576	10	30,574	2	29,899	128.4
合計	251	3,005,554	247	2,823,451	306	3,696,827	153	2,525,377	79.6

(出所) 経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・对中国大陸投資統計月報」

⑥業種別対外投資

(単位：1,000 米ドル、%)

	2009		2010		2011		2012. 1～6		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	伸び率
農林水産業	0	0	2	387	0	0	0	0	0.0
製造業	75	908,455	82	1,106,644	66	1,152,795	62	1,530,642	179.0
食品	3	6,101	2	8,915	1	10,679	1	3,670	△35.4
紡織	1	19,544	3	18,540	2	19,913	4	37,726	445.7
皮革・毛皮	2	645	1	1	0	0	2	3,397	全増
化学材料	0	145,006	0	153,581	3	43,357	2	236,813	7,202.3
ゴム	1	422	1	1	1	2,769	0	0	全減
プラスチック	2	7,195	3	4,275	2	10,917	2	9,253	△13.9
非金属	3	4,166	2	302,600	1	5,172	0	2,179	全増
金属製品	10	132,419	7	293,994	2	92,229	1	16,464	△79.5
電子部品	21	350,108	18	172,179	18	452,900	12	885,946	153.2
コンピュータ・電子製品及び光学製品	6	63,092	7	65,036	8	69,508	10	20,585	△44.7
電力設備	4	36,478	13	32,015	3	15,755	7	21,233	725.9
機械設備	5	18,975	5	2,304	2	68,658	2	9,866	41.7
自動車及び同部品	0	1,444	5	14,305	2	10,428	2	4,969	△47.2
電気・ガス供給	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
建設	2	3,104	1	17,144	3	1,957	3	5,291	170.4
卸・小売業	83	286,416	66	223,701	86	311,090	48	163,733	43.7
運輸・倉庫	1	62,386	5	57,805	10	137,797	1	49,708	△63.2
宿泊・飲食業	1	1	0	0	4	5,221	0	0	0.0
情報及び通信	12	68,152	5	16,599	13	413,916	7	19,703	87.2
金融及び保険	37	1,395,204	32	1,249,085	88	1,546,443	17	698,664	36.7
専門・科学及び技術サービス	8	23,669	17	21,266	15	54,448	7	17,828	△27.8
合計	251	3,005,554	247	2,823,451	306	3,696,827	153	2,525,377	79.6

(出所) 経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・对中国大陸投資統計月報」

(3) 両岸経済

①对中国大陸貿易動向

(単位：100万米ドル、%)

	貿易総額			輸出			輸入			収支	
	金額	シェア	前年比	金額	シェア	前年比	金額	シェア	前年比	金額	前年比
2005	76,365.2	20.0	16.2	56,271.5	28.4	15.0	20,093.7	11.0	19.7	36,177.8	12.6
2006	88,115.5	20.6	15.4	63,332.4	28.3	12.5	24,783.1	12.2	23.3	38,549.3	6.6
2007	102,260.9	21.9	16.1	74,245.9	30.1	17.2	28,015.0	12.8	13.1	46,230.9	19.9
2008	105,369.1	21.2	3.0	73,977.8	28.9	△0.4	31,391.3	13.1	12.1	42,586.5	△7.9
2009	86,594.6	22.9	△17.8	62,090.9	30.5	△16.1	24,503.7	14.0	△21.9	37,587.2	△11.7
2010	120,784.5	23.0	39.5	84,832.2	30.9	36.6	35,952.2	15.3	28.9	48,880.0	30.0
2011	134,710.8	22.8	11.5	91,105.4	29.6	7.4	43,605.4	15.5	21.3	47,500.0	△2.8
2012.1～5	51,926.6	22.0	△8.5	34,859.4	28.5	△9.2	17,067.2	15.0	△7.1	17,792.2	△11.1

(注) 台湾の对中国大陸輸出の推定金額 = 台湾側統計の对中国大陸輸出額(A) + (台湾側統計の对中国大陸輸出額(B1)

- 香港側統計の台湾からの輸入額(B2)) × 80% + (香港側統計の香港を経由した中国大陸への輸出額(C)

- AとC重複部分を差し引いた金額(r) × 台湾側統計の对中国大陸輸出額(A)

公式:A + (B1-B2) × 80% + (C-r×A)

(出所) 経済部国際貿易局「両岸貿易情勢分析」

②对中国大陸主要輸出品目

(単位：100万米ドル)

品目	HS	2009	2010	2011	2012.1～6
台湾の中国大陸向け推計輸出額		54,248.1	76,934.6	83,959.4	39,132.1
電気機器及び同部品	85	16,257.9	22,313.0	25,489.9	11,950.0
光学機器、カメラなどの機器及び同部品・付属品	90	11,933.0	17,655.0	16,695.9	7,651.8
機械機器及び同部品	84	3,953.9	7,024.6	7,885.9	3,421.9
プラスチック及び同部品	39	5,651.7	7,777.0	8,287.8	3,941.9
有機化学製品	29	5,394.1	7,441.5	8,996.7	4,200.3
鉄鋼	72	1,829.6	1,879.5	1,867.1	825.3
銅及び同製品	74	1,313.7	2,006.3	2,163.4	951.4
合成繊維系	54	810.8	1,013.2	1,132.0	475.1
小計		47,144.7	67,110.1	72,518.7	33,417.7

(出所) 経済部国際貿易局

③中国大陸からの主要輸入品目

(単位：100万米ドル)

品目	HS	2009	2010	2011	2012.1～6
台湾の中国大陸からの輸入額		24,422.7	35,945.1	43,595.8	22,352.8
電気機器及び同部品	85	9,427.4	14,613.0	17,050.9	8,284.9
機械機器及び同部品	84	3,888.3	5,070.0	5,671.4	2,656.9
鉄鋼	72	400.8	1,236.0	2,395.2	973.1
科学光学機器、カメラなどの機器及び同部品・付属品	90	1,327.2	1,977.5	2,253.4	884.0
鉱物性燃料、鉱油及びその蒸留製品	27	550.7	738.0	687.4	292.4
銅及び同部品	74	207.2	410.6	528.5	245.1
有機化学製品	29	780.0	1,238.1	1,560.0	672.7
小計		16,581.6	25,283.2	30,146.8	14,009.1

(出所) 経済部国際貿易局

④对中国大陸地域別投資の推移

(単位：1,000米ドル)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2011	2012.1～6
北京市	65,205	63,491	163,989	146,841	161,871	187,520	177,983	154,156	42,312
	(39)	(45)	(39)	(40)	(24)	(20)	(39)	(28)	(12)
天津市	84,619	118,202	113,307	155,781	163,562	176,879	278,055	211,870	223,720
	(19)	(21)	(20)	(10)	(6)	(18)	(18)	(9)	(5)
河北省	12,049	14,316	23,755	136,265	197,533	50,715	133,167	50,601	16,852
	(14)	(2)	(3)	(14)	(9)	(2)	(8)	(5)	(0)
山西省	34,619	18,300	56,004	184,905	139,230	101,948	130,975	69,744	11,463
	(7)	(1)	(0)	(3)	(0)	(0)	(4)	(5)	(1)
内モンゴル	0	0	3,750	15,500	22,360	0	790	149	15,063
	(0)	(0)	(1)	(2)	(2)	(0)	(4)	(0)	(0)
遼寧省	25,301	18,598	55,033	103,605	96,594	124,604	77,665	464,618	92,578
	(5)	(3)	(6)	(13)	(5)	(15)	(6)	(17)	(6)
吉林省	8,170	10,230	4,093	8,979	1,361	6,230	3,226	15,958	31
	(5)	(2)	(2)	(3)	(0)	(3)	(3)	(3)	(0)
黒龍江省	12,560	630	5,752	7,516	8,205	13,940	2,116	1,600	5,450
	(4)	(1)	(1)	(1)	(1)	(4)	(2)	(0)	(1)
上海市	1,174,993	1,017,513	1,041,794	1,440,221	1,704,127	955,000	1,961,340	2,175,859	1,064,691
	(269)	(203)	(190)	(138)	(112)	(81)	(137)	(108)	(59)
江蘇省	2,486,757	2,349,104	2,887,247	3,841,901	4,229,113	2,746,633	5,501,825	4,425,885	1,440,678
	(370)	(332)	(283)	(279)	(158)	(158)	(230)	(204)	(73)
浙江省	689,461	484,800	590,997	690,793	611,883	592,180	722,624	724,465	510,816
	(95)	(79)	(52)	(56)	(30)	(39)	(51)	(52)	(10)
安徽省	28,066	12,714	20,650	42,015	66,070	67,715	145,154	189,421	137,042
	(8)	(3)	(8)	(16)	(3)	(6)	(12)	(8)	(4)
福建省	452,831	398,326	519,939	388,360	808,537	262,467	881,654	923,407	385,649
	(591)	(157)	(155)	(115)	(69)	(36)	(66)	(77)	(34)
江西省	23,205	45,147	39,790	46,404	123,775	54,740	115,445	161,823	16,453
	(13)	(8)	(13)	(9)	(12)	(14)	(14)	(12)	(4)
山東省	138,452	109,011	109,249	282,184	157,474	170,952	386,664	470,717	131,012
	(25)	(34)	(23)	(28)	(20)	(15)	(36)	(25)	(7)
河南省	17,260	10,910	2,226	11,300	38,010	1,372	97,972	113,434	172,486
	(7)	(4)	(4)	(3)	(6)	(2)	(13)	(3)	(8)
湖北省	115,752	39,437	30,697	160,740	202,562	65,368	156,768	189,817	74,276
	(14)	(14)	(7)	(10)	(8)	(5)	(16)	(14)	(7)
湖南省	19,176	12,041	2,066	52,970	58,712	3,510	113,739	65,196	29,005
	(11)	(3)	(2)	(4)	(3)	(4)	(10)	(13)	(1)
広東省	1,404,082	1,220,183	1,415,182	1,978,464	1,504,598	1,282,165	2,618,867	2,205,065	766,247
	(464)	(314)	(245)	(216)	(152)	(132)	(159)	(187)	(62)
広西省	24,448	4,472	46,960	115,235	110,057	65,255	28,132	167,471	8,691
	(5)	(3)	(4)	(7)	(6)	(1)	(7)	(11)	(2)
海南省	3,018	2,850	2,754	1,674	1,781	5,783	3,385	0	2,591
	(3)	(3)	(1)	(2)	(1)	(1)	(2)	(0)	(1)
重慶市	7,638	12,756	389,741	37,653	67,857	66,907	547,212	448,180	91,550
	(7)	(8)	(9)	(7)	(0)	(4)	(22)	(42)	(10)
四川省	91,778	30,996	101,462	70,193	132,107	52,914	274,368	927,006	477,754
	(16)	(33)	(16)	(8)	(8)	(10)	(23)	(44)	(10)
貴州省	0	2,000	463	314	0	1,000	42,374	109,113	4,625
	(0)	(12)	(1)	(0)	(0)	(1)	(5)	(6)	(1)
雲南省	960	1,681	1,801	6,700	15,304	4,359	75,281	1,621	0
	(1)	(2)	(1)	(3)	(2)	(1)	(2)	(2)	(0)
チベット	—	—	—	—	—	—	42	0	0
	—	—	—	—	—	—	(2)	0	0
合計	6,940,663	6,006,953	7,642,335	9,970,545	10,691,390	7,142,593	14,617,872	14,376,624	5,749,379
	(2,004)	(1,297)	(1,090)	(996)	(643)	(590)	(914)	(887)	(319)

(注) () 内は件数。

(出所) 経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・对中国大陸投資統計月報」

⑤对中国大陸業種別投資の推移

(単位：1,000米ドル、%)

	2010			2011			2012.1～6		
	件数	金額	伸び率	件数	金額	伸び率	件数	金額	伸び率
農林水産業	1	7,558	5.1	1	4,478	△40.8	3	9,234	121.0
鉱業・土石採取業	2	14,441	全増	4	13,624	△5.7	0	6,300	全増
製造業	576	10,840,822	84.0	570	10,375,391	△4.3	185	3,234,387	△43.9
食品	47	198,217	△41.2	17	202,935	2.4	4	44,284	△42.1
紡織	12	114,602	88.1	10	84,177	△26.5	2	39,261	△3.6
製紙	11	81,942	△42.8	13	154,409	88.4	3	27,428	△52.5
化学材料	6	187,926	△11.5	27	832,680	343.1	8	18,176	△96.4
ゴム	4	70,134	5315.8	8	66,409	△5.3	1	12,540	△52.9
プラスチック	42	415,053	15.0	26	374,929	△9.7	9	82,380	△44.0
非金属	24	791,772	307.8	29	555,177	△29.9	5	149,642	△39.0
金属製品	28	407,248	88.6	30	396,990	△2.5	8	78,633	△66.5
コンピュータ・電子製品及び光学製品	39	1,235,374	21.2	53	1,550,552	25.5	16	681,403	△30.6
電子部品	164	4,854,424	169.5	149	3,467,195	△28.6	40	998,252	△49.7
電力設備	54	682,822	47.6	48	644,248	△5.6	25	199,069	△50.6
機械設備	31	502,675	27.4	34	534,324	6.3	20	163,496	5.3
自動車及び同部品	30	328,007	217.7	41	330,362	0.7	12	85,417	△65.1
電気・ガス供給	4	46,315	172.4	0	1,500	△96.8	0	0	全減
卸・小売	166	1,115,494	50.1	149	1,232,720	10.5	54	701,336	18.3
運輸・倉庫	8	23,076	△26.1	11	94,265	308.5	5	30,724	△60.0
宿泊・飲食	6	66,645	△17.0	7	60,173	△9.7	8	45,796	0.4
情報及び通信	32	333,066	211.7	23	282,532	△15.2	13	91,088	△54.3
金融及び保険	12	500,376	927.1	27	1,255,828	151.0	13	752,636	32.7
専門・科学及び技術サービス	33	200,225	1077.0	44	175,290	△12.5	12	203,403	214.6
芸術・娯楽及びレジャーサービス	1	18,317	△47.9	2	15,620	△14.7	3	54,284	294.9
	914	14,617,872	104.7	877	14,376,624	△1.7	319	5,749,379	△26.2

(出所) 経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・对中国大陸投資統計月報」

(4) 国際収支

①外貨準備高

(単位：億米ドル)

	2008	2009	2010	2011	2011/7	/8	/9	/10	/11	/12	2012/1	/2	/3	/4	/5	/6
外貨準備	2,917.1	3,482.0	3,820.1	3,855.5	4,007.7	4,002.9	3,891.7	3,933.3	3,879.7	3,855.5	3,903.0	3,944.3	3,938.7	3,950.7	3,892.8	3,912.4

(出所) 中央銀行「金融統計月報」

②国際収支の推移

(単位：億米ドル)

	2008	2009	2010	2011				2012		
				I (r)	II (r)	III (r)	IV (r)			
経常収支	275		399	416	107	84	103	123	109	109
貿易収支	185	306	265	278	54	58	77	90	59	59
輸出	2,549	2,034	2,738	3,070	735	800	782	753	705	705
輸入 (▲)	▲2,364	▲1,728	▲2,473	▲2,792	▲682	▲742	▲705	▲663	▲646	▲646
サービス収支	18	20	25	42	12	5	10	16	9	9
所得収支	100	125	136	132	54	33	22	23	48	48
移転収支	▲28	▲21	▲27	▲37	▲13	▲12	▲7	▲6	▲6	▲6
資本収支 (▲)	▲3	▲1	▲1	▲1	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0
金融収支 (▲)	▲17	135	▲3	▲322	▲39	▲41	▲116	▲126	▲37	▲37
直接投資 (▲)	▲49	▲31	▲91	▲147	▲48	▲25	▲39	▲35	▲20	▲20
証券投資 (▲)	▲123	▲103	▲207	▲357	▲129	▲76	▲146	▲6	▲11	▲11
デリバティブ (▲)	16	9	6	12	3	4	3	3	▲2	▲2
その他 (▲)	139	260	288	170	136	56	66	▲88	▲5	▲5
誤差脱漏 (▲)	8	▲22	7	▲30	▲22	7	▲20	5	▲21	▲21
中銀準備 資産変動 (▲)	▲263	▲541	▲402	▲62	▲46	▲49	35	▲2	▲51	▲51

(出所) 2012.5.21 中央銀行発表 r:修正値 p:速報値

(注) 中銀準備資産変動は、マイナス (▲) が増加を意味し、プラスが減少を意味する。

5. 日台関係

(1) 貿易

①台湾から見た対日輸出入額及び台湾の輸出入に占めるシェア

(単位：100万米ドル、%)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012.1～6
対日輸出	15,110.8	16,300.3	15,933.6	17,556.0	14,507.6	18,023.7	18,238.4	8,748.6
対日輸入	46,053.3	46,284.4	45,936.9	46,508.0	36,231.3	51,930.4	52,210.5	23,739.4
収支	△30,942.5	△29,984.1	△30,003.3	△28,952.0	△21,723.7	△33,906.8	△33,972.1	△14,990.7
対日貿易総額	61,164.1	62,584.7	61,870.5	64,064.0	50,738.9	69,954.1	70,448.9	32,488.0
対日輸出シェア	7.6 (4)	7.3 (4)	6.5 (4)	6.9 (4)	7.1 (4)	6.6 (4)	5.9 (4)	6.0 (5)
対日輸入シェア	25.2 (1)	22.8 (1)	21.0 (1)	19.3 (1)	20.7 (1)	20.7 (1)	18.5 (1)	17.5 (1)

(注) () 内の数字は順位。△はマイナス。

(出所) 財政部統計処「進出口貿易統計月報」

②日本の通関統計による日台貿易収支の推移

	ドルベース (100万米ドル)			円ベース (億円)		
	輸出額	輸入額	収支	輸出額	輸入額	収支
1996	26,053.9	15,035.8	11,018.1	28,251.3	16,276.5	11,974.8
1997	27,681.1	12,562.5	15,118.6	33,351.5	15,109.3	18,242.2
1998	25,493.0	10,187.0	15,306.0	33,403.8	13,363.3	20,040.5
1999	28,831.4	12,770.6	16,060.8	32,762.5	14,559.2	18,203.3
2000	36,054.7	17,967.7	18,087.0	38,740.4	19,301.6	19,438.8
2001	24,337.4	14,278.1	10,059.3	29,422.3	17,226.4	12,712.3
2002	26,202.2	13,526.4	12,675.8	32,811.9	16,989.3	15,822.6
2003	31,174.2	14,245.5	16,928.7	36,098.9	16,557.0	19,541.9
2004	41,958.8	16,669.8	25,289.0	45,423.3	18,046.6	27,376.7
2005	43,909.6	18,187.5	25,722.1	48,092.0	19,942.0	28,150.0
2006	44,151.6	20,344.6	23,807.0	51,313.3	23,652.1	27,661.3
2007	44,779.7	19,808.7	24,970.9	52,743.5	23,344.8	29,398.7
2008	45,707.6	21,637.2	24,070.4	47,815.5	22,582.1	25,233.4
2009	36,426.0	18,338.8	18,087.2	33,986.8	17,107.1	16,879.7
2010	52,206.6	22,992.4	29,214.3	45,942.4	20,246.1	25,696.3
2011	50,691.9	23,168.7	27,523.1	40,577.5	18,518.6	22,058.9
2012.1～6	23,520.5	11,734.7	11,785.8	18,378.9	9,169.5	9,209.4

(出所) 財務省「貿易統計」及びジェトロ「貿易統計」

但し、2012年分については、財務省「貿易統計」掲載の数値（円貨ベース）を記載。

（米ドルへの換算レートは、1US\$=78.14円（2012年9月21日終値）を使用。）

③日本の貿易相手国・地域上位30カ国（2011年）

<輸出>

(単位：1,000米ドル、%)

順位	国名	金額	前年比	シェア
	合計	820,793,168	7.0	100.0
1	中国	161,467,319	8.3	19.7
2	米国	125,673,493	6.3	15.3
3	韓国	65,862,897	6.1	8.0
4	台湾	50,691,858	-2.9	6.2
5	香港	42,827,694	1.6	5.2
6	タイ	37,399,202	9.7	4.6
7	シンガポール	27,163,155	8.0	3.3
8	ドイツ	23,434,829	15.8	2.9
9	マレーシア	18,713,816	6.5	2.3
10	オランダ	17,871,603	9.7	2.2
11	オーストラリア	17,839,018	12.8	2.2
12	インドネシア	17,730,956	11.8	2.2
13	英国	16,379,777	15.5	2.0
14	パナマ	14,824,219	-3.6	1.8
15	ロシア	11,801,419	47.0	1.4
16	フィリピン	11,213,312	1.8	1.4
17	インド	11,045,255	22.5	1.4
18	メキシコ	10,204,392	7.0	1.2
19	ベトナム	9,581,281	17.6	1.2
20	スイス	9,198,568	18.4	1.1
21	カナダ	8,901,860	-4.1	1.1
22	フランス	7,984,807	20.0	1.0
23	アラブ首長国連邦	7,441,231	1.9	0.9
24	ベルギー	6,786,848	1.8	0.8
25	サウジアラビア	6,487,320	0.4	0.8
26	ブラジル	6,194,522	0.4	0.8
27	イタリア	5,300,587	-4.6	0.7
28	南アフリカ共和国	4,310,981	12.9	0.5
29	リベリア	3,265,611	70.1	0.4
30	スペイン	3,132,068	-1.4	0.4

(出所) ジェトロ「貿易統計」

<輸入>

(単位：1,000米ドル、%)

順位	国名	金額	前年比	シェア
	合計	853,069,793	23.4	100.0
1	中国	183,487,439	20.1	21.5
2	米国	74,230,702	10.5	8.7
3	オーストラリア	56,591,264	25.8	6.6
4	サウジアラビア	50,389,660	40.9	5.9
5	アラブ首長国連邦	42,716,452	46.4	5.0
6	韓国	39,701,959	39.1	4.7
7	インドネシア	33,970,118	20.7	4.0
8	マレーシア	30,385,831	34.3	3.6
9	カタール	30,057,420	39.0	3.5
10	タイ	24,428,805	16.6	2.9
11	ドイツ	23,257,921	21.0	2.7
12	台湾	23,168,714	0.8	2.7
13	ロシア	18,971,346	17.9	2.2
14	クウェート	13,098,446	27.8	1.5
15	カナダ	12,915,884	18.5	1.5
16	イラン	12,831,024	15.3	1.5
17	ブラジル	12,664,538	28.7	1.5
18	フランス	11,806,740	15.2	1.4
19	ベトナム	11,562,117	42.0	1.4
20	チリ	9,778,965	26.6	1.2
21	フィリピン	8,922,213	12.9	1.1
22	イタリア	8,663,636	28.0	1.0
23	シンガポール	8,647,474	6.5	1.0
24	南アフリカ共和国	8,435,061	16.4	1.0
25	スイス	7,818,027	15.6	0.9
26	英國	7,251,256	14.2	0.9
27	インド	6,789,259	20.0	0.8
28	オランダ	5,701,975	44.5	0.7
29	ブルネイ	5,694,857	39.3	0.7
30	オマーン	5,132,111	14.2	0.6

④日本の対台湾品目別輸出

(単位：1,000 ドル、%)

項目	2010		2011	
	輸出	前年比	輸出	前年比
合計	52,206,626	43.3	50,691,858	-2.9
食料品	621,979	12.4	655,453	5.4
原料品	468,795	31.3	430,910	-8.1
鉱物性燃料	124,951	29.1	122,795	-1.7
化学製品	10,435,322	35.2	11,159,312	6.9
有機化合物	2,663,896	28.9	3,093,974	16.1
医薬品	122,959	1.6	150,669	22.5
プラスチック	3,264,395	39.8	3,325,520	1.9
原料別製品	8,522,673	45.7	9,079,002	6.5
鉄鋼	2,911,813	41.9	3,146,145	8.1
非鉄金属	2,252,639	43.6	2,553,287	13.4
金属製品	474,921	47.7	541,220	14
織物用糸・繊維製品	201,011	24.5	219,920	9.4
非金属鉱物製品	2,202,213	58.9	2,108,069	-4.3
ゴム製品	190,814	43.1	206,021	8
紙類・紙製品	283,124	27.4	299,299	5.7
一般機械	10,412,083	72.0	9,010,325	-13.5
原動機	515,856	9.0	703,402	36.4
電算機類（含周辺機器）	124,671	39.7	102,594	-17.7
電算機類の部分品	79,611	16.1	76,796	-3.5
金属加工機械	527,842	34.2	557,145	5.6
ポンプ・遠心分離機	562,288	62.2	639,575	13.8
建設用・鉱山用機械	124,935	12.5	140,379	12.4
荷役機械	288,543	11.5	273,950	-5.1
加熱用・冷却用機器	243,327	45.9	230,518	-5.3
繊維機械	79,290	77.9	120,509	52
ペアリング	195,027	96.4	269,247	38.1
電気機器	12,438,763	38.2	12,015,926	-3.4
半導体等電子部品	7,416,033	28.2	6,840,613	-7.8
I C	6,312,668	26.2	5,794,713	-8.2
映像機器	183,879	2.2	193,871	5.4
映像記録・再生機器	106,690	8.2	115,164	7.9
テレビ受像機	77,190	-5.1	78,707	2
音響機器	8,764	28.1	8,510	-2.9
音響・映像機器の部分品	186,337	34.9	211,994	13.8
重電機器	522,723	74.7	642,484	22.9
通信機	47,533	-0.6	45,154	-5
電気計測機器	1,025,278	85.9	1,013,988	-1.1
電気回路等の機器	1,384,910	74.7	1,468,230	6
電池	199,337	34.3	89,602	-55.1
輸送用機器	2,327,390	47.7	2,412,737	3.7
自動車	1,085,709	51.9	1,184,822	9.1
乗用車	757,433	42.9	779,718	2.9
バス・トラック	223,592	48.4	291,039	30.2
自動車の部分品	709,365	42.2	830,412	17.1
二輪自動車	7,998	74.4	10,527	31.6
船舶	50,610	54.5	7,200	-85.8
その他	6,854,669	31.3	5,805,398	-15.3
写真用・映画用材料	792,974	26.8	782,879	-1.3
科学光学機器	1,648,890	32.0	1,711,538	3.8
記録媒体（含記録済）	135,103	1.1	96,553	-28.5

(出所) ジェトロ「貿易統計、日本の国・地域別商品貿易概況」

※上記データについては、ジェトロウェブサイトが2011年末で掲載を終了したため、2012年分は無し。

⑤日本の対台湾品目別輸入

(単位：1,000 ドル、%)

項目	2010		2011	
	輸入	前年比	輸入	前年比
合計	22,992,366	25.4	23,168,714	0.8
食料品	845,127	30.2	889,110	5.2
魚介類	676,907	42.7	683,499	1
えび	10,427	64.6	10,577	1.4
肉類	9,594	-67.8	6,816	-29
穀物類	12,154	30.1	14,049	15.6
野菜	69,587	13.5	88,923	27.8
果実	33,472	-3.0	35,630	6.5
原料品	624,460	48.4	899,437	44
木材	17,879	5.4	19,964	11.7
非鉄金属鉱	249	35.2	1,858	646.1
鉄鉱石	0	0	0	0
大豆	0	0	0	0
鉱物性燃料	56,230	-61.5	140,647	150.1
原油及び粗油	0	0.0	0	0
石油製品	44,377	-68.8	127,377	187
揮発油	31,471	-31.3	73,788	134.5
液化天然ガス	0	0	0	0
液化石油ガス	0	0	0	0
石炭	769	29.1	694	-9.7
化学製品	1,954,600	38.5	2,427,070	24.2
有機化合物	394,348	62.6	435,404	10.4
医薬品	33,014	-9.3	31,138	-5.7
原料別製品	2,535,035	32.0	3,150,056	24.3
鉄鋼	678,651	36.1	908,083	33.8
非鉄金属	218,628	73.3	264,193	20.8
金属製品	539,253	29.2	675,726	25.3
織物用糸・繊維製品	372,167	36.2	475,109	27.7
非金属鉱物製品	451,999	24.8	507,585	12.3
木製品等(除家具)	28,681	38.0	34,540	20.4
一般機械	1,995,374	28.6	1,847,317	-7.4
原動機	52,625	33.0	66,659	26.7
電算機類(含周辺機器)	212,370	23.8	237,425	11.8
電算機類の部分品	885,678	28.5	443,237	-50
電気機器	9,031,920	28.0	8,137,426	-9.9
半導体等電子部品	7,572,342	34.8	6,380,436	-15.7
I C	6,855,610	30.6	5,769,660	-15.8
音響映像機器(含部品)	333,581	-3.4	318,961	-4.4
映像記録・再生機器	47,688	45.1	51,069	7.1
重電機器	117,900	29.4	153,656	30.3
通信機	286,814	-19.2	468,272	63.3
電気計測機器	52,556	8.9	71,275	35.6
輸送用機器	477,477	-4.8	602,537	26.2
自動車	12,024	-19.7	21,250	76.7
自動車の部分品	146,707	19.6	177,866	21.2
航空機類	4,881	-31.5	6,706	37.4
その他	5,472,173	16.9	5,075,114	-7.3
科学光学機器	668,522	59.7	676,297	1.2
衣類・同付属品	44,075	13.0	49,375	12
家具	235,895	9.5	280,288	18.8
バッグ類	31,634	26.3	39,539	25

(出所) ジェトロ「貿易統計、日本の国・地域別商品貿易概況」

※上記データについては、ジェトロウェブサイトが2011年末で掲載を終了したため、2012年分は無し。

⑥日本から台湾への輸出品目（上位 100 品目）（2011 年）

(単位：米ドル、%)

順位 (金額順)	品目 コード	品目名	金額	伸び率	構成比 (注 1)	シェア (注 2)	順位 (注 2)
1	854232	記憶素子 IC・LSI	3,991,223,611	-4.95	7.9	40.5	1
2	848620	半導体デバイス又は集積回路製造用の機器	2,037,776,765	-21.61	4	23.8	2
3	0	再輸出品	1,886,403,467	-37.59	3.7	4.8	7
4	854239	その他の IC・LSI	1,308,328,201	-9.24	2.6	11.5	3
5	290243	バラーキシレン	1,206,500,269	52.77	2.4	31.2	2
6	720712	鉄類半製品（長方形・炭素 0.25%未満）	1,148,642,335	36.33	2.3	49.3	1
7	381800	元素を電子工業用にドープ処理したもの（円盤状、ウエハー状）	1,026,995,465	-6.62	2	26.4	1
8	700490	その他の板ガラス（引上げ・吹上げ法）	992,959,067	-6.59	2	38.5	2
9	382490	その他の化学工業で残留物	931,261,194	19.04	1.8	18.3	2
10	740311	陰極銅・その切断片	864,012,106	12.07	1.7	24.4	2
11	848630	フラットパネルディスプレイ製造用の機器	776,325,850	-49.37	1.5	16.2	3
12	392099	その他プラスチック製板・シート等	653,133,068	5.22	1.3	36.5	1
13	900120	偏光材料製のシート・板	641,972,159	-8.26	1.3	17.2	3
14	848690	半導体製造関連機器の部分品・付属品	611,749,544	-13.96	1.2	15.7	2
15	848610	半導体ポール又は半導体ウエハー製造用の機器	509,571,289	-5.31	1	23.1	2
16	853710	電気制御・配電用の盤等（1000V以下）	472,748,252	12.38	0.9	12.8	3
17	870323	乗用車（ガソリンエンジン、1500cc超 3000cc以下）	470,435,918	27.42	0.9	1.1	14
18	847989	その他の機械（固有の機能を有するもの）	468,003,568	-23.17	0.9	7	4
19	392073	酢酸セルロース製板・シート等	457,689,986	13.87	0.9	20.7	2
20	854231	プロセッサー・コントローラ IC・LSI	445,799,778	-28.74	0.9	6.5	4
21	392062	ポリ（エチレンテレフタレート）製板・シート等	445,682,241	9.76	0.9	21.6	3
22	854140	光電性半導体デバイス及び発光ダイオード	440,680,346	4.52	0.9	6.7	7
23	391990	その他のプラスチック製板等（接着性有り）	405,994,100	-6.1	0.8	18.4	2
24	710813	金の一次製品	389,877,237	-2.06	0.8	16.4	3
25	853400	印刷回路	371,411,196	-1.74	0.7	10.9	4
26	370790	乳剤以外の写真用化学調製品	369,596,906	4.98	0.7	13.3	4
27	870840	ギヤボックス及びその部分品	333,321,831	18.42	0.7	2	12
28	900190	プリズムその他光学用品（非装着・研磨済）	322,387,697	36.18	0.6	17.6	2
29	293371	6-ヘキサンラクタム	288,541,499	4.44	0.6	42.3	2
30	853224	多層セラミックコンデンサー	269,936,050	15.68	0.5	9.2	4
31	848640	半導体製造関連機器	261,654,644	-37.72	0.5	19.3	3
32	870324	乗用車（ガソリンエンジン、3000cc超）	260,816,080	-29.5	0.5	1.1	12
33	741021	精製銅はく（厚さ 0.15mm 以下、裏張りしたもの）	246,279,207	3.35	0.5	36.6	1
34	330499	基礎化粧品	245,301,828	13.58	0.5	22.3	1
35	700529	その他のフロート板・磨き板ガラス	227,300,114	-1.6	0.4	38.7	1
36	903090	電気的量測定器の部品・付属品	221,850,570	-12.99	0.4	15.3	2
37	720839	熱間圧延その他の鉄コイル厚さ 3mm 未満	211,624,803	-29.61	0.4	6.3	6
38	280461	けい素（けい素の含有量が 99.9% 以上のもの）	209,326,313	-11.71	0.4	24.7	1
39	240220	紙巻たばこ（たばこを含有するもの）	208,861,349	5.69	0.4	64.9	1
40	852990	送信・受信・受像機器の部品	207,597,236	14.14	0.4	4.1	7
41	290122	プロパン（プロピレン）	203,339,002	35.94	0.4	21.2	3
42	854290	IC・LSI 部分品	201,782,408	-13.3	0.4	7.1	4
43	853690	その他の電気回路の開閉器、保護・接続用の機器（1kV 以下）	199,552,408	16.49	0.4	4.4	6
44	903089	その他の電気的量測定器（記録装置なし）	190,446,545	18.91	0.4	23.7	2
45	903082	半導体ウエハー等の測定用等機器	189,004,048	-24.75	0.4	28.8	1
46	700600	ガラス（加工したもの）	188,229,553	-14.77	0.4	23	2
47	853222	アルミニウム電解コンデンサー	184,084,892	2.02	0.4	11.6	3
48	871499	その他の自転車の部品	182,252,614	12.33	0.4	31.4	1
49	290121	エチレン	177,463,014	81.48	0.4	27.9	2
50	290270	クメン	177,265,223	15.96	0.3	29.2	1

次ページに続く

順位 (金額順)	品目 コード	品目名	金額	伸び率	構成比 (注 1)	シェア (注 2)	順位 (注 2)
51	320890	その他重合体が基の油性ペイント・ワニス	172,674,972	-6.32	0.3	16.9	3
52	392190	その他のプラスチック製板・シート等	169,841,867	-7.05	0.3	15.8	2
53	853890	その他の電気制御・配電盤等の部品	169,487,389	-4.29	0.3	4.6	8
54	845610	レーザー加工機器	168,941,117	56.28	0.3	17.7	2
55	720260	フェロニッケル	166,449,977	-23.91	0.3	33.7	1
56	848210	玉軸受	165,575,858	46.17	0.3	6.7	5
57	870422	貨物自動車（ディーゼルエンジン、5トン超 20トン以下）	162,478,170	54.19	0.3	3.3	9
58	850152	多相交流電動機（出力 750W 超 75kW 以下）	161,500,368	27.27	0.3	28.1	1
59	320820	アクリル・ビニル重合体の油性ペイント類	154,143,095	38.59	0.3	25.4	2
60	854160	圧電結晶素子	153,744,202	-7.29	0.3	10.2	3
61	370199	その他プレート・平面フィルム	150,028,904	11.46	0.3	42.7	1
62	840991	その他のガソリンエンジンの部品	149,902,822	8.22	0.3	2.5	9
63	854370	その他の電気機器（固有の機能を有するもの）	149,339,414	4.46	0.3	6.4	6
64	740319	その他の精製銅	148,889,039	25.61	0.3	67.8	1
65	710610	銀の粉	141,462,450	183.99	0.3	14.8	3
66	870829	その他の車体の部分品	136,493,461	6.02	0.3	3.5	6
67	901210	顕微鏡（除く光学顕微鏡）、回折機器	131,192,953	21.2	0.3	26.2	1
68	903180	その他の測定・検査機器	130,979,357	9.45	0.3	6.2	5
69	848180	コック	118,907,540	17.07	0.2	5.3	5
70	850440	スタティックコンバーター	118,793,347	17.3	0.2	5.8	4
71	392690	プラスチック製シャシばね・ばね板等	117,238,844	39.9	0.2	6.3	5
72	901380	液晶デバイス	117,221,840	38.4	0.2	1.5	9
73	720720	鉄類半製品（炭素 0.25% 以上）	116,083,379	69.29	0.2	32.2	1
74	390730	エポキシ樹脂	115,920,094	-0.12	0.2	20.5	2
75	710692	銀の一次製品	114,545,461	18.72	0.2	21.3	1
76	841199	その他のガスタービンの部品	114,137,154	6.25	0.2	7.9	5
77	852580	テレビジョンカメラ・デジタルカメラ・ビデオカメラレコーダー	113,958,434	8.02	0.2	1.4	15
78	870899	その他の自動車用部品	113,192,832	10.09	0.2	1.8	12
79	340540	擦り磨きペースト・粉	106,240,709	10.54	0.2	37.3	1
80	840734	車輛用ガソリンエンジン（1000cc 超）	105,208,089	85.81	0.2	3.8	8
81	847990	機械類（固有の機能を有するもの）の部品	101,746,748	5.26	0.2	6.1	5
82	840810	船舶用ディーゼルエンジン	98,599,632	45.46	0.2	10.6	2
83	702000	その他のガラス製品	97,522,727	2.92	0.2	19.6	1
84	847590	ガラス・ガラス製品の製造等機械の部品	97,191,747	-29.51	0.2	18	3
85	841430	冷蔵用・冷凍用機器用の気体圧縮機	96,437,909	62.07	0.2	4.8	6
86	370590	その他写真用プレート類（露光・現像したおの）	96,025,926	-21.05	0.2	27.6	2
87	722100	熱間圧延ステンレス棒（巻いたもの）	95,044,297	19.5	0.2	26.8	1
88	903289	その他の自動調整機器（除く液体・気体式）	93,906,948	9.21	0.2	3.5	5
89	711590	その他の金属製品（貴金属製・貴金属張り）	93,384,441	-15.93	0.2	11.7	4
90	842952	メカニカルショベル等（上部構造が 360 度回転するの）	92,534,914	17.35	0.2	1.1	20
91	710812	未加工の金	92,145,611	-28.3	0.2	1.5	7
92	854129	トランジスター（定格消費電力 1W 超）	91,771,102	-21.65	0.2	6.3	6
93	390799	その他のポリエステル（飽和のもの）	91,220,508	-9.07	0.2	13.7	2
94	270730	キシリール	90,207,964	-18.54	0.2	15.5	3
95	721049	亜鉛めっき鉄ロール幅 600mm 以上（除く波形・電気めっき）	88,862,123	-2.59	0.2	3.4	7
96	722830	その他の合金鋼の熱間圧延引抜棒	88,123,844	54.66	0.2	11.4	3
97	300490	その他胃腸薬等医薬品	88,101,403	25.41	0.2	4.9	6
98	841410	真空ポンプ	85,969,146	-2.56	0.2	18.8	1
99	370710	写真用感光性乳剤	83,523,856	-11.37	0.2	51.3	1
100	848340	歯車・歯車伝動機、ボールスクリュー等	82,740,957	54.58	0.2	3.2	7

(注 1) 日本から台湾への輸出総額における当該品目輸出額の構成比

(注 2) 当該輸出品目における日本から台湾への輸出シェア、順位

(出所) ジェトロ「貿易統計データベース」

⑦台湾から日本への輸入品目（上位 100 品目）（2011 年）

(単位：米ドル、%)

順位 (金額順)	品目 コード	品目名	金額	伸び率	構成比 (注 1)	シェア (注 2)	順位 (注 2)
1	854239	その他の IC・LSI	2,914,365,053	35.92	12.6	34.2	1
2	0	再輸入品、航空機用品	2,104,928,464	-16.21	9.1	17.1	1
3	854232	記憶素子 IC・LSI	2,022,762,210	-48.65	8.7	42.7	1
4	852351	不揮発性半導体記憶装置	809,644,030	-21.38	3.5	61.8	1
5	854231	プロセッサー・コントローラ IC・LSI	792,879,769	4.62	3.4	18.8	2
6	847330	コンピュータ等の部品	427,453,997	-50.77	1.8	12.5	2
7	390760	ポリ(エチレンテレフタレート)	394,450,041	59.73	1.7	30.3	1
8	854140	光電性半導体デバイス及び発光ダイオード	392,267,866	-21.24	1.7	17.1	2
9	852340	光学媒体	324,569,372	15.83	1.4	32.7	1
10	30344	めばちまぐろ(冷凍のもの)	296,754,891	0.47	1.3	46.9	1
11	900211	写真機・映写機用対物レンズ	296,240,029	60.08	1.3	59.8	1
12	720839	熱間圧延その他の鉄コイル厚さ 3 mm 未満	267,842,955	39.13	1.2	49.8	1
13	381800	元素を電子工業用にドープ処理したもの(円盤状、ウェハー状)	211,935,842	14.25	0.9	17.4	2
14	700600	ガラス(加工したもの)	199,319,216	97.59	0.9	35.7	1
15	851712	携帯回線網用その他の無線回線網用の電話	184,266,831	298.05	0.8	2	3
16	851762	音声、画像その他のデータを受信・変換・送信・再生する電話機等	180,601,682	13.92	0.8	3.5	5
17	320730	液状ラスター・同調製品	168,409,118	12.13	0.7	76.1	1
18	852990	送信・受信・受像機器の部品	166,149,991	-7.7	0.7	3.8	6
19	30192	うなぎ(生きているもの)	147,485,332	-0.14	0.6	34.6	2
20	262099	その他の灰・残留物	129,330,975	60.19	0.6	7.4	2
21	871200	自転車	128,209,010	33.91	0.6	13.8	2
22	711292	白金のくず(含む白金張りの金属のくず)	125,352,876	167.25	0.5	19.4	2
23	392062	ポリ(エチレンテレフタレート) 製板・シート等	122,680,775	60.82	0.5	17	2
24	853400	印刷回路	122,567,816	-15.77	0.5	10.6	2
25	392690	プラスチック製シャシばね・ばね板等	119,571,867	33.34	0.5	5.8	3
26	854370	その他の電気機器(固有の機能を有するもの)	118,134,137	40.41	0.5	5.5	4
27	401110	ゴム製乗用車用新品空気タイヤ	103,968,965	18.23	0.4	13.3	4
28	871110	モーター サイクル(50 cc 以下)	101,536,746	33.34	0.4	50.3	1
29	854190	半導体デバイスの部品	93,254,103	-7.04	0.4	46.4	1
30	731815	鉄鋼製ねじ・ボルト	90,315,397	21.09	0.4	22.3	2
31	940320	金属製家具(除く事務所用)	87,815,907	33.82	0.4	20.3	2
32	690919	その他の陶器製理化学用等技術的用途に供する物品	87,353,271	18.73	0.4	52.8	1
33	280461	けい素(けい素の含有量が 99.9% 以上のもの)	81,307,534	-19.98	0.4	4.6	6
34	30342	きはだまぐろ(冷凍のもの)	79,198,741	20.14	0.3	37.9	1
35	271011	石油・歴青油(軽質油及びその調製品、除く原油)	73,969,740	135.04	0.3	0.4	26
36	540233	合成繊維の長纖維糸(テクスチャード加工、ポリエステル)	71,837,400	31.47	0.3	53.9	1
37	850440	スタティックコンバーター	68,689,183	42.97	0.3	3.3	6
38	720916	冷間圧延鉄コイル幅 600 mm 以上厚さ 1 ~ 3 mm 未満	68,493,821	14.47	0.3	19.7	3
39	900130	コンタクトレンズ	67,499,111	49.67	0.3	6.2	3
40	400219	その他 SBR・XSBR(除くラテックス)	67,182,377	59.24	0.3	26.8	2
41	871120	モーター サイクル(50 cc 超 250 cc 以下)	66,606,049	12.26	0.3	30.8	2
42	700529	その他のフロート板・磨き板ガラス	65,900,157	-3.84	0.3	34.4	1
43	701952	その他のガラス繊維織物(幅 30 cm 超、重 250 g 未満、平織)	64,189,096	-6.92	0.3	69	1
44	901380	液晶デバイス	63,862,468	-9.84	0.3	5.6	3
45	870870	車輪、その部品	63,495,431	11.24	0.3	5.9	4
46	732690	その他の鉄鋼製品	62,093,058	9.74	0.3	4.5	4
47	851220	照明・可視信号用機器(除く自転車用)	61,852,989	3.96	0.3	16.6	2
48	711299	銀のくず等(含銀張り)	61,675,439	35.61	0.3	11.3	3
49	847170	コンピュータ用記憶装置	61,284,543	70.77	0.3	1.9	11
50	848180	コック	60,413,913	17.03	0.3	4.8	6

順位 (金額順)	品目 コード	品目名	金額	伸び率	構成比 (注 1)	シェア (注 2)	順位 (注 2)
51	50510	綿毛・詰物用の羽毛	59,209,677	22.37	0.3	31	2
52	71029	枝豆その他の冷凍の豆（未調理のもの、蒸気・水煮処理したもの）	57,841,150	16.9	0.2	40.2	1
53	711291	金のくず（含む金張りの金属のくず）	55,770,637	137.99	0.2	16.6	3
54	846693	金属加工機（削取加工）部品・付属品	55,665,049	99.21	0.2	10.2	3
55	720838	熱間圧延その他の鉄コイル厚さ 3～4.75 mm 未満	55,245,112	33.42	0.2	33	2
56	731816	鉄鋼製ナット	55,145,559	31.65	0.2	27.9	1
57	841391	液体ポンプの部品	53,780,571	41.75	0.2	12.3	3
58	720421	ステンレス鋼のくず	53,586,200	1.43	0.2	14.6	3
59	851770	電話機の部分品	53,100,270	21.53	0.2	1.7	7
60	391910	プラスチック製板等（接着性有り、ロール状・幅 20 cm 以下）	50,895,133	24.32	0.2	27.1	2
61	540246	合成繊維の長繊維糸（単糸、より数 50/m 以下、配向性ポリエス	50,588,844	67.35	0.2	55.1	1
62	720837	熱間圧延その他の鉄コイル厚さ 4.75～10 mm 以下	50,473,751	43.02	0.2	26.6	2
63	382490	その他の化学工業で残留物	50,379,972	-37.79	0.2	2.3	7
64	847150	自動データ処理機械の処理装置	50,119,556	-18.67	0.2	1.6	6
65	710813	金の一次製品	50,074,087	-0.87	0.2	14.3	4
66	271019	石油・黒色油（除く軽質油・その調整品及び原油）	47,800,541	2973.92	0.2	0.6	10
67	290723	ビスフェノール A、ジフェニロールプロパン、その塩	46,603,015	-55.56	0.2	69.9	1
68	721049	亜鉛めっき鉄ロール幅 600 mm 以上（除く波形・電気めっき）	46,374,078	16.66	0.2	8.5	3
69	390799	その他のポリエステル（飽和のもの）	46,126,933	13.06	0.2	19.9	2
70	291422	シクロヘキサン、メチルシクロヘキサン	45,361,300	50.78	0.2	52.4	1
71	848690	半導体製造関連機器の部分品・付属品	44,943,746	82.36	0.2	4.8	6
72	320611	二酸化チタン顔料・同調製品（乾燥状態での含有量が 80% 以上）	42,737,507	17.58	0.2	22.6	2
73	720827	熱間圧延酸洗鉄コイル厚さ 3 mm 未満	42,098,010	17.38	0.2	17.9	2
74	740400	銅のくず	41,325,492	45.37	0.2	3.7	8
75	760120	アルミニウム合金の塊	41,141,595	-30.15	0.2	1.6	8
76	854110	ダイオード（除く光電性・発光ダイオード）	41,139,990	55.98	0.2	10.5	5
77	852580	テレビジョンカメラ・デジタルカメラ・ビデオカメラレコーダー	41,082,439	6.54	0.2	2.4	7
78	848340	歯車、歯車伝動機、ボールスクリュー等	40,945,400	48.49	0.2	7.4	5
79	710812	未加工の金	40,733,482	-2.63	0.2	18.1	3
80	854290	IC・LSI 部分品	40,295,097	102.43	0.2	28.2	2
81	853690	その他の電気回路の開閉器、保護・接続用の機器（1 kV 以下）	39,913,256	5.21	0.2	2.8	9
82	854233	增幅器 IC	39,652,934	168.3	0.2	14.8	2
83	720917	冷間圧延鉄コイル幅 600 mm 以上厚さ 0.5～1 mm 以下	39,362,875	5.62	0.2	8.7	2
84	900120	偏光材料製のシート・板	39,253,314	-80.25	0.2	14	4
85	390730	エポキシ樹脂	38,455,110	14.99	0.2	24.2	1
86	261900	スラグ・ドロス・スケールその他くず	38,287,899	93.57	0.2	24.4	1
87	390810	ポリアミドー 6、-11、-12、-6, 6、-6, 9 等	37,887,778	0.85	0.2	9.7	6
88	940390	家具の部品（除く腰掛け・医療用等備付品用）	37,718,774	20.19	0.2	7.2	3
89	940360	その他木製家具	37,436,006	0.35	0.2	2.8	6
90	60290	その他の生きている植物	37,212,139	3.36	0.2	40.8	1
91	510529	羊毛のトップ他の羊毛（コームしたもの、除く小塊状のもの）	37,053,179	48.36	0.2	44.2	1
92	848190	コック・弁の部品	35,866,817	26.53	0.2	6.5	4
93	700490	その他の板ガラス（引上げ・吹上げ法）	35,762,801	-56.64	0.2	72.9	1
94	940130	回転腰掛け	35,316,270	5.21	0.2	27.2	2
95	901390	液晶ディスプレイ等の部品・付属品	35,230,207	24.27	0.2	15.9	3
96	852691	航行用無線機器	34,363,295	53.68	0.1	4.2	7
97	560392	不織布（除く人造長繊維製、25 g/m ² 超 70 g/m ² 以下）	33,977,498	63.75	0.1	29	2
98	850720	その他の鉛蓄電池	33,852,640	10.16	0.1	34.8	1
99	847180	その他のコンピュータの装置	33,537,026	-6.51	0.1	8.6	3
100	840991	その他のガソリンエンジンの部品	33,042,617	29.29	0.1	3.8	8

(注 1) 台湾から日本への輸入総額における当該品目輸入額の構成比

(注 2) 当該輸入品目における台湾から日本への輸入シェア、順位

(出所) ジェトロ「貿易統計データベース」

(2) 投資

①日本の業種別対台湾投資状況（認可ベース）

(単位：1,000米ドル)

		2008		2009		2010		2011		2012.01～06	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1	農林水産牧畜鉱業、土石採取	0	0	1	8	4	30	3	21,603	0	0
2	製造業（2-01～21小計）	53	121,138	58	79,853	131	137,913	200	184,663	77	72,324
2-01	食品・飲料・タバコ	7	2,439	13	1,029	19	4,471	24	6,982	5	779
2-02	紡織	1	150	0	3,632	2	124	1	335	0	0
2-03	アパレル、皮革毛皮製品	0	0	0	0	0	0	1	33	0	1,924
2-04	木竹、紙、パルプ製品	1	94	2	7,857	1	81	0	43	0	0
2-05	印刷及び記録媒体複製業	1	163	1	238	4	167	2	1,227	2	262
2-06	石油、石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2-07	化学材料・製品	1	29,508	4	2,007	4	54,629	13	67,857	6	3,422
2-08	薬品	2	2,934	0	123	0	813	0	0	0	2,364
2-09	ゴム製品	0	0	0	12	0	0	0	1,229	0	0
2-10	プラスチック製品	2	280	2	11,146	2	164	3	407	1	16,344
2-11	非金属、鉱物製品	1	17,551	2	12,056	0	44	5	113	0	0
2-12	基本金属	0	1,525	0	53	2	4,096	2	3,989	2	2,178
2-13	金属製品	2	5,772	12	3,207	8	1,541	11	10,952	1	4,059
2-14	電子部品	25	38,348	4	25,452	21	12,351	22	39,037	25	22,823
2-15	コンピュータ・電子製品及び光学製品	4	6,196	11	4,653	11	8,897	47	6,248	1	537
2-16	電力設備	1	3,181	1	2,220	12	20,846	2	1,064	3	1,144
2-17	機械設備	1	8,710	2	4,003	29	21,055	43	22,617	16	9,282
2-18	自動車及び部品	1	4,008	0	1,849	0	5,156	1	21,289	3	5,247
2-19	その他運搬手段	1	31	1	3	4	1,463	2	146	1	268
2-20	家具、その他製造	2	247	3	315	10	1,607	21	1,095	11	1,480
2-21	産業用機械、装置据え付け、修理業	0	0	0	0	2	407	0	0	0	210
3	建設・電気・ガス・水道	4	8,338	16	8,493	1	5,943	3	41,923	3	32,624
4	卸・小売業	117	56,322	106	59,123	119	69,662	164	142,963	98	89,289
5	運輸・倉庫・通信	8	8,188	6	2,506	7	3,572	12	9,122	2	878
6	宿泊・飲食業	4	897	8	257	16	1,911	8	1,759	16	4,205
5	運輸・倉庫・通信										
7	金融、保険	8	185,535	8	51,713	9	169,447	10	6,507	3	989
8	不動産業	3	57	2	967	8	6,415	2	10,563	3	97
9	科学、教育、医療、芸術、レジャー、公共行政、その他向けサービス	95	21,007	61	35,586	43	5,091	39	25,764	39	4,643
10	未分類	0	0	0	454	0	0	0	0	0	0
	1.~10 合計	292	401,481	266	238,961	338	399,984	441	444,867	241	205,049

(出所) 経済部投資審議委員会「各年統計月報」

②台湾の業種別対日本投資状況（認可ベース）

(単位：1,000米ドル)

		2008		2009		2010		2011		2012.01～06	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1	農林水産牧畜鉱業、土石採取	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	製造業（2-01～21小計）	13	24,930	7	27,124	13	21,075	9	243,174	8	922,828
2-01	食品・飲料・タバコ	0	0	0	0	1	21	0	0	0	0
2-02	紡織	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2-03	アパレル、皮革毛皮製品	0	0	0	196	0	0	0	0	0	0
2-04	木竹、紙、パルプ製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2-05	印刷及び記録媒体複製業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2-06	石油、石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2-07	化学材料・製品	1	24	0	0	0	0	0	1	409	1
2-08	薬品	0	0	1	520	1	85	0	556	0	489
2-09	ゴム製品	0	0	1	442	0	0	0	0	0	0
2-10	プラスチック製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2-11	非金属、鉱物製品	1	8,955	0	0	0	0	0	0	0	0
2-12	基本金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2-13	金属製品	0	0	2	526	1	128	1	90	0	0
2-14	電子部品	5	10,973	1	16,962	2	12,246	4	234,745	4	831,437
2-15	コンピュータ・電子製品及び光学製品	2	566	1	1,732	2	926	1	740	1	386
2-16	電力設備	0	553	1	6,089	2	2,880	1	870	2	5,605
2-17	機械設備	4	3,617	0	549	2	780	1	5,729	0	515
2-18	自動車及び部品	0	46	0	108	0	64	0	36	0	0
2-19	その他運搬手段	0	0	0	0	1	1,690	0	0	0	0
2-20	家具、その他製造	0	197	0	0	1	2,254	0	0	0	0
2-21	産業用機械、装置据え付け、修理業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	建設・電気・ガス・水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	卸・小売業	6	7,763	10	13,867	7	13,813	7	6,208	7	1,903
5	運輸・倉庫・通信	2	7,011	1	6,077	0	5,117	1	756	0	2,076
6	宿泊・飲食業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	運輸・倉庫・通信										
7	金融、保険	1	12,261	1	53,040	0	0	0	0	0	2,972
8	不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5,007
9	科学、教育、医療、芸術、レジャー、公共行政、その他向けサービス	1	140	0	0	2	642	4	2,208	0	1,180
10	未分類	0	0	1	2,642	0	0	0	0	0	0
	1.~10 合計	23	52,105	20	102,750	22	40,648	21	252,347	16	935,965

(出所) 経済部投資審議委員会「各年統計月報」

6. 対外関係

(1) 日台関係

①財団法人交流協会と亞東関係協会との間の取決め等

1	1972年12月26日	在外事務所相互設置に関する取決め
2	1974年10月4日	技術協力に関する取決め
3	1975年7月9日	民間航空業務の維持に関する取決め
4	1980年6月9日	国際航空運輸業所得の相互免税に関する取決め
5	1981年3月18日	郵便物の特別取扱いに関する取決め
6	1990年9月4日	国際運輸業所得に対する課税の相互免除に関する取決め
7	1995年4月24日	先物取引に係る情報交換に関する取決め
8	1996年2月1日	特許優先権認可の相互通知に関する交換書簡
9	2001年5月21日	一時免税輸入手続きに関する取決め
10	2003年6月23日	在台日本人学校教師及び在日華僑学校教師派遣に関する覚書
11	2003年11月12日	重症急性呼吸器症候群(SARS)等共同研究に関する覚書
12	2004年8月6日	日台双方が相手側の空港において入境事前チェックを行うことに関する覚書
13	2005年12月1日	有害廃棄物の移動及びその処分の規制に関する取決め
14	2007年8月8日	運転免許証の相互承認に関する取決め
15	2008年5月5日	航空安全に関する取決め
16	2009年4月3日	ワーキング・ホリデー制度に関する相互通報
17	2009年12月11日	民間航空業務の維持に関する交換書簡
18	2010年4月30日	2010年における日台双方の交流と協力の強化に関する覚書
19	2010年12月10日	土砂災害の防止等に関する取決め
20	2011年7月14日	日台「絆」イニシアティブの発表
21	2011年9月22日	投資の自由化、促進及び保護の相互協力に関する取決め
22	2011年10月10日	オープンスカイを実現する航空取決めの修正
23	2012年4月11日	日台特許審査ハイウェイ覚書
24	2012年4月11日	マネーロンダリング及びテロ資金供与に関する金融情報の交換に関する覚書
25	2012年11月29日	相互承認に関する協力のための取決め
26	2012年11月29日	日台産業協力架け橋プロジェクト協力強化覚書

(注) 同一取決め等に関する修正等は掲載省略

②最近の日台関係

2003年5～6月	台湾でのSARS感染拡大に対し、日本政府は交流協会を通じ、医療専門家チームを派遣、総額5,600万円相当の医療器材供与
2004年5月	WHO(世界保健機関)総会での投票にて、日本政府は台湾のオブザーバー参加支持を表明
2005年3月	愛知万博(2005年3月～9月)以降、日本政府は90日以内の短期滞在目的の台湾居住者に対し査証免除
2006年8月	大相撲台湾巡業
2007年3月	日本の新幹線技術の協力により、台北～高雄(左営)間で台湾高速鉄道が全線開通
2007年9月	運転免許証の相互承認の部分実施(1年間に限り相手国免許で運転可能)
2008年5月20日	馬英九総統就任。日本政府は交流協会を通じ初の総統就任祝賀メッセージを伝達
2008年6月10日	尖閣諸島領海内にて、台湾遊漁船が海上保安庁巡視船と接触、沈没する事故発生
2008年10月	運転免許証の相互承認の全面実施(無試験で相手国免許に切替可能)
2009年6月	ワーキング・ホリデー制度の実施開始
2009年8月	台風8号被害に対する日本の支援(1000万円の緊急無償資金協力、総額1億円を上限とする緊急追加支援(内訳:JICA事前調査チーム派遣、緊急援助物資供与、専門家(公衆衛生)チーム派遣、5000万円の緊急無償資金協力))
2009年12月	日本国内6力目となる駐台北経済文化代表事務所札幌支所が開設
2010年10月	羽田・松山(台北)定期便就航
2011年3月～	東日本大震災に対する台湾からの支援(義援金、救援隊の派遣、物資供与など)
2011年3月	日本で「海外美術品公開促進法」が成立
2011年9月	日台民間投資取決めの署名
2011年10月	オープンスカイの実現
2011年10月	NHK「のど自慢in台湾」の開催
2012年7月	「在留カード」国籍・地域欄への「台湾」表記が可能となる新たな在留管理制度が開始
2012年10月	尖閣諸島をめぐる情勢に関し、玄葉外務大臣から交流協会を通じた台湾の皆様に向けたメッセージの発表

(2) 二国間協定等

①台湾と各国との投資保護協定一覧

2011年5月現在

	国名	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者		
		日本語仮訳名	中国語正式名称			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
1	米国	米国投資保障に関する中米交換公文	中美關於保證美國投資制度換文	1952.6.25	1952.6.25	外交部	部長(大臣)	葉公超	駐中華民国アメリカ合衆国大使館	大使	Howard P. Jones
2	シンガポール	台北投資業務処・シンガポール経済発展局投資促進保護協定	台北投資業務處和新加坡經濟發展局投資促進和保護協定	1990.4.9	1990.4.9	経済部投資業務処	処長(部長)	黎昌意	経済発展局	局長	陳振南
3	インドネシア	中尼投資保証協定	中印尼投資保證協定	1990.12.19	1990.12.19	駐インドネシア経済貿易代表処	代表	鄭文華	インドネシア駐台北商会	主席	Alnoerrasjid
4	フィリピン	中比投資保証協定	中菲投資保證協定	1992.2.28	1992.2.28	駐フィリピン台北経済文化弁事処	代表	劉達人	マニラ経済文化弁事処	主任	Joaquin R.Roces
5	パナマ	中華民国・パナマ共和国投資優遇・保護協定	中華民國與巴拿馬共和國投資待遇及保護協定	1992.3.26	1992.7.14	経済部	部長	蕭萬長	商工省	大臣	Roberto Alfaro Estripeaut
6	パラグアイ	中華民国政府・パラグアイ共和国政府投資保証協定	中華民國政府與巴拉圭共和國政府投資保證協定	1992.4.6	1992.11.11	外交部	部長	錢復	外務省	大臣	Alexis Manuel Frutos Vaesken
7	ニカラグア共和国	中華民国政府・ニカラグア共和国政府投資保証協定	中華民國政府與尼加拉瓜共和國政府投資保證協定	1992.7.29	1993.1.8	経済部	部長	蕭萬長	経済・発展省	大臣	Julio Cardenas
8	マレーシア	中馬投資保証協定	中馬投資保證協定	1993.2.18	1993.2.18	駐マレーシア台北経済文化弁事処	代表	黃新壁	マレーシア友好貿易センター	代表	Dato 'Syed Mansor Syed Kassim Barakbah
9	ベトナム	駐ベトナム台北経済文化弁事処・駐台北ベトナム経済文化弁事処投資促進・保護協定	駐越南台北經濟文化辦事處和駐台北越南經濟文化辦事處投資促進和保護協定	1993.4.21	1993.4.21	駐ベトナム台北経済文化弁事処	代表	林水吉	駐台北ベトナム経済文化弁事処	代表	Dao Duc Chinh
10	アルゼンチン	台北経済部・ブエノスアイレス経済公共工事サービス省との投資促進・保護協定	台北經濟部與布宜諾斯艾利斯經濟暨公共工程與服務部關於投資促進及保護協定	1993.11.30	1993.11.30	経済部	次長(次官)	許柯生	経済公共工事サービス省	次官	ハトネット
11	ナイジェリア連邦共和国	中華民国政府・ナイジェリア連邦共和国政府間投資促進保護協定	中華民國政府與奈及利亞聯邦共和國政府間投資促進暨保護協定	1994.4.7	1994.4.7	経済部	部長	江丙坤	商務・觀光省	大臣	オウジル
12	マラウイ共和国	中華民国政府・マラウイ共和国政府間投資保証協定	中華民國政府與馬拉威共和國政府投資保證協定	1995.4.22	1999.5.14	外交部	部長	錢復	外務省	大臣	Hon. E.C.I. Bwanali
13	ホンジュラス共和国	中華民国政府・ホンジュラス共和国投資優遇保護協定	中華民國與宏都拉斯共和國投資待遇及保護協定	1996.2.26	1998.10.20	外交部	部長	錢復	外務省	大臣	S.E. Lic. J. Delmer Urbizo
14	タイ	中タイ投資促進保障協定	中泰投資促進及保障協定	1996.4.30	1996.4.30	駐タイ国台北経済貿易弁事処	代表	許智偉	駐台北貿易経済弁事処	代表	柴司瑞
15	エルサルバドル共和国	中華民国・エルサルバドル共和国相互促進・投資保障協定	中華民國與薩爾瓦多共和國相互促進及投資保障協定	1996.8.30	1997.2.25	外交部長	外交部長	章孝嚴	外務省	大臣	ロザレス
16	セネガル共和国	中華民国政府・セネガル共和国政府間相互促進・保障投資協定	中華民國政府與塞內加爾共和國政府間相互促進暨保障投資協定	1997.10.24	1999.5.17	行政院	院長(首相)	蕭萬長	内閣	首相	フオーアン
17	スワジランド王国	中華民国政府・スワジランド王国政府投資促進保護協定	中華民國政府與史瓦濟蘭王國政府投資促進暨保護協定	1998.3.3	1998.9.3	経済部	部長	王志剛	政府企業・就業省	大臣	Rev. Absalom Muntu Dlamini
18	ブルキナファソ	中華民国政府・ブルキナファソ政府間相互促進保障投資協定	中華民國政府與布吉納法索政府間相互促進暨保障投資協定	1998.10.9	2003.11.20	外交部	部長	胡志強	外務省	大臣	ウェイタツク

次ページに続く

	国名	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者		
		日本語仮訳名	中国語正式名称			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
19	ドミニカ共和国	中華民国・ドミニカ共和国政府間投資促進保護協定	中華民國與多明尼加共和國政府間投資促進暨保護協定	1998.11.5	2002.4.25	駐ドミニカ共和国中華民国大使館	大使	国剛	外務省	大臣	ラトレイ
20	ベリーズ	中華民国政府・ベリーズ政府間相互投資促進保護協定	中華民國政府與貝里斯政府間相互投資促進暨保護協定	1999.1.16		行政院	院長(首相)	蕭萬長	内閣	首相	ルイス
21	コスタリカ共和国	中華民国政府・コスタリカ共和国間促進相互保障投資協定	中華民國政府與哥斯大黎加共和國間促進暨相互保障投資協定	1999.3.25	2004.10.18	経済部	部長	王志剛	对外經濟省	大臣	クソスキ
22	マーシャル諸島共和国	中華民国政府・マーシャル諸島共和国政府投資促進保護協定	中華民國政府與馬紹爾群島共和國政府投資促進暨保護協定	1999.5.1	1999.5.1	外交部	部長	胡志強	外務省	大臣	Philip Muller
23	マケドニア共和国	中華民国政府・マケドニア共和国政府投資促進相互保護協定	中華民國政府與馬其頓共和國政府投資促進暨相互保護協定	1999.6.9	1999.6.9	経済部長	部長	王志剛	貿易省	大臣	クロフスキー
24	リベリア共和国政府	中華民国政府・リベリア共和国政府投資促進相互保護協定	中華民國政府與賴比瑞亞共和國政府投資促進暨相互保護協定	1999.6.17	2000.8.6	外交部	部長	胡志強	外務省	大臣	ケーブタウン
25	グアテマラ	中華民国政府・グアテマラ共和国政府投資促進保護協定	中華民國政府與瓜地馬拉共和國政府投資促進及保護協定	1999.11.12	2001.12.1	駐グアテマラ共和国中華民国大使館	大使	吳仁修	経済省	大臣代理	Jose Guillermo Castillo Villacorta
26	サウジアラビア	台北経済部・リヤド財政経済部間との促進保障投資覚書	台北經濟部與利雅德財經部間促進暨保障投資備忘錄	2000.10.31	2001.7.25	経済部	次長	陳瑞隆	サウジアラビア基本個業公司	副総裁兼執行董事	ムハンマド・ハマド・マティー
27	インド	駐ニューデリー台北経済文化センター・駐台北印度一台北協会間投資促進・保護協定	駐新德里台北經濟文化中心與駐台北印度一台北協會間投資促進及保護協定	2002.10.17	2005.3.18	駐ニューデリー台北経済文化センター	代表	錢剛鐸	駐台北インド一台北協会	会長	Ranjit Gupta
28	セントビンセント	中華民国政府・セントビンセント共和国政府投資促進保護協定	中華民國政府與聖文森特國政府投資促進暨相互保護協定	2009.12.17	2010.2.1	外交部	大使	李澄然	駐聖文森大使	副總理兼外相	Sir Louis Straker
29	ガンビア	中華民国政府・ガンビア共和国政府投資促進保護協定	中華民國政府與甘比亞共和國政府投資促進及保護協定	2010.6.8		経済部	部長	施顏祥	經濟計畫企業發展部	部長	Yusupha Aliue Kah
30	ホンジュラス	中華民国経済部・ホンジュラス共和国工商部の二国間投資協力促進協定	中華民國經濟部與宏都拉斯共和國工商部雙邊投資合作及促進協定	2011.5.5		経済部	政務次長	林聖忠	工商部	部長(大臣)	Jose Francisco Zelaya

(注) 台湾は、30カ国との間で、投資促進保護協定を締結。うち、米国とマラウイ共和国との片務協定のほか、残りの28カ国は全て二国間協定である。

1) 自由貿易協定(FTA)

(既に署名・発効済のもの)

2010年8月現在

	国名	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者		
		日本語仮訳名	中国語正式名称			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
1	パナマ	台湾一パナマ自由貿易協定	台灣巴拿馬自由貿易協定	2003.8.21	2004.1.1	経済部	部長	林義夫	貿易産業省	大臣	Joaquín E. Jacome Diez
2	グアテマラ	台湾一グアテマラ自由貿易協定	台灣瓜地馬拉自由貿易協定	2005.7.27	2006.7.1	経済部	次長	陳瑞隆	経済省	次官	Enrique Lacs
3	ニカラグア共和国	台一二カラグア自由貿易協定	台灣尼加拉瓜自由貿易協定	2006.6.16	2007.1.1	経済部	部長	黃營杉	商工發展省	大臣	ALEJANDRO ARGUELLO
4	エル・サルバドル	台湾一エル・サルバドル及びホンジュラス自由貿易協定	台薩宏自由貿易協定	2007.5.7	2008.7.15	経済部	部長	陳瑞隆	経済省	大臣	Yolanda Gavidia
5	ホンジュラス	台湾一エル・サルバドル及びホンジュラス自由貿易協定	台薩宏自由貿易協定	2007.5.7	2008.7.15	経済部	部長	陳瑞隆	商工發展省	大臣	Elizabeth Azcona

(出所) 経済部国際貿易局 HP <http://www.trade.gov.tw/Pages>List.aspx?nodeID=764>

(経済協力協定として交渉中のもの)

シンガポール

2010年8月から12月まで共同研究実施、2011年5月に第1回交渉会合(於:台北)、2011年8月に第2回交渉会合(於:シンガポール)で実施。

ニュージーランド

2011年10月から11月まで事前研究を実施。2012年5月、交渉開始を对外発表。

(政府・当局による共同研究が実施されているもの)

インド、フィリピン、イスラエル

(民間による共同研究が実施されているもの)

インドネシア

2012年末を目途に双方の研究機関が共同研究報告書をとりまとめ

(出所) 経済部経済談判辦公室 HP http://www.moea.gov.tw/Mns/otr/content/ContentLink.aspx?menu_id=2680

②台湾と各国との投資促進協定一覧

国名	名称		署名日	我方主簽		我方主簽 機関名	我方主簽 役職	對方主簽		對方主簽 名前
	日本語	中国語		名前	機関名			機関名	役職	
1 ドミニカ	中多相互協助協定	中多相互協助協定	1989.12.07	経済部投資業務 処長	黎昌意	ドミニカ投資促進協会	主席理事長			
2 ドイツ	※ドイツの各州は、「貿易促進委員会」	中独投資促進協力協定	中德投資促進合作協定	1990.4.9	経済部投資業務 処長	黎昌意	ライン州	委員長		
				1990.7.9	経済部投資業務 処長	黎昌意	ブレーメン州	理事長		
				1990.10.26	経済部投資業務 処長	黎昌意	ハンブルグ市	理事長		
				1990.11.23	経済部投資業務 副 処長	曾康寧	バーデン・ヴュルテンベルク州	理事長		
				2002.06.18	経済部投資業務 処長 代理	瞿大文	ドイツ連邦投資促進局	局長	Dr. Urda Martens-Jeebe	
3 アイルランド	中アイルランド投資促進協力協定	中愛投資促進合作協定	1990.05.12	経済部投資業務 処長	黎昌意	工業發展局	局長			
4 南アフリカ	中南アフリカ投資促進協力協定	中斐投資促進合作協定	1991.11.15	外交部	大臣	錢復	外務省	大臣		
5 ベトナム	中越投資促進覚書 ※No.19「台豪投資促進協議」によって代替。	中越投資促進備忘録	1983.07.29	経済部投資業務 処長	高一心	投資取引センター Investment Transaction Center (ITC)	処長			
6 オーストラリア	中豪投資促進・技術移転覚書	中澳投資促進與技術移轉備忘録	1983.08.17	経済部投資業務 処長	高一心	澳大利亞商工弁事處 Australian Commerce Industry office	總代表			
7 ベルギー	中ベルギー投資促進協力協定	中比投資促進合作協定	1983.9.23	経済部投資業務 処長	高一心	ベルギー・プラスセル地区経済就業局、フランダース地区投資局、ワッセナー地区外資サービス局	各局長			
8 メキシコ	中メキシコ投資促進協力協定	中墨投資促進合作協定	1993.10.26	経済部投資業務 処長	高一心	メキシコ国営対外貿易銀行	総裁			
9 米国	中米二国間投資促進覚書	中美促進雙邊投資備忘録	1995.7.11	経済部投資業務 処長	陳榮驥	ニュージャージー州商工庁	長官	Medina		
10 チェコ	中チェコ投資協力協定	中捷投資合作協定	1995.10.04	経済部投資業務 処長	陳榮驥	投資庁	長官	Jan Havelka		
11 リトニア	中リトニア投資促進協力協定	中立投資促進合作協定	1997.6.28	経済部投資業務 処長	林能中	投資庁	長官	G. Jakseviciac		
12 イスラエル	中イスラエル投資協力合作意向書	中以投資合作意願書	1986.02.24	経済部投資業務 処長	林能中	投資促進局	局長	リフナー		
13 ハンガリー	中ハンガリ投資促進協力覚書	中匈投資促進合作備忘録	1999.7.29	経済部投資業務 処長	林能中	投資貿易發展局	局長	Melaga		
14 スウェーデン	中スウェーデン促進投資意向書	中瑞典促進投資意願書	2002.9.30	経済部投資業務 処長	瞿大文	投資局	局長	Mr. Kai Hammerik		
15 スイス	中スイス促進投資意向書	中瑞士促進投資意願書	2004.2.02	経済部投資業務 処長	瞿大文	スウェーデン台貿易協会 (STTG)	総裁	Mr. Ernst Balmer		
16 ペルー	台ペルー協力協定	台秘合作協定	2006.12.19	経済部投資業務 処長	邱柏青	ペルー投資促進局	執行董事	Mr. René Cornejo Díaz		

次ページに続く

	国名	名称		署名日	我方主簽		我方主簽	對方主簽		對方主簽
		日本語	中国語		機関名	役職		機関名	役職	
17	カナダ	台加二国間投資覚書	台加促進雙邊投資備忘錄	2007.11.22	台北駐カナダ経済文化辦事室	代表	李大維	カナダ駐台北貿易辦事室	代表	孟貫中
18	スペイン	台スペイン二国間投資促進及び訓練計画協力了解覚書	台加雙邊投資促進及訓練計画合作瞭解備忘錄	2010.08.05	台北駐スペイン代表處	代表	黃瀧元	スペイン駐台北商務辦事處	代表	José Luis Lamas Carril
19	オーストラリア	台豪投資促進協定	台灣雙邊投資促進協議	2011.05.11	台北駐豪經濟文化辦事處	代表	林松煥	オーストラリア駐台北商工辦事處	代表	Alice Cawte

(出所) 経済部投資業務処 HP (2011年5月)

③台湾と各国との二重課税防止協定一覧

締約国	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者		相手国側署名者	
	日本語仮訳	中国語名			機関名	役職	機関名	役職
シンガポール	中星所得税二重課税回避・脱税防止協定	中新避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	1981.12.30	1982.1.1	双方国税庁(内地稅務署)長官署名			
南アフリカ	中南ア所属税二重課税回避・脱税防止協定	中斐避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	1994.2.14	1996.9.12	双方財務大臣署名			
インドネシア	中尼所得税二重課税回避・脱税防止協定	中印尼避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	1995.3.1	1996.1.12	駐印度尼西亚台北經濟貿易代表處		駐台北印度尼西亚經濟貿易代表處	
オーストラリア	中豪所得税二重課税回避・脱税防止協定	中澳避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	1996.5.29	1996.10.11	駐オーストラリア代表處		オーストラリア商工弁事處	
マレーシア	中馬所得税二重課税回避・脱税防止協定	中馬避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	1996.7.23	1999.2.26	駐マレーシ亞台北經濟文化弁事處		駐台北馬來西亞友誼及貿易中心	
ニュージーランド	中NZ所得税二重課税回避・脱税防止協定	中紐避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	1996.11.11	1997.12.5	駐NZ代表處		NZ商工弁事處	
ベトナム	中越所得税二重課税回避・脱税防止協定	中越南避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	1998.4.6	1998.5.6	駐ベトナム台北經濟文化弁事處		駐台北ベトナム經濟文化弁事處	
ガンビア	中華民国・ガンビア共和国所得税二重課税回避・脱税防止協定	中華民國與甘比亞共和國避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	1998.7.22	1998.11.4	外交部	部長	外務省	大臣
スワジランド	中スワジ所得税二重課税回避・脱税防止協定	中史避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	1998.9.7	1999.2.9	駐スワジランド大使館	大使劉恩第	外務省	大臣
マケドニア	中マケドニア所得税二重課税回避・脱税防止協定	中馬避免所得稅雙重課稅及杜防逃稅協定	1999.6.9	1999.6.9	財政部	部長邱正雄	貿易部	大臣クロフスキ
タイ	中タイ所得税二重課税回避・脱税防止協定	中泰避免所得稅雙重課稅及杜防逃稅協定	1999.7.9					
セネガル	中華民国・セネガル共和国所得税二重課税回避・脱税防止協定	中華民國與塞內加爾共和國避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2000.1.20	2004.9.10	外交部	部長程建人	外務移民省	大臣Jacques Baudin
オランダ	中蘭所属税二重課税回避・脱税防止協定	中荷避免所得稅雙重課稅及杜防逃稅協定	2001.2.27	2001.5.16	駐オランダ台北經濟文化代表處	代表	オランダ貿易投資弁事處	代表
スウェーデン	中スウェーデン所得税二重課税回避・脱税防止協定	中瑞避免所得稅雙重課稅及杜防逃稅協定	2001.6.8		駐スウェーデン台北弁事處	代表	駐台北スウェーデン貿易委員会	
英国	中英所得税二重課税回避・脱税防止協定	中英避免所得稅雙重課稅及杜防逃稅協定	2002.4.8	2002.12.23	駐英國台北代表處	代表鄭文華	駐台北英國貿易文化弁事處	代表David Coates
フィリピン	中フィリピン所得税二重課税回避・脱税防止協定	中菲避免所得稅雙重課稅及杜防逃稅協定	2002.5.29					
ベルギー	台ベルギー所得税二重課税回避・脱税防止協定	台比避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2004.10.13	2005.12.4	駐EU兼ベルギー代表處	代表程建人	ベルギー台北弁事處	主任閔子雍
デンマーク	台デンマーク所得税二重課税回避・脱税防止協定	台丹避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2005.8.30	2005.12.23	駐デンマーク台北代表處	代表張平男	デンマーク商務弁事處長	符力明

締約国	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者		相手国側署名者	
	日本語仮訳	中国語名			機関名	役職	機関名	役職
イスラエル	台イスラエル所得税 二重課税回避・脱税 防止協定	台以避免所得稅雙重 課稅及防杜逃稅協定	2009.12.18	2009. 12.24	駐イスラエル 台北經濟文化 弁事處	代表 丁干城	イスラエル台 北經濟文化弁 事處	代表 R. GAMZOU
パラグアイ	中パラグアイ所得税 二重課税回避・脱税 防止協定	中巴拉圭避免所得稅 雙重課稅及防杜逃稅 協定	1994.4.28 ※2008.3.6 に追加合意	2010. 6.3	中華民國政府 代表駐パラグ アイ共和國特 命全權大使	劉廷祖	パラグアイ外 務大臣	Ruben Ramiez Lezucano
ハンガリー	駐ハンガリー代表処・ 駐台北貿易辦事處所 得税二重課税回避・ 脱税防止取決め	駐匈牙利代表處與匈 牙利駐臺北貿易辦事 處避免所得稅雙重課 稅及防杜逃稅協定	2010.4.19	2010. 12.29	駐ハンガリー 代表處代表	高碩泰	ハンガリー台 北經濟文化弁 事處	Adam Tertak
フランス	駐 フランス台北代 表処・フランス在台協 会所得税二重課税回 避・脱税防止取決め とその付属文書・台 湾賦税署とフランス 国家財政司の所得税 二重課税回避・脱税 防止実施取決め	「駐法國台北代表處與 法國在台協會建立避 免所得稅雙重課稅及 防杜逃稅機制之協定」 及其附件「臺灣賦稅 署與法國國家財政司 實施避免所得稅雙重 課稅及防杜逃稅協議」	2010. 12.24	2011. 1.1	駐フランス代 表處代表	呂慶龍	フランス在台 協会代表	Patrick BONNEVILLE
インド	駐ニューデリー台北 経済文化センター・ 台北インド台北協会 所得税二重課税回避・ 脱税防止取決め	駐新德里台北經濟文 化中心與駐台北印度 - 台北協會避免雙重稅 及杜逃稅協定	2011. 7.12	2011. 8.12	駐ニユーデ リー台北經濟 文化センター 代表	翁文棋	台北インド台 北協会	Pradeep Kumar Rawat
スロバキア	中華民国財政部とス ロバキア共和国財政 部所得税二重課税回 避・脱税防止取決め	中華民國財政部與斯 洛伐克共和國財政 部避免所得稅雙重課 稅及防杜逃稅協定	2011. 8.10	2011. 9.24	中華民国代表 賦税署長		スロバキア共 和国代表税務 関税総局長	
スイス	駐スイス台北経済文 化代表団・スイス商 務弁事処所得税二重 課税回避・脱税防止 取決め	駐瑞士台北文化經濟 代表團與瑞士商務辦 事處避免所得稅雙重 課稅協定修約換函	2007.10.8 (署名)、 2011.7.14 (改正)	2011. 12.13	駐スイス台北 経済文化代表 団代表	王世榕	スイス商務弁 事処	Jost Feer
ドイツ	駐ドイツ台北代表処・ ドイツ在台協会所得 税二重課税回避	駐德國台北代表處與 德國在台協會避免所 得稅及資本稅雙重課 稅及防杜逃稅協定	2011/12/19 2011/12/28	2012/ 11/7	駐ドイツ代表 處代表	魏武煉	ドイツ在台協 会代表	Michael Zickerick

(出所) 財政部賦税署 HP [http://www.dot.gov.tw/dot/home.jsp?mserno=200912140006&serno=200912140020&menudata=DotMenu&contlink=content/roc.jsp&level2=Y&qclass="](http://www.dot.gov.tw/dot/home.jsp?mserno=200912140006&serno=200912140020&menudata=DotMenu&contlink=content/roc.jsp&level2=Y&qclass=)

④基準認証に関する二国間協力状況

1. 台湾と各国の国際協力

(1) 台湾と署名された相互認証協定

- ・台湾－米国電磁両立性に関する相互承認協定
- ・台湾－カナダ米電磁両立性に関する相互認証協定
- ・台湾－オーストラリア電磁両立性に関する相互認証協定
- ・台湾－ベトナム符合性評価結果に関する相互承認協力協定
- ・台湾－ニュージーランド電気・電子類產品貿易促進協定
- ・台湾－シンガポール符合性評価作業に関する相互認証協定
- ・台湾－米国有料実験室操作計画相互容認確認書

2. 26カ国、36認証機関と協力協定、覚書を調印。

	国名	機関名称	外国語名称	略称	協力事業
1	ハンガリー	ハンガリー測定試験品質管理会社		KERMI	一般協力
2	ハンガリー	ハンガリー電気技術研究所	Magyar Elektrotechnikai Ellenorzo Intezet	MEEI	一般協力
3	チェコ	チェコ標準・計測・検査局	Czech Office for Standards, Metrology and Testing	COSMT	一般協力
4	ポーランド	ポーランド試験認証センター	Polskie Centrum Badań i Certyfikacji S.A.	PCBC	一般協力
5	ベトナム	ベトナム標準・品質局	Directorate for Standards and Quality	STAMEQ	一般協力
6	イスラエル	イスラエル標準機構	The Standards Institution of Israel	SII	一般協力
7	ドイツ	ドイツ品質保証協会	Deutsche Gesellschaft zur Zertifizierung von Managementsystemen	DQS	ISO 9000 共同登録、 ISO14001 環境管理認証

次ページに続く

国名	機関名称	外国語名称	略称	協力事業
8 米国	米国製品安全試験認証機関	Underwriters Laboratories Inc	UL	ISO 9000 共同登録、UL 認証虚偽表示防止協力支援
9 ベルギー	比利時 AVI 實驗室	AlB-Vinçotte International	AVI	ISO 9000 共同登録
10 シンガポール	シンガポール生産性規格局	The Singapore Productivity and Standards Board	PSB	ISO 9000 共同登録
11 日本	(財)日本品質保証機構	Japan Quality Assurance Organization	JQA	ISO 9000 共同登録、S-JQA マーク
12 日本	(財)電気安全環境研究所	Japan Electrical Safety & Environment Technology Laboratories.	JET	ISO 9000 共同登録、S-JET マーク
13 スイス	スイス品質保証認定協会	Schweizerische Vereinigung fur Qualitätsicherungs-Zertifikate	SQS	ISO 9000 共同登録
14 韓国	韓国品質財團	Korean Foundation For Quality	KFQ	ISO 9000 共同登録
15 タイ	タイ管理システム認証機構	Management System Certification Institute	MASCI	ISO 9000 共同登録
16 イタリア	イタリア品質保証制度認証協会	Federazione Certificazione Italiana dei Sistemi Qualità Aziendali	CISQ	ISO 9000 品質保証、認証
17 フランス	フランス品質保証協会	Association Francaise pour l'Assurance de la Qualité	AFAQ	ISO 9000 品質保証、認証
18 オーストリア	オーストリア品質保証制度評価認証協会	Zertifizierungs und Begutachtungs GmbH	OQS	ISO 9000 品質保証、認証
19 南アフリカ	南アフリカ国家標準局	The South African Bureau of Standards	SABS	ISO 9000 品質保証、認証
20 マレーシア	マレーシア工業標準研究所	Standards and Industrial Research Institute of Malaysia	SIRIM	ISO 9000 品質保証、認証
21 カナダ	カナダ品質管理機構	Quality Management Institute	QMI	ISO 9000 品質保証、認証
22 日本	(財)製品安全協会	Consumer Product Safety Association	CPSA	SG マーク
23 米国	米国オレゴン州農業省	Oregon Department of Agriculture	ODA	本局同試験報告承認
24 米国	カリフォルニア州食料農業庁	California Department of Food and Agriculture	CDFA	本局同試験報告承認
25 スウェーデン	スウェーデン電気機器検査協会	Svenska Electriska Materielkontrollans-talten	SEMKO	スウェーデン安全マーク
26 スイス	スイス電気技術協会	Schweizerscher Elektrotechnischer Verein	SEV	スウェーデン安全マーク
27 サウジアラビア	サウジアラビア標準化公団	The Saudi Arabian Standards Organization	SASO	技術交流
28 モンゴル	モンゴル標準質度量衡局		MASM	一般協力
29 米国	米国消費産品安全委員会			一般協力
30 オーストリア	オーストリア標準センター		ON	一般協力
31 オーストラリア	SAI 全球有限会社		SAI	AS マーク
32 米国	米国材料試験学会		ASTM	
33 フィリピン	フィリピン貿易工業部產品標準局			一般協力
34 米国	米国カリフォルニア家具局			燃焼防止検査試験
35 中国	海峡两岸基準計量検験認証協力協議			基準、計量、検査、認証、消費者安全協力
36 ニュージランド	台ニュージーランド基準、技術性法規及び符合性評価法規管理協力協議			法規協力、リスク管理、基準発展活動の協調、危険表示、市場監督

(出所) 経済部標準検験局 第五組 (2011年5月)

⑤各国との知的財産権に関する協定、覚書、取決め、交換公文、公告に関する締結状況

国名	名称			簽署日	台湾側署名者		相手国側署名者		注
	日本語仮訳	中国語	外国語名称		機関名	署名者	機関名	署名者	
1 スペイン	台湾経済部智慧財產局・スペイン特許商標局の智慧財產指導促進及び執行瞭解覚書	台灣智慧財產局與西班牙專利商標局間機關合作瞭解備忘錄	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING REGARDING INSTITUTIONAL COOPERATION BETWEEN TAIWAN INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE (TIPO) AND THE SPANISH PATENT AND TRADEMARK OFFICE (SPTO)	2011.9.23	智慧財產局	局長 王美花	スペイン特許商標局	局長 Alberto Casado Cerviño	

	国名	名称			簽署日	台湾側署名者		相手国側署名者		注
		日本語仮訳	中国語	外国語名称		機関名	署名者	機関名	署名者	
2	イタリア	台湾経済部智慧財産局・イタリア経済発展部特許商標局の協力瞭解覚書	臺灣經濟部智慧財產局與義大利經濟發展部專利商標局間促進智慧財產權宣導與執行瞭解備忘錄	Memorandum of Understanding Between The Taiwan Intellectual Property Office Under The Ministry of Economic Affairs and The Italian Directorate General for Combating Counterfeiting Patent and Trademark Office Under The Ministry of Economic on The Common Purpose of Promoting The Awareness and Enforcement of Intellectual Property Rights	2010.11.4	智慧財產局	局長	王美花	イタリア特許商標局	局長 Avvo. Loredana Gulino
3	チェコ	台湾智慧財産局・チェコ工業財産局との協力諒解覚書	臺灣智慧財產局與捷克工業財產局間合作瞭解備忘錄	Memorandum of Understanding Regarding Cooperation Between Taiwan Intellectual Property Office and Industrial Property Office of The Czech Republic	2010.9.13	智慧財產局	局長	王美花	チエコ工業財產局	局長 Josef Kratochvil
4	オーストラリア	台湾経済部智慧財産局・オーストラリア商工弁事処工業財産権協力覚書	臺灣經濟部智慧財產局與澳大利亞商工辦事處工業財產雙邊合作備忘錄	Memorandum of Understanding Between The Intellectual Property Office of Ministry of Economic Affairs in Taiwan and The Australian Commerce and Industry Office On Cooperation in Industrial Property	2008.10.9	智慧財產局	局長	王美花	駐華	代表 柯未名
5	スペイン	台北智慧財産局・スペインとの特許商標協力覚書	台北智慧財產局西班牙專利商標機關合作瞭解備忘錄	Memorandum of Understanding regarding institutional cooperation between Taiwan Intellectual Property Office (TIPO) and the Spanish patent and trademark office (SPTO)	2008.9.3	智慧財產局	局長	王美花	スペイン特許商標局	局長 Mr. Alberto Casado Cervino
6	フィリピン	台北駐フィリピン経済文化辦事室・マニラ経済文化辦事処知的財産権の協力覚書	駐菲律賓台北經濟文化辦事處與馬尼拉經濟文化辦事處間智慧財產合作瞭解備忘錄	Memorandum of Understanding on bilateral cooperation in industrial Property Between The Taipei Economic and Cultural Office in Australia (TECO) and The Australian Commerce and Industry Office,Taipei (ACIO)	2007.11.15	台北駐フィリピン經濟文化辦事室	代表	吳新興	マニラ経済文化辦事處	代表 ANTONIO I. BASILIO
7	オーストラリア	台湾経済部智慧財産局・オーストラリア商工弁事処工業財産権協力覚書	臺灣經濟部智慧財產局與澳大利亞商工辦事處工業財產權合作瞭解備忘錄	Memorandum of Understanding Between The Intellectual Property Office of Ministry of Economic Affairs in Taiwan and The Australian Commerce and Industry Office On Cooperation in Industrial Property	2004.4.23	智慧財產局	局長	蔡練生	駐華	代表 Frances Adamson
8	フランス	台湾経済部智慧財産局・フランス国家工業財産局との二国間協力協定	臺灣經濟部智慧財產局與法國國家工業財產局間雙邊合作協定	Agreement on Protection of Industrial Property rights Between The National Institute for Industrial Property of France And The Intellectual Property Office of Taiwan	2004.4.2	智慧財產局	局長	蔡練生	工業財產局	局長 Daniel Hangard
9	ニカラグア	中華民国・ニカラグア共和国との知的財産権の発展と保護に関する二国間協定	中華民國與尼加拉瓜共和國間發展及保護智慧財產權雙邊協定	Agreement on the Development and Protection of Intellectual Property Rights Between The Republic of China and Republic of Nicaragua	2003.3.13	経済部	部長	林義夫	経済省	大臣 Patricia Ramirez
10	グアテマラ	中華民国・グアテマラ共和国との知的財産権の相互保護に関する二国間協力協定	中華民國與瓜地馬拉共和國間相互保護智慧財產權雙邊合作協定	Agreement on the Development and Protection of Intellectual Property Rights Between The Republic of China and Republic of Guatemala	2002.12.24	経済部	部長	林義夫	商工發展省	大臣 Mario Arana Sevill

次ページに続く

	国名	名称			簽署日	台湾側署名者			相手国側署名者			注
		日本語仮訳	中国語	外国語名称		機関名		署名者	機関名		署名者	
11	コスタリカ	中華民国・哥斯大黎加共和国との知的財産権の相互保護に関する協定	中華民國與哥斯大黎加共和國間相互保護智慧財產權協定	Agreement on the Development and Protection of Intellectual Property Rights Between The Republic of China and Republic of Costa Rica	2002.10.11	經濟部	部長	林義夫	對外貿易省	大臣	Roberto Tovar	
12	チリ	台北経済部・サンチャゴ経済省との覚書	台北經濟部與聖地牙哥經濟部瞭解備忘錄	Memorándum de Entendimiento Entre el Ministerio de Economía en Santiago Y el Ministerio de Asuntos Económicos en Taipei	2002.4.25	經濟部	次長	陳瑞隆	經濟部	次官	Alvaro Díaz Pérez	特許、商標各項に関する相互協力
13	ドイツ	台北経済部智慧財産局・ドイツ特許商標局との覚書	台北經濟部智慧財產局與德國專利商標局瞭解備忘錄	Memorandum Über gegenseitiges Einverständnis Über die Ergebnisse der Gespräche zwischen Herrn Ming-Bang Chen Generaldirektor des Intellectual Property Office, MOEA, Taipei und Dr. Jürgen Schade Präsident des Deutschen Patent-und Markenamts am 16. 11. 2001 in München	2001.11.16	智慧財產局	局長	陳明邦	特許商標局	局長	Jurgen Schade	医薬及び農薬製品の特許期間延長
14	オランダ	中蘭特許優先権相互承認協定	中荷專利優先権相互承認協定	Agreement on the Mutual Granting of Patent Priority Right between the Taipei Representative Office in the Netherlands and the Netherlands Trade and Investment Office	2001.11.12	智慧財產局	局長	陳明邦	工業財產局	局長	Rob Berge	特許優先権
15	エル・サルバドル	中華民国・エル・サルバドル共和国との知的財産権相互保護協定	中華民國與薩爾瓦多共和國間相互保護智慧財產權協定	Agreement on the Mutual Protection of Intellectual Property Rights between the Republic of China and the Republic of El Salvador	2001.8.24	經濟部	次長	陳瑞隆	經濟部	次官	Eduardo Ayala Grimaldi	商標、特許
16	パラグアイ	中華民国・パラグアイとの知的財産権保護に関する協定	中華民國與巴拉圭共和國間關於保護智慧財產權協定	Acuerdo sobre Protección mutual de los derechos de la Propiedad Intelectual entre la Repùblica de China y la Repùblica del Paraguay	2000.11.22	經濟部	次長	林信義	工商省	大臣	Euclides Roberto Acevedo	商標、特許
17	オーストリア	オーストリアとの特許、商標優先権の相互公告	與奧地利相互公告專利、商標優先權	Announcement: the mutual recognition of patent and trademark priority rights effected on 15 June 2000 between Chinese Taipei and Austria.	2000.6.3	智慧財產局	局長	陳明邦				特許、商標
18	イギリス	駐英国台北代表處一駐台北英國貿易文化弁事處との知的財産権相互承認協力取決め	駐英國台北代表處與駐台北英國貿易文化辦事處智慧財產權相互承認合作辦法	Arrangement on Cooperation Concerning Mutual Recognition of Intellectual Property Rights Between the Taipei Representative Office in the United Kingdom and the British Trade and Cultural Office in Taipei	2000.3.20	駐英國台北代表處	代表	鄭文華	駐台北英國貿易文化弁事處	代表	David Coaly	特許
19	スペイン	台北智慧財產局一(スペイン)アリカンテ国内市場調整局(商標及設計)との商標専用権保護情報交換の覚書	台北智慧財產局及阿里剛德內部市場協和局(商標及設計)間有關商標專用権保護資訊交換瞭解備忘錄	Memorandum of Understanding between the Intellectual Property Office in Taipei and the Office for Harmonization in the Internal Market (Trade Marks and Designs) in Alicante on the Exchange of Information Relating to the Protection of Trade Mark Rights	1999.12.31	智慧財產局	局長	陳明邦	国内市场調整局		Jean-Claude Combaldieu	商用專用権保障情報交換
20	ニュージーランド	駐ニュージーランド台北経済文化弁事處一ニュージーランド商工弁事処との工業財産権保護の取決め	駐紐西蘭台北經濟文化辦處與紐西蘭商工辦事處間保護工業財產權辦法	Arrangement for the Protection of Industrial Property Rights between the Taipei Economic & Cultural Office in New Zealand and the New Zealand Commerce and Industry Office	1998.10.30	駐ニュージーランド台北經濟文化弁事處	代表	林鐘	ニュージーランド商工弁事處	代表	Nick Bridge	特許、商標優先権

	国名	名称			簽署日	台湾側署名者			相手国側署名者			注
		日本語仮訳	中国語	外国語名称		機関名		署名者	機関名		署名者	
21	澳大利亞 芬蘭 英國 西蘭 典伊 英荷 西葡 克塞 普魯	経済部 - EU との商業優先 権相互実施に に関する交換公 文	經濟部與歐聯 就商標優先權 互惠實施換函	Exchange of Letters between Ministry of Economic Affairs and European Communities concerning Trademark Priority Claims	1998. 7.23	經濟部	部長	王志剛	EU	代表	Leon Brittan	商標 優先権
22	ニュージーランド	ニュージーランド商工弁事 処一駐ニユージーランド台北 北經濟文化辦事處間關於著作 権保護暨執行互惠辦法	紐西蘭商工辦 事處與駐紐西 蘭台北北經濟文 化辦事處間關於著作 權保護暨執行互惠辦法	Arrangement between the New Zealand Commerce and Industry Office and the Taipei Economic & Cultural Office, New Zealand on the Reciprocal Protection and Enforcement of Copyright	1998. 6.15	駐 ニュージーランド台 北經濟文化弁 事處	代表	林鐘	ニュージーランド商 工弁事處	代表	Nick Bridge	著作権
23	リヒテンシ ンシャ タイン 大公國	中央標準局 - スイス連邦知的財産局との 中華民国及び リヒテンシ タイン大公國の 相互承認発 明特許・新型 特許優先権に に関する交換公 文	中央標準局與 瑞士聯邦智慧 財產局就我國 與列支登斯敦 大公國相互承 認發明專利及 新型專利優先 權換函	Exchange of Letters between National Bureau of Standards, Ministry of Economic Affairs in Taipei and Federal Intellectual Property Office in Bern concerning the Recognition of Priority Rights in Patent Applications for the Territory of the Principality of Liechtenstein	1998. 4.1	中央標準局	局長	陳明邦	スイス連邦知的 財產局	局長	Roland Grossenbacher	特許及 び新型 特許優 先権
24	フランス	中央標準局・ パリ國家工業 財產局との間 の各種特許、 及び各種デザ イン並びに商 標優先権の相 互付与と協力 に関する交換 公文	中央標準局與 巴黎國家工業 財產局間關於 相互授與專利 設計及商標優 先權暨合作之 換函	Exchange of Letters between National Bureau of Standards, Ministry of Economic Affairs in Taipei and National Institute for Industrial Property in Paris concerning the Mutual Granting of a Priority Right as Regards Patents, Designs and Trademarks and Cooperation	1996. 7.1	中央標準局	局長	陳佐鎮	パリ國家工業 財產局	局長	Daniel Hangard	各種特 許、及 び各種 デザイン並 びに商標 優先権
25	アメリカ	駐米国台北經 濟文化代表處 -米国在台灣 協會との商標 及び特許優先 権に関する覚 書	駐美國台北經 濟文化代表處 與美國在台協 會關於商標及 專利優先權瞭 解備忘錄	Memorandum of Understanding between the Taipei Economic and Cultural Representative Office in the United States and the American Institute in Taiwan	1996. 4.10	駐米国 台北經濟文化 代表處	代表	魯肇忠	米国在 台協會 台北弁 事處	理事 主席	James C. Wood, Jr.	商標及 び特許 優先権
26	日本	中央標準局及 び日本特許庁 (亜東關係協 会及び(財) (財)交流協 会)との特許 優先権認可の 相互通知に關 する交換書簡	中央標準局與 日本特許廳經 由亜東關係協 會與財團法人 交流協會以交 換信函互通 知認可專利優 先権	Exchange of Announcements between National Bureau of Standards, Ministry of Economic Affairs in Taipei and Japanese Patent Office concerning the Mutual Recognition of Patent Priority Right	1996. 2.1	亜東關係 協会	会長	馬紀壯				特許優 先権
27	スイス	中央標準局及 びベルン知的 財產局との間 の特許優先権 の相互承認に に関する交換公 文	中央標準局與 與伯恩智慧財 產局間關於相 互承認專利優 先権之換函	Exchange of Letters on Mutual Recognition of Patent Priority Rights between the Federal Intellectual Property Office (FIFO) in Bern and National Bureau of Standards in Taipei	1995. 12.11	中央標準局	局長	陳佐鎮	ベルン 知的財 產局	局長	Roland Grossenbacher	特許優 先権
28	ドイツ	中央標準局及 びドイツとの 新型特許優先 権の相互公告	中央標準局與 德國相互公告 新型專利優先 權	Announcement: the mutual recognition of priority right on utility model patent between Chinese Taipei and Germany	1995. 7.6	中央標準局	局長	陳佐鎮				新型特 許優先 権
29	ドイツ	中央標準局及 びドイツとの 発明特許優先 権の相互公告	中央標準局與 德國相互公告 發明專利優先 權	Announcement: the mutual recognition of priority right on patent of invention between Chinese Taipei and Germany	1995. 6.1	中央標準局	局長	陳佐鎮				発明特 許優先 権
30	オーストリア	中央標準局及 びオーストリア 商工弁事處との 間だの工業財 産権保護に關 する覚書	中央標準局與 澳大利亞商工 辦事處間關於 保護工業財 產權之備忘錄	Memorandum of Understanding between the National Bureau of Standards in Taipei and the Australian Commerce and Industry Office on the Protection of Industrial Property	1993. 8.17	中央標準局	局長	楊崇森	オース トリア 商工弁 事處	代表	Colin Heseltine	特許、 商標

次ページに続く

	国名	名称			簽署日	台湾側署名者		相手国側署名者		注
		日本語仮訳	中国語	外国語名称		機関名	署名者	機関名	署名者	
31	米国	北米事務調整委員会及び米国在台協会との著作権保護協定	北美事務協調委員會與美國在台協會著作權保護協定	Agreement for the Protection of Copyright Between the Coordination Council for North American Affairs and the American Institute in Taiwan	1993.7.16					著作権

(注) 境=オーストリア、白=ベルギー、丁=デンマーク、芬=フィンランド、仏=フランス、独=ドイツ、希=ギリシャ、愛=アイルランド、伊=イタリア、蘭=オランダ、葡=ポルトガル、西=スペイン、典=スウェーデン、英=イギリス、ルクセンブルグ

⑥二国間科学技術協力（各国協力の現状と相手機関）

国名	協定名称		相手国機関名称			
	日本語訳	中国語原文	日本語	英語		
米国	台米科学技術協力協定	台美科技合作協議	米国国立科学財団	(National Science Foundation, NSF)		
	台米生物医学協力研究計画綱領	台美生物醫學合作研究計畫綱領	米国国立衛生研究所	(National Institutes of Health, NIH)		
	国家科学委員会及び米国フェルミ国立加速器研究所	本會與美國費米國家加速器實驗室備忘錄	米国 フェルミ 国立加速器研究所	Fermi National Accelerator Laboratory		
	国家科学委員会－アルゴンヌ国立研究所との覚書	本會與美國阿岡國家實驗室備忘錄	アルゴンヌ 国立研究所	Argonne National Laboratory		
カナダ	台加科学技術協力覚書	台加科技合作備忘錄	カナダ国家研究委員会	National Research Council, Canada		
	台加科学技術協力覚書	台加科技合作備忘錄	カナダ国家科学工学研究委員会	Natural Sciences and Engineering Research Council of Canada (NSERC)		
	台加社会科学人文協力覚書	台加社會科學與人文合作備忘錄	社会人文科学研究会議	Social Sciences and Humanities Research Council (SSHRC)		
		以上、「カナダ駐台北貿易弁事処」が署名				
ボリビア	国家科学委員会－ボリビア国家科学アカデミー科学技術協力協定	本會與玻利維亞國家科學院科技合作協定	ボリビア国家科学アカデミー	La Academia Nacional de Ciencias de Bolivia		
英国	台英 (RS) 科学協力覚書	台英 (RS) 科學合作備忘錄	英國王立協会 (RS)	The Royal Society		
	台英 (BA) 科学協力覚書	台英 (BA) 科學合作備忘錄	英國学士院 (BA)	The British Academy		
	台英 (AHRC) 芸術・人文協力覚書	台英 (AHRC) 藝術與人文合作備忘錄	AHRC (芸術人文科学研究会議)	英國藝術與人文研究委員會 (The Arts and Humanities Research Council)		
	国家科学委員会及び英国工ジンバラ王立協会科学協力覚書	本會與英國愛丁堡皇家學院科學合作備忘錄	英國エジンバラ王立協会	The Royal Society of Edinburgh		
	台英 (BBSRC) バイオ技術、生命科学協力覚書	台英 (BBSRC) 生技暨生物科學合作備忘錄	英國バイオ技術生物科学研究委員会 英国芸術人文研究委員会	Biotechnology & Biological Sciences Research		
フランス	国家科学委員会－仏国在台協会	本會與法國在台協會幽蘭計畫協議	仏国在台協会	French Institute in Taipei		
	国家科学委員会－仏国国立科学研究センターとの科学技術協力行政取決め	本會與法國國家科學院科技合作行政協議	仏国国立科学研究センター	Centre National de la Recherche Scientifique (Paris)		
	台仏共同協力研究計画	台法共同合作研究計畫 (自由型 BLANC)	仏国国家研究所	French National Research Agency, ANR		
	台仏健康技術団体協力研究計画	台法健康技術團隊合作研究計畫 (TecSan Program)	仏国国家研究所	French National Research Agency, ANR		
	台仏科学技術基金協定	台法科技基金協議	仏国フランス学院	Le Institut de France		
	国家科学委員会－仏国国立情報科学・自動化研究所協力覚書	本會與法國國家資訊暨自動化研究院合作備忘錄	国立情報科学・自動化研究所 (INRIA)	Institut National de Recherche en Informatique et en Automatique, INRIA		
	国家科学委員会－仏国国家健康医学研究所協力覚書	本會與法國國家健康及醫學研究院合作備忘錄	国立衛生医学研究所	The Institut national de la sante et de la recherche medicale, INSERM		
	台仏(IFREMER) 海洋研究協力協定	台法(IFREMER) 海洋研究合作協議	仏國海洋開発研究所	L'Institut français de recherche pour l'exploitation de la mer		
	農業研究分野の科学協力協定	農業研究領域之科學合作協議	国立農学研究所 (INRA) 国際農業開発研究局 (CIRAD)	Institut National de la Recherche Agronomique - INRA Centre de Cooperation Internationale en Recherche Agronomique pour le Developpement - CIRAD		

国名	協定名称		相手国機関名称	
	日本語訳	中国語原文	日本語	英語
ドイツ	台独科学技術協力協定	台德科學合作協定	獨国研究協会 (DFG)	Deutsche Forschungsgemeinschaft, DFG
	台独学術交換協定	台德學術交換協定	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	国家科学委員会－獨国学術交流会との事業計画に基づく人材交流計画署名に関する覚書	本會與德國學術交流署就計畫項下人員交換計畫簽署之備忘錄	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	国家科学委員会－獨国学術交流会との博士号研究生の獨国派遣研究訪問協定	本會與德國學術交流署赴德博士班研究生研究訪問協定	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	国家科学委員会－獨国学術交流会との夏期青年研究者派遣協力の覚書	本會與德國學術交流署暑期青年營合作備忘錄	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	国家科学委員会－獨国カールスルーエ研究センターとの覚書	本會與德國卡爾斯魯研究中心備忘錄	カールスルーエ研究センター (FZK)	Forschungszentrum Karlsruhe GmbH
	杜聰明－アレキサンダー・フォン・フンボルト共同研究奨協定	杜聰明－宏博聯合研究獎協定	財団法人アレキサンダー・フォン・フンボルト協会	Alexander von Humboldt, AvH
	ドイツ人青年研究者在台湾研究奨学金	德籍青年研究人員在台研究獎助金	財団法人アレキサンダー・フォン・フンボルト協会	Alexander von Humboldt, AvH
	外国青年研究者訪独研究補助計画	國外青年研究人員赴德研究之相對獎助方案	財団法人アレキサンダー・フォン・フンボルト協会	Alexander von Humboldt, AvH
	台－チェコ科学協力協定	台捷科學合作協定	チェコ科学アカデミー	The Academy of Sciences, Czech
チェコ	台－チェコ科学技術協力覚書	台捷科技合作備忘錄	チェコ科学基金会	Science Foundation, GACR, Czech
	スロバキア	国家科学委員会－スロバキア科学院科学協力協定	本會與斯洛伐克科學院科學合作協定	スロバキア科学アカデミー
ポーランド	国家科学委員会－ポーランド科学アカデミー科学協力協定	本會與波蘭科學基金會科技合作協定	ポーランド科学アカデミー	The Polish Academy of Sciences in Warsaw
	国家科学委員会－ポーランド科学基金会科技協力協定	本會與波蘭科學院科學合作協定	ポーランド科学基金会	Foundation for Polish Science Poland, FNP
ハンガリー等4カ国	国家科学委員会－中欧IVF基金会共同研究計画申請通知	本會與中歐維謝格勒基金會共同研究計畫申請須知	IVF	International Visegrad Fund, IVF
ブルガリア	国家科学委員会－ブルガリア科学技術協力協定	本會與保加利亞科技合作協議	ブルガリア科学院	The Bulgarian Academy of Sciences, BAS
ハンガリー	台ハンガリー科学協力協定	台匈科學合作協定	ハンガリー科学アカデミー	Hungarian Academy of Sciences (HAS)
オーストリア	日オーストリア奥科学協力覚書	台奧科學合作備忘錄	オーストリア科学基金	Austrian Science Foundation (FWF)
ロシア	国家科学委員会－ロシア原子力研究共同研究所との科学協力協定	本會與俄羅斯聯合核子科學研究所科學合作協定	ロシア原子力研究共同研究所	The Joint Institute for Nuclear Research in Russia
	台露(NSC-RFBR)二国間科学技術協力協定	台俄 NSC-RFBR 雙邊科技合作協議	ロシア人文科学研究基金	Russian Foundation for Humanities, RFH
	国家科学委員会－SBRAS科学協力覚書	本會與俄羅斯科學西伯利亞分院科學合作備忘錄	ロシア科学アカデミー・シベリア・センター	The Siberian Branch of the Russian Academy of Sciences, SBRAS
	台露(NSC-RHB)二国間科学技術協力協定	台俄 NSC-RHB 雙邊科技合作協議		
ウクライナ	国家科学委員会－ウクライナ国家科学院西方科学センター覚書	本會與烏克蘭國家科學院西方科學中心備忘錄	ウクライナ国家科学院・西方科学センター	The Western Scientific Center, National Academy of Ukraine
ラトビア	国家科学委員会－ラトビア、リトアニア科学アカデミー協力協定	本會與托拉維亞科學院科學合作協定	科学アカデミー	Academy of Sciences
	国家科学委員会－ラトビア、リトアニア教育科学省共同基金協力計画綱領	本會與拉脫維亞、立陶宛教育科學院共同基金合作計畫剛領	教育科学省	The Ministry of Education and Science
リトアニア	国家科学委員会－ラトビア、リトアニア科学アカデミー協力協定	本會與立陶宛科學院科學合作協定	科学アカデミー	Academy of Sciences
	国家科学委員会－ラトビア、リトアニア教育科学省共同基金協力計画綱領	本會與拉脫維亞、立陶宛教育科學院共同基金合作計畫剛領	教育科学省	The Ministry of Education and Science

次ページに続く

国名	協定名称		相手国機関名称	
	日本語訳	中国語原文	日本語	英語
スウェーデン	国家科学委員会－高等教育 国際協力財団との協力覚書	本會與瑞典研究及高等教育 國際合作基金會合作備忘錄	高等教育国際協力財団	Swedish Foundation for International Cooperation in Research and Higher Education, STINT
	国家科学委員会－スウェーデン研究委員会との科学協力協定	台北國家科學委員會與瑞典 研究委員會科學合作協議	スウェーデン研究委員会	Swedish Research Council, VR
ノルウェー	台諾科学協力協定	台挪科學合作協定	ノルウェー研究委員会	The Research Council of Norway, OSLO
フィンランド	台フィンランド科学技術協力協定	台芬科技合作協議	フィンランド・アカデミー	The Academy of Finland
デンマーク	台デンマーク科学技術協力協定	台丹科技合作協議	デンマーク技術研究委員会	Danish Technical Research Council
オランダ	国家科学委員会－オランダ 科学研究機構との科学協力 協定	本會與荷蘭科學組織科學合 作協議	オランダ科学研究機構	The Netherlands Organization for Scientific Research (NWO) in the Hague
	国家科学委員会－オランダ 国際アジア科学研究所協力 覚書	本會與荷蘭國際亞洲科學研 究所合作備忘錄	オランダ・アジア研究国際 研究所	The International Institute for Asian Studies (IIAS), Leiden
ベルギー	台白科学協力協定	台比科學合作協定	国家科学硏究基金	The National Fund for Scientific Research, NFWO-FNRS
	国家科学委員会－ベルギー ・マイクロ・エレクトロニクス 先端研究所協力覚書	本會與比利時校際微電子研 究中心合作備忘錄	マイクロ・エレクトロニクス 先端研究所	Inter-university Microelectronics Center (IMEC)
日本	博士号夏期研修計画、日台 青年研究者夏期短期訪問計 画	博士生暑期研習計畫、台日 青年研究員暑期短期參訪 計畫	(財) 交流協会	Interchange Association (Japan)
フィリピン	国家科学委員会－フィリピン 高等教育委員会及び教育 文化体育省科学協力協定	本會與菲律賓高等教育委員 會及教育、文化與體育部科 學合作協定	フィリピン高等教育委員会、 教育文化体育省	Commission of Higher Education, Department of Education, Culture and Sports, Philippines
	台比科学技術協力基本協定	台菲科技合作基本協議	マニラ経済文化弁事処	Manila Economic and Cultural Office, MECO
インド	台湾－インド科学技術協力 覚書	台印科技合作備忘錄	インド科技部	Department of Science and Technology
タイ	国家科学委員会－タイ国家 科学技術開発庁との科学技 術協力覚書	本會與泰國國家科技發展署 科學技術合作瞭解備忘錄	国家科学技術開発庁	National Science and Technology Development Agency
インドネシア	台尼協力覚書	台印合作備忘錄	インドネシア国家研究委員 会	National Research Council, Indonesia
シンガポール	国家科学委員会－シンガポール 科学委員会との科学技術 協力覚書	本會與新加坡科學會科學技 術瞭解備忘錄	シンガポール科学委員会	The Science Council of Singapore
イスラエル	台イスラエル科学技術協力 協定	台以科技合作協定	イスラエル科技部	Ministry of Science and Technology, MOST
ヨルダン	台ヨルダン科学技術協力覚 書	台約科技合作備忘錄	ヨルダン王立科学アカデミー	The Royal Scientific Society, the Hashemite Kingdom of Jordan
オーストラリア	台豪科学協力協定	台澳科學合作協定	豪州科学アカデミー、豪州 理工学アカデミー委員会	The Australian Academy of Science、Council of Academies of Engineering and Technological Sciences, CAETS
	台豪科学技術協力覚書	台澳科技合作備忘錄	産業科学資源省	The Department of Industry Science and Resources
	博士生オーストラリア研修 計画	博士生赴澳大利亞研修計畫	オーストラリア商工事務所	Australian Commerce and Industry Office
ニュージーランド	博士生ニュージーランド研 修計画	博士生紐西蘭研修計畫	ニュージーランド商工事務 所	New Zealand Commerce and Industry Office

(出所) 国家科学委員会国際合作処 HP 「雙邊科技合作 各國合作協議機構與作業須知 國科會之國際合作機構及合作協議」より抜粋

(3) 米台関係

- 1949年 10月 中華人民共和国成立
- 1950年 1月 トルーマン米大統領、台湾不介入声明
6月 朝鮮戦争勃発。トルーマン米大統領、第7艦隊に台湾防衛を命令
- 1951年 5月 米軍事顧問団成立
- 1954年 12月 米華共同防衛条約締結
- 1958年 10月 大陸反攻を否定する米華共同声明発表
- 1960年 6月 アイゼンハワー米大統領訪台
- 1971年 10月 国連で中華人民共和国を代表とし、中華民国を追放する決議案可決
- 1972年 2月 ニクソン米大統領訪中を非難
- 1973年 6月 米、無償軍事援助打ち切り決定
- 1975年 4月 蒋介石総統死去。フォード米大統領、米華関係を重視する演説発表
- 1979年 1月 米と断交
3月 駐米大使館閉鎖。北米事務協調委員会発足
4月 台湾駐在米軍、撤退完了
4月 カーター米大統領、台湾関係法に署名
4月 米在台協会（AIT）業務開始
- 1980年 1月 米華相互防衛条約失効
- 1982年 8月 対台湾武器売却に関する米中コミュニケ発表
- 1992年 9月 ブッシュ米大統領（第41代）、台湾へのF16戦闘機150機売却を決定
12月 ヒルズUSTR代表訪台
- 1993年 5月 米、台湾をスペシャル301条（知的財産権侵害）報告書の「優先監視リスト」に登録
- 1994年 9月 米、北米事務協調委員会から台北駐米経済文化代表処への改称を許可
12月 ペニヤ米運輸長官訪台
- 1995年 6月 李登輝総統訪米。コーネル大学で講演
- 1996年 3月 中国、台湾総統選挙を前に台湾沖ミサイル試射、東シナ海軍事演習
米、空母2隻を派遣
12月 レイダー米中小企業庁長官訪台
- 1998年 11月 リチャードソン米エネルギー長官訪台
- 2000年 5月 陳水扁総統就任、初の民進党政権発足
- 2001年 4月 ブッシュ米大統領（第43代）、台湾への武器売却に同意
5月 米、陳総統にニューヨーク観光、米議員との会見を含むトランジットを許可
- 2002年 3月 湯曜明国防部長、米台防衛サミットに出席のため訪米
8月 陳総統の「一辺一国」論が米の不信を招く
- 2003年 5月 米、日本とともに、台湾のWHO総会オブザーバー参加を支持
- 2004年 3月 米の懸念表明にも拘わらず陳総統が総統選挙に合わせ、公民投票実施
- 2005年 1月 米、台湾をスペシャル301条（知的財産権侵害）報告書の「優先監視リスト」から「一般監視リスト」に登録変更
- 2007年 6月 台湾立法院、一部削除・凍結の上、軍備購入予算案を可決
8月 ネグロポンテ米国務副長官、台湾名義による国連加盟を問う公民投票に反対する立場を表明（同年12月ライス国務長官も再度反対表明）
- 2008年 5月 馬英九総統就任、国民党政権発足
就任式にカード前米大統領首席補佐官が出席
- 2008年 8月 馬総統、パラグアイ、ドミニカ共和国大統領就任式出席訪問の前後に、ロサンゼルス、オースティン、サンフランシスコを立寄り。米上下両院議員と会見
- 2008年 10月 米国政府、台湾に対しPAC-3ミサイル等、総額65億ドルの武器売却を決定。
- 2009年 4月 台湾関係法30周年。オバマ大統領は引き続き遵守の姿勢。
- 2009年 5月 馬総統、中南米諸国を訪問。エルサルバドル大統領主催晩餐会においてヒラリークリントン国務長官と儀礼的なあいさつを交わす。また、トランジット先のロサンゼルス及びシアトルで上下院議員等と接触。
- 2009年 6月 馬総統、パナマの新大統領就任式典のために中南米を訪問。サンフランシスコ、ホノルルに立寄り、ホノルルではハワイ州知事と会見。
- 2009年 8月 台風8号による被災者救済のため、救援物資を積んだ米軍ヘリが台湾に飛来。米軍機の台湾飛来は1979年の断交後初。
- 2010年 1月 米国産牛肉輸入問題で、台湾立法院が米台当局間の合意議定書に反する形で食品衛生管理法修正案を可決したため、米側が強く反発。
- 2010年 1月 馬総統、ホンジュラス新大統領就任式典のために中南米訪問。前後にサンフランシスコとロサンゼルスに立寄り。米上下両院議員と意見交換。
- 2010年 3月 馬総統、ミクロネシア6カ国を訪問。グアム立寄り。
- 2010年 6月 ECFA締結につき米国務省は、「両岸の対話と交流の拡大の表れであり、歓迎する」旨コメント。
- 2010年 11月 ビル・クリントン米元大統領が訪台。
- 2011年 7月 米議会が台湾のICAO（国際民間航空機関）へのオブザーバー参加を支持する決議案を可決。
- 2011年 9月 米国政府、台湾に対しF-16A/Bのアップグレード等、総額58億ドルの武器売却を決定。
- 2011年 12月 シャー米国際開発庁長官訪台

2012年 1月 馬英九総統再選
 2012年 7月 米国産牛肉輸入問題で、台湾立法院がラクトパミン残留許容値以下の牛肉の輸入を解禁する食品衛生管理法修正案を可決。
 2012年 10月 米国が台湾を VWP (査証免除) 対象とすることを発表。

(4) 両岸交流

1949年 10月 中華人民共和国成立
 12月 蒋介石 台湾入り
 1958年 中国軍による金門島砲撃 (8月に最も激化)
 1971年 10月 国連総会で中華人民共和国政府の代表を国連において中国の唯一の合法的な代表として、蒋介石の代表を追放することを決議
 1979年 1月 中国「台湾同胞に告げる書」で三通（通郵、通商、通航）を提案
 1987年 7月 台湾戒厳令解除
 11月 台湾地区住民の中国親族訪問解禁
 1988年 1月 蒋經国総統死去、李登輝副総統が総統就任
 10月 中国、國務院台湾事務弁公室設立
 1990年 11月 台湾、海峡交流基金会（海基会）設立
 1991年 1月 台湾、行政院大陸委員会設立
 2月 台湾、総統府に国家統一委員会を設置し、「国家統一綱領」を策定
 12月 中国、海峡两岸関係協会（海协会）設立
 1992年 3月 海基会、海协会の両会による初会談を北京で実施
 10月 両会による香港会談の実施
 1993年 4月 両会によるトップ会談（台湾側：辜振甫、中国側：汪道涵）をシンガポールで実施
 1995年 1月 江沢民国家主席、台湾問題で8項目提案（江八点）
 4月 李登輝総統、中国に6項目提案（李六条）
 6月 李登輝総統米国訪問
 両会による対話中断
 1996年 3月 中国軍、台湾海峡でミサイル発射を含む軍事演習
 台湾初の民選総統選挙実施、李登輝氏当選
 1998年 4月 両会による対話再開
 10月 北京で二回目の辜振甫・汪道涵会談を実施
 1999年 7月 李登輝総統「二国論」発言
 2000年 3月 民進党の陳水扁氏が総統選挙勝利
 2002年 8月 陳総統の「一辺一国」発言。（大陸と台湾は、別の国であるとの主張）
 2003年 11月 台湾で「住民投票法」成立。中国は強く反発
 2004年 3月 陳水扁総統、僅差で総統に再選される
 住民投票を初めて実施するが、投票率が50%を超える不成立
 10月 陳総統、双十節で「92年香港会談」を基礎にした対話再開を呼びかけ
 2005年 1月 春節直航チャーター便（経由地無し）が就航
 3月 中国、反国家分裂法を制定、台湾は右に強く反発
 4月 連戦国民党主席（当時）中国訪問、60年ぶりの国共首脳会談実現
 5月 宋楚瑜親国民党主席中国訪問
 9月 親国民党と中国共产党、上海で「两岸民間エリートフォーラム」を開催
 2006年 2月 台湾当局、国家統一委員会を運用停止、国家統一綱領の適用を停止に
 3月 行政院、两岸経済の「積極管理、有効開放」政策の関連措置を発表
 4月 国共両党、北京で「两岸経済貿易フォーラム」を開催
 7月 两岸チャーター便拡大（祭日、緊急医療、特定人道）
 10月 国共両党、海南島ボアオで「两岸農業協力フォーラム」を開催
 12月 国共両党、北京で「两岸青年フォーラム」を開催
 2007年 4月 国共両党、北京で「两岸経済貿易文化フォーラム」を開催
 2008年 3月 国民党的馬英九氏が総統選挙勝利。「台湾名義での国連加盟」とび「中華民国名義での国連復帰」を問う住民投票は両案とも成立せず
 4月 蕭萬長次期副総統（当時）と胡錦濤中国国家主席がボアオで会談
 5月 吳伯雄国民党主席が与党党首として初めて中国訪問
 6月 9年ぶりに两岸の正式ルートによる两岸協議が再開
 江丙坤氏（台湾側）と陳雲林氏（大陸側）の两岸代表機関トップ会談
 两岸直航チャーター便週末運航、大陸住民の台湾旅行開放で双方合意
 7月 两岸直航チャーター便週末運航、大陸住民の台湾旅行開放を実施
 8月 北京オリンピック開会式に、連戦国民党名誉主席、吳伯雄国民党主席、宋楚瑜親国民党主席等が出席
 9月 馬英九総統、「两岸関係は『二つの中国』ではなく、一種の特別な関係であるが、国と国の関係ではない」と言及
 11月 陳雲林・海峡两岸関係協会会长が台湾訪問。

- 2008年 11月 両岸協議（第2回江陳会談）を台北で開催。
「海峡两岸空運取決め」、「海峡两岸海運取決め」、「海峡两岸郵政取決め」、「海峡两岸食品安全取決め」の合意文書に調印。両岸三通が実現。陳会長は同訪問期間中、馬英九総統、王金平立法院長、賴幸媛・大陸委員会主任委員、吳伯雄氏、連戦氏、宋楚瑜・親民党主席等台湾側要人と会見。
- 12月 国共両党、上海で「経済貿易文化フォーラム」を開催。
- 2009年 4月 両岸協議（第3回江陳会談）を南京で開催。
「海峡两岸金融協力取決め」、「海峡两岸空運補充取決め」、「海峡两岸共同犯罪取締及び司法共助取決め」の合意文書と「大陸資本の台湾投資に関するコンセンサス」声明に調印。銀行の支店設置に向けたMOU、空運の定期便化、司法共助が実現。
- 5月 福建省廈門で「第1回海峡フォーラム」開催。
- 5月 WHO総会（WHA）に台湾が「中華台北」名義でオブザーバー資格で37年ぶりに参加。
- 5月 民進党の陳菊・高雄市長、「2009年高雄ワールドゲームズ」の広報活動のため、北京、上海訪問。
- 6月 吳伯雄・国民党主席、「南京中山陵（孫文陵）完成80周年記念式典」に参加。
- 7月 国共両党、中国湖南省長沙で「両岸経済貿易文化フォーラム」開催。
- 12月 両岸協議（第4回江陳会談）を台中で開催。
「海峡两岸農產品検疫検査協力取決め」、「海峡两岸漁船船員労務協力取決め」、「海峡两岸標準計量検査認証協力取決め」に調印。
- 2010年 5月 上海万博開会式に、連戦国民党名誉主席、カク龍斌・台北市長等が出席。
- 6月 カク龍斌・台北市長、「2010台北国際花博覽会」の広報活動のため、上海を訪問。
- 6月 両岸協議（第5回江陳会談）を重慶で開催。
「海峡两岸経済協力枠組取決め（ECFA）」と5つの同取決め付属文書、「海峡两岸知的財産権保護協力取決め」に調印。
- 7月 国共両党、中国広州で「両岸経済貿易文化フォーラム」を開催。
- 12月 両岸協議（第6回江陳会談）を台北で開催。
「两岸医薬衛生協力取決め」に調印。
- 2011年 1月 ECFA事後協議に関する「両岸経済協力委員会」発足。
- 2月 「両岸経済協力委員会」第1回会合を台北で開催。
- 5月 国共両党、中国成都で「両岸経済貿易文化フォーラム」を開催。
- 6月 「両岸協議成果検討会議」が台北で開催。
- 10月 両岸協議（第7回江陳会談）を天津で開催。
「两岸原子力発電安全協力取決め」に調印。
「投資保障取決め交渉の推進に関する共同意見」、「両岸産業協力の強化に関する共同意見」を発表。
- 11月 「両岸経済協力委員会」第2回会合を杭州で開催。
- 11月 連戦・国民党名誉主席、ハワイAPECで胡錦濤・中国国家主席と会見。
- 2012年 1月 馬英九総統再選。
- 3月 吳伯雄・国民党名誉主席、北京で胡錦濤・中国国家主席と会見。
- 4月 吳敦義・次期副総統（当時）、ボアオで李克強・中国副総理と会談。
- 4月 「両岸経済協力委員会」第3回会合を新北市で開催。
- 7月 国共両党、ハルビンで「両岸経済貿易フォーラム」を開催。
吳伯雄・国民党名誉主席、賈慶林・中国全国政協主席と会見。
- 8月 両岸協議（第8回江陳会談）を台北で開催。
「海峡两岸投資保障促進取決め」、「海峡两岸税関協力取決め」に署名。「人身の自由と安全の保障に関するコンセンサス」を共同発表。

（5）WTO

- 1990年 1月 「台湾・澎湖・金門・馬祖の独立した関税地域」として、GATTに復帰申請
- 1992年 9月 加盟作業部会の設置
- 1995年 12月 GATT失効に伴い、WTO加盟を新たに申請
- 1997年 2月 台湾・日本二国間交渉合意
- 1998年 2月 台湾・米国二国間交渉合意
5月 台湾・イスラエル間交渉合意
7月 台湾-EU交渉合意
- 1999年 5月 作業部会で「加盟文書案は概ねまとまった」旨議長総括
7月 作業部会非公式会合で、作業部会報告書採択見送り
- 2001年 9月 加盟作業部会で加盟関係文書採択
- 2001年 11月 カタールWTO閣僚会合で独立関税地域としてWTO加盟が決定
11月 加盟議定書を立法院で受諾
12月 台湾が受諾文書をWTO事務局に寄託
- 2002年 1月 「台湾・澎湖・金門・馬祖の独立した関税地域」としてWTO加盟
- 2008年 12月 WTO政府調達委員会で政府調達協定（GPA）加入が合意
- 2009年 7月 GPA正式加入
- 2011年 5月 「両岸経済協力枠組み取決め（ECFA）」に関してWTO事務局に早期通報
- 2012年 5月 WTO情報技術協定（ITA）品目拡大に向けた交渉開始

7. 國際比較

(1) 世界貿易概況 (2011年)

(単位：10億米ドル、%)

輸出				輸入			
順位	国・地域名	金額	シェア	順位	国・地域名	金額	シェア
1	中国	1,899	10.4	1	米国	2,265	12.3
2	米国	1,481	8.1	2	中国	1,743	9.5
3	ドイツ	1,474	8.1	3	ドイツ	1,254	6.8
4	日本	823	4.5	4	日本	854	4.6
5	オランダ	660	3.6	5	フランス	715	3.9
6	フランス	597	3.3	6	英國	636	3.5
7	韓国	555	3.0	7	オランダ	597	3.2
8	イタリア	523	2.9	8	イタリア	557	3.0
9	ロシア	522	2.9	9	韓国	524	2.9
10	ベルギー	476	2.6	10	香港	511	2.8
11	英國	473	2.6	11	カナダ	462	2.5
12	香港	456	2.5	12	ベルギー	461	2.5
13	カナダ	452	2.5	13	インド	451	2.5
14	シンガポール	410	2.2	14	シンガポール	366	2.0
15	サウジアラビア	365	2.0	15	スペイン	362	2.0
16	メキシコ	350	1.9	16	メキシコ	361	2.0
17	台湾	308	1.7	17	ロシア	323	1.8
18	スペイン	297	1.6	18	台湾	281	1.5
19	インド	297	1.6	19	オーストラリア	244	1.3
20	アラブ首長国連邦	285	1.6	20	トルコ	241	1.3
	世界	18,215	100.0		世界	18,380	100.0

(出所) WTO 2012 press releases

(2) 国内総生産・1人当たりGDP(2011年)

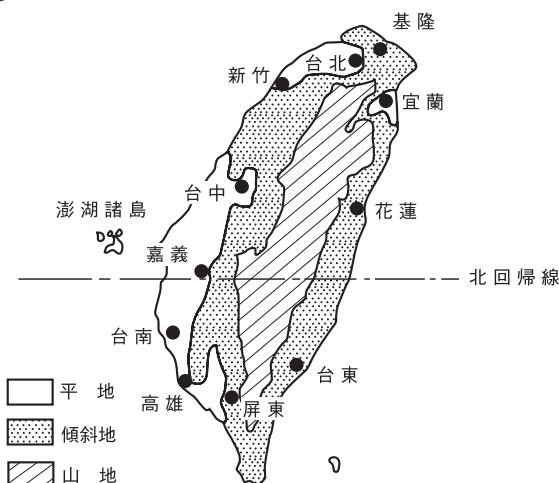
国内総生産(名目)		
順位	国・地域名	金額(10億米ドル)
1	米国	15,094.0
2	中国	7,298.2
3	日本	5,869.5
4	ドイツ	3,577.0
5	フランス	2,776.3
6	ブラジル	2,492.1
7	イギリス	2,417.6
8	イタリア	2,198.7
9	ロシア	1,850.4
10	カナダ	1,736.9
11	インド	1,676.1
12	スペイン	1,493.5
13	オーストラリア	1,488.2
14	メキシコ	1,154.8
15	韓国	1,116.3
16	インドネシア	865.7
17	オランダ	840.4
18	トルコ	778.1
19	スイス	636.1
20	サウジアラビア	577.6
21	スウェーデン	538.2
22	ポーランド	513.8
23	ベルギー	513.4
24	ノルウェー	483.7
25	イラン	482.5
26	台湾	466.8
27	アルゼンチン	447.6
28	オーストリア	419.2
29	南アフリカ	408.1
30	アラブ首長国連邦	360.1
31	タイ	345.7
32	デンマーク	333.2
33	コロンビア	328.4
34	ベネズエラ	315.8
35	ギリシャ	303.1
36	マレーシア	278.7
37	フィンランド	266.6
38	シンガポール	260.0
39	チリ	248.4
40	香港	243.3
41	イスラエル	242.9
42	ナイジェリア	238.9
43	ポルトガル	238.9
44	エジプト	235.7
45	アイルランド	217.7
46	チェコ	215.3
47	フィリピン	213.1
48	パキスタン	210.6
49	アルジェリア	190.7
50	ルーマニア	189.8

1人当たりGDP		
順位	国・地域名	金額(米ドル)
1	ルクセンブルグ	113,533
2	カタール	98,329
3	ノルウェー	97,255
4	スイス	81,161
5	アラブ首長国連邦	67,008
6	オーストラリア	65,477
7	デンマーク	59,928
8	スウェーデン	56,956
9	カナダ	50,436
10	オランダ	50,355
11	オーストリア	49,809
12	フィンランド	49,350
13	シンガポール	49,271
14	アメリカ	48,387
15	クウェート	47,982
16	アイルランド	47,513
17	ベルギー	46,878
18	日本	45,920
19	フランス	44,008
20	ドイツ	43,742
21	アイスランド	43,088
22	イギリス	38,592
23	ニュージーランド	36,648
24	ブルネイ	36,584
25	イタリア	36,267
26	香港	34,049
27	スペイン	32,360
28	イスラエル	31,986
29	キプロス	30,571
30	ギリシャ	27,073
31	スロベニア	24,533
32	オマーン	23,315
33	バハマ	23,175
34	バーレーン	23,132
35	韓国	22,778
36	ポルトガル	22,413
37	マルタ	21,028
38	サウジアラビア	20,504
39	チェコ	20,444
40	台湾	20,101
41	スロバキア	17,644
42	トリニダード・トバゴ	17,158
43	エストニア	16,583
44	バルバドス	16,148
45	赤道ギニア	14,661
46	クロアチア	14,457
47	チリ	14,278
48	ハンガリー	14,050
49	ウルグアイ	13,914
50	アンティグア・バーブーダ	13,552

(出所) IMF-World Economic Outlook

8. その他

(1) 地勢と主要都市



(2) 主要都市の気象概況

都市名		2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012.1～6
淡水	平均気温 (°C)	22.0	22.0	22.5	22.5	22.3	22.7	22.3	21.6	20.0
	平均相対湿度 (%)	80	80	81	79	78	75	79	79	83
	日照時間 (時間)	1,785.7	1,483.2	1,514.0	1,548.6	1,717.4	1751.4	1583.1	1430.9	519.2
	降水量 (mm)	2,301.8	2,777.5	2,590.5	2,672.6	2,575.5	1321.6	2070.3	1713.8	1537.3
	降水日数 (日)	146	161	154	162	144	145	153	158	101
基隆	平均気温 (°C)	22.6	22.3	22.9	22.9	22.7	22.7	22.6	22.2	20.6
	平均相対湿度 (%)	74	75	77	76	76	77	78	77	81
	日照時間 (時間)	1,552.8	1,348.7	1,312.3	1,244.4	1,364.2	1473.4	1302.6	1173.0	448.7
	降水量 (mm)	3,886.2	4,240.2	3,723.5	4,063.7	3,673.6	3654.6	3303.6	3727.0	2459.1
	降水日数 (日)	168	195	195	195	187	193.0	181.0	216.0	133.0
台北	平均気温 (°C)	23.1	23.3	23.8	23.6	23.2	23.4	23.3	22.7	21.3
	平均相対湿度 (%)	75	76	76	76	75	74	76	76	78
	日照時間 (時間)	1,614.3	1,396.7	1,381.9	1,413.0	1,605.4	1631.8	1506.6	1252.2	448.7
	降水量 (mm)	2,829.8	3,027.8	2,288.4	3,015.9	2,969.2	1669.2	2278.3	1758.6	1657.5
	降水日数 (日)	155	172	167	169	168	152	168	180	101
新竹	平均気温 (°C)	22.6	22.5	22.9	23.1	22.8	23.1	22.7	22.3	20.8
	平均相対湿度 (%)	78	76	76	75	75	73	77	79	83
	日照時間 (時間)	2,015.8	1,681.9	1,821.8	1,878.6	1,949.3	1972.0	1801.3	1671.4	633.0
	降水量 (mm)	2,261.8	2,384.2	2,127.5	1,963.9	2,166.6	119.5	1605.1	1222.6	1491.2
	降水日数 (日)	115	131	121	119	122	103	130	132	97
宜蘭	平均気温 (°C)	22.5	22.6	23.2	23.2	23.0	22.9	22.7	22.1	21.1
	平均相対湿度 (%)	77	78	79	80	76	75.0	78.0	79.0	80.0
	日照時間 (時間)	1,483.4	1,430.9	1,441.1	1,486.4	1,548.2	1610.5	1614.6	1412.4	560.9
	降水量 (mm)	2,556.5	3,239.8	2,730.4	3,115.1	2,846.0	2930.2	2542.4	2781.9	1532.6
	降水日数 (日)	169	188	204	204	194	160	187	192	113
台中	平均気温 (°C)	23.4	23.3	23.8	23.8	23.5	23.8	23.7	23.5	22.1
	平均相対湿度 (%)	73	77	77	74	75	72	75	72	75
	日照時間 (時間)	2,250.3	1,804.9	1,892.1	1,963.4	1,952.8	2094.0	1886.1	1842.1	805.8
	降水量 (mm)	2,260.7	2,574.5	2,171.9	2,432.9	2,477.8	1978.7	2054.4	1204.9	1009.2
	降水日数 (日)	94	127	132	128	126	86	131	109	74
花蓮	平均気温 (°C)	23.3	23.4	23.7	23.9	23.6	23.8	23.7	23.1	22.0
	平均相対湿度 (%)	77	77	76	77	78	75	74	74	77
	日照時間 (時間)	1,802.5	1,544.3	1,483.2	1,576.2	1,630.9	1773.2	1677.2	1473.2	543.2
	降水量 (mm)	1,983.0	2,777.0	1,901.0	2,525.5	2,312.0	2535.6	1769.3	2199.5	2199.5
	降水日数 (日)	122	147	161	57	185	143	161	144	106

都市名		2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012.1 ~ 6
日月潭	平均気温 (°C)	19.1	19.0	19.5	19.5	19.3	19.3	19.2	18.9	18.4
	平均相対湿度 (%)	82	84	83	81	80	83	82	82	84
	日照時間 (時間)	1,799.3	1,546.3	1,539.7	1,599.1	1,624.5	1,747.8	1,586.3	1,366.1	649.7
	降水量 (mm)	2,404.8	3,004.8	3,228.8	168.0	3,851.3	1,797.8	1,932.1	1,725.3	1,948.9
	降水日数 (日)	129	171	169	163	160	111	151	133	91
澎湖	平均気温 (°C)	23.3	23.2	23.9	23.8	23.4	20.8	23.5	22.8	21.1
	平均相対湿度 (%)	81	81	80	79	80	78.0	80.0	79.0	82.0
	日照時間 (時間)	2,257.1	2,006.6	1,905.4	1,957.5	2,004.9	2,102.1	1,957.8	1,826.8	664.5
	降水量 (mm)	1,215.6	1,589.5	1,506.6	979.4	1,512.6	969.8	688.2	609.4	536.6
	降水日数 (日)	65	82	80	82	82	76	75	69	62
阿里山	平均気温 (°C)	11.0	11.6	11.8	11.7	11.2	11.6	11.8	11.0	10.7
	平均相対湿度 (%)	83	91	92	89	89	87	85	88	97
	日照時間 (時間)	1,638.1	1,491.4	1,338.2	1,449.4	1,342.6	1,678.0	1,508.4	1,309.1	622.6
	降水量 (mm)	4,192.4	5,800.5	5,330.8	5,042.8	5,886.7	5,222.0	3,654.6	3,655.6	3,303.1
	降水日数 (日)	131	163	174	174	177	134	160	174	89
台東	平均気温 (°C)	24.5	24.5	25.1	25.0	24.5	24.7	24.8	24.0	23.3
	平均相対湿度 (%)	73	73	73	72	75	74	75	75	76
	日照時間 (時間)	1,947.2	1,758.6	1,712.9	1,724.7	1,784.6	1,957.6	1,826.6	1,520.0	611.1
	降水量 (mm)	1,445.6	1,577.1	1,772.3	1,732.3	1,642.4	1,380.9	1,973.8	2,510.6	895.3
	降水日数 (日)	92	109	121	130	144	112	138	174	89
高雄	平均気温 (°C)	25.2	25.0	25.7	25.5	25.1	25.4	25.4	24.9	24.3
	平均相対湿度 (%)	73	76	76	75	75	75.0	75.0	74.0	76.0
	日照時間 (時間)	2,574.1	2,329.3	2,261.1	2,365.0	2,282.5	2,523.1	2,378.4	2,136.7	1,129.4
	降水量 (mm)	1,439.5	2,821.4	2,045.5	2,194.0	2,591.3	1,756.3	2,160.7	1,796.7	1,257.7
	降水日数 (日)	69	96	81	97	96	72	82	85	53
恒春	平均気温 (°C)	25.1	25.0	25.9	25.8	25.4	25.4	25.4	24.7	24.6
	平均相対湿度 (%)	71	74	73	72	74	74	76	76	78
	日照時間 (時間)	2,391.6	2,174.3	2,293.7	2,281.6	2,165.2	2,218.0	2,036.2	1,834.9	949.6
	降水量 (mm)	1,549.5	2,339.1	1,690.1	2,139.8	2,004.5	1,854.3	2,421.2	2,597.0	1,367.5
	降水日数 (日)	82	104	97	113	105	109	117	110	56

(出所) 交通部統計處「交通統計月報『表 8-1 台湾地区平均気温』、『表 8-2 台湾地区平均相対湿度』、『表 8-3 台湾地区平均日照時数』、『表 8-4 台湾地区降水量』、『表 8-5 台湾地区香水日数』」より、抜粋。

(3) 人口

①総人口 (性別)、世帯数、人口密度等の社会指標

	総人口数 (人)			人口増加率 (%)	性比率 (女性一人対男性比)	世帯数 (戸)	世帯当たりの人数 (人 / 戸)	人口密度 (人 / 平方km)
	合計	男性	女性					
2001 年	22,405,568	11,441,651	10,963,917	0.58	104.36	6,802,281	3.29	619.14
2002 年	22,520,776	11,485,409	11,035,367	0.51	104.08	6,925,019	3.25	622.33
2003 年	22,604,550	11,515,062	11,089,488	0.37	103.84	7,047,168	3.21	624.64
2004 年	22,689,122	11,541,585	11,147,537	0.37	103.53	7,179,943	3.16	626.98
2005 年	22,770,383	11,562,440	11,207,943	0.36	103.16	7,292,879	3.12	629.22
2006 年	22,876,527	11,591,707	11,284,820	0.47	102.72	7,394,758	3.09	632.16
2007 年	22,958,360	11,608,767	11,349,593	0.36	102.28	7,512,449	3.06	634.39
2008 年	23,037,031	11,626,351	11,410,680	0.43	101.89	7,655,772	3.01	636.57
2009 年	23,119,772	11,636,734	11,483,038	0.36	101.34	7,805,834	2.96	638.82
2010 年	23,162,123	11,635,225	11,526,898	0.18	100.94	7,937,024	2.92	639.99
2011 年	23,224,912	11,645,674	11,579,238	0.27	100.57	8,057,761	2.88	641.70
2012 年 1~6 月	23,261,747	11,654,907	11,606,840	0.16	100.41	8,114,073	2.87	642.72

(注) 1. 扶養率 = (0~14 歳 + 65 歳以上) 年末人口 / 15~64 歳年末人口

2. 老人扶養率 = 65 歳以上年末人口 / 15~64 歳年末人口

(出所) 内政部戸政司「内政統計月報『1.1 土地面積、村里鄰、戸數暨現住人口』」

②主要県・市別人口及び人口密度

		2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012.1-7
総計	人口(人)	22,770,383	22,876,527	22,958,360	23,037,031	23,119,772	23,162,123	23,224,912	23,268,372
	人口密度(人)	629.22	632.16	634.39	636.57	638.82	639.99	641.70	642.90
台湾地区	人口(人)	22,689,774	22,790,250	22,866,867	22,942,706	23,016,050	23,054,815	23,110,923	23,148,785
	人口密度(人)	630.16	632.95	635.00	661.41	639.13	640.22	641.75	642.80
台北市	人口(人)	2,616,375	2,632,242	2,629,269	2,622,923	2,607,428	2,618,772	2,650,968	2,664,487
	人口密度(人)	9,626.11	9,684.49	9,673.55	9,650.21	9,593.20	9,634.93	9,753.39	9,803.13
新北市 (台北県)	人口(人)	3,736,677	3,767,095	3,798,015	3,833,730	3,873,653	3,897,367	3,916,451	3,928,418
	人口密度(人)	1,820.49	1,835.31	1,850.37	1,867.77	1,887.22	1,898.78	1,908.07	1,913.91
台中市	人口(人)	1,032,778	1,044,392	1,055,898	1,066,128	1,073,635	1,082,299	2,664,394	2,675,939
	人口密度(人)	6,319.56	6,390.63	6,461.03	6,523.63	6,569.56	6,622.58	1,202.94	1,208.16
台南市	人口(人)	756,859	760,037	764,658	768,453	771,060	772,273	1,876,960	1,879,022
	人口密度(人)	4,309.01	4,327.11	4,353.41	4,375.02	4,389.86	4,396.77	856.41	857.35
高雄市	人口(人)	1,510,649	1,514,706	1,520,555	1,525,642	1,527,914	1,529,947	2,774,470	2,775,734
	人口密度(人)	9,835.42	9,861.84	9,899.92	9,933.04	9,947.83	9,961.07	941.26	941.69
台湾省	人口(人)	18,562,750	18,643,302	18,717,043	18,794,141	18,880,708	18,906,096	9,227,680	9,225,185
	人口密度(人)	521.71	523.97	526.04	528.21	530.61	531.33	350.45	350.36
基隆市	人口(人)	391,727	390,633	390,397	388,979	388,321	384,134	379,927	378,032
	人口密度(人)	2,950.66	2,942.42	2,940.65	2,929.97	2,925.01	2,893.47	2,861.78	2,874.51
新竹市	人口(人)	390,692	394,757	399,035	405,371	411,587	415,344	420,052	422,883
	人口密度(人)	3,753.17	3,790.18	3,831.25	3,892.09	3,951.77	3,987.84	4,033.04	4,060.23
嘉義市	人口(人)	271,701	272,364	273,075	273,793	273,861	272,390	271,526	271,588
	人口密度(人)	4,526.42	4,537.46	4,549.31	4,561.27	4,562.40	4,537.90	4,523.50	4,524.54
宜蘭県	人口(人)	461,586	460,426	460,398	460,902	461,625	460,486	459,061	458,514
	人口密度(人)	215.33	214.79	214.78	215.01	215.35	214.82	214.15	213.90
桃園県	人口(人)	1,880,316	1,911,161	1,934,968	1,958,686	1,978,782	2,002,060	2,013,305	2,021,677
	人口密度(人)	1,540.04	1,565.30	1,584.80	1,604.23	1,620.69	1,639.75	1,648.96	1,655.82
新竹県	人口(人)	477,677	487,692	495,821	503,273	510,882	513,035	517,641	520,776
	人口密度(人)	334.60	341.63	347.33	352.55	357.88	359.37	362.61	364.81
苗栗県	人口(人)	559,944	559,986	560,163	560,397	561,744	560,968	562,010	562,762
	人口密度(人)	307.61	307.63	307.73	307.86	308.60	308.17	308.74	309.16
台中県	人口(人)	1,533,442	1,543,436	1,550,896	1,557,944	1,562,126	1,566,120	—	—
	人口密度(人)	747.48	752.36	755.99	759.43	761.47	763.41	—	—
彰化県	人口(人)	1,315,826	1,315,034	1,314,354	1,312,935	1,312,467	1,307,286	1,303,039	1,300,223
	人口密度(人)	1,224.71	1,223.98	1,223.34	1,222.02	1,221.59	1,216.76	1,212.81	1,210.19
南投県	人口(人)	537,168	535,205	533,717	531,753	530,824	526,491	522,807	520,992
	人口密度(人)	130.81	130.33	129.97	129.49	129.27	128.21	127.31	126.87
雲林県	人口(人)	733,330	728,490	725,672	723,674	722,795	717,653	713,556	711,538
	人口密度(人)	568.11	564.36	562.17	560.63	559.94	55,596.00	552.79	551.22
嘉義県	人口(人)	557,101	553,841	551,345	548,731	547,716	543,128	537,942	534,686
	人口密度(人)	292.95	291.24	289.93	288.55	287.72	285.37	282.59	280.88
台南県	人口(人)	1,106,059	1,106,690	1,105,403	1,104,552	1,104,346	1,101,521	—	—
	人口密度(人)	548.64	548.95	548.31	547.89	547.79	546.39	—	—
高雄県	人口(人)	1,242,837	1,245,474	1,244,313	1,243,412	1,242,973	1,243,536	—	—
	人口密度(人)	445.03	445.98	445.56	445.24	445,080.00	445.28	—	—
屏東県	人口(人)	898,300	893,544	889,563	884,838	882,640	873,509	864,529	860,759
	人口密度(人)	323.64	321.93	320.49	318.79	318.00	314.71	311.47	310.12
台東県	人口(人)	238,943	235,957	233,660	231,849	232,497	230,673	228,290	227,014
	人口密度(人)	67.97	67.12	66.47	65.96	66.14	65.62	64.94	64.58
花蓮県	人口(人)	347,298	345,303	343,302	341,433	340,964	338,805	336,838	335,794
	人口密度(人)	75.03	74.60	74.17	73.77	73.67	73.20	72.77	72.55
澎湖県	人口(人)	92,489	91,785	92,390	93,308	96,210	96,918	97,157	97,947
	人口密度(人)	729.04	723.49	728.26	735.50	758.37	763.95	765.84	772.06
福建省	人口(人)	80,609	86,277	91,493	94,325	103,722	107,308	113,989	119,587
	人口密度(人)	443.26	474.42	507.01	522.70	574.78	594.65	631.67	662.69
金門県	人口(人)	70,264	76,491	81,547	84,570	93,803	97,364	103,883	108,963
	人口密度(人)	459.07	499.76	537.71	557.64	618.52	642.01	684.99	718.49
連江県	人口(人)	10,345	9,786	9,946	9,755	9,919	9,944	10,106	10,624
	人口密度(人)	359.20	339.79	345.35	338.72	344.41	345.28	350.90	368.89

(出所) 内政部戸政司「内政統計月報『1.1 土地面積、村里鄰、戸數暨現住人口』」
2011年より台北県、台中市と台中県、台南市と台南県は合併し直轄市に格上げられ、台北県は新北市に改名し、台中市と台中県が統合され台中市になり、台南市と台南県が統合され台南市になり、高雄市と高雄県が統合され高雄市になった。

(4) 社会指標

①出生率、死亡率、平均寿命等

	総人口数 (人)	出生数		死亡数		65歳以上 の人口		80歳以上 の人口		平均寿命		扶養率	
		合計	万人	出生率 (%)	万人	死亡率 (%)	万人	比率 (%)	万人	男	女	(%)	老人扶養率 (%)
2002年	22,520,776	24.8	11.02	12.9	5.73	203.1	9.02	35.2	73.0	78.9	41.7	12.8	
2003年	22,604,550	22.7	10.06	13.1	5.80	208.7	9.24	37.7	73.4	79.3	41.0	13.0	
2004年	22,689,122	21.6	9.56	13.5	5.97	215.0	9.48	40.3	73.5	79.7	40.5	13.3	
2005年	22,770,383	20.6	9.06	13.9	6.13	221.7	9.74	43.5	74.5	80.8	39.7	13.6	
2006年	22,876,527	20.4	8.96	13.6	5.95	228.7	10.00	47.2	74.6	80.8	39.1	13.9	
2007年	22,958,360	20.4	8.92	14.1	6.16	234.3	10.21	42.3	74.9	81.4	38.4	14.1	
2008年	22,958,360	19.9	8.64	14.4	6.25	240.2	10.46	53.5	75.5	82.0	38.0	10.4	
2009年	23,119,772	19.1	8.29	14.4	6.22	245.8	10.63	57.0	75.9	82.5	36.9	14.6	
2010年	23,162,123	16.7	7.21	14.6	6.30	248.8	10.74	51.7	76.1	82.6	35.9	14.6	
2011年	23,224,912	19.7	8.48	15.3	6.59	252.8	10.89	63.5	76.0	82.7	35.1	14.7	
2012年 1-6月	23,261,747	10.8	4.63	8.0	3.42	255.9	11.00	64.5	—	—	34.8	14.8	

(注) 1. 扶養率 = (0~14歳 + 65歳以上)年末人口 / 15~64歳年末人口

2. 老人扶養率 = 65歳以上年末人口 / 15~64歳年末人口

(出所) 内政部戸政司「内政統計月報『1.2 現住人口出生、死亡、結婚、離婚登記』、『1-5 歴年年底人口數三階段年齢結構、依頼比、老化指數及扶養比』、『1-11 各縣市人口數按性別及單一年齡分』」、内政部統計處：我国生命統計表「2012年国人零歲平均余命予測結果摘要」などにより、抜粋、加工。

②結婚、離婚率等

	結婚組數		離婚組數		再婚率 (%)		配偶者離婚 率(対千人)		対外国人結婚			対外国人離婚			海基會登 録大陸地 區婚姻類 証書
	組	結婚率 (対千人)	組	離婚率 (対千人)	男性	女性	男性	女性	計 (人)	男性	女性	計 (人)	男性	女性	
2000年	181,642	8.2	52,670	2.4	14.5	9.6	10.6	10.8	21,338	19,062	2,276	1,600	1,156	444	26,568
2001年	170,515	7.6	56,538	2.5	16.7	10.2	11.3	11.5	19,405	16,988	2,417	2,506	1,920	586	32,719
2002年	172,655	7.7	61,213	2.7	17.9	11.4	12.1	12.5	20,107	17,339	2,768	2,643	2,091	552	33,840
2003年	171,483	7.6	64,866	2.9	19.9	12.9	12.8	13.2	19,643	16,849	2,794	3,025	2,364	661	39,940
2004年	131,453	5.8	62,796	2.8	17.9	12.1	12.3	12.7	20,338	17,567	2,771	3,541	2,832	709	26,417
2005年	141,140	6.2	62,571	2.8	15.6	11.6	12.3	12.7	13,808	11,121	2,687	3,910	3,195	715	25,630
2006年	142,669	6.3	64,540	2.8	15.5	12.4	12.6	13.1	9,524	6,816	2,708	4,425	3,576	849	22,534
2007年	135,041	5.9	58,518	2.6	16.2	12.7	11.4	11.8	9,554	6,964	2,590	4,487	3,688	799	18,474
2008年	154,866	6.7	55,995	2.4	14.6	12.6	10.9	11.3	8,957	6,062	2,895	4,843	4,062	781	17,647
2009年	117,099	5.1	57,223	2.5	18.0	15.0	11.1	11.5	8,620	5,638	2,982	5,363	4,539	824	17,286
2010年	138,819	6.0	58,115	2.5	25.0	11.9	11.3	11.6	8,169	5,184	2,985	5,539	4,693	846	18,233
2011年	165,327	7.1	57,008	2.5	—	—	—	—	8,053	4,958	3,095	5,414	4,640	774	17,534
2012年 1-6月	70,731	3.0	27,613	1.2	—	—	—	—	3,976	2,367	1,609	2,657	2,217	440	7,994

(出所) 内政部戸政司「内政統計月報『1.2 現住人口出生、死亡、結婚、離婚登記』、『内政統計通報『2012年離婚者按結婚年数統計』、『内政部年報、戸政 2-13 2012年初婚与再婚者統計(按統計発生日期統計)』、海基會兩岸關係研究→統計→「收受大陸公證書正本分類統計表」」

(5) 生活水準

①可処分所得格差状況

分類	単位(元)	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
合計	1世帯当たり年間平均可処分所得	891,249	894,574	913,092	923,874	913,687	887,605	889,353
	一人当たり年間平均可処分所得	254,643	261,571	267,769	265,750	272,742	265,750	273,642
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	582,516	592,433	600,718	600,718	—	—	—
第一	1世帯当たり年間平均可処分所得	297,305	297,694	304,274	312,145	303,517	282,260	288,553
	一人当たり年間平均可処分所得	151,686	155,049	162,713	161,133	161,455	118,859	123,899
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	495,508	531,596	515,719	515,719	—	—	—
第二	1世帯当たり年間平均可処分所得	555,452	556,117	564,865	571,128	564,893	544,532	542,741
	一人当たり年間平均可処分所得	175,776	184,145	187,663	194,261	194,121	175,309	181,918
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	459,051	471,286	474,676	474,676	—	—	—
第三	1世帯当たり年間平均可処分所得	775,719	779,044	795,427	799,418	796,225	771,572	773,468
	一人当たり年間平均可処分所得	203,601	207,045	214,401	219,019	219,952	225,239	232,662
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	487,874	499,387	500,268	500,268	—	—	—
第四	1世帯当たり年間平均可処分所得	1,035,972	1,043,131	1,073,507	1,069,885	1,068,804	1,049,242	1,054,693
	一人当たり年間平均可処分所得	250,235	255,669	263,761	262,871	263,252	293,607	303,179
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	536,773	543,297	565,004	565,004	—	—	—
第五	1世帯当たり年間平均可処分所得	1,791,796	1,796,884	1,827,387	1,866,791	1,834,994	1,790,418	1,787,312
	一人当たり年間平均可処分所得	404,469	413,077	418,166	432,128	427,738	516,673	526,549
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	765,725	777,872	787,667	787,667	—	—	—
格差	1世帯当たり年間平均可処分所得	6.03	6.04	6.01	5.98	6.05	6.34	6.19
	一人当たり年間平均可処分所得	4.28	4.24	4.18	4.16	4.23	4.35	4.25
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	1.55	1.46	1.53	1.53	—	—	—
ジニ係数		0.338	0.340	0.339	0.340	0.341	0.345	0.342

(注) 年間の所得順に5つに分類。(一分類当たりの世帯数は、それぞれ全体の20%) 第一分類が最低所得、第五分類が最高所得。

(出所) 行政院主計處「中華民国台灣地区家庭收支調查報告－2010年－ 調查報告 參、歷年家庭收支調查主要結果表 第2表 戶數五等分位組之平均每戶可支配所得、第4表 戶數五等分位組之所得分配比與所得差距」

②一世帯当たりの年間所得と支出

			2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	
所得収入総計	台湾地区	全体	元	1,064,825	1,074,665	1,082,168	1,099,739	1,108,674	1,099,994	—	615,016
		対前年比 (%)	0.0	0.9	1.6	3.3	3.2	▲0.8	—	—	
	農家	元	838,776	860,397	838,585	907,569	900,992	883,976	—	434,448	
		対前年比 (%)	#REF!	2.6	▲2.5	8.2	▲0.7	▲1.9	—	—	
	非農家	元	1,087,563	1,091,110	1,103,909	1,116,924	1,126,301	116,237	—	636,604	
		対前年比 (%)	▲0.3	0.0	1.5	2.7	3.2	▲89.7	—	—	
	台北市	元	1,501,916	1,488,180	1,514,069	1,526,228	1,652,624	1,556,031	1,560,211	1,626,585	
		対前年比 (%)	▲0.8	▲0.9	0.8	2.6	9.2	2.8	▲5.6	4.3	
可処分所得	台湾地区	全体	元	881,662	891,249	894,574	913,092	923,874	913,687	887,605	515,256
		対前年比 (%)	0.7	1.1	1.5	3.6	3.7	▲1.1	▲3.9	▲43.6	
	農家	元	706,999	729,475	710,673	774,219	763,386	753,776	708,602	370,434	
		対前年比 (%)	0.5	2.5	0.5	9.5	4.6	▲1.3	▲7.2	▲50.9	
	非農家	元	899,231	905,930	910,988	925,510	726,474	925,710	900,631	532,570	
		対前年比 (%)	0.4	0.7	1.3	2.9	▲19.8	27.4	24.0	▲42.5	
	台北市	元	1,232,396	1,225,096	1,236,014	1,262,406	1,287,803	1,209,824	1,199,986	1,264,820	
		対前年比 (%)	0.0	▲0.6	0.3	2.4	5.1	▲2.1	▲6.8	5.4	
消費支出	台湾地区	全体	元	666,372	692,648	701,076	713,024	716,094	705,413	705,680	—
		対前年比 (%)	▲0.9	3.9	5.2	2.9	3.4	▲1.5	▲1.5	—	
	農家	元	550,491	571,943	710,673	607,115	593,800	595,389	576,802	—	
		対前年比 (%)	2.7	3.9	29.1	10.3	3.8	0.3	▲2.9	—	
	非農家	元	678,028	703,603	910,988	722,494	726,474	713,685	715,509	—	
		対前年比 (%)	▲1.5	3.8	34.4	2.7	3.3	▲1.8	▲1.5	—	
	台北市	元	914,067	925,835	937,049	945,344	963,713	915,031	962,942	917,311	
		対前年比 (%)	▲0.4	1.3	2.5	2.1	4.1	▲5.1	▲0.1	4.97	

(出所) 行政院主計處「中華民國台灣地區家庭收支調查報告」の、「第5表 農家与非農家平均每戶及每人可支配所得」、及び「台北市 每戶家庭所得總額、可支配所得、消費支出與儲蓄變動狀況－2010年」

③家庭消費支出内訳

(単位: %)

年別		合計	食品、飲料、たばこ類	衣類、靴等	住居、水道、光熱費等	家庭器具、同設備、家具等	医療及び保健	運輸交通及び通信	娯楽教育及び文化サービス	レストラン及び旅館	その他雑費
1999年	台湾地区	100.0	25.15	4.08	24.91	4.03	10.97	11.11	12.96	8.90	6.80
	台北市	100.0	22.00	5.00	35.30	—	7.80	9.00	13.70	—	7.30
2000年	台湾地区	100.0	24.21	3.83	25.15	3.96	11.09	11.37	13.51	8.90	6.88
	台北市	100.0	22.20	3.60	33.60	—	8.40	9.30	15.10	—	7.80
2001年	台湾地区	100.0	24.34	3.64	24.60	3.91	11.53	11.69	13.32	—	6.97
	台北市	100.0	22.69	3.40	28.82	4.38	8.66	10.00	14.50	—	7.55
2002年	台湾地区	100.0	24.05	3.56	23.71	3.71	12.28	12.23	13.52	8.80	6.94
	台北市	100.0	22.00	3.10	29.04	4.30	9.37	10.28	14.40	—	7.51
2003年	台湾地区	100.0	24.05	3.56	23.71	3.71	12.28	12.23	13.52	8.80	6.94
	台北市	100.0	22.00	3.10	29.04	4.30	9.37	10.28	14.40	—	7.51
2004年	台湾地区	100.0	24.00	3.52	23.96	3.55	12.70	12.12	13.12	8.90	7.03
	台北市	100.0	22.28	3.00	29.61	4.16	9.72	10.28	13.43	—	8.17
2005年	台湾地区	100.0	23.71	3.48	23.06	3.73	12.91	12.54	13.31	9.10	7.26
	台北市	100.0	21.00	3.03	29.26	4.35	10.00	10.29	13.90	—	8.17
2006年	台湾地区	100.00	16.10	3.40	23.70	2.40	13.80	12.80	11.50	9.30	7.00
	台北市	100.00	15.28	2.95	29.42	2.73	11.33	10.57	12.44	8.31	6.97
2007年	台湾地区	100.00	16.50	3.30	23.90	2.50	14.10	12.90	11.20	9.70	6.00
	台北市	100.00	15.59	3.16	29.23	2.74	11.14	10.62	12.26	8.90	6.35
2008年	台湾地区	100.00	16.40	3.20	24.20	2.50	14.40	12.40	11.30	10.10	5.60
	台北市	100.00	15.29	2.71	30.21	2.88	11.19	10.09	12.61	8.94	6.09
2009年	台湾地区	100.00	16.70	3.20	24.30	2.50	14.50	12.70	11.00	9.40	5.70
	台北市	100.00	15.87	2.89	30.81	2.93	11.28	10.57	11.72	7.60	6.33
2010年	台湾地区	100.00	16.60	3.20	24.60	2.50	14.40	12.50	11.00	9.70	5.40
	台北市	100.00	14.84	2.88	30.94	3.00	11.38	10.58	12.04	7.85	6.49

(出所) 行政院主計處「中華民國台灣地區家庭收支調查報告『第5表 家庭消費支出按消費型態分』、台北市「家庭收支記帳調查報告『第16表 消費支出型態分配比之變動』」

④家庭設備普及率及び住宅状況

(単位: %)

	カラー テレビ	電話機	エア コン	洗濯機	自家用 車	オート バイ	家庭用 パソコン	携帯 電話	電子 レンジ	ケーブル テレビ	インター ネット	持ち家 比率	1戸当たり の坪数(坪)
1987年	95.8	87.2	28.7	81.3	15.5	73.8	3.6	—	—	—	—	78.6	31.7
1990年	98.3	87.2	47.3	81.3	29.1	77.5	6.8	—	—	—	—	80.5	34.0
1995年	99.3	96.7	67.1	92.8	48.0	79.9	18.5	—	18.9	54.2	—	83.6	37.2
1996年	99.3	97.5	71.7	93.0	51.2	80.8	22.6	—	35.2	59.6	—	84.5	38.1
1997年	99.5	97.5	73.8	94.0	53.8	80.2	28.4	—	37.8	66.0	—	84.6	39.2
1998年	99.2	97.6	76.2	93.9	54.5	80.0	32.3	—	41.8	68.1	—	84.6	39.8
1999年	99.3	98.0	78.9	94.7	54.3	79.2	38.9	60.0	42.8	67.9	19.6	84.9	39.6
2000年	99.5	98.0	79.5	95.4	55.6	79.2	46.5	76.0	44.8	72.0	33.9	85.4	40.4
2001年	99.3	97.8	80.5	95.1	55.6	79.7	50.9	79.5	48.0	72.3	38.8	85.6	41.0
2002年	99.6	97.9	83.1	96.0	58.2	81.0	56.8	83.6	49.5	74.8	45.9	85.4	41.7
2003年	99.5	97.8	84.5	96.6	57.4	81.0	58.7	84.6	50.2	76.1	48.3	85.1	41.9
2004年	99.5	97.6	85.7	96.9	58.0	80.8	62.4	85.7	45.0	78.5	53.1	86.8	42.4
2005年	99.5	97.6	85.7	96.7	58.4	80.9	63.2	86.2	45.3	79.0	55.8	87.3	42.2
2006年	99.6	97.4	87.5	97.1	59.1	81.7	63.2	88.0	46.1	79.8	59.7	87.8	42.8
2007年	99.4	96.7	87.6	97.5	58.7	83.0	67.1	88.9	45.6	79.9	61.6	88.1	43.3
2008年	99.4	96.0	87.6	97.3	58.4	82.2	69.3	89.8	44.9	81.7	64.4	87.4	43.2
2009年	99.6	95.9	88.3	—	59.2	—	70.5	90.6	—	82.0	66.2	87.9	44.0
2010年	99.4	95.7	89.1	—	57.8	—	71.3	90.6	—	83.0	67.9	84.9	43.1
低所得組	98.3	89.0	71.3	—	21.7	—	26.5	65.6	—	66.4	22.8	76.0	36.0
高所得組	99.7	99.0	97.2	—	84.3	—	95.2	99.4	—	91.6	93.2	92.9	50.8

(出所) 行政院主計處「中華民国台湾地区家庭收支調查報告『第6表 家庭設備普及率住宅狀況』」

(6) 生活環境

①環境汚染

政府予算環境保全経費	PSI > 100 健康不良日数の比率(大気汚染指數)	重要河川深刻汚染比率	ゴミ発生量	一日一人当たりのゴミ発生量	執行機関資源回収量	ゴミ回収率	粗大ゴミ回収再利用率	残飯回収率	資源ゴミ回収率	ゴミ焼却量	ゴミ焼却処理率	一般廃棄物妥当処理率	公共污水下水道普及率
(%)	(%)	(%)	(万トン)	(kg)	(万トン)	(%)	(%)	(%)	(%)	(万トン)	(%)	(%)	(%)
2002年	434.3	3.20	14.0	798.5	0.98	87.8	15.55	—	—	15.55	431.6	56.8	96.22
2003年	454.1	2.61	15.8	770.8	0.94	104.9	20.08	—	2.19	17.89	430.6	58.5	98.18
2004年	445.7	4.60	7.6	771.5	0.93	139.3	24.01	—	3.88	20.13	430.8	57.2	98.93
2005年	461.1	4.46	6.2	782.8	0.95	181.0	29.42	0.38	5.92	23.12	430.0	54.9	99.48
2006年	453.8	4.16	6.0	779.1	0.94	216.0	35.41	0.37	7.32	27.72	416.4	53.4	99.77
2007年	437.2	4.02	6.7	794.9	0.95	238.21	38.70	0.39	8.34	29.97	433.6	54.5	99.59
2008年	450.0	2.97	4.2	753.4	0.90	242.76	41.97	0.59	9.18	32.21	413.7	54.9	99.99
2009年	467.1	3.24	5.9	774.6	0.92	273.56	45.49	0.84	9.31	35.34	403.6	52.1	100.00
2010年	480.1	2.17	5.5	795.8	0.94	303.56	48.82	1.01	9.67	38.15	388.9	48.9	100.00
2011年	—	1.38	—	755.5	0.89	305.22	52.20	1.06	10.74	40.40	346.9	45.9	100.00

注1：政府予算環境保全経費＝行政院環境保護署 HP「環境保護統計 2011 年報」の「表 6-14. 環保期間歳出予算統計」の 2010 年度値。

注2：PSI > 健康不良日数の比率(大気汚染指數)＝行政院環境保護署 HP「環境保護統計月報」の「表 1. 重要環境保護統計指標」

注3：重要河川汚染比率＝行政院環境保護署 HP「環境保護統計 2011 年報」の「重要河川汚染指標概況」

注4：一日一人当たりのゴミ発生量＝行政院環境保護署 HP「環境統計月報」表 13. 全国ゴミ清理概況の「平均每人每日垃圾產生量」

注5：執行機関資源回収量＝行政院環境保護署 HP「環境統計月報」表 14. 執行機関垃圾清理概況

注6：ゴミ回収率、粗大ゴミ回収率、残飯回収率、資源ゴミ回収率＝行政院環境保護署 HP「環境統計月報」表 13. 全国垃圾清理概況の「垃圾回収率小計」、「巨大垃圾回収再利用率」、「厨餘回収率」、「資源回収率」

注7：一般廃棄物妥当処理率＝(焼却量 + 衛生埋立 + 堆肥 + 資源回収量) ÷ (ゴミ回収量 + 資源回収量) × 100

行政院環境保護署 HP「環境統計月報」表 13. 全国垃圾清理概況の「垃圾妥善處理率」

②刑事事件全般（参考）

	嫌疑犯人数（人）			起訴率（%）	裁判有罪確定人数（人）	再犯確率（%）
		児童嫌疑犯	少年嫌疑犯			
2002年	185,751	458	15,659	40.0	127,127	43.3
2003年	158,687	414	12,331	37.1	131,680	45.1
2004年	176,975	377	10,540	36.9	115,181	50.9
2005年	207,425	384	9,620	37.2	126,978	55.8
2006年	229,193	462	10,384	40.0	145,741	56.1
2007年	265,860	496	10,881	43.7	173,711	56.8
2008年	271,186	472	11,283	44.1	198,685	62.1
2009年	261,973	452	10,792	41.7	190,474	61.4
2010年	269,340	472	11,102	41.7	180,081	62.9
2011年	260,356	536	13,103	41.7	175,300	—

(出所) 内政部警政署「警政統計月報」抜粋。起訴人数（人）、裁判有罪確定人数（人）、再犯確率は、「法務統計重要参考指標」

③交通事故、火災発生件数

	警察機関処理道路交通事故			火災			
	件数	死者者（人）	負傷者（人）	件数	死者者（人）	負傷者（人）	家屋損傷（棟）
2002年	86,259	2,861	109,594	13,244	193	664	2,585
2003年	120,223	2,718	156,303	8,642	228	768	2,197
2004年	137,221	2,634	179,108	6,611	160	551	2,065
2005年	155,814	2,894	203,087	5,139	139	532	1,461
2006年	160,897	3,140	211,176	4,393	125	471	1,459
2007年	163,971	2,573	216,927	3,392	120	398	1,483
2008年	170,127	2,224	227,423	2,886	101	304	1,252
2009年	184,749	2,029	246,994	2,621	117	296	1,238
2010年	219,651	2,047	293,764	2,186	83	308	1,255
2011年	235,776	2,117	315,201	1,772	97	288	1,028
2012年1-6月	116,453	1,001	153,160	764	74	140	446

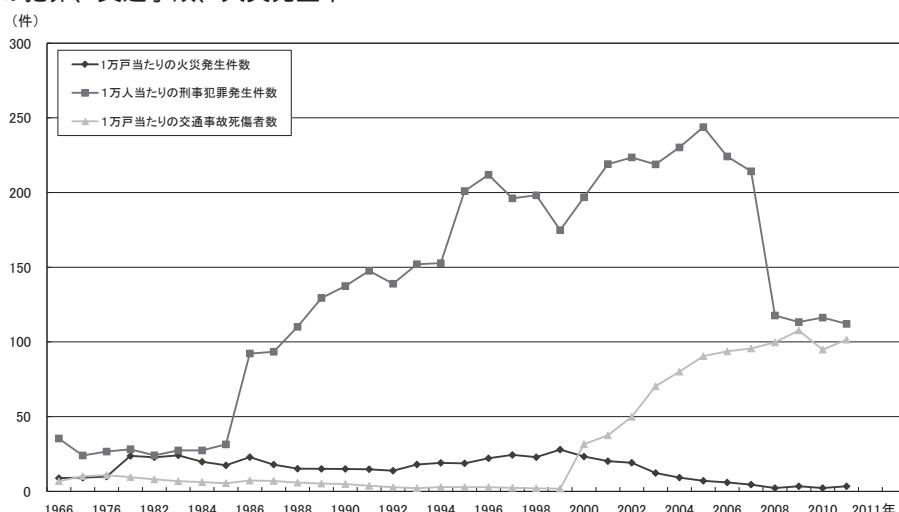
(出所) 内政部「内政統計月報『5.5-機動車輛及道路交通事故』、『7.3-火災次數按起火原因分』、『7.5-火災死傷人數及財物損失』及び同部警政署「2012年警政統計資料『直轄市、縣、市道路交通事故（A1及A2類）』」より、抜粋。

④自然灾害（参考）

	自然災害発生件数					家屋損害（棟）			死傷者数（人）			災害による農業被害（万元）
	計	台風	水害	地震	その他	全壊	半壊	死者者	行方不明	負傷者数		
2002年	4	3	0	1	0	0	160	10	1	281		120,691.9
2003年	8	7	0	1	0	0	0	6	1	20		424,838.0
2004年	12	9	2	1	0	376	154	60	34	525		865,564.7
2005年	6	4	2	0	0	27	143	41	8	153		2,105,906.6
2006年	9	5	2	2	0	60	43	9	4	87		336,739.3
2007年	9	6	2	0	1	54	85	21	3	153		1,152,866.9
2008年	12	6	6	0	0	66	17	42	14	105		1,429,246.9
2009年	6	3	1	2	0	99	250	644	60	1,560		2,913,234.5
2010年	15	5	8	1	1	233	159	22	23	231		973,808.2
2011年	12	5	5	1	1	—	—	—	—	—		343,968.8

(出所) 内政部消防署「内政統計資訊服務網『内政統計年報 七. 消防 07 天然災害損失 07-07 天然災害人員傷亡房屋損失』」及び行政院農業委員會「2011年農業統計年報『農業損害 1. 農業災害估計損失』」

⑤台湾の犯罪、交通事故、火災発生率



(出所) 行政院主計處「社会指標統計」、内政部警政署、同部消防署

(7) 教育状況（2010学年度）

	学校数			専任教員数			職員数		
	計	公立	私立	計	公立	私立	計	公立	私立
合計	8,100	5,912	2,188	271,480	209,896	61,584	61,103	34,997	26,106
幼稚園	3,195	1,581	1,614	14,918	6,074	8,844	4,538	446	4,092
国民教育	3,401	3,349	52	149,716	141,510	2,206	14,541	14,131	410
小学校（国小）	2,659	2,623	36	98,528	96,856	1,672	8,032	7,755	277
中学校（国中）	742	726	16	51,188	50,654	534	6,509	6,376	133
高級中等学校	491	283	208	53,383	34,603	18,780	10,602	6,211	4,391
高校（高中）	336	191	145	36,407	22,683	13,724	6,607	3,593	3,014
高職	155	92	63	16,976	11,920	5,056	3,995	2,618	1,377
大專校院	163	54	109	50,332	19,620	30,712	29,779	12,872	16,907
大学	116	46	70	43,445	18,557	24,888	26,353	12,271	14,082
学院	32	5	27	5,196	859	4,337	2,656	472	2,184
専科大学	15	3	12	1,691	204	1,487	770	129	641
特殊教育学校（特教學校）	27	26	1	1,829	1,789	40	1,080	1,064	16
國小補校	287	287	—	—	—	—	—	—	—
國中補校	213	210	3	—	—	—	—	—	—
高中進修	225	108	117	1,107	223	884	256	76	180
職業進修									
実用技能校	(155)	(70)	(85)	37	—	37	8	—	8
専科進修学校	47	5	42	35	—	35	30	19	11
進修学院	47	7	40	25	—	25	76	40	36
通信制大学	2	2	—	77	77	0	138	138	—

	学生数					卒業者数		
	計	公立		私立		計	公立	私立
		男	女	男	女			
合計	4,860,034	1,693,060	1,540,832	822,605	803,537	1,213,643	822,648	390,995
幼稚園	189,792	36,442	34,893	63,163	55,294	—	—	—
国民教育	2,330,224	1,150,631	1,057,077	66,198	56,318	588,529	553,605	34,924
小学校（国小）	145,7004	744,644	680,458	17,373	14,529	271,625	266,725	4,900
中学校（国中）	873,220	405,987	376,619	48,825	41,789	316,904	286,880	30,024
高級中等学校	768,407	220,825	190,068	184,352	173,162	238,804	128,799	110,005
高校（高中）	401,958	140,937	136,492	60,767	63,762	128,967	87,447	41,520
高職	366,449	79,888	53,576	123,585	109,400	109,837	41,352	68,485
大專校院	1,352,084	238,613	198,248	444,754	470,469	313,211	107,560	205,651
大学	1,132,540	229,417	177,624	366,052	359,447	265,132	100,499	164,633
学院	118,244	6,434	112,687	53,437	45,686	27,616	4,435	23,181
専科大学	101,300	2,762	7,937	25,265	65,336	20,463	2,626	17,837
特殊教育学校（特教學校）	7,104	4,160	2,739	72	43	2,038	2,024	14
國小補校	12,099	588	11,511	—	—	2,575	2,575	—
國中補校	7,730	1,316	6,144	270	—	2,223	2,158	65
高中進修	3,916	1,086	1,430	993	407	1,449	735	714
職業進修	78,847	16,854	12,330	29,232	20,431	26,601	9,995	16,606
実用技能校	48,018	8,651	6,087	18,479	14,801	155,751	4,939	10,812
専科進修学校	27,202	3,954	6,153	9,786	7,309	9,711	3,239	6,472
進修学院	19,572	4,317	4,787	5,261	5,207	9,384	3,662	5,722
通信制大学	14,988	5,623	9,365	—	—	3,357	3,357	—

(出所) 教育部教育処「主要統計表 各級學校概況表」

(8) 觀光

①外国人・華僑訪台者数（上位10カ国）

順位	2006		2007		2008			2009			2010			2011			2012.1～6		
	国	人数	国	人数	国	人数	前年比(%)	国	人数	前年同期比(%)									
1	日	1,161,489	日	1,166,380	日	1,086,691	△6.83	日	1,000,661	△7.92	中	1,630,735	67.75	中	1,784,185	9.41	中	1,264,043	54.30
2	港	431,884	港	491,437	港	618,667	25.89	中	972,123	195.30	日	1,080,153	7.94	日	1,294,758	19.87	日	714,573	21.46
3	米	394,802	米	397,965	米	387,197	△2.71	港	718,806	16.19	港	794,362	10.51	港	817,944	2.97	港	494,737	25.83
4	韓	196,260	韓	225,814	中	329,204	－	米	369,258	△4.63	米	395,729	7.17	米	412,617	4.27	米	205,609	0.99
5	星	184,160	星	204,494	韓	252,266	11.71	星	194,523	△5.32	馬	285,734	71.11	馬	307,898	7.76	馬	159,099	12.20
6	馬	115,202	馬	141,308	星	205,449	0.47	韓	167,641	△33.55	星	241,334	24.06	星	299,599	24.14	星	144,696	15.51
7	泰	95,643	尼	95,572	馬	155,783	10.24	馬	166,987	7.19	韓	216,901	29.38	韓	242,902	11.99	韓	130,843	3.62
8	尼	90,870	泰	90,069	尼	110,420	15.54	尼	106,612	△3.45	尼	123,834	16.15	尼	156,281	26.20	尼	76,543	9.04
9	比	79,993	比	85,030	比	87,936	3.42	泰	78,405	△7.31	泰	92,949	18.55	泰	102,902	10.71	泰	53,875	△1.20
10	加	54,464	加	57,179	泰	84,586	△6.09	比	77,206	△12.20	比	87,944	13.91	比	101,539	15.46	比	51,344	△5.85
－		3,519,827		3,716,063		3,845,187	3.47		4,395,004	14.30		5,567,277	26.67		6,087,484	9.34		2,855,569	4.51

(注) 国名略称は、「日」＝日本、「港」＝香港（マカオ含む）、「中」＝中国大陸、「米」＝米国、「泰」＝タイ、「尼」＝インドネシア、「星」＝シンガポール、「比」＝フィリピン、「韓」＝韓国、「馬」＝マレーシア、「加」＝カナダ

(出所) 交通部觀光局「交通統計月報『表7-1 来台旅客人數按居住地分』」より抜粋、加工。

②訪台者数

(単位：人)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012.1～6
総数	3,378,118	3,519,827	3,716,063	3,845,187	4,395,004	5,567,277	6,087,484	3,576,451
アジア	2,678,997	2,821,920	2,982,669	3,085,783	3,655,084	4,783,060	5,264,210	3,162,457
日本	1,124,334	1,161,489	1,166,380	1,086,691	1,000,661	1,080,153	1,294,758	714,573
香港・マカオ	432,718	431,884	491,437	618,667	718,806	794,362	817,944	494,737
中国大陸	－	－	－	329,204	972,123	1,630,735	1,784,185	1,264,043
韓国	182,517	196,260	225,814	252,266	167,641	216,901	242,902	130,843
シンガポール	166,179	184,160	204,494	205,449	194,523	241,334	299,599	144,696
マレーシア	107,549	115,202	141,308	155,783	166,987	285,734	307,898	159,099
タイ	93,568	95,643	90,069	84,586	78,405	92,949	102,902	51,344
フィリピン	92,074	79,993	85,030	87,936	77,206	87,944	101,539	53,875
インドネシア	88,464	90,870	95,572	110,420	106,612	123,834	156,281	76,543
北南米	457,156	461,033	468,996	461,269	442,036	474,709	495,136	247,908
米国	390,929	394,802	397,965	387,197	369,258	395,729	412,617	205,609
カナダ	54,464	53,821	57,179	60,236	60,138	64,739	67,545	34,535
欧州	172,494	172,777	186,483	200,914	197,070	203,301	212,148	107,252
フランス	21,967	22,622	23,917	24,164	25,245	26,455	29,082	15,169
ドイツ	39,821	38,764	39,529	40,309	39,533	42,446	44,644	22,305
イタリア	10,955	10,765	11,440	12,752	12,237	12,246	12,407	6,367
オランダ	12,117	11,490	12,445	12,126	11,230	13,158	14,401	7,510
英国	35,950	36,007	39,968	48,391	44,815	44,430	43,419	22,339
オセアニア	55,732	52,019	61,802	68,555	66,173	71,953	70,540	37,412
オーストラリア	46,394	42,549	51,762	58,199	57,147	62,254	60,067	31,884

(出所) 交通部統計處「交通統計月報『表7-1 来台旅客人數按居住地分』」

③台湾人渡航者数

(単位：人)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012.1～6
総数	8,208,125	8,671,375	8,963,712	8,465,172	8,142,946	9,415,074	9,583,873	5,006,871
アジア	6,740,421	7,248,944	7,442,577	6,973,043	7,179,431	8,642,677	8,762,214	4,550,473
日本	1,180,406	1,214,058	1,280,853	1,309,847	1,113,857	1,377,957	1,136,394	731,373
香港	2,807,027	2,993,317	3,030,971	2,851,170	2,261,001	2,308,633	2,156,760	985,813
マカオ	1,163,822	1,232,232	1,196,110	926,593	739,263	667,910	587,633	243,616
中国大陸	—	—	—	168,427	1,516,087	2,424,242	2,846,572	1,552,226
韓国	368,206	396,705	457,095	363,122	388,806	406,290	423,266	252,602
シンガポール	184,926	204,834	189,835	167,479	137,348	166,126	207,808	119,755
マレーシア	161,296	181,911	187,788	157,650	153,695	212,509	209,164	93,128
タイ	268,231	379,275	353,439	332,997	258,449	350,074	382,635	133,184
フィリピン	119,125	110,041	107,824	114,155	97,372	139,762	178,876	110,656
インドネシア	185,348	186,165	201,358	186,117	173,429	179,845	212,826	103,824
ベトナム	234,009	242,852	272,020	285,263	264,819	313,987	318,587	179,091
北南米	683,344	687,038	675,033	580,983	477,468	499,518	473,259	279,618
米国	578,998	593,794	587,872	515,590	415,465	436,233	404,848	245,545
カナダ	104,346	93,244	87,161	65,393	61,893	63,002	67,733	33,309
欧州	281,022	258,263	244,497	225,023	236,782	172,405	439,062	128,906
フランス	26,696	29,287	27,973	442	23,518	23,960	31,337	15,056
ドイツ	33,911	33,651	37,105	38,205	32,797	31,975	35,378	18,728
イタリア	25,809	20,552	17,175	14,656	9,726	7,719	9,355	5,612
オランダ	121,728	93,422	85,352	98,321	84,535	43,955	85,238	45,798
英国	33,831	39,255	38,310	39,114	50,621	36,142	36,376	23,451
オセアニア	139,666	124,604	121,340	93,221	103,115	95,845	101,614	43,493
オーストラリア	87,912	76,424	75,408	66,543	89,793	74,787	54,889	23,650
ニュージーランド	20,742	21,495	17,565	10,732	10,732	997	15,962	1,471
パラオ	31,012	26,685	28,238	15,918	15,918	—	—	—

(出所) 交通部統計処「交通統計月報『表 7-5 国人出国人数按目的地分』」

卷末

(1) 年表

年	月	事項
1544年		ポルトガル船員が台湾を「麗しき島・Ilha Formosa」と賞賛。
1580年		スペインのイエズス会宣教師が初めて台湾訪問。
1593年		豊臣秀吉、原田孫七郎に高山国（台湾）に入貢を促す書類を託すも、届けること叶わず帰国。
1597年		明、澎湖島に游兵を置く。
1603年		オランダ、澎湖島を占領（10ヶ月後撤退）
1609年		肥前のキリスト教大名、有馬晴信、台湾訪問。
1616年		長崎代官・村山等安が徳川家康の御朱印状を得て（1615年）台湾遠征を企図し、途中で遭難。
1622年		オランダ艦隊、澎湖島を占拠。
1624年		明、オランダに台湾を明外の地と約束。オランダ、澎湖島から撤退。オランダ東インド会社、安平にゼーランディア城を築き台南で砂糖のプランテーション事業を開始。
1626年		スペイン、基隆（鷄籠）を占領、サン・サルバドル要塞を構築。長崎の貿易商の手代、浜田弥兵衛が率いる日本船、ゼーランディアに拠るオランダに積み荷を没収される。
1628年		浜田弥兵衛、ゼーランディア城の長官、ノイツを拘束し、没収された積荷の賠償を得る。明に降りた倭寇の頭目、鄭芝龍、福建の農民数万人を連れて台湾中部を開拓。
1629年		スペイン、淡水（滬尾）を占領、サン・ドミニゴ要塞着工。
1639年		徳川幕府の鎖国政策により日本船の台湾貿易中断。
1642年		オランダ、スペインを駆逐して台湾北部を占領。
1652年		オランダ統治に抵抗し、郭懷一が蜂起。
1661年		鄭成功が台湾からオランダ勢力を駆逐。台湾を東都と改称。
1662年		鄭成功が急死。鄭經立つ。
1664年		鄭經、廈門から軍を率いて台湾に入り、東都を東寧と改称。
1681年		清軍が澎湖島を攻略。
1683年		鄭氏、清軍に降服。
1684年		清、台湾を福建省下に置き、一府三県制を敷く。この頃の台湾の人口、約30万人。
1721年		朱一貴、挙兵し中興王と称す。
1854年		米国ペリー艦隊が基隆に寄航、炭層を調査。
1856年		清と英仏連合との間でアロー号戦争勃発。
1858年		天津条約で、台南（安平）、淡水を開港。
1859年		聖ドミニコ会が台湾に神父派遣。
1863年		基隆を開港
1867年		米国船ローバー号の乗員が先住民に殺害されるローバー号事件発生。この後、米国は台湾南部18番社連合と難破船乗組員保護条約を締結。
1871年		日清修好条規締結（批准交換、1873年）。琉球漂流民が殺害される牡丹社事件発生。
1874年		日本、牡丹社事件に対する懲罰行動として台湾出兵。清、北京における日清両国互換条款で琉球民を日本属民と認得。
1884年		清仏戦争勃発（1883年）のため、フランス軍、基隆砲撃。
1885年		清仏戦争終結。天津条約でベトナムはフランスの保護国となり、清は宗主権を失う。清、台湾を福建省から独立させ、台湾省とする。
1886年		劉銘伝が初代台湾巡撫として着任。
1891年		台北へ省都を移転。
1894年		日清戦争勃発。
1895年	3月	日本軍の比志島支隊、澎湖島占領。
	4月	日清講和条約（下関条約）締結。台湾の日本への割譲決定。
	5月	清、台湾を日本に引き渡す。日本、台湾總督府編成、初代總督に樺山資紀。
	5月	台湾委譲への反対住民、台湾民主國独立宣言。
	6月	總督府始政式挙行。
	11月	總督府、全島平定を宣言。このころ台湾の人口、約250万人。
1896年	1月	台湾阿片令公布、阿片を専売に。
1897年	5月	台湾住民の国籍選択最終期限（日本か清かの選択期限）。
1898年	9月	土地調査事業開始。
	11月	匪徒刑罰令施行。
1899年	9月	台湾銀行営業開始。
1907年	11月	新竹北埔支厅襲撃事件発生（北埔事件）。
1908年	4月	南北縦貫鉄道全線開通。

年	月	事項
1911年	10月	辛亥革命で清滅亡。中華民国成立し、首都を南京に置く（1912年）。
1912年	3月	林杞埔事件発生。
	8月	長崎と淡水の間で直通の電信回線が開通。
1914年	12月	板垣退助、台湾同化会を創設し内台の融合を提唱。
1915年	2月	台湾同化会解散。
	8月	西来庵事件（抗日蜂起）発生。その後死刑判決は866人にのぼる
1919年	1月	台湾教育令を公布。
	4月	台湾電力株式会社令公布。
1920年	1月	在日台湾人留学生を中心に新民会結成。会長に林献堂。
	7月	在日台湾留学生が『台湾青年』創刊。
1921年	1月	帝国議会に第1回の「台湾議会設置請願書」提出。
	10月	台湾文化協会結成。台湾の自治権拡大を要求。
1922年	12月	治安警察法を台湾に施行。
1923年	4月	皇太子裕仁摂政宮（後の昭和天皇）台湾視察。
	12月	台湾議会設置請願運動を取り締まる「治安警察法違反事件」起こる。
1927年	7月	台湾文化協会が分裂し、政治結社として台湾民衆党結成。
1928年	4月	謝雪紅ら上海のフランス租界で日本共産党台湾民族支部結成。
	4月	台北帝国大学開校式挙行。
1930年	2月	台湾民衆党が分裂
	4月	嘉南大竣工。
	8月	台湾民衆党の分派が台湾地方自治聯盟結成。
	10月	霧社事件発生。先住民族6部落、約300人が蜂起、連合運動会開催中の公学校等を襲撃、日本人134人を殺害。
1931年	2月	台湾民衆党が解散。
1934年	9月	台湾議会設置請願運動停止。この頃、日本語の普及率が60%程度に。
1934年	9月	台湾議会設置請願運動停止。この頃、日本語の普及率が60%程度に。
1935年	4月	地方制度改正律令並に布令公布。
1937年	7月	日中戦争勃発。このころより台湾で皇民化運動推進がはじまる。
	7月	台湾地方自治聯盟解散、公の政治結社（政党）がなくなる。
1940年	2月	台湾での改姓名運動始まる。
1941年	3月	台湾教育令を改正公布、小学校公学校を国民学校に一本化。
	4月	皇民化推進の皇民奉公会発足。
	12月	日本、対英米宣戦布告。
1942年	4月	第1回高砂義勇隊を募集。
1943年	4月	6年制義務教育実施。
1944年	9月	台湾で徴兵制実施（台湾人軍人・軍属合計20万人余）。
1945年	8月	日本、ポツダム宣言受諾し降服。
	9月	連合国軍総司令部指令第1号発表で、在台湾日本軍の中華民国への降服決定。
	10月	国府（中国国民党主体の中華民国政府）の部隊と台湾省行政長官公署の人員が、接收のため台湾に到着。
	10月	台湾の行政権は台湾省行政長官・陳儀へ
	12月	在台湾日本人の引き揚げが始まる。
1946年	4月	在台湾日本人の引き揚げ完了。
	5月	勅命により台湾総督府廃止。
1947年	2月	タバコ密売をめぐる市民と警察の衝突が発生、二・二八事件に発展。
	5月	台湾行政長官公署制を廃止、省政府制へ。
1948年	5月	動員戡乱時期臨時条款施行。
	5月	蒋介石、第1期総統に就任。
1949年	1月	蒋介石、総統辞任。李宗仁副総統総統職を代行。
	5月	国府、台湾省に戒厳令施行。
	6月	新台幣発行弁法、4万台灣元を1新台灣元に。
	10月	中国共産党政権、中華人民共和国の建国を宣言。首都北京。
	12月	国府、台北を中華民国の臨時首都に指定。
1950年	1月	中華民国、英國と断交。
	3月	蒋介石、総統に復職。
	6月	米国大統領トルーマン、「台湾海峡の中立化」を宣言。米国第7艦隊を台湾海峡に出動。
1951年	2月	米華共同防衛相互援助協定調印。
	6月	農地改革の「公有地払い下げ」実施。

年	月	事項
1952年	4月	日華平和条約調印。日本、中華民国と国交修復。
	10月	中国青年反共救国団設立。
	12月	日本語と台湾語の教学を厳禁。
1954年	3月	蒋介石が総統再選。
	12月	米華相互防衛条約調印。
1955年	11月	華僑帰国投資条例施行。
1956年	2月	廖文毅が東京で台湾共和国臨時政府を樹立。
1957年	6月	岸信介首相、中華民国訪問。
1958年	10月	蒋介石・ダレス共同声明で、武力による大陸反攻を放棄。
1960年	3月	蒋介石総統三選。
	4月	台湾独立を主張する『台湾青年』東京で創刊。
1961年	9月	蘇東啓（雲林県議員）、台湾独立陰謀容疑で逮捕（蘇東啓事件）。
1962年	5月	国防税新設。
	10月	テレビ放送開始。
1964年	2月	中華民国、フランスと断交。
	2月	吉田茂・元首相、中華民国訪問。
	9月	台湾人民自救宣言事件で台湾大学教授・彭明敏ら逮捕。
1965年	4月	日本政府、中華民国に対し1億5,000万米ドルの円借款協定締結。
	6月	米国が対中華民国経済援助を打ち切り。
1966年	3月	蒋介石、総統四選。副総統には嚴家淦が選出。
1967年	2月	国家安全会議と国家安全局設立。
	7月	台北市が行政院直轄市となり、台灣省と同格になる。
	9月	佐藤栄作首相、中華民国訪問。
1968年	9月	9年制義務教育制度発足。
1970年	1月	米国で台湾独立建国聯盟結成。
	4月	蔣經國・行政院副院長、ニューヨークで狙撃される。
1971年	7月	米国キッシンジャー国家安全保障大統領補佐官が秘密裏に中華人民共和国訪問。
	10月	中華人民共和国が国連に加盟、中華民国は国連から脱退。
	12月	台湾キリスト教長老教会、台湾住民の自決を求める「国是声明」を発表、民主化訴え。
1972年	3月	蒋介石、総統五選。副総統には嚴家淦が選出。
	9月	日本、中華人民共和国と国交正常化し、中華民国と断交。
	12月	財団法人交流協会、亜東関係協会設立。
1973年	2月	対米ドル、元切り上げ。1ドル=38元に。
1975年	1月	台湾語のローマ字聖書没収。
	4月	蒋介石総統死去、嚴家淦副総統が総統に昇格。
1977年	11月	不正選挙に抗議する中事件発生。
1978年	3月	蔣經國、第6期総統に当選。
1979年	1月	米国、中華人民共和国と国交正常化、中華民国と断交。
	1月	中国全国人民代表大会常務委員会が「台湾同胞に告ぐ書」発表。
	2月	中正國際空港開港。松山空港の民間部門は国内線専用に。
	4月	米国台湾関係法制定。
	12月	高雄で国際人権デー記念集会。民主化運動弾圧に発展（美麗島事件）。
1980年	12月	ハイテク産業の「新竹科学工業園区」入居企業の操業開始。
1981年	7月	カーネギーメロン大学の陳文成助教授、台北で虐殺される（陳文成事件）。
1984年	3月	蔣經國、第7期総統に再選。
	3月	李登輝、副総統に当選。
	7月	労働基準法成立。
	10月	『蔣經國伝』著者の江南が米国の自宅で暗殺される（江南事件）。
1985年	8月	江南事件を受け、レーガン大統領、国民党政権に民主化を勧告。
1986年	9月	民主進歩党結成。
1987年	1月	為替自由化推進。
	7月	戒厳令を解除、国家安全法施行。
	11月	中国大陸への親族訪問解禁。
1988年	1月	新聞の新規発行解禁。
	1月	蔣經國総統死去、李登輝副総統が総統に昇格。
	1月	李登輝、中国国民党主席代行に就任。

次ページに続く

年	月	事項
1988 年	7 月	中国国民党第 13 回大会開催、李登輝が党主席に就任。
1989 年	1 月	中華人民共和国、国務院に台湾事務弁公室を設立。
	4 月	ジャーナリスト鄭南榕、国民党政府に抗議して焼身自殺。
	7 月	台湾の人口、2,000 万人を突破。
	9 月	二・二八事件を描いた「悲情城市」がベネチア映画祭でグランプリ獲得。
	12 月	戒厳令解除後初の立法院選挙で民主進歩党躍進。
1990 年	1 月	「台湾・澎湖・金門・馬祖」の名で、GATT に復帰申請。
	3 月	台湾プロ野球がスタート。
	3 月	李登輝総統、第 8 期総統に当選。
	6 月	李登輝総統主催により国是会議開催、総統の直接選挙などを決定。
	10 月	民主進歩党が「台湾の主権独立」の決議案採択。
	10 月	總統府に国家統一委員会、行政院に大陸委員会を設置。
1991 年	3 月	台湾に海峡交流基金会設置。
	5 月	李登輝総統、動員戡亂時期の終結を宣言、憲法戦時臨時条項廃止。これにより中国共産党との戦争状態中止宣言。名実ともに大陸反攻放棄。
	7 月	国家建設 6 力年計画はじまる。
	12 月	中国に海峡两岸関係協会設置。
	12 月	大陸選出の終年議員一斉退職。
1992 年	5 月	刑法 100 条内乱罪規定廃止。
	8 月	韓国、中華人民共和国と国交正常化し、中華民国と断交。
	12 月	第 2 期立法院選挙。
1993 年	4 月	台湾海峡交流基金会、中国海峡两岸関係協会とシンガポールでトップ会談。
	8 月	中国国民党から「新党」分裂。
1994 年	2 月	李登輝総統、東南アジア歴訪。
	12 月	台北・高雄両市長、台湾省長住民直接選挙実施。台北市長に民主進歩党候補の陳水扁が当選。
1995 年	3 月	国民健康保険制度施行。
	6 月	李登輝総統、米国訪問。母校コーネル大学で講演。
	10 月	終戦 50 周年行事。
1996 年	3 月	中国人民解放軍が台湾近海へのミサイル発射訓練を開始。
	3 月	初の總統直接選挙で李登輝総統が第 9 期総統に当選。副総統に連戰（行政院長を兼任）。
	10 月	民主進歩党から「建国党」分裂。
1997 年	3 月	ダライ・ラマ 14 世が来台、李登輝総統と会談。
	7 月	国民大会で台湾省の機能を簡素化する等の憲法改正採択。
	8 月	連戦内閣総辞職。
1998 年	8 月	台湾初の商業通信衛星「中新 1 号」を仏領ギニアで打ち上げ。
	12 月	台北市長に中国国民党候補の馬英九が当選。
1999 年	1 月	台湾発の科学衛生「中華衛星 1 号」を米フロリダ州で打ち上げ。
	7 月	李登輝総統、「二国論」発言。
	9 月	台湾中部南投県を震源地とする M7.6 の大地震が発生。6,400 余名が死傷。
2000 年	3 月	總統選挙で民主進歩党の陳水扁候補が第 10 期総統に当選。
	3 月	李登輝総統、中国国民党主席を辞任。
	3 月	宋楚瑜を主席とする「親国民党」設立。
	5 月	陳水扁、総統に就任。初めて選挙による政権交代が実現。
2001 年	1 月	金門、馬祖両島での「小三通」開始。
	4 月	李登輝前總統訪日。
	8 月	李登輝前總統の支持者で組織する「台湾団結聯盟」設立。
	8 月	経済発展諮問委員会で 322 項目のコンセンサス。対中投資は「積極開放、有効管理」へ。
	11 月	林信義経済部長、平山経済産業大臣（当時）に日台 FTA の民間研究を提案。
	11 月	カタールでの WTO 開催会合で独立関税地域として WTO 加入が決定。
	12 月	第 5 期立法委員選挙実施、中国国民党の歴史的敗北で民主進歩党が第一党に。台湾経済が大きな打撃を受け、経済成長率はマイナス 1.91%。
2002 年	1 月	「台湾・澎湖・金門・馬祖関税地域」として WTO 加入。
	3 月	半導体 8 インチウエハーの中国投資が条件付きで解禁。
	5 月	行政院、「挑戦 2008 - 6 力年国家発展重点計画」を決定。
	7 月	陳水扁総統、民主進歩党の主席に就任。
	8 月	陳水扁総統、「一辺一国」発言。
	12 月	台北・高雄市長選挙、ともに現職が勝利。

年	月	事項
2003年	1月	中台間において、台湾航空機による春節チャーター便が就航。台湾機の中国への営業飛行は1949年以来始めて。
	2月	国民党と親国民党、総統選挙での統一候補擁立に合意。
	2月	産業高度化促進条例が改正され、法人税5年免税の範囲が拡大。
	5月	日本を含む31カ国に対し、査証免除期間を14日から30日へ延長。
	5月	WHO、SARSに関連し台湾への渡航延期を勧告。
	6月	外交部、パスポートへの「TAIWAN」の表記追加を決定。
	7月	WHO、SARS感染地域指定から台湾を解除。
	7月	「金融監督管理委員会」を設立し、金融改革を推進。
	8月	パナマとの間で初のFTAを締結。
	11月	立法院、公民投票法を可決。
2004年	3月	総統選挙と公民投票を同時実施。陳水扁が第11期総統に当選。
	5月	陳水扁が第11期総統に就任。
	8月	立法院、国会改革に関する憲法修正案を可決。
	9月	韓国と12年ぶりに定期航空路線再開協定に署名。
	10月	日台友好議員懇談会、日台交流強化を決議。
	11月	バヌアツとの国交樹立。初めて中国との断交を条件としない国交樹立。
	12月	台北～ソウル航空路線の定期便再開。
2005年	1月	グレナダとの国交断絶で、中華民国と国交を締結する国は26カ国となった。
	1月	両岸の旅客機、56年ぶりに相互乗り入れ。
	3月	中国、「反国家分裂法」制定。
	4月	国民党の連戦主席、中国訪問。
	5月	親国民党の宋楚瑜主席、中国訪問。
	6月	台湾漁業船60隻、日本に抗議。尖閣近海取り締まりに反発。
	7月	馬英九・台北市長、国民党主席に当選。
	8月	日本、台湾人に対する短期滞在(90日)査証免除措置恒久化決定。
	12月	県・市長選挙、県・市議会議員選挙、末端地方自治体の郷と鎮の首長選挙が行われた。
2006年	1月	游錫・前総統府秘書長、15日に民進党主席に当選。
	4月	連戦氏、16日に中共の胡錦濤氏と会談。
	5月	台湾・国民党の機関紙「中央日報」停刊。
	6月	中華民国史上初の総統罷免案、国会での審議が決定。
	6月	中台直行便の拡大に合意。
	8月	アフリカのチャドと断交。チャドは中国との国交を樹立。
	10月	中秋節两岸間チャーター便の運航が9月29日～10月8日の間就航。
	12月	馬英九・国民党主席、党首を辞任、次期総統選出馬を宣言。
2007年	6月	端午節のチャーター機が福建省アモイ市との間で就航。
	8月	台湾国民党の総統選候補、横領問題で無罪判決。
	9月	台湾の免許証が9月19日から日本で通用。
	10月	日本航空と全日空が台湾路線直接運航へ。
	12月	「離島建設条例修正草案」を承認した。澎湖、金門、馬祖に免税店が可能に。
	1月	民進党僅か27議席の惨敗、陳総統が主席引責辞任へ。
2008年	2月	第7期立法院で王金平氏を立法院長に再選。
	3月	外国人の入出国登記表を廃止へ。
	4月	日本アジア航空とエアーニッポンが運航終了。
	5月	馬総統、蕭副総統が就任宣誓、劉兆玄内閣が成立。
	6月	台湾ドルと中国人民元の両替業務、台湾本島でも解禁。
	7月	两岸週末直行チャーター便が開始。
	9月	高雄捷運橘線(地下鉄オレンジライン)が開業。
	10月	国民年金がスタート。
	12月	两岸の「三通」が実現、空海運の毎日直航がスタート。
	1月	台湾側が本年を「台日特別パートナーシップ促進年」と定める。
2009年	1月	経済振興のための「消費券」発給。
	3月	行政院で「所得税法」修正案が通過。
	5月	台湾がWHO年次総会(WHA)に初のオブザーバー参加。
	6月	日台ワーキングホリデー制度を実施。
	7月	台北捷運内湖線が開業、台北松山空港に直結。

次ページに続く

年	月	事項
2009年	7月	「2009ワールドゲームズ高雄大会」開催。
	8月	台風8号台湾直撃、台湾南部で記録的豪雨。大きな被害をもたらす。
	8月	両岸定期便がスタート、週270便に増便。
	9月	聴覚障害者のスポーツ大会「台北デフリンピック」開催。
	9月	劉兆玄内閣が総辞職し、吳敦義内閣が発足。
2010年	12月	台北駐日経済文化代表処札幌分処が開設される。
	4月	全民健康保険（国民保険）の負担率を調整。
	4月	立法院で「産業創新（イノベーション）条例」が可決。
	5月	「台湾海峡两岸旅遊交流協会」北京事務所が開設。
	5月	両岸がバイオ技術と医療器材に関する協力合意書に調印。
	6月	台北松山—上海虹桥の直行便が就航。
	6月	両岸が「両岸経済協力枠組み協議」（E C F A）に調印。
	8月	台湾とシンガポールが経済協力協定の推進に合意。
	8月	中国大陸留学生開放の関連3法が可決。
	10月	台北松山—東京羽田の直行便が就航。
	11月	台北国際花卉博覧会開催。
	11月	台北県が新北市に、台中市と台中県が合併し台中市に、台南市と台南県が合併し台南市に、高雄市と高雄県が合併し高雄市になり、台北市とともに直轄市選挙が実施される。
2011年	1月	「両岸経済合作委員会」設立。
	1月	E Uが短期滞在ビザ免除措置を開始。
	3月	東日本大震災に対して台湾から多大な支援が提供される。
	4月	「特殊貨物（物品）及び労務税」（通称ぜいたく税）が可決。
	6月	中国からの個人旅行を条件付きで解禁。
	7月	交流協会と亞東関係協会が日台「絆」イニシアティブを発表
	8月	2011 APEC 食料安全フォーラムが台北で開催。
	9月	日台民間投資取決めに署名（2012年1月発効）
	10月	NHK「のど自慢 in 台湾」
	10月	辛亥革命100周年を迎える。
	11月	日台民間航空取決めに署名（オープنسカイ）
2012年	1月	馬英九総統が再選
	3月	馬英九総統が交流協会台北事務所主催「東日本大震災追悼・復興レセプション」に出席（福島県に対する渡航制限措置の緩和を発表）
	4月	特許手続分野における相互協力のための公益財団法人交流協会と亞東関係協会との間の覚書（通称「日台特許審査ハイウェイ覚書」）
	4月	マネーロンダリング及びテロ資金供与に関連する金融情報の交換に関する公益財団法人交流協会と亞東関係協会との間の覚書
	5月	八田與一氏没後70年追悼会開催
	5月	馬英九総統2期目の就任式典（李登輝・陳水扁総統時代を含め就任演説で初めて日本に言及。）

(2) 在日台湾関連機関

名称	所在地	TEL	FAX	URL
台北駐日経済文化代表処	東京都港区白金台 5-20-2	03-3280-7811	03-3280-7923	http://www.roc-taiwan.org/jp/
台北駐日経済文化代表処横浜分処	横浜市中区日本大通り 60番地 朝日生命横浜ビル 2F	045-641-7736 ~ 8	045-641-6870	http://www.roc-taiwan.org/JP/YOK/
台北駐大阪経済文化弁事処	大阪市西区土佐堀 1-4-8 日栄ビル 4F	06-6443-8481 ~ 7	06-6443-8577	http://www.roc-taiwan.org/JP/OSA/
台北駐大阪経済文化弁事処福岡分処	福岡市中央区桜坂 3-12-42	092-734-2810 ~ 2	092-734-2819	http://www.roc-taiwan.org/JP/FUK/
台北駐日経済文化代表処那覇分処	那覇市久茂地 3-15-9 アルテビル那覇 6F	098-862-7008	098-862-7016	http://www.roc-taiwan.org/JP/NA/
台北駐日経済文化代表処札幌分処	北海道札幌市中央区北 4 条西 4 丁目 1 番地 伊藤ビル 5F	011-222-2930	011-222-9908	http://www.roc-taiwan.org/JP/OKD/
台灣貿易センター (TAITRA) 東京事務所	東京都千代田区麹町 1-10 澤田麹町ビル 3F	03-3514-4700	03-3514-4707	http://tokyo.taiwantrade.com.tw/index.jsp
台灣貿易センター (TAITRA) 大阪事務所	大阪市住之江区南港北 2-1-10 ATC520	06-6614-9700	06-6614-9705	http://osaka.taiwantrade.com.tw/index.jsp
台灣貿易センター (TAITRA) 福岡事務所	福岡市博多区博多駅前 2-9-18 福岡商工会議所ビル 7F	092-472-7461	092-472-7463	http://fukuoka.taiwantrade.com.tw/index.jsp
台湾機械サービスセンター (TAMI)	大阪市住之江区南港北 2-1-10 ATC ビル オルズ 520	06-6614-9720	06-6614-9730	http://tami.taiwantrade.co.jp/
台湾観光協会 東京事務所	東京都港区西新橋 1-5-8 川手ビル 3F	03-3501-3591	03-3501-3586	http://www.go-taiwan.net/
台湾観光協会 大阪事務所	大阪市北区西天満 4-14-3 住友生命御堂筋ビル 6F	06-6316-7491	06-6316-7398	http://www.go-taiwan.net/
財団法人工業技術研究院 東京事務所	東京都港区三田 1-2-18 TTD ビル 3F	03-5419-3836	03-3455-5079	http://w3.itri.org.tw/japan
財団法人台湾経済研究院 東京事務所	東京都港区三田 1-2-18 TTD ビル 3F	03-3454-6228	03-3971-6195	http://www.tier.org.tw/tokyo
財団法人資訊工業策進会 東京事務所	東京都港区三田 1-2-18 TTD ビル 3F	03-5419-3858	03-3455-5091	—
財団法人台北市コンピューター協会 (TCA) 東京事務所	東京都渋谷区初台 1-51-1 初台センタービル 5F	03-3299-8813	03-3299-8815	http://www.tcatokyo.com/
財団法人台湾区電機電子工業同業公会 サービスセンター (TEEMA) 東京事務所	東京都港区三田 1-2-18 TTD ビル 3F	03-5419-3860	03-3455-5079	http://teema.taiwantrade.co.jp/
台湾銀行 東京支店	東京都千代田区内幸町 2-2-2 富国生命ビル 7F	03-3504-8881	03-3504-8880	http://www.bot.com.tw/botintro/overseasservice/pages/tokyo.aspx
中国信託商業銀行 東京支店	東京都港区六本木 6 丁目 10-1	03-5413-8168	03-5413-8140	https://consumer.chinatrust.com.tw/CTCBPortalWeb/appmanager/ebank/rb?_nfpb=true&_windowLabel=T31000267011286792822875&nffvid=%2FCTCBPortalWeb%2Fpages%2FserviceLocation%2FbranchLocation.faces&_pageLabel=TW_RB_CM_ebank_022001
兆豐国際商業銀行 東京支店	東京都千代田区丸の内 2-2-1 岸本ビル 7F	03-3211-6688	03-3216-5686	https://www.megabank.com.tw/abroad/tokyo/tokyo01.asp
兆豐国際商業銀行 大阪支店	大阪市中央区道修町 3 丁目 4-11	06-6202-8575	06-6202-3127	https://www.megabank.com.tw/abroad/osaka/osaka01.asp
第一商業銀行 東京支店	東京都千代田区大手町 2-1-1 大手町野村ビル 23 階	03-3279-0888	03-3279-0887	http://www.kenko-net.co.jp/firstbank/index.html
日本中華連合総会	東京都江東区亀戸 9-6-19-2F	03-5836-6560	03-5836-6536	http://chuka-rengousoukai.com/
在日台湾商工会議所	東京都豊島区北大塚 3-27-12 アクアビル 401	03-5961-6512	03-5961-6513	—
在日台商連誼会	東京都千代田区麹町 1-10 澤田麹町ビル 3F	03-3514-4700	03-3514-4707	—
日本関西台商協会	大阪市住之江区南港北 2-1-10 ATC520	06-6614-9700	06-6614-9705	http://www.tia-japan-kansai.com/

(3) 台湾の主要経済団体・研究機関

名称	所在地	TEL	FAX	URL
財団法人中華民国对外貿易発展協会 (TAITRA)	台北市基隆路一段 333 号 5-7F	02-2725-5200	02-2757-6652	http://www.taitra.org.tw
中華民国工商協進会	台北市復興南路一段 390 号 13F	02-2707-0111	02-2707-0977	http://www.cnaic.org
中華民国全国工業總会	台北市復興南路一段 390 号 12F	02-2703-3500	02-2705-8317	http://www.cnfi.org.tw
中華民国国際経済合作協会	台北市松山区八徳路四段 85 号 7F	02-2528-8833	02-2742-5342	http://www.cieca.org.tw
中華民国全国商業總会	台北市復興南路一段 390 号 6F	02-2701-2671	02-2755-5493	http://www.roccoc.org.tw
財団法人台日経済貿易発展基金會	台北市信義路五段 5 号 7F	02-2723-2855	02-2723-2315	http://www.twjp.org.tw
社団法人中華民国全国中小企業總会	台北市羅斯福路二段 95 号 6F	02-2366-0812	02-2367-5952	http://www.nasme.org.tw
中華民国銀行公会	台北市中山区德惠街 9 号 3F	02-8596-2229	02-8596-2228	http://www.ba.org.tw
財団法人台北市進出口商業同業公会	台北市中山区松江路 350 号	02-2581-3521	02-2523-8782	http://www.ietape.org.tw
財団法人台北市電腦商業同業公会 (TCA)	台北市松山区八徳路三段 2 号 3F	02-2577-4249	02-2578-6410	http://www.tca.org.tw
財団法人台灣区電機電子工業同業公会 (TEEMA)	台北市内湖区民權東路六段 109 号 6F	02-8792-6666	02-8792-6088	http://www.teema.org.tw
財団法人資訊工業策進会 (III)	台北市和平東路二段 106 号 11F	02-6631-8168	02-2737-7113	http://www.iii.org.tw
台灣区模具工業同業公会 (Mold&Die)	台北県三重市重新路五段 609 巷 12 号 6F 之 16	02-2999-5108	02-2999-5116	http://www.tmdia.org.tw
中華民国紡績業拓展会	台北市愛國東路 22 号	02-2341-7251	02-2392-3855	http://www.textiles.org.tw
台湾省農会	台中市大里区中興路二段 522 号	04-2485-3063	04-2485-9375	http://www.farmer.org.tw
台湾省漁会	新北市三重区力行路一段 6 号	02-8985-3966	02-8985-3992	http://www.tpfaf.org.tw
中央研究院	台北市南港区研究院路二段 128 號	02-2782-2120	02-2789-8708	http://www.sinica.edu.tw
財団法人工業技術研究院 (ITRI)	新竹県竹東鎮中興路四段 195 号	03-582-0100	03-582-0045	http://www.itri.org.tw
財団法人中華經濟研究院	台北市大安区長興街 75 号	02-2735-6006	02-2735-6035	http://www.cier.edu.tw
財団法人台湾經濟研究院	台北市中山区德惠街 16-8 号	02-2586-5000	02-2586-8855	http://wwwtier.org.tw
財団法人台湾綜合研究院	台北県淡水鎮中正東路二段 27 号 29F	02-8809-5688	02-8809-5337	http://wwwtri.org.tw

(4) 在台湾の海外系主要経済団体

名称	国・地域名	所在地	TEL	FAX	URL
アジア太平洋商工総会 (アジア商工会議所連合会) Confederation of Asia-Pacific Chambers of Commerce and Industry	アジア・太平洋	台北市松高路 11 号 14F	02-2725-5663/ 2725-5664	02-2725-5665	http://www.cacci.org.tw
台北市日本工商会 The Japanese Chamber of Commerce & Industry, Taipei	日本	台北市中山北路二段 57-1 号 7F	02-2522-2163	02-2561-9767	http://www.japan.org.tw/newsite/2010/koushoukai/
台北市美国商会 (米国商工会議所) American Chamber of Commerce in Taipei	米国	台北市民生東路三段 129 号 7F706 室	02-2718-8226	02-2718-8182	http://www.amcham.com.tw
台北市欧州商務協会 European Chamber of Commerce Taipei	欧州	台北市忠孝東路四段 285 号 11F	02-2740-0236	02-2772-0530	http://www.ecct.com.tw
法国工商会 France Taiwan Chamber of Commerce & Industry	フランス	台北市敦化北路 307 号 2F 之 1	02-2514-7959	02-2514-7522	http://www.ccift.org.tw

(5) アジア主要国・地域における台湾系経済団体の連合会

名称	所在国	所在地	TEL	FAX	URL
中華台北旅汶僑民協會	ブルネイ	15, 2nd Floor, Bangunam Haji Awang Matusin H.A. Dan Haji Abdullah H. M. Adik-Beradik, Jalan Kiulap BE1518, Bandar Seri Begawan BS8675, Negara Brunei Darussalam	673-2-225679/ 233248 ;673-8-839696	673-2-225679/ 232572	
泰国台湾商会連合総会 Thai-Taiwan Business Association	タイ	30/207 Sukhumvit Soi 39, Sukhumvit Rd., Klongtannua Bangkok 10110	66-2-662-7335	66-2-662-7382	http://www.ttba.or.th
新加坡台北工商協会 Taipei Business Association in Singapore	シンガポール	47 Hill Street #06-07, SCCC Building Singapore 179365	65-63383916	65-63383930	http://www.tbas.org.sg
馬来西亞台灣商会 聯合総会 Taipei Investors' Association in Malaysia	マレーシア	CS/3B/20-5, Plaza Sentral, Jalan Stesen Sentral 5, 50470 Kuala Lumpur, Malaysia	603-2274-6344	603-2273-5366	http://www.tiam.com.my
印尼台湾工商連誼会 連合総会 Indonesia Taiwan Chambers of Commerce	インドネシア	Kokan Pemate Kelapa Gading Blok F 25-27 JL Boulevard Bukid Gading Raya JAKARTA. 14240 INDONESIA	62-21-45860693	62-21-45860692	
菲律賓台商總会 Taiwan Association (PHILS). INC	フィリピン	UNIT 3204, ANTEL GLOBAL CENTER, #3 DONA JULIA VARGAS AVE. ORTIGAS, PASIG CITY. PHILIPPINES	632-687-1516	632-687-1713	http://www.tap.org.ph
越南台湾商会連合総会 The Council of Taiwanese Chambers of Commerce in Vietnam	ベトナム	340 Chanh Hung Street, District 8, HCM City Vietnam	84-8-54313943	84-8-54313942	http://www.ctcvn.org
緬甸台灣商會 Taiwan Business Association in Myanmar	ミャンマー	No,1, Damathuka Kyaung Lane, Hlaing Township, Yangon, Myanmar	951-513790	951-514794	
香港台灣工商協會 Taiwan Business Association (H.K.) LTD	香港	香港灣仔軒尼詩道 200 號恒生灣仔大廈 7 樓 701-2 室	852-28022824	852-25839713	http://www.hktba.org.hk
澳門台灣總商會	マカオ	澳門新口岸國際中心第 11 棟 4 樓 D 座	853-28727370	853-28727340	
柬埔寨台灣商會	カンボジア	ST. 225 NO.75 PHNOM PENH CAMBODIA	855-23-982-222	855-23-982-333	
韓國地區台商聯誼會	韓国	Wan Hai lines ltd., 15F, Han Way Bldg. 70, Da-Dong Chung-Ku, Seoul, Korea	82-3707-3000	82-3707-3059	

(出所) 全球台商服務網 (<http://twbusiness.nat.gov.tw/page.do?id=332>)

(6) 在中国大陸地方省別台灣系経済団体

なお、中国においては125の都市で台湾系経済団体が組織されているが、連合会は組織されていない。台湾系経済団体の所在都市は次のとおり（省名区分は「中華民国」による）。連絡先は、大陸台商経貿網のHPに掲載されている。

黒龍江省	哈爾濱
吉林省	長春、吉林
遼寧省	瀋陽、大連、鞍山、營口
北京市	東城區
天津市	南開區
河北省	保定、唐山、石家莊
河南省	鄭州、濮陽、漯河
安徽省	合肥、蕪湖、馬鞍山、滁州
山東省	青島、煙台、濟南、泰安、威海、淄博、濰坊、荷澤、臨沂、東營、日照、德州、棗莊、濟寧
湖北省	武漢、宜昌、襄樊、黃石、荊門、黃岡、孝感、咸寧
湖南省	長沙、張家界、株洲
甘肅省	蘭州
陝西省	西安
四川省	成都、綿陽、德陽
重慶市	渝中区
江蘇省	昆山、蘇州、無錫、徐州、鎮江、南通、南京、常州、揚州、泰州、鹽城、常熟、吳江、江陰、太倉、張家港、淮安、連雲港、宿遷
上海市	長寧區
浙江省	杭州、寧波、溫州、義烏、紹興、嘉興、嘉善、湖州、台州
江西省	九江、南昌、贛州、宜春、吉安、上饒
福建省	廈門、福州、泉州、福清、莆田、漳州、龍岩、三明、南平、寧德
廣東省	廣州、深圳、花都、汕頭、珠海、東莞、中山、惠州、清遠、佛山、肇慶、河源、江門、湛江、順德、茂名、陽江、韶關、梅州、潮州、雲浮
廣西省	南寧、桂林、梧州、北海
雲南省	昆明
貴州省	貴陽
海南省	海南、三亞、海口

（出所）海峡交流基金會台商協會聯繫一覽表資料列表
<http://www.sef.org.tw/lp.asp?CtNode=4352&CtUnit=2500&BaseDSD=21&mp=36>

(7) 台湾当局機関 URL

機関	URL
總統府	http://www.president.gov.tw
國家安全局	http://www.nsb.gov.tw
中央研究院	http://www.sinica.edu.tw
国史館	http://www.dmh.gov.tw
行政院	http://www.ey.gov.tw
立法院	http://www.ly.gov.tw
司法院	http://www.judicial.gov.tw
考試院	http://www.exam.gov.tw
監察院	http://www.cy.gov.tw
内政部	http://www.moi.gov.tw
外交部	http://www.mofa.gov.tw
国防部	http://www.mnd.gov.tw
財政部	http://www.mof.gov.tw
教育部	http://www.edu.tw
法務部	http://www.moj.gov.tw
経済部	http://www.moea.gov.tw
交通部	http://www.motc.gov.tw
蒙藏委員会	http://www.mtac.gov.tw

機関	URL
僑務委員會	http://www.ocac.gov.tw
中央銀行	http://www.cbc.gov.tw
主計總處	http://www.dgbas.gov.tw
人事行政總處	http://www.cpa.gov.tw
衛生署	http://www.doh.gov.tw
環境保護署	http://www.epa.gov.tw
海岸巡防署	http://www.cga.gov.tw
國立故宮博物院	http://www.npm.gov.tw
大陸委員會	http://www.mac.gov.tw
經濟建設委員會	http://www.cepd.gov.tw
金融監督管理委員會	http://www.fsc.gov.tw
國軍退除役官兵輔導委員會	http://www.vac.gov.tw
青年輔導委員會	http://www.nyc.gov.tw
原子能委員會	http://www.aec.gov.tw
國家科學委員會	http://web1.nsc.gov.tw
研究發展考核委員會	http://www.rdec.gov.tw
農業委員會	http://www.coa.gov.tw
文化部	http://www.moc.gov.tw
勞工委員會	http://www.cla.gov.tw
公平交易委員會	http://www.ftc.gov.tw/internet/main/
消費者保護會	http://www.cpc.ey.gov.tw
公共工程委員會	http://www.pcc.gov.tw
原住民委員會	http://www.apc.gov.tw
體育委員會	http://www.sac.gov.tw
客家委員會	http://www.hakka.gov.tw
中央選舉委員會	http://www.cec.gov.tw
飛航安全調查委員會	http://www.asc.gov.tw
國家通信伝播委員會	http://www.ncc.gov.tw
基隆市政府	http://www.klcg.gov.tw
新北市政府	http://www.ntpc.gov.tw
台北市政府	http://www.taipei.gov.tw
桃園縣政府	http://www.tycg.gov.tw
新竹縣政府	http://www.hsinchu.gov.tw
新竹市政府	http://www.hccg.gov.tw
苗栗縣政府	http://www.miaoli.gov.tw
台中市政府	http://www.taichung.gov.tw
彰化縣政府	http://www.chcg.gov.tw
南投縣政府	http://www.nantou.gov.tw
雲林縣政府	http://www.yunlin.gov.tw
嘉義縣政府	http://www.cyhg.gov.tw
嘉義市政府	http://www.chiayi.gov.tw
臺南市府	http://www.tncg.gov.tw
高雄市政府	http://www.kcg.gov.tw
屏東縣政府	http://www.pthg.gov.tw/tw/
宜蘭縣政府	http://www.e-land.gov.tw
花蓮縣政府	http://www.hl.gov.tw/ch/
台東縣政府	http://www.taitung.gov.tw
澎湖縣政府	http://www.penghu.gov.tw
金門縣政府	http://www.kinmen.gov.tw
連江縣政府	http://www.matsu.gov.tw

●国際関係

1. 国交締結国（「中華民国」承認国）23カ国（2012年8月現在）

○アジア・太平洋地域	ツバル、ソロモン諸島、マーシャル諸島共和国、パラオ共和国、キリバス共和国、ナウル共和国
○欧州地域	バチカン
○アフリカ地域	ガンビア共和国、スワジランド王国、サントメ・プリンシペ民主共和国、ブルキナファソ
○中南米地域	エル・サルバドル共和国、グアテマラ、セントルシア、セントクリストファー・ネイヴィス、セントビンセントおよびグレナディーン諸島、ドミニカ共和国、ニカラグア共和国、ハイチ共和国、パナマ共和国、パラグアイ共和国、ホンジュラス共和国、ベリーズ

(出所) 台湾外交部 HP

2. 大使館設置国（23カ国、（2012年8月現在）

○アジア・太平洋地域	ツバル、ソロモン諸島、マーシャル諸島共和国、パラオ共和国、キリバス共和国、ナウル共和国
○欧州地域	バチカン
○アフリカ地域	ガンビア共和国、スワジランド王国、サントメ・プリンシペ民主共和国、ブルキナファソ
○中南米地域	エル・サルバドル共和国、グアテマラ、セントルシア、セントクリストファー・ネイヴィス、セントビンセントおよびグレナディーン諸島、ドミニカ共和国、ニカラグア共和国、ハイチ共和国、パナマ共和国、パラグアイ共和国、ホンジュラス共和国、ベリーズ

(出所) 台湾外交部 HP

3. 国交未締結の在台湾機関

○アジア大洋州地域：	
日本	(公財) 交流協会台北事務所
〃	同・高雄事務所
シンガポール	新加坡駐台北商務辦事處
タイ	泰国貿易經濟辦事處
マレーシア	馬來西亞友誼及貿易中心
フィリピン	馬尼拉經濟文化辦事處
〃	同・台中分處
〃	同・高雄分處
インドネシア	駐台北印尼經濟貿易代表處
ベトナム	駐台北越南經濟文化辦事處
ブルネイ	汶萊貿易旅遊代表處
韓国	駐台北韓國代表部
インド	印度－台北協會
モンゴル	駐台北烏蘭巴托貿易經濟代表處
オーストラリア	澳洲辦事處
ニュージーランド	紐西蘭商工辦事處
フィジー	斐濟駐華貿易暨觀光代表處
サウジアラビア	沙烏地阿拉伯商務辦事處
オマーン	阿曼王國駐華商務辦事處
ヨルダン	約旦商務辦事處
イスラエル	駐台北以色列經濟文化代表處
トルコ	駐台北土耳其貿易辦事處
○欧州地域：	
EU 代表部	欧洲經貿辦事處
フランス	法国在台協會
ドイツ	德国在台協會
イタリア	義大利經濟貿易文化推廣辦事處
○米州地域：	
カナダ	加拿大駐台北貿易辦事處
米国	米国在台協會・台北辦事處
〃	同・高雄辦事處
メキシコ	墨西哥商務辦事處、墨西哥商務簽證文件暨文化辦事處
ペルー	秘魯駐台北商務辦事處
ボリビア	玻利維亞駐華商務暨金融代表處
ブラジル	巴西商務辦事處
アルゼンチン	阿根廷商務文化辦事處
チリ	智利商務辦事處
○アフリカ：	
ナイジェリア	奈及利亞駐華商務辦事處
南アフリカ共和国	南非連絡辦事處

(出所) 台湾外交部 HP

4. 在台湾・外国貿易振興機関

ドイツ	德国經濟辦事處	スウェーデン	瑞典貿易委員會台北辦事處
ドイツ	歌德学院（台北）德国文化中心	オーストラリア	奥地利商務代表辦事處

※貿易振興機関の中には、査証発給業務を管轄しているケースがある。

(出所) 台湾外交部 HP

5. 加盟している主な国際機関・会合

略称	名称
WTO	世界貿易機関
APEC	アジア太平洋経済協力会議
ADB	アジア開発銀行
ISC	北太平洋まぐろ臨時科学委員会
OIE	国際獣疫事務局
ISTA	国際種子検査協会
ICAC	国際綿花諮問委員会
EG	国際マネーロンダリング対策会合
SEACEN	東南アジア中央銀行総裁会議
CABEI	中米統合銀行
Cospas-Sarsat	コスパス・サーサット
ICN	国際競争ネットワーク
WCO/TCRO	原産地規則技術委員会
ACWL	WTO 法アドバイザリーセンター
STDF	規格及び通商開発機構
ICA	国際政府情報技術理事会

(出所) 台湾外交部 HP

略称	名称
AARDO	アジア・アフリカ農村発展機構
APG	アジア太平洋マネーロンダリング対策グループ
FFTC	アジア太平洋食料肥料技術センター
APAARI	アジア太平洋農業研究機構聯盟
SGATAR	アジア税務長官会議
AAEA	アジア選挙管理協会
AVRDC	アジア野菜研究開発センター
APO	アジア生産性機構
ASCA	アジア科学協力連合
IOSCO	証券監督者国際機構
APLMF	アジア太平洋法定計量フォーラム
WCO/TCCV	関税評価技術委員会
CCSBT	ミナミマグロ保存委員会
WCPFC	中西部太平洋まぐろ類委員会
IAIS	保険監督者国際機構
IATTC	全米熱帯まぐろ類委員会

●日本との関係

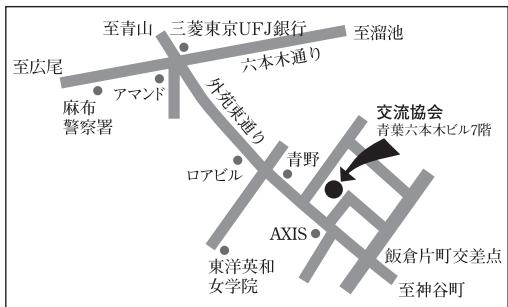
	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年(1-6月)
1. 対日輸出（億米ドル）	163.0	159.3	175.6	145.0	180.1	182.3	87.5
2. 対日輸入（億米ドル）	462.8	459.4	465.1	362.2	519.2	520.0	237.4
3. 日本からの投資受入（億米ドル）	15.9	10.0	4.4	2.4	4.0	4.4	2.1
4. 対日投資（億米ドル）	0.1	0.2	0.5	1.0	0.4	2.5	9.4
5. 訪日者数（万人）	130.9	138.5	139.0	102.4	126.8	99.4	69.0
6. 訪台者数（万人）	116.1	117.0	108.7	100.1	108.0	129.5	71.5
7. 在留邦人数（居留証保有者数）	16,197	15,508	15,065	14,513	14,233	15,192	15,318
うち台北市	8,655	8,105	8,037	7,756	7,454	7,768	7,860
	06年7月末	07年9月末	08年12月末	09年7月末	10年8月末	11年12月末	12年6月末
8. 日系企業数	556	561	550	542	568	573	556
○台北	413	416	420	410	445	444	422
○台中	52	55	45	47	41	42	47
○高雄	100	90	85	85	82	87	87
	06年9月末	07年9月末	08年7月末	09年8月末	10年6月末	11年6月末	12年8月末
9. 日本人学校の児童・生徒数	1,127	1,033	1,045	981	975	1,025	1,060
○台北日本人学校	787	711	728	685	696	700	754
○台中日本人学校	134	141	139	156	165	189	189
○高雄日本人学校	206	181	178	140	114	136	117
	06年9月末	07年9月末	08年7月末	09年9月末	10年8月末	11年3月末	12年4月末

資料出所：財政部統計処、経済部投資審議委員会「統計月報」、JNTO、交通部觀光局、内政部出入國及移民署

「8. 日系企業数」については、台北市日本工商会、台湾日本人会（台中支部法人部会、高雄支部法人部会）の会員数

「9. 日本人学校の児童・生徒数」については、各学校の学校案内

案内図



2012 台湾の経済 DATA BOOK

平成 24 年 12 月 発行

発 行 人 井 上 孝

発 行 所 公益財団法人 交 流 協 会

郵便番号 106-0032

東京都港区六本木 3 丁目 16 番 33 号

青葉六本木ビル 7 階

電 話 (03) 5573-2600

FAX (03) 5573-2601

台北事務所 台北市慶城街 28 号 通泰大樓

TONG TAI PLAZA, 28 Ching Cheng St., Taipei

電 話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787

URL <http://www.japan-taipei.org.tw/>

高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路 87 号

南和和平大樓 9 階

電 話 (07) 771-4008 (代)

FAX (07) 771-2734

印 刷 株式会社ニッケイ印刷

(不可複製無断転載)



日本と台湾との架け橋

公益財団法人

交流協会

Interchange Association, Japan (IAJ)